

令和7年度予算

主 要 施 策 の 概 要

令和7年2月
愛知県清須市

目 次

I 予算の概要

1 各会計予算の規模等	1
2 一般会計予算の状況	
(1) 款別予算（歳入）	2
(2) 款別予算（歳出）	3
(3) 節別予算（歳出）	4
(4) 性質別予算（歳出）	5
(5) 税別予算（歳入）	6
(6) 財源別予算（歳入）	7
(7) 都市計画税の充当状況	8
(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	9
(9) 森林環境譲与税の充当状況	10
3 国民健康保険特別会計予算の状況	11
4 介護保険特別会計予算の状況	12
5 後期高齢者医療特別会計予算の状況	13
6 基金の状況	14
7 地方債の状況	16
8 一般職職員配置の状況	18
9 重点施策の状況	20

II 主要施策の概要

1 一般会計予算の款・項・目別	
○ 議会費	27
○ 総務費	29
○ 民生費	60
○ 衛生費	155
○ 労働費	211
○ 農林水産業費	212
○ 商工費	223
○ 土木費	241
○ 消防費	267
○ 教育費	281
2 国民健康保険事業	350
3 介護保険事業	352
4 後期高齢者医療事業	353

5 政策体系別

政策1 安全で安心して暮らせるまちをつくる

施策101 治水対策の推進

1) 雨水貯留施設費	6,787 千円	………	249
2) 雨水貯留浸透施設設置補助金	190 千円	………	255
3) 都市下水路等費	41,890 千円	………	264
4) 庄内川水防センター費	128,682 千円	………	278

施策102 防災・減災対策の推進

1) 避難行動要支援者対策費	16,982 千円	………	60
2) 民間木造住宅耐震化促進費	15,935 千円	………	251
3) 空家解体促進費補助金	2,000 千円	………	253
4) 民間ブロック塀等撤去費補助金	2,000 千円	………	254
5) 防災活動費	10,719 千円	………	271
6) 防災訓練費	1,737 千円	………	272
7) 地域防災リーダー養成費	451 千円	………	273
8) 自主防災活動支援補助金	5,464 千円	………	274
9) 地域防災組織育成助成事業費補助金	700 千円	………	275
10) 防災備蓄倉庫整備費	35,507 千円	………	276
11) 防災行政無線費	174,988 千円	………	277
12) 五条川防災センター費	16,472 千円	………	279
13) 新川防災センター費	14,098 千円	………	280

施策103 防犯・交通安全対策の推進

1) 交通安全運動費	1,298 千円	………	48
2) 放置自転車等対策費	20,915 千円	………	49
3) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部助成金	1,592 千円	………	50
4) 交通安全協会補助金	3,500 千円	………	51
5) 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	840 千円	………	52
6) 西枇杷島防犯協会連合会助成金	1,592 千円	………	53
7) 見守りカメラ設置費補助金	2,000 千円	………	54
8) 防犯協会補助金	1,700 千円	………	55
9) 少年補導委員会補助金	550 千円	………	56
10) 特殊詐欺対策装置購入費補助金	480 千円	………	57
11) 西春日井保護区保護司会負担金	357 千円	………	64
12) 保護司協議会補助金	675 千円	………	65
13) 更生保護女性会補助金	231 千円	………	66
14) 社会を明るくする運動実施委員会補助金	180 千円	………	67
15) 街路灯費	58,272 千円	………	244

施策104 消防・救急医療体制の充実

1) 在宅歯科当番医制運営費負担金	649 千円	………	155
2) 広域2次救急医療負担金	2,370 千円	………	156

3) 西春日井 2 次救急医療負担金	23,978 千円		157
4) 休日急病診療負担金	5,972 千円		158
5) 広域常備消防費	788,612 千円		267
6) 愛知県消防操法大会出場費	2,499 千円		268
7) 消防施設費	45,800 千円		269
8) 消防車両費	2,191 千円		270

政策 2 子どもの笑顔があふれるまちをつくる

施策 201 結婚・出産・子育て支援の充実

1) 婚活支援費	1,000 千円		37
2) 子ども医療費支給費	589,225 千円		109
3) 母子・父子家庭医療費支給費	47,182 千円		112
4) こども家庭センター運営費	3,122 千円		119
5) 子育て世帯訪問支援費	1,098 千円		120
6) 親子関係形成支援費	202 千円		121
7) こども計画費	4,296 千円		122
8) 子育て利用者支援費	73 千円		123
9) 施設型給付費	784,720 千円		124
10) 地域型保育給付費	228,707 千円		125
11) 施設等利用費	19,680 千円		126
12) 多様な集団活動事業の利用支援費	144 千円		127
13) 子育て短期支援費	114 千円		128
14) 病児保育費	13,513 千円		129
15) 地域子ども・子育て支援事業費補助金	41,449 千円		130
16) 障害児保育事業費補助金	10,140 千円		131
17) 保育対策総合支援事業費補助金	29,267 千円		133
18) 児童手当支給費	1,660,800 千円		135
19) 母子家庭等自立支援給付金支給費	10,332 千円		137
20) 母子生活支援施設措置費	13,700 千円		138
21) 産前・産後ヘルパー派遣費	351 千円		139
22) 遺児手当支給費	36,720 千円		140
23) 児童扶養手当支給費	208,011 千円		141
24) 保育園管理費	90,418 千円		142
25) 保育園事業費	177,379 千円		143
26) 保育園整備費	43,132 千円		145
27) 親子通園施設費	3,021 千円		150
28) 子育て支援センター管理費	1,500 千円		152
29) 子育て支援センター事業費	1,437 千円		153
30) 妊産婦健康診査費	76,086 千円		185
31) 乳児健康診査費	13,960 千円		186
32) 幼児健康診査費	5,853 千円		187

33)	母子健康教育費	1,720 千円	188
34)	母子健康相談費	1,437 千円	189
35)	母子訪問指導費	1,843 千円	191
36)	母子保健推進費	191 千円	192
37)	母子歯科保健費	5,374 千円	193
38)	赤ちゃん訪問費	7,381 千円	194
39)	妊娠・出産包括支援費	7,296 千円	195
40)	妊婦支援給付金	67,150 千円	196
41)	未熟児養育医療給付費	7,424 千円	197
42)	不妊治療費助成金	17,612 千円	198
43)	施設等利用費	92,469 千円	290
44)	西枇杷島第1幼稚園費	25,701 千円	308

施策 202 子どもの居場所づくりの推進

1)	子ども食堂運営費補助金	240 千円	132
2)	児童館管理費	29,140 千円	146
3)	児童館事業費	3,401 千円	147
4)	児童館整備費	137,505 千円	149
5)	放課後子ども教室費	3,060 千円	287

施策 203 学校教育の充実

1)	校務DX推進費	12,100 千円	281
2)	現職教育研修費	1,354 千円	282
3)	特色ある学校づくり費	860 千円	283
4)	教育支援教室費	542 千円	284
5)	青少年・家庭教育相談費	88 千円	285
6)	学校教育振興補助金	4,685 千円	286
7)	愛知朝鮮学園教育補助金	70 千円	288
8)	学校給食費等臨時給付金費	3,754 千円	289
9)	私立高等学校授業料等補助金	3,344 千円	291
10)	小学校管理費	154,834 千円	292
11)	小学校整備費	204,185 千円	293
12)	小学校教育振興費	37,528 千円	295
13)	小学校入学祝品費	29,306 千円	296
14)	小学校卒業記念品費	1,710 千円	298
15)	小学校要・準要保護児童援助費	21,520 千円	299
16)	小学校特別支援教育就学奨励費	2,738 千円	300
17)	中学校管理費	82,215 千円	301
18)	中学校整備費	240,292 千円	302
19)	中学校教育振興費	37,914 千円	304
20)	中学校卒業記念品費	1,681 千円	305
21)	中学校要・準要保護生徒援助費	21,070 千円	306

22)	中学校特別支援教育就学奨励費	1,921 千円	………	307
23)	地域学校協働活動推進費	699 千円	………	314
24)	学校給食センター費	526,850 千円	………	348
政策 3 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる				
施策 301 地域福祉の充実				
1)	民生児童委員費	10,999 千円	………	61
2)	人権擁護委員活動支援費	487 千円	………	62
3)	地域人権啓発活動活性化費	900 千円	………	63
4)	生活困窮者自立相談支援等費	1,467 千円	………	69
5)	生活困窮者就労準備支援費	3,467 千円	………	70
6)	生活困窮世帯学習応援費	3,409 千円	………	71
7)	社会福祉協議会費	69,225 千円	………	72
8)	定額減税不足額給付金費	244,051 千円	………	73
9)	清洲総合福祉センター費	42,089 千円	………	114
10)	生活保護扶助費	1,004,466 千円	………	154
施策 302 健康づくりと社会保障制度の運営				
1)	後期高齢者保健・介護予防推進費	38,177 千円	………	106
2)	保健センター費	39,571 千円	………	159
3)	予防接種健康被害調査委員会費	131 千円	………	160
4)	結核予防費	1,611 千円	………	161
5)	予防接種費	199,389 千円	………	162
6)	高齢者インフルエンザ予防接種費	35,589 千円	………	164
7)	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費	5,685 千円	………	165
8)	高齢者肺炎球菌予防接種費	2,126 千円	………	166
9)	風しん等予防接種費	196 千円	………	167
10)	帯状疱疹予防接種費	20,743 千円	………	168
11)	高齢者新型コロナウイルス予防接種費	37,687 千円	………	170
12)	予防接種事故救済給付費	4,643 千円	………	171
13)	若年者健康診査費	734 千円	………	172
14)	骨粗しょう症検診費	144 千円	………	173
15)	がん検診費	42,767 千円	………	174
16)	節目年齢がん検診費	1,174 千円	………	176
17)	成人歯科保健費	1,559 千円	………	177
18)	成人健康相談費	434 千円	………	178
19)	精神保健費	591 千円	………	179
20)	被保護者健康診査費	413 千円	………	180
21)	ピロリ菌検査費	2,939 千円	………	181
22)	骨髄提供者助成金	210 千円	………	182
23)	若年がん在宅ターミナルケア支援費	721 千円	………	183
24)	がん患者アピアランスケア用品購入費補助金	865 千円	………	184

25)	国民健康保険事業	5,737,624 千円	………	350
26)	後期高齢者医療事業	2,007,111 千円	………	353
<u>施策 303 高齢者福祉の充実</u>				
1)	成年後見支援センター運営費	10,587 千円	………	94
2)	介護支援専門員研修費補助金	1,000 千円	………	95
3)	老人保護措置費	9,015 千円	………	96
4)	特別養護老人ホーム建設費助成費	54,812 千円	………	97
5)	在宅高齢者生活支援費	298 千円	………	99
6)	在宅高齢者助成費	6,876 千円	………	100
7)	高齢者セーフティネット対策費	25,441 千円	………	102
8)	在宅医療連携推進費	1,990 千円	………	103
9)	敬老費	4,432 千円	………	104
10)	シルバー人材センター費	30,957 千円	………	108
11)	後期高齢者福祉医療費支給費	133,017 千円	………	113
12)	西枇杷島福祉センター費	9,568 千円	………	115
13)	新川福祉センター費	8,914 千円	………	116
14)	にしび創造センター費	31,135 千円	………	117
15)	春日老人福祉センター費	12,872 千円	………	118
16)	介護保険事業	5,306,073 千円	………	352
<u>施策 304 障がい児者福祉の充実</u>				
1)	介護給付費	685,516 千円	………	74
2)	訓練等給付費	851,829 千円	………	76
3)	自立支援医療費支給費	131,709 千円	………	78
4)	補装具費支給費	15,090 千円	………	79
5)	地域生活支援拠点等費	7,840 千円	………	80
6)	地域生活支援給付費	94,257 千円	………	81
7)	基幹相談支援センター費	39,424 千円	………	83
8)	手話奉仕員養成費	374 千円	………	84
9)	障害者福祉金支給費	220,102 千円	………	85
10)	特別障害者手当等支給費	30,362 千円	………	86
11)	障害者助成費	36,260 千円	………	87
12)	心身障害者施設運営費等負担金	33,007 千円	………	89
13)	障害者共同生活援助施設整備費等負担金	12,383 千円	………	90
14)	障害児通所給付費	769,141 千円	………	91
15)	児童発達支援センター機能強化等費	12,616 千円	………	93
16)	成年後見支援センター運営費（再掲）	10,587 千円	………	94
17)	障害者医療費支給費	128,138 千円	………	110
18)	精神障害者医療費支給費	101,177 千円	………	111

政策4 便利で快適に暮らせるまちをつくる

施策401 市街地整備の推進

1) 地籍調査費	2,150 千円		241
2) 清洲駅前土地地区画整理費	369,007 千円		257
3) 新清洲駅北土地地区画整理費	17,756 千円		258
4) 一場東部開発費	40,788 千円		259
5) 新清洲駅付近鉄道高架費	417,960 千円		261

施策402 都市基盤整備の推進

1) コミュニティバス運行費	102,478 千円		39
2) 道路維持費	370,900 千円		242
3) 道路改良費	72,829 千円		246
4) 橋梁維持費	14,000 千円		247
5) 五条川ふるさとの川管理費	7,945 千円		248
7) 緑の基本計画策定費	9,900 千円		250
6) 都市緑化推進事業補助金	5,000 千円		256
8) 街路費	27,279 千円		260
9) 流域下水道関連施設費	6,703 千円		263
10) 都市公園費	228,571 千円		265
11) 児童遊園等費	39,047 千円		266

施策403 環境保全の推進

1) アダプト・プログラム費	1,771 千円		36
2) 新川墓地管理費	3,802 千円		199
3) 河川環境美化推進協議会補助金	1,500 千円		200
4) 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,584 千円		201
5) 五条広域事務組合斎苑施設負担金	135,436 千円		202
6) 斎苑施設周辺環境改善費	40,000 千円		203
7) 五条広域事務組合清掃処理負担金	245,397 千円		204
8) ごみ収集処理費	913,874 千円		205
9) 資源回収費	84,125 千円		206
10) 資源回収施設費	41,710 千円		207
11) 生ごみ処理機等購入補助金	453 千円		208
12) し尿処理費	8,678 千円		209
13) 浄化槽清掃費補助金	74,388 千円		210

政策5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

施策501 観光の振興

1) 観光誘客促進費	11,117 千円		229
2) レンタサイクル費	403 千円		230
3) 尾張西枇杷島まつり事業費補助金	18,500 千円		231
4) 清洲城信長まつり事業費補助金	9,000 千円		232
5) 新川やると祭事業費補助金	8,700 千円		233

6)	春日五条川さくらまつり事業費補助金	2,200 千円	………	234
7)	観光協会事業費補助金	1,800 千円	………	235
8)	清洲城費	28,477 千円	………	236
9)	清洲公園・清洲古城跡公園費	10,286 千円	………	237
10)	清洲ふるさとのやかた費	3,563 千円	………	238
11)	清洲公園駐車場費	309,257 千円	………	239

施策 502 商業・工業の振興

1)	企業誘致事務費	1,077 千円	………	41
2)	労働者金融対策費	2,017 千円	………	211
3)	空き店舗活用費	1,402 千円	………	223
4)	商工業振興事業補助金	30,000 千円	………	224
5)	法人会運営費補助金	457 千円	………	225
6)	中小企業金融対策費	110,250 千円	………	226
7)	首都圏人材確保支援事業費補助金	2,000 千円	………	227
8)	清須げんき商品券発行費	125,210 千円	………	228
9)	消費者生活対策費	579 千円	………	240

施策 503 農業の振興と食育の推進

1)	農業振興地域整備計画策定費	4,774 千円	………	212
2)	食育推進費	1,674 千円	………	213
3)	農業体験塾費	525 千円	………	214
4)	農業振興対策事業補助金	1,444 千円	………	215
5)	農業振興施設費	2,509 千円	………	216
6)	土地改良費	37,848 千円	………	217
7)	多面的機能支払対策費	1,820 千円	………	218
8)	県営緊急農地防災事業負担金	175 千円	………	219
9)	県営排水施設保全対策事業負担金	141 千円	………	220
10)	宮田用水土地改良区補助金	525 千円	………	221
11)	用排水路費	43,049 千円	………	222

政策 6 豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる

施策 601 文化・芸術・生涯学習活動の振興

1)	清洲コミュニティセンター費	722 千円	………	47
2)	平和祈念式開催費	838 千円	………	68
3)	生涯学習推進費	1,450 千円	………	309
4)	家庭教育推進費	1,326 千円	………	313
5)	青少年健全育成大会開催費	356 千円	………	315
6)	平和学習推進費	1,475 千円	………	316
7)	二十歳のつどい開催費	1,269 千円	………	317
8)	青少年団体補助金	162 千円	………	318
9)	文化活動費	7,954 千円	………	320
10)	歴史文化振興費	304 千円	………	321

11)	文化協会補助金	1,626 千円	………	322
12)	清洲市民センター費	38,496 千円	………	323
13)	春日公民館費	112,221 千円	………	324
14)	文化財保護事業費	1,652 千円	………	326
15)	指定文化財補助金	11,240 千円	………	327
16)	西枇杷島問屋記念館費	6,739 千円	………	328
17)	歴史資料展示室費	1,593 千円	………	329
18)	にしびさわやかプラザ費	25,617 千円	………	330
19)	夢広場はるひ費	165,279 千円	………	331
20)	西枇杷島会館費	6,044 千円	………	332
21)	子ども会活動費補助金	3,329 千円	………	339
<u>施策 602 スポーツ・レクリエーション活動の振興</u>				
1)	体育振興費	9,907 千円	………	333
2)	清須ウオーク費	3,957 千円	………	335
3)	体育協会補助金	5,413 千円	………	336
4)	レクリエーション協会補助金	188 千円	………	337
5)	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金	39 千円	………	338
6)	総合型地域スポーツクラブ補助金	360 千円	………	340
7)	学校施設開放費	1,690 千円	………	341
8)	施設予約システム管理費	5,833 千円	………	342
9)	清洲勤労福祉会館費	755,591 千円	………	343
10)	新川地域文化広場費	80,549 千円	………	344
11)	春日 B & G 体育館費	119,240 千円	………	345
12)	屋外社会体育施設費	7,831 千円	………	346
<u>施策 603 多様性を尊重する社会の推進</u>				
1)	男女共同参画社会推進費	400 千円	………	311
2)	女性の会補助金	957 千円	………	312
3)	国際交流協会補助金	410 千円	………	319
政策 7 関わる人々の思いを大切にするまちをつくる				
<u>施策 701 市民参画によるまちづくりの推進</u>				
1)	市民協働推進費	4,780 千円	………	35
2)	市制 20 周年費	55,000 千円	………	40
3)	自治活動費補助金	62,670 千円	………	44
4)	コミュニティ施設費	17,979 千円	………	45
<u>施策 702 広報・広聴活動の充実</u>				
1)	広報広聴費	37,567 千円	………	30
2)	元気な清須ふるさと応援費	171,280 千円	………	34
<u>施策 703 ニーズに応える行政運営の推進</u>				
1)	職員研修費	609 千円	………	29
2)	庁舎費	4,039,651 千円	………	32

3)	行政改革推進費	460 千円	………	38
4)	社会保障・税番号制度システム費	19,391 千円	………	42
5)	行政デジタル化推進費	26,506 千円	………	43
6)	マイナンバーカード交付費	18,588 千円	………	58
7)	窓口管理費	57,024 千円	………	59
8)	校務D X推進費（再掲）	12,100 千円	………	281
9)	施設予約システム管理費（再掲）	5,833 千円	………	342

その他

1)	議会広報紙発行費	2,348 千円	………	27
2)	政務活動費交付金	3,780 千円	………	28

（注釈）

各個票における予算額の前年度比は、事業の再編等を行っている場合、前年度予算との比較で一致しません。

なお、主管の欄の（ ）内は、組織機構改革前の課名を表記しています。

I 予算の概要

1 各会計予算の規模等

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度 当初予算額	伸 率 (%)	令和 6 年度 当初予算額	比較増減
一般会計	35,523,000	16.3	30,541,000	4,982,000
国民健康保険特別会計	5,737,624	△ 8.4	6,265,665	△528,041
介護保険特別会計	5,306,073	0.8	5,265,820	40,253
後期高齢者医療特別会計	2,007,111	6.3	1,887,505	119,606
合 計	48,573,808	10.5	43,959,990	4,613,818

【参考】企業会計予算の規模等

(単位 千円)

区 分			令和 7 年度 当初予算額	伸 率 (%)	令和 6 年度 当初予算額	比較増減
水道事業会計	収益的収支	収入	232,681	△2.4	238,322	△5,641
		支出	235,572	△1.0	238,040	△2,468
	資本的収支	収入	47,315	△39.7	78,497	△31,182
		支出	101,150	△14.2	117,926	△16,776
下水道事業会計	収益的収支	収入	1,731,320	2.2	1,694,503	36,817
		支出	1,679,058	3.8	1,617,637	61,421
	資本的収支	収入	1,248,965	△40.1	2,086,396	△837,431
		支出	1,929,919	△26.5	2,625,557	△695,638

2 一般会計予算の状況

(1) 款別予算（歳入）

（単位 千円）

区 分	令和 7 年度当初			令和 6 年度当初		比較増減
	予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
市税	12,966,494	36.5	4.1	12,459,759	40.8	506,735
地方譲与税	170,000	0.5	△6.6	182,000	0.6	△12,000
利子割交付金	7,000	0.0	75.0	4,000	0.0	3,000
配当割交付金	99,000	0.3	17.9	84,000	0.3	15,000
株式等譲渡所得割交付金	87,000	0.2	31.8	66,000	0.2	21,000
法人事業税交付金	221,000	0.6	5.2	210,000	0.7	11,000
地方消費税交付金	1,798,000	5.1	15.0	1,564,000	5.1	234,000
自動車取得税交付金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
環境性能割交付金	55,000	0.2	7.8	51,000	0.2	4,000
地方特例交付金	97,000	0.3	△77.6	433,000	1.4	△336,000
地方交付税	2,850,000	8.0	7.5	2,650,000	8.7	200,000
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	0.0	10,000	0.0	0
分担金及び負担金	122,268	0.3	△31.8	179,212	0.6	△56,944
使用料及び手数料	327,143	0.9	2.8	318,218	1.0	8,925
国庫支出金	5,121,690	14.4	25.9	4,069,363	13.3	1,052,327
県支出金	2,187,180	6.2	9.0	2,005,869	6.6	181,311
財産収入	59,242	0.2	△13.8	68,739	0.2	△9,497
寄附金	350,003	1.0	66.7	210,003	0.7	140,000
繰入金	3,055,776	8.6	31.9	2,316,199	7.6	739,577
繰越金	200,000	0.6	0.0	200,000	0.7	0
諸収入	1,184,203	3.3	17.9	1,004,637	3.3	179,566
市債	4,555,000	12.8	85.5	2,455,000	8.0	2,100,000
合 計	35,523,000	100.0	16.3	30,541,000	100.0	4,982,000

(2) 款別予算 (歳出)

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度当初			令和 6 年度当初		比較増減
	予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
議会費	234,632	0.7	△2.0	239,395	0.8	△4,763
総務費	6,998,374	19.7	85.4	3,775,303	12.4	3,223,071
民生費	14,059,671	39.6	7.5	13,078,164	42.8	981,507
衛生費	2,518,056	7.1	△2.3	2,577,750	8.4	△59,694
労働費	2,017	0.0	0.0	2,017	0.0	0
農林水産業費	148,665	0.4	△10.1	165,362	0.6	△16,697
商工費	752,368	2.1	101.8	372,875	1.2	379,493
土木費	3,113,836	8.8	6.3	2,929,861	9.6	183,975
消防費	1,369,198	3.8	27.5	1,074,020	3.5	295,178
教育費	4,143,860	11.7	0.4	4,127,052	13.5	16,808
公債費	2,152,323	6.0	△0.8	2,169,201	7.1	△16,878
予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
合 計	35,523,000	100.0	16.3	30,541,000	100.0	4,982,000

(3) 節別予算 (歳出)

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度当初			令和 6 年度当初		比較増減
	予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
報酬	1,440,528	4.1	17.8	1,222,479	4.0	218,049
給料	1,557,003	4.4	2.9	1,512,916	5.0	44,087
職員手当等	1,670,031	4.7	8.0	1,546,080	5.1	123,951
共済費	760,101	2.1	6.8	711,582	2.3	48,519
災害補償費	2	0.0	0.0	2	0.0	0
報償費	208,599	0.6	41.1	147,872	0.5	60,727
旅費	25,116	0.1	△0.6	25,259	0.1	△143
交際費	1,644	0.0	4.5	1,573	0.0	71
需用費	1,225,622	3.4	△2.0	1,250,686	4.1	△25,064
役務費	188,034	0.5	38.3	135,930	0.4	52,104
委託料	4,321,603	12.2	5.1	4,110,878	13.5	210,725
使用料及び賃借料	677,262	1.9	13.9	594,556	1.9	82,706
工事請負費	6,667,169	18.8	181.3	2,370,058	7.8	4,297,111
原材料費	4,951	0.0	22.8	4,033	0.0	918
公有財産購入費	17,524	0.0	△79.2	84,283	0.3	△66,759
備品購入費	139,708	0.4	13.3	123,354	0.4	16,354
負担金、補助及び交付金	3,785,307	10.7	21.0	3,127,091	10.2	658,216
扶助費	7,961,497	22.4	7.6	7,402,271	24.2	559,226
貸付金	107,000	0.3	0.0	107,000	0.4	0
補償、補填及び賠償金	71,082	0.2	△54.9	157,624	0.5	△86,542
償還金、利子及び割引料	2,202,323	6.2	△1.7	2,241,282	7.3	△38,959
投資及び出資金	151,369	0.4	△39.1	248,669	0.8	△97,300
積立金	13	0.0	△100.0	1,000,012	3.3	△999,999
公課費	838	0.0	10.3	760	0.0	78
繰出金	2,308,674	6.5	△3.2	2,384,750	7.8	△76,076
予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
合 計	35,523,000	100.0	16.3	30,541,000	100.0	4,982,000

(4) 性質別予算（歳出）

（単位 千円）

区 分	令和 7 年度当初			令和 6 年度当初		比較増減
	予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
人件費	5,427,665	15.3	8.7	4,993,059	16.4	434,606
物件費	6,458,235	18.2	9.1	5,919,847	19.4	538,388
維持補修費	50,386	0.1	28.0	39,352	0.1	11,034
扶助費	7,961,497	22.4	7.6	7,402,271	24.2	559,226
補助費等	3,504,679	9.9	11.0	3,158,410	10.3	346,269
普通建設事業費	7,371,159	20.8	138.7	3,088,429	10.1	4,282,730
公債費	2,152,323	6.0	△0.8	2,169,201	7.1	△16,878
積立金	13	0.0	△100.0	1,000,012	3.3	△999,999
投資及び出資金	151,369	0.4	△39.1	248,669	0.8	△97,300
貸付金	107,000	0.3	0.0	107,000	0.4	0
繰出金	2,308,674	6.5	△3.2	2,384,750	7.8	△76,076
予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
合 計	35,523,000	100.0	16.3	30,541,000	100.0	4,982,000

(5) 税別予算（歳入）

（単位 千円）

区 分			令和 7 年度当初			令和 6 年度当初		比較増減
			予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
市民税	個人	均等割	109, 304	0. 8	0. 6	108, 656	0. 8	648
		所得割	4, 380, 346	33. 8	9. 3	4, 008, 783	32. 2	371, 563
		計	4, 489, 650	34. 6	9. 0	4, 117, 439	33. 0	372, 211
		滞納繰越分	33, 000	0. 3	0. 0	33, 000	0. 3	0
		小 計	4, 522, 650	34. 9	9. 0	4, 150, 439	33. 3	372, 211
	法人	均等割	237, 456	1. 8	1. 4	234, 196	1. 9	3, 260
		税割	835, 698	6. 5	1. 7	821, 857	6. 6	13, 841
		計	1, 073, 154	8. 3	1. 6	1, 056, 053	8. 5	17, 101
		滞納繰越分	500	0. 0	0. 0	500	0. 0	0
		小 計	1, 073, 654	8. 3	1. 6	1, 056, 553	8. 5	17, 101
固定資産税	土地		2, 528, 431	19. 5	0. 1	2, 526, 827	20. 3	1, 604
	家屋		2, 389, 685	18. 4	3. 7	2, 304, 579	18. 5	85, 106
	償却資産		1, 018, 308	7. 9	3. 4	984, 397	7. 9	33, 911
	計		5, 936, 424	45. 8	2. 1	5, 815, 803	46. 7	120, 621
	滞納繰越分		24, 000	0. 2	0. 0	24, 000	0. 2	0
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		14, 631	0. 1	0. 3	14, 586	0. 1	45
	小 計		5, 975, 055	46. 1	2. 1	5, 854, 389	47. 0	120, 666
軽自動車税	環境性能割		8, 949	0. 1	29. 6	6, 905	0. 1	2, 044
	計		8, 949	0. 1	29. 6	6, 905	0. 1	2, 044
	種別割		133, 190	1. 0	3. 2	129, 089	1. 0	4, 101
	滞納繰越分		700	0. 0	0. 0	700	0. 0	0
	計		133, 890	1. 0	3. 2	129, 789	1. 0	4, 101
	小 計		142, 839	1. 1	4. 5	136, 694	1. 1	6, 145
市たばこ税			454, 942	3. 5	△4. 5	476, 473	3. 8	△21, 531
都市計画税	土地		455, 556	3. 5	0. 1	455, 295	3. 7	261
	家屋		338, 798	2. 6	3. 6	326, 916	2. 6	11, 882
	計		794, 354	6. 1	1. 6	782, 211	6. 3	12, 143
	滞納繰越分		3, 000	0. 0	0. 0	3, 000	0. 0	0
	小 計		797, 354	6. 1	1. 5	785, 211	6. 3	12, 143
合 計			12, 966, 494	100. 0	4. 1	12, 459, 759	100. 0	506, 735

(6) 財源別予算(歳入)

(単位 千円)

区 分		令和 7 年度当初			令和 6 年度当初		比較増減
		予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
自主財源	市税	12,966,494	36.5	4.1	12,459,759	40.8	506,735
	分担金及び負担金	122,268	0.3	△31.8	179,212	0.6	△56,944
	使用料及び手数料	327,143	0.9	2.8	318,218	1.0	8,925
	財産収入	59,242	0.2	△13.8	68,739	0.2	△9,497
	寄附金	350,003	1.0	66.7	210,003	0.7	140,000
	繰入金	3,055,776	8.6	31.9	2,316,199	7.6	739,577
	うち財政調整 基金取り崩し	1,155,773	3.3	△7.0	1,242,196	4.1	△86,423
	繰越金	200,000	0.6	0.0	200,000	0.7	0
	諸収入	1,184,203	3.3	17.9	1,004,637	3.3	179,566
	小 計	18,265,129	51.4	9.0	16,756,767	54.9	1,508,362
依存財源	地方譲与税	170,000	0.5	△6.6	182,000	0.6	△12,000
	利子割交付金	7,000	0.0	75.0	4,000	0.0	3,000
	配当割交付金	99,000	0.3	17.9	84,000	0.3	15,000
	株式等譲渡所得割 交付金	87,000	0.2	31.8	66,000	0.2	21,000
	法人事業税交付金	221,000	0.6	5.2	210,000	0.7	11,000
	地方消費税交付金	1,798,000	5.1	15.0	1,564,000	5.1	234,000
	うち社会保障 財源化分	980,727	2.8	15.0	853,091	2.8	127,636
	自動車取得税交付 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
	環境性能割交付金	55,000	0.2	7.8	51,000	0.2	4,000
	地方特例交付金	97,000	0.3	△77.6	433,000	1.4	△336,000
	地方交付税	2,850,000	8.0	7.5	2,650,000	8.7	200,000
	交通安全対策特別 交付金	10,000	0.0	0.0	10,000	0.0	0
	国庫支出金	5,121,690	14.4	25.9	4,069,363	13.3	1,052,327
	県支出金	2,187,180	6.2	9.0	2,005,869	6.6	181,311
	市債	4,555,000	12.8	85.5	2,455,000	8.0	2,100,000
	うち臨時財政 対策債	0	0.0	△100.0	90,000	0.3	△90,000
	小 計	17,257,871	48.6	25.2	13,784,233	45.1	3,473,638
合 計		35,523,000	100.0	16.3	30,541,000	100.0	4,982,000

内 訳	一般財源(主に斜 体のもの)	20,523,064	57.8	3.0	19,925,041	65.2	598,023
	特定財源	14,999,936	42.2	41.3	10,615,959	34.8	4,383,977

(7) 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地地区画整理法に基づいて行う土地地区画整理事業に要する費用に充てるとされています。

令和7年度一般会計当初予算における都市計画税の充当状況は、次のとおりです。

(単位 千円)

事業区分	令和7年度 当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	市 債	その他		うち都市 計画税
清洲駅前土地地区画 整理費	306,863	75,000	213,000	5,863	13,000	9,929
新清洲駅北土地地区 画整理費	62	0	0	0	62	47
J R 枇杷島駅前通 線・東口駅前広場 整備事業立替金償 還費	2,943	0	0	0	2,943	2,248
新清洲駅付近鉄道 高架費	416,349	0	72,000	192,000	152,349	116,356
公共下水道事業費 (整備費及び償還 費に係るもの)	801,050	0	0	250,000	551,050	420,861
都市下水路等整備 費	31,023	0	0	0	31,023	23,694
都市公園整備費	140,825	65,000	48,000	0	27,825	21,251
償還金元金 (都市計画事業に 係るものに限る。)	248,091	0	0	0	248,091	189,478
償還金利子 (都市計画事業に 係るものに限る。)	17,663	0	0	0	17,663	13,490
合 計	1,964,869	140,000	333,000	447,863	1,044,006	797,354

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、都市計画税を按分して充当しています。

(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられました。

この引上げ分に係る地方消費税交付金については、全て「社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）」に充てることとされています。

令和7年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

(単位 千円)

事業区分		令和7年度 当初予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市 債	その他		うち地方消 費税交付金 (社会保障 財源化分)
社会福祉	障害者福祉事業	2,941,814	1,964,063	0	0	977,751	574,493
	高齢者福祉事業	246,095	876	0	66,779	178,440	
	児童福祉事業	5,109,137	2,478,792	0	241,685	2,388,660	
	母子福祉事業	269,196	87,392	0	0	181,804	
	生活保護扶助事業	1,004,466	754,195	0	0	250,271	
	その他	373,384	241,585	0	1,057	130,742	
社会保険	介護保険事業	654,482	0	0	34	654,448	130,058
	国民健康保険事業	472,754	197,279	0	0	275,475	
保健衛生	高齢者医療事業	901,787	134,347	0	0	767,440	276,176
	福祉医療事業	998,739	305,109	0	0	693,630	
	救急医療事業	32,969	0	0	0	32,969	
	感染症予防事業	307,669	3,911	0	0	303,758	
	成人保健事業	52,551	2,360	0	3,759	46,432	
	母子保健事業	213,327	81,781	0	1,545	130,001	
	その他	453	0	0	0	453	
合 計		13,578,823	6,251,690	0	314,859	7,012,274	980,727

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

(9) 森林環境譲与税の充当状況

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、令和元年度から森林環境譲与税が創設されました。

森林環境譲与税は、市町村においては「森林整備及びその促進に関する費用（間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等）」に充てるとされています。

令和7年度一般会計当初予算における森林環境譲与税の充当状況は、次のとおりです。

(単位 千円)

事業区分	令和7年度 当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	繰入金 (森林環境整備等基金)	その他		うち森林環境譲与税
各保育園管理費 (ひな壇の更新)	3,600	0	0	0	3,600	3,200
中之切保育園管理費 (ロッカー及び靴棚の更新)	3,005	0	0	0	3,005	2,700
新川児童センター管理費 (ロッカーの新設)	520	0	0	0	520	400
親子通園施設事業費・各子育て支援センター事業費 (玩具の補充)	645	0	0	0	645	500
清洲小学校・新川小学校・星の宮小学校・桃栄小学校教育振興費 (百葉箱の更新)	2,860	1,430	0	0	1,430	1,200
合 計	10,630	1,430	0	0	9,200	8,000

3 国民健康保険特別会計予算の状況

(単位 千円)

区 分		令和 7 年度当初			令和 6 年度当初		比較増減
		予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
歳入	国民健康保険税	1,255,928	21.9	△1.3	1,272,386	20.3	△16,458
	県支出金	3,910,311	68.2	△8.6	4,278,395	68.3	△368,084
	繰入金	551,377	9.6	△20.7	694,876	11.1	△143,499
	その他	20,008	0.3	0.0	20,008	0.3	0
	合 計	5,737,624	100.0	△8.4	6,265,665	100.0	△528,041
歳出	総務費	74,101	1.3	△17.1	89,412	1.4	△15,311
	うち職員人件費	50,041	0.9	△23.0	64,960	1.0	△14,919
	保険給付費	3,866,956	67.4	△9.8	4,288,671	68.4	△421,715
	国民健康保険事業費 納付金	1,723,776	30.0	△5.0	1,813,792	29.0	△90,016
	保健事業費	46,588	0.8	△2.1	47,587	0.8	△999
	その他	26,203	0.5	0.0	26,203	0.4	0
	合 計	5,737,624	100.0	△8.4	6,265,665	100.0	△528,041

4 介護保険特別会計予算の状況

(単位 千円)

区 分		令和 7 年度当初			令和 6 年度当初		比較増減
		予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
歳入	介護保険料	1,178,081	22.2	0.5	1,172,380	22.3	5,701
	使用料及び手数料	60	0.0	200.0	20	0.0	40
	国庫支出金	1,102,849	20.8	0.8	1,094,422	20.8	8,427
	支払基金交付金	1,370,108	25.8	0.4	1,364,691	25.9	5,417
	県支出金	758,102	14.3	0.7	752,863	14.3	5,239
	繰入金	896,792	16.9	1.7	881,378	16.7	15,414
	その他	81	0.0	22.7	66	0.0	15
	合 計	5,306,073	100.0	0.8	5,265,820	100.0	40,253
歳出	総務費	123,723	2.3	5.2	117,643	2.2	6,080
	うち職員人件費	88,282	1.7	2.2	86,361	1.6	1,921
	保険給付費	4,934,865	93.0	0.3	4,918,202	93.4	16,663
	地域支援事業費	244,479	4.6	7.7	226,969	4.3	17,510
	うち職員人件費	6,062	0.1	12.6	5,383	0.1	679
	その他	3,006	0.1	0.0	3,006	0.1	0
	合 計	5,306,073	100.0	0.8	5,265,820	100.0	40,253

5 後期高齢者医療特別会計予算の状況

(単位 千円)

区 分		令和 7 年度当初			令和 6 年度当初		比較増減
		予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
歳入	後期高齢者医療保険料	1,074,271	53.5	6.3	1,010,224	53.5	64,047
	繰入金	932,122	46.5	6.3	876,563	46.5	55,559
	その他	718	0.0	0.0	718	0.0	0
	合 計	2,007,111	100.0	6.3	1,887,505	100.0	119,606
歳出	総務費	9,092	0.4	△37.8	14,621	0.8	△5,529
	うち職員人件費	0	0.0	△100.0	1,025	0.1	△1,025
	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,996,302	99.5	6.7	1,871,167	99.1	125,135
	その他	1,717	0.1	0.0	1,717	0.1	0
	合 計	2,007,111	100.0	6.3	1,887,505	100.0	119,606

6 基金の状況

区 分	基金の目的	令和5年度 末現在高
財政調整基金	年度によって生じる財源の不均衡を調整するとともに、災害などの不測の事態に備え必要な財源を積み立てる。	2,255,227
減債基金	市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てる。	978,730
地域振興基金	地域振興を図るための事業に必要な財源を積み立てる。	0
庁舎整備基金	庁舎の整備に必要な財源を積み立てる。	1,512,856
福祉基金	福祉の向上及び福祉制度の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	52,133
子ども育み施設基金	子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりの推進を図るために必要な財源を積み立てる。	22,170
環境衛生施設等基金	環境衛生施設等の事業を円滑に推進するために必要な財源を積み立てる。	204,061
森林環境整備等基金	木材利用の促進や普及啓発等に必要な財源を積み立てる。	16,720
清洲城整備事業基金	清洲城の整備に必要な財源を積み立てる。	7,556
都市計画施設基金	都市計画施設の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	874,309
義務教育施設整備基金	義務教育施設の整備に必要な財源を積み立てる。	355,763
美術振興基金	美術振興の発展に寄与する事業を推進するために必要な財源を積み立てる。	625
一 般 会 計 小 計		6,280,150
国民健康保険事業 財政調整基金	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	77
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	544,249
特 別 会 計 小 計		544,326
合 計		6,824,476

(単位 千円)

令和 6 年度中 増 減 見 込		令和 6 年度 末現在高見込	令和 7 年度 当初予算計上		令和 7 年度 当初予算後 現在高見込
取 崩	積 立		取 崩	積 立	
2,518	155,156	2,407,865	1,155,773	1	1,252,093
300,000	1	678,731	300,000	1	378,732
0	1,000,000	1,000,000	0	1	1,000,001
200,000	1	1,312,857	1,240,000	1	72,858
20,000	152	32,285	20,000	2	12,287
0	1	22,171	0	1	22,172
50,000	1	154,062	40,000	1	114,063
4,000	1	12,721	0	1	12,722
0	1	7,557	0	1	7,558
300,000	1	574,310	250,000	1	324,311
300,000	1	55,764	50,000	1	5,765
0	1	626	0	1	627
1,176,518	1,155,317	6,258,949	3,055,773	13	3,203,189

0	1	78	0	1	79
68,094	53,853	530,008	71,617	1	458,392
68,094	53,854	530,086	71,617	2	458,471

1,244,612	1,209,171	6,789,035	3,127,390	15	3,661,660
-----------	-----------	-----------	-----------	----	-----------

※ 「令和 6 年度中増減見込」、「令和 6 年度末現在高見込」及び「令和 7 年度当初予算後現在高見込」は、令和 7 年 1 月末現在の予算状況で記載をしています。

7 地方債の状況

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度末現在高見込
普通債	9, 852, 005	11, 640, 058
総務	1, 223, 685	2, 078, 719
民生	862, 582	844, 250
衛生	0	51, 000
商工	0	53, 000
土木	3, 546, 240	3, 658, 123
消防	276, 899	530, 617
教育	3, 942, 599	4, 424, 349
その他	8, 790, 967	7, 897, 470
減税補填債	40, 465	17, 553
減収補填債	37, 380	28, 200
臨時財政対策債	8, 713, 122	7, 851, 717
計	18, 642, 972	19, 537, 528
うち合併特例債	8, 071, 960	9, 763, 482
うち合併推進債	518, 769	771, 589

【参考】企業会計における地方債の状況

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度末現在高見込
水道事業会計	28, 033	11, 447
下水道事業会計	14, 569, 866	15, 184, 971
計	14, 597, 899	15, 196, 418

(単位 千円)

令和 7 年度中の増減見込		令和 7 年度末現在高見込
起債額	元金償還額	
4, 555, 000	1, 193, 767	15, 001, 291
2, 600, 000	194, 966	4, 483, 753
125, 000	103, 613	865, 637
38, 000	6, 400	82, 600
264, 000	2, 400	314, 600
379, 000	348, 550	3, 688, 573
266, 000	36, 268	760, 349
883, 000	501, 570	4, 805, 779
0	877, 669	7, 019, 801
0	11, 360	6, 193
0	4, 700	23, 500
0	861, 609	6, 990, 108
4, 555, 000	2, 071, 436	22, 021, 092
4, 237, 000	963, 802	13, 036, 680
0	76, 099	695, 490

(単位 千円)

令和 7 年度中の増減見込		令和 7 年度末現在高見込
起債額	元金償還額	
0	11, 447	0
553, 000	654, 374	15, 083, 597
553, 000	665, 821	15, 083, 597

8 一般職職員配置の状況

(1) 一般会計

(単位 人)

部課等名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較
企画部	33	30	3
人事秘書課	12	11	1
愛知県へ派遣	3	3	0
愛知県市長会へ派遣	1	—	1
愛知県市町村振興協会研修センターへ派遣	1	—	1
企画政策課	11	11	0
企業誘致課	4	4	0
総務部	51	52	△1
総務課	8	8	0
財政課	8	8	0
財産管理課	9	9	0
税務課	18	18	0
収納課	7	8	△1
危機管理部	(2) 6	(3) 6	(△1) 0
危機管理課	(2) 5	(3) 5	(△1) 0
市民環境部	(3) 47	(3) 44	(0) 3
市民課	12	12	0
保険年金課	9	6	3
生活環境課	9	8	1
五条広域事務組合へ派遣	2	2	0
産業課	11	12	△1
西枇杷島市民サービスセンター	(1) 1	(1) 1	(0) 0
清洲市民サービスセンター	(1) 1	(1) 1	(0) 0
春日市民サービスセンター	(1) 1	(1) 1	(0) 0
健康福祉部	(3) 228	(4) 228	(△1) 0
社会福祉課	21	20	1
社会福祉協議会へ派遣	1	1	0
高齢福祉課	5	5	0
社会福祉施設	(1) 0	(1) 0	(0) 0
シルバー人材センターへ派遣	(1) 0	(1) 0	(0) 0
こども家庭課	10	11	△1
児童保育課	13	14	△1
保育園・子育て支援センター	(1) 139	(2) 140	(△1) △1
児童館・児童センター	16	16	0
たんぽぽ園	2	2	0
幼稚園	9	9	0
健康推進課	11	9	2

(単位 人)

部課等名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比 較
建設部	29	32	△3
土木課	10	11	△1
都市計画課	15	11	4
上下水道課	3	3	0
新清洲駅周辺まちづくり課	0	6	△6
会計管理者（補助組織を含む）	5	5	0
会計課	4	4	0
議会事務局	4	4	0
議事調査課	3	3	0
教育委員会事務局教育部	(1) 31	(2) 32	(△1) △1
学校教育課	9	10	△1
生涯学習課	(0) 9	(1) 9	(△1) 0
スポーツ課	(1) 6	(1) 6	(0) 0
学校給食センター管理事務所	6	6	0
監査委員事務局	3	3	0
監査課	2	2	0
合 計	(9) 437	(12) 436	(△3) 1

(2) 国民健康保険特別会計

(単位 人)

課 名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比 較
保険年金課	5	8	△3

(3) 介護保険特別会計

(単位 人)

課 名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比 較
高齢福祉課	10	10	0

(4) 水道事業会計

(単位 人)

課 名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比 較
上下水道課	2	2	0

(5) 下水道事業会計

(単位 人)

課 名	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比 較
上下水道課	8	8	0

(単位 人)

総合計	(9) 462	(12) 464	(△3) △2
-----	---------	----------	---------

※ 会計年度任用職員を除く。() 内は、暫定再任用短時間勤務職員の外書き。

9 重点施策の状況

(1) 政策体系別

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策1 安全で安心して暮らせるまちをつくる	防災センターを適切に維持管理します。 [継続] 公共施設個別施設計画に基づく予防保全型管理を推進するため、庄内川水防センターの大規模改修を行う。	124,131 千円 庄内川水防センター費の内数	278
	防災行政無線を更新します。[新規] 市民へ確実に防災情報などを伝達するため、老朽化の著しい同報系防災行政無線の屋外子局などを順次更新する。	142,171 千円 防災行政無線費の内数	277
	指定避難所の防災備蓄倉庫を更新します。 [継続] 老朽化の著しい指定避難所8か所の防災備蓄倉庫を更新し、あわせて必要な資機材を整備する。	35,507 千円 防災備蓄倉庫整備費	276
	耐震改修に係る補助限度額を引き上げます。 [拡充] 民間木造住宅耐震改修費補助金の限度額を100万円から115万円に引き上げるとともに、精密診断設計の実施に係る補助金を新設する。	15,935 千円 民間木造住宅耐震化促進費	251
	愛知県消防操法大会への出場をサポートします。[新規] 西春日井2市1町の代表として、第70回愛知県消防操法大会に出場する本市消防団をサポートする。	6,797 千円 消防団員報酬等の内数及び愛知県消防操法大会出場費	268
	こども計画を策定します。[新規] 令和9年度を始期とするこども計画の策定に向け、子どもや若者へのアンケート調査などを行う。	4,296 千円 こども計画費	122
政策2 子どもの笑顔があふれるまちをつくる	婚活イベントを開催します。[新規] 人口減少に歯止めをかけるため、婚活イベントの開催など結婚を希望する方への支援を行う。	1,000 千円 婚活支援費	37
	妊産婦歯科健康診査の回数を増やします。 [拡充] 口腔環境が悪化しやすい妊産婦の健康の保持増進を図るため、妊産婦歯科健康診査の回数を妊娠時1回、出産後1回の計2回に増やす。	5,374 千円 母子歯科保健費	193
	産後ケアを受けやすい環境づくりを推進します。[拡充] 産後の母親を対象とする産後ケア事業について、産後ケアを必要とする全ての方を対象にするとともに、宿泊型に係る自己負担額の引下げを行う。	7,296 千円 妊娠・出産包括支援費	195

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策2 子どもの笑顔 があふれるま ちをつくる	妊娠から子育てまでの情報を発信するWebサイト及びスマートフォン用アプリをリニューアルします。[新規] 効果的な情報発信を行うため、妊娠から出産、子育てまでの情報を発信するWebサイト及びスマートフォン用アプリをリニューアルする。	4,090 千円 児童福祉事務費の内数	
	児童福祉施設を適切に維持管理します。[継続] 星の宮児童センターの大規模改修のほか、令和9年度に実施予定の須ヶ口保育園の大規模改修に向けた基本設計などを行う。	180,637 千円 保育園整備費及び児童館整備費	
	小・中学校の児童・生徒が使用する学習用タブレット端末を更新します。[新規] 令和8年4月に更新時期を迎える学習用タブレット端末について、初期設定など使用に向けた準備を行う。	52,349 千円 小学校事務費の内数及び中学校事務費の内数	
	小・中学校におけるDXを推進します。[新規] 小・中学校におけるネットワークの最適化及び校務DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するための基本計画を策定する。	12,100 千円 校務DX推進費	
	小・中学校の未整備となっている特別教室に空調設備を設置します。[継続] 猛暑下で学校生活を送る児童・生徒が快適に学習できる環境を確保するため、図工室、図書室、美術室及び技術室など24室に空調設備を設置する。	354,783 千円 小学校整備費の内数及び中学校整備費の内数	293 302
	学校給食費の引上げ分を公費負担します。[継続] 物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、令和6年度に改正された市立小・中学校の給食費の引上げ分を公費で負担する。	25,369 千円 学校給食センター費の内数	348
	5月から3か月分の学校給食費を無償化します。[新規] 物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、5月から7月までの3か月間限定で市立小・中学校の給食費を無償化する。	75,367 千円 学校給食センター費の内数	348
	学校給食費等臨時給付金を支給します。[継続] 物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、学校給食費の無償化及び引上げ分の公費負担の対象とならない市外の小・中学校に通学している児童・生徒等の保護者に学校給食費等臨時給付金を支給する。	3,754 千円 学校給食費等臨時給付金費	289

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策3 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる	重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行います。[新規] 介護、障害、子育て及び生活困窮など市民のあらゆる困りごとを総合的に支援するため、令和8年4月からの重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行う。	一千円	
	社会福祉施設を適切に維持管理します。[継続] 公共施設個別施設計画に基づく予防保全型管理を推進するため、清洲総合福祉センターの自動火災報知設備及び非常用放送設備の更新を行う。	8,221 千円 清洲総合福祉センター費の内数	114
	ピロリ菌の検査費用を助成します。[新規] 胃がんの予防につなげるため、40歳以上59歳以下の方を対象とし、ピロリ菌検査費用の一部を助成する。	2,939 千円 ピロリ菌検査費	181
	新保健センターを整備します。[継続] 市役所南館改修工事基本構想に基づき、新保健センターの整備に向けた実施設計を行う。	39,571 千円 保健センター費	159
	国民健康保険事業を安定的に運営します。[継続] 国民健康保険税を適正化し、国民健康保険事業を安定的に運営する。	5,737,624 千円 国民健康保険事業	350
	後期高齢者医療事業を安定的に運営します。[継続] 高齢者医療の適正確保を図るため、広域的な連携による後期高齢者医療事業を安定的に運営する。	2,007,111 千円 後期高齢者医療事業	353
	就労的活動や社会的活動を支援します。[新規] 高齢者の社会参加を促進するため、就労的活動や社会的活動の場のマッチングなどを支援する。	7,788 千円 介護保険事業の内数	352
	認知症地域支援推進員を増員します。[拡充] 認知症の方及びその家族への支援体制を強化するため、2か所の地域包括支援センターに1人ずつ認知症地域支援推進員を配置する。	6,000 千円 介護保険事業の内数	352
	介護保険事業を推進します。[継続] 第9期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業を推進する。	5,306,073 千円 介護保険事業	352
	高齢者福祉計画等を策定します。[新規] 令和9年度を始期とする高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定に向け、高齢者へのアンケート調査などを行う。	5,142 千円 介護保険事業の内数	352

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策3 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる	児童発達支援センターの機能を強化します。 [新規]	12,616 千円 児童発達支援センター機能強化等費	93
	障害児支援の中核的な役割を担う民間の児童発達支援センターに専門職員を配置し、機能強化を図る。		
政策4 便利で快適に暮らせるまちをつくる	土地区画整理事業を推進します。[継続]	386,763 千円 清洲駅前土地区画整理費及び新清洲駅北土地区画整理事業費	257 258
	清洲駅前土地区画整理事業及び新清洲駅北土地区画整理事業を推進する。		
	土地区画整理組合の設立を支援します。 [継続]	40,788 千円 一場東部開発費	259
	一場東部地区の土地区画整理組合設立認可に向け、事業計画の作成支援などを行う。		
	名鉄名古屋本線の鉄道高架事業を推進します。 [継続]	417,960 千円 新清洲駅付近鉄道高架費	261
	名鉄名古屋本線の鉄道高架事業を推進するため、側道の移設などを行う。		
	道路の適切な維持管理を推進します。[拡充]	110,000 千円 道路維持費の内数	242
	交通安全施設や道路舗装の修繕など、道路の適切な維持管理を推進する。		
	次期緑の基本計画を策定します。[継続]	9,900 千円 緑の基本計画策定費	250
	令和8年度を始期とする次期緑の基本計画を策定する。		
	都市公園を新設します。[新規]	102,477 千円 都市公園費の内数	265
	清洲駅前土地区画整理事業区域内に都市公園を新設する。		
	西枇杷島資源ステーションを移設します。 [新規]	40,900 千円 資源回収施設費の内数	207
	西枇杷島庁舎等の解体に伴い、西枇杷島資源ステーションを移設し、令和7年10月から運用を開始する。		
	地域猫活動を支援します。[新規]	一千円	
	快適な生活環境を確保するため、飼い主のいない猫を地域で適正に管理する団体の活動を支援する。		
政策5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる	レンタサイクルのサイクルポートを増設します。 [拡充]	403 千円 レンタサイクル費	230
	市内周遊観光の利便性を高めるため、西枇杷島福祉センターにサイクルポートを増設する。		

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策5 魅力に満ちた 活力のあるま ちをつくる	尾張西枇杷島まつりの開催を支援します。 〔拡充〕 山車の五輦揃えを記念して花火を打ち上げる尾張西枇杷島まつりの開催を支援する。	18,500 千円 尾張西枇杷島まつり事業費補助金	231
	清洲公園の駐車場を拡張します。〔継続〕 桜の開花時期などに駐車台数が不足する清洲公園駐車場の拡張を行うとともに、既設の駐車場の再整備を行う。	309,257 千円 清洲公園駐車場費	239
	清須げんき商品券を販売します。〔新規〕 物価高騰の影響を受ける市内経済の活性化を図るため、プレミアム付の清須げんき商品券を販売する。	126,159 千円 会計年度任用職員報酬等の内数及び清須げんき商品券発行費	228
	次期農業振興地域整備計画を策定します。 〔継続〕 令和8年度を始期とする次期農業振興地域整備計画を策定する。	4,774 千円 農業振興地域整備計画策定費	212
	公民館を適切に維持管理します。〔継続〕 経年劣化による不具合が発生している清洲市民センター及び春日公民館の設備改修を行う。	80,457 千円 清洲市民センター費の内数 及び春日公民館費の内数	323 324
政策6 豊かなこころ とからだをは ぐくむまちを つくる	インターネットを利用した公共施設予約受付システムの利用を開始します。〔新規〕 利用者の利便性向上を図るため、令和7年4月からインターネットを利用したスポーツ施設などの予約受付を開始する。	5,833 千円 施設予約システム管理費	342
	春日B&G体育館の競技場及び武道場に空調設備を設置します。〔新規〕 利用者の快適な環境を確保するため、春日B&G体育館の競技場及び武道場に空調設備を設置する。	115,115 千円 春日B&G体育館費の内数	345
	体育施設を適切に維持管理します。〔継続〕 経年劣化により冷房・暖房機能が低下している清洲勤労福祉会館（アルコ清洲）のヒートポンプ等の改修を行う。	649,376 千円 清洲勤労福祉会館費の内数	343
政策7 関わる人々の 思いを大切に するまちをつ くる	市制20周年事業を実施します。〔新規〕 令和7年7月7日に市制20周年を迎えるにあたり、これまでまちづくりに関わった方々の功績を振り返るとともに、市のさらなる飛躍を遂げるための礎を形成するため、1年間を通じて周年事業を行う。	55,000 千円 市制20周年費	40
	自治・コミュニティ活動のデジタル化に係る費用を助成します。〔新規〕 自治・コミュニティ活動に係る負担の軽減を図るため、アプリの導入などデジタル化に係る費用を助成する。	500 千円 自治活動費補助金の内数	44

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策7 関わる人々の 思いを大切に するまちをつ くる	D Xによる業務改革を推進します。[継続]	26,506 千円 行政デジタル化推進費	43
	効率的な業務の実施に向け、電子請求システムや業務アプリ作成ツールを導入するなど、D X（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革を推進する。		
	【再掲】小・中学校におけるD Xを推進します。[新規]	12,100 千円 校務D X推進費	281
	小・中学校におけるネットワークの最適化及び校務D X（デジタルトランスフォーメーション）を推進するための基本計画を策定する。		
	【再掲】インターネットを利用した公共施設予約受付システムの利用を開始します。[新規]	5,833 千円 施設予約システム管理費	342
	利用者の利便性向上を図るため、令和7年4月からインターネットを利用したスポーツ施設などの予約受付を開始する。		
	市役所の増築及び南館の改修を行います。[継続]	3,845,606 千円 庁舎費の内数	32
	市役所南館改修工事基本構想に基づき、市役所の増築及び南館の改修を行う。		
	西枇杷島庁舎等を解体します。[新規]	78,204 千円 庁舎費の内数	32
	耐震性が十分に確保されていない西枇杷島庁舎及び西枇杷島会館等の解体に向け、設計などを行う。		

【参考】企業会計で実施する重点施策の状況

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策1 安全で安心に 暮らせるまち をつくる	雨水排水対策を推進します。[継続]	688,441 千円 下水道事業の内数	
	浸水被害の解消を図るため、水場川右岸排水区の雨水幹線・管渠の整備を行う。また、堀江ポンプ場及び豊田川ポンプ場の長寿命化等の整備を行う。		
政策4 便利で快適に 暮らせるまち をつくる	春日地区の水道水を安定的に供給します。[継続]	336,722 千円 水道事業	
	春日地区の安全な水の安定供給を行うとともに、水道事業を適切に運営する。		
	下水道事業を推進します。[継続]	3,608,977 千円 下水道事業	
	衛生的で快適な生活環境を実現するため、污水管渠の整備などを行うとともに、下水道事業を適切に運営する。		

Ⅱ 主要施策の概要

科目	事 業 名		議会広報紙発行費（議会広報費）									
	政 策 体 系											
	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
2,348 千円 (+335 千円)	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		2,348 千円	
主管												
議 事 調 査 課	1 事業目的 市政について関心を持ってもらうため、議会において議会広報を発行することにより、議会の審議状況などを市民に周知する。											
	2 事業内容											
	(1) 定例会 各定例会閉会后、議会広報特別委員会の編集を経て、議会だよりを発行する。 なお、発行日は、それぞれ定例会開催月（3月、6月、9月及び12月）の翌々月（5月、8月、11月及び2月）の1日とする。											
	(2) 特集号 議会構成を決定する臨時会の閉会后、議会だより特集号を発行する。 なお、発行日は、臨時会開催月（5月）の翌月（6月）の1日とする。											
	(3) 発行部数等											
	区 分				部数（予定）				単 価			
	定例会（3月、6月、9月及び12月）				30,800 部				16.8 円／部			
	臨時会（5月）				30,800 部				2.1 円／部			
	(4) 支出科目											
	区 分				内 容				事業費			
	需用費				議会だより印刷製本費				2,348 千円			
	3 事業効果 議会だよりを発行し、継続的に情報を提供することにより、市民の議会への関心を高めるとともに、理解を深めることができる。											

科目	事 業 名		政務活動費交付金（政務活動費）						
	政 策 体 系								
	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
3,780 千円 (±0 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,780 千円			
主管									
議 事 調 査 課	1 事業目的 議会の議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するため、必要な経費（使途基準により規定）の一部として、会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 交付額及び交付の方法 基準日（4月1日及び10月1日）における会派又は議員に対する政務活動費を4月から9月まで及び10月から3月までの半期ごとに交付する。								
	政務活動費（年額）				議員数				
	180,000 円／人				21 人				
	(2) 収支報告書の提出 政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書の原本を添えて議長に提出する。 なお、政務活動費の交付額から必要な経費として支出した額を控除して残余があった場合、会派又は議員は、残余の額に相当する額の政務活動費を収支報告書の提出時に返還する。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		政務活動費交付金			3,780 千円			
	(4) 使途基準（例示）								
	区 分		内 容						
	調査研究費		調査委託費、交通費及び宿泊費など						
	研修費		会場費・機材借上費、講師謝金、会費、交通費及び宿泊費など						
	調査費		交通費及び宿泊費など						
	要請・陳情活動費		印刷・製本代、交通費及び宿泊費など						
	会議費		印刷・製本代及び原稿料など						
	資料作成費		印刷・製本代及び原稿料など						
	資料購入費		書籍購入代及び新聞雑誌購読料など						
	広報費		広報誌・報告書印刷費、送料及び交通費など						
	事務費		事務用品・備品購入費及び通信費など						
	その他		その他、調査研究活動に要する経費						
	3 事業効果 市議会議員の市政に関する調査研究活動の充実を図ることにより、議員の見識が高まり、市民生活の向上と市政の発展に寄与することができる。								

科目	事業名		職員研修費（人事管理費）						
	政策体系		関わる人々の思いを大切にするまちをつくる						
			ニーズに応える行政運営の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	609 千円 (△29 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	609 千円	
人事 秘書 課	1 事業目的								
	職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区市町職員研修協議会主催の研修								
	区 分		内 容				受講予定者		
	一般研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別 7 研修				57 人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分		内 容				受講予定者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の 3 研修				13 人		
	専門研修		民法研修（財産法）など 20 研修				32 人		
	特別研修		接遇研修指導者養成研修など 3 研修				3 人		
	(3) 国際文化アカデミー（J I A M）主催の研修								
	区 分		内容（予定）				受講予定者		
	専門研修		政策・実務研修など				1 人		
	(4) 市主催の研修								
	区 分		内容（予定）				受講予定者		
	一般研修		SNS リスク・コンプライアンス研修など 2 研修				80 人		
	(5) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	旅費		各研修職員旅費				175 千円		
	需用費		各研修用テキスト				43 千円		
	委託料		SNS リスク・コンプライアンス研修など 2 研修				360 千円		
	負担金、補助及び交付金		J I A M 参加負担金				31 千円		
	3 事業効果								
	職員が、一人ひとりの持つ能力を高め、十分に発揮することにより、市民の期待に応えるとともに、組織力の強化を図ることができる。								

科目	事 業 名		広報広聴費						
	政 策 体 系		関わる人々の思いを大切にするまちをつくる						
			広報・広聴活動の充実						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
37,567 千円 (△1,441 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,400 千円	35,167 千円			
主管									
人 事 秘 書 課	1 事業目的 市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚した広報活動及び広聴活動を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 広報紙発行費 市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解協力を得るため、毎月 1 日付けで広報清須を発行する。								
	ア 広報紙の構成 オールカラー刷り、24 ページ／月								
	イ 広報紙の印刷部数（予定） 31,100 部／月								
	ウ 広報紙の配布部数（予定） 30,650 部／月								
	エ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		広報紙印刷業務（令和 7 年 5 月号～令和 8 年 4 月号）				9,459 千円		
	委託料		広報紙配布業務（令和 7 年 4 月号～令和 8 年 3 月号）				20,702 千円		
	(2) インターネット広報費 市公式ホームページは、市民が必要とする行政情報を 24 時間配信する広報媒体として、市民生活に不可欠な情報源となっている。観光情報を含む地域情報のプラットフォームとして、鮮度の高い充実した内容の情報発信に努める。								
	また、AI を活用した総合案内サービス（AI チャットボット）により、市民からの問い合わせチャンネルを増やし、利便性を向上するとともに、職員の問い合わせ対応時間の縮減を図る。								
	ア 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
委託料		ホームページ維持管理業務				3,868 千円			
		AI 総合案内サービス業務				768 千円			

(3) 市政記録映像費

市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事の記録映像を撮影する。
また、市制20周年記念式典で上映することを念頭に記念映像を制作する。

ア 行事撮影業務

令和7年度の主要行事

イ 記念映像制作業務

地上及びドローン撮影を併用し、15分から20分の長編作品1本、5分
程度の短編作品2本を制作

完成した長編作品は、市制20周年記念式典で披露予定

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	行事撮影業務	236 千円
	記念映像制作業務	2,079 千円

3 事業効果

快適な市民生活を送る上で、市政情報や国・愛知県等の行政情報を媒体の性質
に応じて、市民へ適切に情報提供する。

また、市制20周年に係る記念映像の制作により、これまでの地域の歩みをよ
り強固にしていけるような周年事業とする上で効果的な演出が期待できる。

科目	事 業 名		庁舎費						
	政 策 体 系		関わる人々の思いを大切にするまちをつくる						
			ニーズに応える行政運営の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
4,039,651千円 (+3,708,649千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0千円	0千円	0千円	2,600,000千円	1,281,949千円	157,702千円			
主管									
財産管理課	1 事業目的								
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。								
	市役所南館については、老朽化が進んでいることから、公共施設個別施設計画に基づき、改修を実施する。								
	また、西枇杷島庁舎及び西枇杷島市街地住宅は、大規模地震に対する耐震性が確保されていないことから、施設の解体を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 庁舎管理費								
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理する。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費	消耗品費（トイレットペーパーなど）				1,338千円			
		光熱水費（電気、ガス及び上下水道）				31,947千円			
		修繕料				500千円			
	役務費	電話通信料及び保険料				5,056千円			
	委託料	庁舎総合管理業務				58,806千円			
		電話交換設備管理業務				2,242千円			
		庁舎ごみ回収分別業務				3,981千円			
		建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）				406千円			
	(2) 庁舎整備費								
	市役所西館を増築し、南館執務機能を移転する。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料	市役所庁舎増築・改修工事に伴う廃棄物処分業務				5,500千円			
		市役所庁舎増築・改修工事監理業務				42,647千円			
		市役所庁舎増築・改修工事監督、検査補助業務				16,282千円			
	工事請負費	市役所庁舎増築・改修工事				3,718,000千円			
	備品購入費	市役所庁舎増築・改修工事に伴う備品購入				58,480千円			

(3) 西枇杷島庁舎等解体費

西枇杷島庁舎及び西枇杷島市街地住宅を解体するための設計業務を行う。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	西枇杷島庁舎等解体に伴う廃棄物 収集運搬及び処分業務	5,300 千円
	西枇杷島庁舎等跡地利活用検討業 務	11,900 千円
	西枇杷島庁舎等解体設計業務	41,374 千円
	西枇杷島庁舎等解体設計に係る発 注者支援業務	2,650 千円

3 事業効果

市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができる。

また、市役所南館の改修及び西枇杷島庁舎等の解体を行うことにより、公共施設マネジメントを推進することができる。

科目	事 業 名		元気な清須ふるさと応援費（企画費）						
	政 策 体 系		関わる人々の思いを大切にするまちをつくる						
			広報・広聴活動の充実						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	171,280 千円 (+68,416 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	171,280 千円		
企画政策課	1 事業目的								
	ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。								
	2 事業内容								
	清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈する。								
	(1) 寄附受付等業務								
	ふるさと納税ポータルサイトにおける寄附の受付を行う。								
	また、寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈する。								
	(2) 寄附金受領証明書等送付業務								
	寄附者に対し、お礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行う。								
	(3) 支出科目								
				内 容			事業費		
報償費			返礼品費（配送料を含む。）			119,000 千円			
旅費			PRイベント出展旅費			108 千円			
需用費			返礼品配送箱作製費など			3,429 千円			
役務費			お礼状等郵送費など			1,627 千円			
委託料			寄附受付等業務など			47,116 千円			
3 事業効果									
返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができる。									

科目	事 業 名		市民協働推進費（企画費）						
	政 策 体 系		関わる人々の思いを大切にするまちをつくる						
			市民参画によるまちづくりの推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	4,780 千円 (+400 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,780 千円	
企 画 政 策 課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加による市民協働を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市協働テラスの開催 市民や市民団体等によるまちづくりを実現するための意見交換を行う清須市協働テラスとその前後にテーマ企画及び振り返りを行う企画運営ミーティングを組み合わせた実施サイクルにより、効果的な事業展開を進める。 また、次の世代につながるまちづくりのため市内中学生参加による意見交換を行う清須市テーマ型協働テラスを開催する。 さらに新たな市民団体等の発掘と参加、若い世代の柔軟な発想をまちづくりに取り込むため、清須市協働テラスとリンクするオンライン上での意見交換会を開催する。								
	(2) きよす市民協働PR 清須市における市民団体等の活動内容及び協働事業をどの世代にも分かりやすくPRするため、きよす市民協働PR通信を年2回発行する。								
	(3) 地域情報共有プラットフォーム「タッチポイントきよす」の運用 子育て世代を中心に身近な団体、活動等を簡単に探し出せるよう、地域活動や市民団体等の情報を一元化したプラットフォーム「タッチポイントきよす」を適切に運用する。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		きよす市民協働PR通信の年2回発行及び年3回開催する清須市協働テラス等に係る飲料代など				893 千円		
	役務費		清須市協働テラス参加保険料など				12 千円		
	委託料		清須市市民協働推進支援業務及びオンライン意見交換会支援業務				1,499 千円		
	使用料及び賃借料		地域情報共有プラットフォームシステム使用料				2,376 千円		
	3 事業効果 清須市における市民協働の実施サイクルによる清須市協働テラス等の開催と若い世代のまちづくり参加、市民団体の活動のPRを組み合わせることで、効果的な市民協働の推進を図ることができる。								

科目	事 業 名		アダプト・プログラム費（企画費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,771 千円 (+151 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,771 千円	
企画政策課	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽を行うことで環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理、花の植栽を行う。								
	(1) 活動の概要（令和6年12月末現在）								
	ア 活動団体数 23団体								
	イ 活動人数 312人								
	ウ 活動面積 1,394㎡								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			花苗球根購入費など				1,771 千円	
	3 事業効果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができる。								

科目	事 業 名		婚活支援費（企画費）									
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる									
			結婚・出産・子育て支援の充実									
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
1,000 千円 (皆 増)	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	666 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		334 千円	
主管												
企 画 政 策 課	1 事業目的											
	人口減少の要因のひとつである未婚化・晩婚化に対する取組みとして、市内で婚活イベントを開催するなど、結婚を望む方への支援を行う。											
	2 事業内容											
	(1) 婚活イベントの開催											
	結婚を望む世代の出会いの場の創出を図るため、年2回の婚活イベントを開催する。											
	(2) 婚活支援に関する情報発信											
	結婚を望む市民に対して、市公式SNSなどを活用して婚活に関連する情報発信を行う。											
	(3) 支出科目											
	区 分				内 容				事業費			
	委託料				婚活イベント開催業務				1,000 千円			
	3 事業効果											
	出会いの場の創出を図る婚活イベントの開催や、婚活に関連する情報発信を行うことにより、結婚を望む方への支援を行うことができる。											

科目	事業名		行政改革推進費						
	政策体系		関わる人々の思いを大切にまちをつくる						
			ニーズに応える行政運営の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	460 千円 (△144 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	460 千円	
企画政策課	1 事業目的								
	行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。								
	2 事業内容								
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬								
	行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催する。								
	ア 委員数								
	9 人								
	イ 開催回数								
	3 回								
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
報酬			行政改革推進委員会委員報酬			259 千円			
(2) 行政改革推進事務費									
清須市行財政改革推進プラン（清須市第5次行政改革大綱）で定める具体的な取組み項目について、工程に基づいて着実な進捗を図る。									
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
旅費			有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費			171 千円			
需用費			消耗品費及び行政改革推進委員会に係る飲料代			30 千円			
3 事業効果									
行政改革の取組みによって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができる。									

科目	事 業 名		コミュニティバス運行費（公共交通対策費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			都市基盤整備の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	102,478 千円 (+7,754 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	3,945 千円	98,533 千円		
企画政策課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが快適に移動しやすいまち清須の実現を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議する。								
	(2) 市民アンケート調査の実施 「きよす あしがるバスに関する市民アンケート調査等（仮称）」を実施し、その結果を踏まえてルート・ダイヤの見直しを検討する。								
	(3) 利用促進イベントの実施 第2次清須市地域公共交通計画に基づき、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー、乗り方教室など）を実施する。								
	(4) あしがるバスの運行								
	区 分		内 容						
	運行系統		4 路線						
	運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行						
	利用料金		1 乗車100円（未就学児は無料） 1 日乗車券200円						
	運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行						
	自主財源の確保		有料広告の掲載 ①バスのりば標識 1 枠 1,000円／月 ②バス車内窓枠上部 1 枠 2,000円／月						
	利用者見込み		延べ約92,500人						
	(5) バス型キーホルダーの販売 バス型キーホルダー（1個500円）を清洲ふるさとのやかたなどで販売する。								
	(6) 支出科目								
区 分		内 容					事業費		
報償費		地域公共交通会議委員謝金など					375 千円		
需用費		利用促進啓発品及び会議お茶代など					453 千円		
役務費		アンケート調査発送費など					600 千円		
委託料		アンケート調査等委託業務など					4,879 千円		
負担金、補助及び交付金		コミュニティバス運行経費負担金					96,171 千円		
3 事業効果 市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができる。									

科目	事 業 名		市制 2 0 周年費（市制 2 0 周年費）						
	政 策 体 系		関わる人々の思いを大切にするまちをつくる						
			市民参画によるまちづくりの推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	55,000 千円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	2,776 千円	52,224 千円		
企画政策課	1 事業目的								
	令和 7 年 7 月 7 日に市制 2 0 周年を迎えることから、これまでのまちづくりに関わった方々の功績等を振り返るとともに、市民の一体感や郷土への誇りを育み、今後、清須市がさらなる飛躍を遂げるための礎を形成するため、市制 2 0 周年事業を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 市制 2 0 周年事業の実施								
	市制 2 0 周年事業として、謎解きイベントや市の魅力を発信する YouTube 動画の制作・配信、クイズ大会、写真展、記念式典などを実施する。								
	(2) 啓発品の製作								
	市制 2 0 周年の啓発品（チラシ、ポスター、パネルなど）を製作し、活用することにより、市制 2 0 周年の広報・啓発を行う。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	旅費			事業企画の打ち合わせ等に係る旅費			500 千円		
需用費			啓発品の製作			13,866 千円			
役務費			郵送料			94 千円			
委託料			市制 2 0 周年事業（謎解きイベント、YouTube 動画の配信、クイズ大会、写真展、記念式典など）の実施業務			40,540 千円			
3 事業効果									
市制 2 0 周年事業を実施することにより、これまでまちづくりに関わった方々の功績等を振り返るとともに、市民の一体感や郷土への誇りを育み、今後、清須市がさらなる飛躍を遂げるための礎の形成を図ることができる。									

科目	事 業 名		企業誘致事務費（企業誘致費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,077 千円 (△266 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			13 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,064 千円	
企 業 誘 致 課	1 事業目的								
	企業立地促進基本計画の企業立地方針に基づき、企業の誘致と留置の双方の視点から、本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信するとともに、設備投資の動向や新たな用地需要などのニーズを把握し、確実な企業立地に結び付ける。								
	2 事業内容								
	(1) 企業立地活動								
	本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信し、企業立地に結び付けるため、市内外企業を訪問する。								
	市 内		県 内		東京方面		大阪方面		合 計
	30 社		50 社		22 社		22 社		124 社
	(2) 県産業立地セミナーや企業展などへの参加								
	県産業立地セミナー（東京・大阪）やメッセナゴヤ（名古屋）などの企業展に参加し、参加企業へ本市の立地環境の優位性や利便性、企業立地の取り組みなどを発信する。								
	(3) 企業立地促進に関する支援制度の周知								
	工場等又はホテル等の立地を検討する事業者に対し、支援制度を周知する。								
	区分		工場等立地促進補助金			ホテル等立地促進補助金			
	対象区域		春日白弓・鳥出・郷ヶ島地区及び春日舟付・長久寺地区			枇杷島駅、新清洲駅及び須ヶ口駅周辺の商業地域			
	補助内容		土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税相当額						
			3 年間			6 年間			
(4) 主な支出科目									
区 分		内 容				事業費			
旅費		市外企業立地活動の交通費				665 千円			
需用費		企業誘致 P R 品				160 千円			
委託料		企業信用調査				132 千円			
負担金、補助及び交付金		県産業立地推進協議会負担金				30 千円			
3 事業効果									
確実な企業立地に結び付けられるように企業立地活動を進めることで、雇用と税収の確保につなげる。									

科目	事 業 名		社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）						
	政 策 体 系		関わる人々の思いを大切にするまちをつくる						
			ニーズに応える行政運営の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	19,391 千円 (+4,966 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			4,129 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	15,262 千円	
企 画 政 策 課	1 事業目的 行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 個人番号を利用して、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉、滞納管理などの情報連携を行うために情報システムの対応が必要となるため、改修を行う。								
	(2) 個人情報、他機関の業務システム同士を直接、接続するのではなく、暗号化をするなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担する。								
	(3) 中間サーバ関係の機器が耐用年数を迎えるにあたり、機器更新を行う。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		申請管理システム保守 中間サーバ次期システム移行準備作業など				6,838 千円		
	使用料及び賃借料		中間サーバ関係機器賃借				5,323 千円		
	負担金、補助及び交付金		中間サーバ・プラットフォーム利用負担金				7,230 千円		
3 事業効果 行政手続において、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができる。 また、オンライン申請のデータを安全かつ効率的に基幹システムに取り込むことができ、事務の効率化を図ることができる。 中間サーバ関係の機器更新を実施するにあたり、安全に更新しこれまでと変わりにく使用できる。									

科目	事業名		行政デジタル化推進費（行政デジタル化推進費）														
	政策体系		関わる人々の思いを大切にすまちをつくる														
			ニーズに応える行政運営の推進														
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費									
	予算額 （前年度比）		財 源 内 訳														
主管	26,506 千円 （+4,506 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等									
	1,111 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	25,395 千円										
企画 政策 課	1 事業目的																
	デジタル技術を活用して、住民の利便性の向上を図るとともに、デジタル技術やA I等の活用により、行政事務の効率化・業務の最適化を図ることで、更なる行政サービスの質の向上につなげる。																
	2 事業内容																
	(1) 職員研修																
	D X推進の必要性や推進に向けた課題など、D X推進に資する内容の研修を実施する。																
	(2) B P Rの実行																
	令和6年度に作成した業務改善計画書に基づき改善策を実施、結果の評価・検証等を行う。																
	また、「自治体フロントヤード改革」をテーマに設定し、B P Rを実行する。																
	(3) システムの導入																
	令和6年度作成の業務改善計画書において選定したシステムを導入して、専門家の伴走支援などを通じて、有効的にシステムを活用することにより、業務改善を実施する。																
	(4) 支出科目																
	<table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託料</td><td>テーマB P R実行支援業務、R P Aシナリオ作成伴走支援、電子請求システム導入運用業務など</td><td>22,902 千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>R P Aソフトウェア使用料、電子請求システム使用料など</td><td>3,604 千円</td></tr></tbody></table>			区 分	内 容	事業費	委託料	テーマB P R実行支援業務、R P Aシナリオ作成伴走支援、電子請求システム導入運用業務など	22,902 千円	使用料及び賃借料	R P Aソフトウェア使用料、電子請求システム使用料など	3,604 千円					
区 分	内 容	事業費															
委託料	テーマB P R実行支援業務、R P Aシナリオ作成伴走支援、電子請求システム導入運用業務など	22,902 千円															
使用料及び賃借料	R P Aソフトウェア使用料、電子請求システム使用料など	3,604 千円															
3 事業効果																	
B P Rを実行することにより、業務の最適化を図ることができ、住民サービスの向上及び職員の時間外労働の削減につなげることができる。																	

科目	事 業 名		自治活動費補助金（コミュニティ推進費）									
	政 策 体 系		関わる人々の思いを大切にするまちをつくる									
			市民参画によるまちづくりの推進									
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
62,670 千円 (+1,010 千円)	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		62,670 千円	
主管												
総務課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。											
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付する。											
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、運営に係る基本的な経費に補助金を交付する。											
	(2) 事業費補助金 補助対象事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付する。											
	(3) 支出科目											
	区 分			内 容						事業費		
	負担金、補助及び交付金			運営費補助金						34,193 千円		
				事業費補助金						28,477 千円		
				安心して暮らせる事業						6,217 千円		
				自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業						10,880 千円		
				健康で思いやりのあふれる事業						10,880 千円		
				自治会デジタル化推進事業						500 千円		
	3 事業効果 各ブロックの自主的な事業を支援することにより、活発な地域活動を喚起するとともに、自立型地域社会の形成を図ることができる。											

科目	事業名		コミュニティ施設費						
	政策体系		関わる人々の思いを大切にするまちをつくる						
			市民参画によるまちづくりの推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	17,979 千円 (+372 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,500 千円	14,479 千円	
総務課	1 事業目的								
	地域の振興を図るため、コミュニティ活動の拠点として設置する地区集会所の整備に対し、補助金を交付することにより、自治コミュニティの財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 地区集会所整備費補助金								
	コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新築、増改築及び修繕などの費用の一部を補助する。								
	ア 支出科目								
	負担金、補助及び交付金		区 分		内 容			事業費	
					古城ブロック (パークホール六の条 スチールフェンス工事)			819 千円	
					小場塚ブロック (小場塚公民館 屋上防水改修)			2,728 千円	
					清洲第1ブロック (丸の内公会堂 空調更新)			2,015 千円	
					西田中・弁天ブロック (西田中公民館 照明器具改修)			1,002 千円	
					清洲第7ブロック (西市場住宅集会所 照明器具改修)			270 千円	
					清洲第9ブロック (西清洲自治会館 外壁・屋根塗装工事)			781 千円	
					新川第3ブロック (旗本コミュニティセンター 雨漏り修繕)			431 千円	
					外町ブロック (外町コミュニティセンター 塗装工事)			2,833 千円	
阿原ブロック (阿原公民館 雨漏り修繕)			3,600 千円						

(2) 自治総合センター助成費

一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図る。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	清洲第1ブロック（太鼓等）	2,400 千円
	土田ブロック（太鼓等）	1,100 千円

3 事業効果

地域コミュニティ活動の拠点施設に係る臨時の支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、さらなる地域住民相互のコミュニケーションの活性化を図ることができる。

科目	事 業 名		清洲コミュニティセンター費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	722 千円 (+61 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	722 千円	
総務課	1 事業目的								
	心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会などの多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを管理する。								
	2 事業内容								
	清洲コミュニティセンターの維持管理をするとともに、利用者への施設貸し出し業務を行う。								
	(1) 利用人数（見込み）								
	3, 8 6 2 人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、光熱水費及び修繕料など				501 千円		
	役務費		浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び建物火災・傷害保険料				84 千円		
委託料		清掃業務、浄化槽保守点検業務及び消防用設備保守点検業務				123 千円			
使用料及び賃借料		NHK受信料				14 千円			
3 事業効果									
清洲コミュニティセンターを適切に維持、管理することにより、住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができる。									

科目	事 業 名		交通安全運動費（交通安全対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,298 千円 (△530 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,298 千円	
総務課	1 事業目的 交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、交通指導を行う。								
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行う。								
	(3) 啓発事業 ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図る。 イ 放置自動車、放置自転車へ警告書を使用して注意喚起を行う。								
	(4) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			通学路標識修繕料など			1,202 千円		
	委託料			交通安全看板作製業務			94 千円		
	3 事業効果 車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができる。								

科目	事 業 名		放置自転車等対策費（交通安全対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	20,915 千円 (△1,147 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	12,020 千円	0 千円	0 千円	114 千円	8,781 千円	
総務課	1 事業目的								
	鉄道駅周辺に駐輪場を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 市が設置する公共駐輪場の状況								
	ア 有料駐輪場								
	指定管理者による施設の管理運営を行う。								
	区 分			場 所			収容可能台数		
	ＪＲ清洲駅			清洲駅自転車駐車場			750 台		
	イ 無料駐輪場								
	自転車整理員を配置し、施設の維持管理を行う。								
	区 分			場 所			収容可能台数		
	名鉄下小田井駅			下小田井駅自転車駐車場			376 台		
	名鉄西枇杷島駅			西枇杷島駅自転車駐車場			100 台		
	名鉄二ツ杵駅			二ツ杵駅自転車駐車場			277 台		
	名鉄新川橋駅			新川橋駅自転車駐車場			60 台		
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			指定管理業務			9,906 千円		
				自転車整理業務、放置禁止区域放置自転車確認・撤去業務など			5,435 千円		
	使用料及び賃借料			土地借上料（名鉄二ツ杵駅始め３駐輪場）など			5,320 千円		
	3 事業効果								
	不用自転車などの意図的な放置を防止することにより、鉄道駅周辺の交通安全の確保や良好な住居環境、美観を維持することができる。								

科目	事 業 名		愛知県交通安全協会西枇杷島支部助成金（交通安全対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,592 千円 (△1 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,592 千円	
総務課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し助成金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ助成金を支出する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		愛知県交通安全協会西枇杷島支部助成金				1,592 千円		
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施する事業								
	ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（交通事故死ゼロの日）								
	ウ 交通安全教育・広報活動								
	エ 交通安全啓発活動								
	オ その他の活動（街頭キャンペーンなど）								
	カ 功労個人、団体表彰など								
	3 事業効果								
交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		交通安全協会補助金（交通安全対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	3,500 千円 (△191 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,500 千円	
総務課	1 事業目的								
	地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市交通安全協会補助金				3,500 千円		
	(2) 清須市交通安全協会が実施する事業								
	ア ゼロの日早朝啓発活動（年24回）								
	イ 交通安全県民運動重点啓発活動（年4回）								
	ウ 小学校交通安全教室（年1回、8校）								
	エ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回）								
	オ まつりなどイベント時の街頭指導（年3回）など								
	3 事業効果								
	交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識と交通マナーの向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金(交通安全対策費)						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	840 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			420 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	420 千円	
総務課	1 事業目的								
	自転車の運転を必要としている市民に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用を促進し、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の重大化防止を図る。								
	2 事業内容								
	7 歳以上 1 8 歳以下の児童及び生徒等並びに 6 5 歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助する。								
	(1) 補助対象者								
	ア 7 歳以上 1 8 歳以下の児童及び生徒等								
	イ 6 5 歳以上の高齢者								
	(2) 補助内容								
	ア 補助対象ヘルメット								
	自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの								
	イ 補助額								
	ヘルメットの購入にあたって負担した額の 2 分の 1 (上限 2, 0 0 0 円、補助対象者 1 人につき 1 個のみ)								
	ウ 件数 (見込み)								
	4 2 0 件								
	(3) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金			840 千円			
3 事業効果									
自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、交通事故時の被害が軽減され、市民の交通安全の推進を図ることができる。									

科目	事 業 名		西枇杷島防犯協会連合会助成金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,592 千円 (△1 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,592 千円		
主管									
総務課	1 事業目的 西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会に対し、助成金を支出する。								
	2 事業内容 西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ助成金を支出する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		西枇杷島防犯協会連合会助成金				1,592 千円		
	(2) 西枇杷島防犯協会連合会が実施する事業								
	ア 春・夏・秋・年末の安全なまちづくり県民運動								
	イ 青少年の非行・被害防止全国協調月間に対する協力								
	ウ 祭礼等に伴う地域安全パトロールの推進								
	エ 防犯設備の普及啓発								
	オ 特殊詐欺防止広報								
	カ 防犯功労者等の表彰など								
	3 事業効果 西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整等の活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができる。								

科目	事 業 名		見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,000 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			760 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,240 千円	
総務課	1 事業目的 地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの未然防止を図り、地域の安全・安心を確保する。								
	2 事業内容 防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助する。								
	(1) 補助対象者 ブロック								
	(2) 補助条件 ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。 イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。 ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。								
	(3) 補助内容 ア 補助対象 防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。） イ 1 件あたりの補助上限額 500 千円 ウ 件数 4 件								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		見守りカメラ設置費補助金			2,000 千円			
	3 事業効果 ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができる。								

科目	事 業 名		防犯協会補助金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,700 千円 (△358 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,700 千円	
総務課	1 事業目的								
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市防犯協会補助金			1,700 千円		
	(2) 清須市防犯協会が実施する事業								
	ア 防犯街頭啓発活動（年４回）								
	イ 防犯パトロール（年４８回）								
	ウ まつりなどイベント時の街頭指導（年５回）など								
	エ 自主防犯団体への資機材援助								
	3 事業効果								
	地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができる。								

科目	事 業 名		少年補導委員会補助金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	550 千円 (+100 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	550 千円		
主管									
総務課	1 事業目的								
	少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市少年補導委員会補助金				550 千円		
	(2) 清須市少年補導委員会が実施する事業								
	ア 市内巡回パトロール活動（年１２回）								
	イ まつりなどイベント時の街頭指導（年６回）								
	ウ 市青少年健全育成事業への協力								
	3 事業効果								
	少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができる。								

科目	事 業 名		特殊詐欺対策装置購入費補助金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	480 千円 (+300 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			240 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	240 千円	
総務課	1 事業目的								
	65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、市民の財産に危害を与える特殊詐欺犯罪による被害を防止し、安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。								
	2 事業内容								
	65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助する。								
	(1) 補助対象者								
	ア 65歳以上の高齢者								
	イ 65歳以上の高齢者と同一世帯に属する者								
	(2) 補助内容								
	ア 特殊詐欺対策装置								
	通話録音機能を有する固定電話機又は固定電話機に接続する機器で、市内販売店で購入した新品のもの								
	イ 補助額								
	特殊詐欺対策装置の購入にあたって負担した額の2分の1 (上限6,000円、世帯につき1回限り)								
	ウ 件数（見込み）								
	80件								
	(3) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			特殊詐欺対策装置購入費補助金			480 千円			
3 事業効果									
特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺による被害を未然に防止し、高齢者の防犯対策の推進を図ることができる。									

科目	事業名	窓口管理費（窓口費）										
	政策体系	関わる人々の思いを大切にまちをつくる										
		ニーズに応える行政運営の推進										
	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費						
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳										
	57,024 千円 (±0 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等					
主管		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	57,024 千円					
市 民 課	1 事業目的											
	窓口案内・受付業務、住民票の写し等の証明書発行業務、印鑑登録業務などを民間事業者に委託することで、民間業者の持つ知識や経験を活用しながら市民サービスの品質維持を図るとともに、専門的な業務に正規職員があたること、市民サービスの向上を図る。											
	2 事業内容											
	(1) 委託する主な業務											
	ア 来庁者への窓口案内、受付業務											
	イ 住民票の写し等の証明書発行業務											
	ウ 印鑑登録業務											
	エ 総合案内業務											
	(2) 委託期間											
	令和5年10月1日から令和8年9月30日まで											
	(3) 支出科目											
	区 分		内 容			事業費						
	委託料		市民課証明書発行等業務			57,024 千円						
	3 事業効果											
	令和2年10月から開始している証明書発行等の窓口業務の一部民間委託を継続するとともに、令和5年度から総合案内業務を追加して、窓口人員を柔軟に配置することを可能にすることで、業務の効率化が図られることにより、市民からの相談をはじめ職員が処理すべき専門的な業務に専念できる環境が整備され、市民サービスの向上を図ることができる。											

科目	事 業 名		避難行動要支援者対策費（社会福祉費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	16,982 千円 (+7,815 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	16,982 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	災害時における避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者名簿の作成に併せて、個別避難計画を作成する。								
	2 事業内容								
	(1) 個別避難計画作成の状況（令和6年9月30日現在）（重複者再掲）								
	区 分			対象者数		要支援者名簿登録者数		個別避難計画作成者数	
	要介護認定3～5（①）			699 人		130 人		47 人	
	身体障害者手帳1・2級（総合等級）（心臓、じん臓などの内部機能障害のみは除く。）（②）			404 人		227 人		96 人	
	療育手帳A判定（③）			155 人		101 人		49 人	
	精神障害者保健福祉手帳1級で単身世帯（④）			28 人		4 人		2 人	
	上記①～④と同等で避難行動に支援が必要な方			297 人		297 人		141 人	
	合 計			1,419 人		678 人		303 人	
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			封筒作成費及び改ざん予防用紙			34 千円		
	役務費			郵送料			74 千円		
委託料			避難行動要支援者名簿システム保守業務及び個別避難計画作成業務			16,537 千円			
使用料及び賃借料			避難行動要支援者名簿システム賃借			337 千円			
3 事業効果									
避難行動要支援者名簿の作成に併せて、個別避難計画を作成することにより、避難行動要支援者に対する適切な避難行動支援へ繋げることができる。									

科目	事 業 名		民生児童委員費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
10,999 千円 (+156 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	5,054 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,945 千円			
主管									
社会福祉課	1 事業目的 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ必要な援助を行う。 また、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し支援を行う。								
	2 事業内容 地域の実態を把握するため、社会調査や相談などの民生委員・児童委員活動を支援する。								
	(1) 民生委員活動費								
	ア 民生委員・児童委員数（令和6年9月30日現在）								
	区 分				委員数				
	西枇杷島地区民生児童委員協議会				21 人(うち主任児童委員 2 人)				
	清洲地区民生児童委員協議会				29 人(うち主任児童委員 2 人)				
	新川地区民生児童委員協議会				22 人(うち主任児童委員 2 人)				
	春日地区民生児童委員協議会				11 人(うち主任児童委員 2 人)				
	合 計				83 人(うち主任児童委員 8 人)				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	報償費		民生委員・児童委員活動費用弁償など			10,300 千円			
	需用費		民生児童委員手帳及び名札など			245 千円			
	使用料及び賃借料		駐車料及び通行料			26 千円			
	負担金、補助及び交付金		愛知県民生委員児童委員連盟会費及び愛知県社会福祉協議会会費など			335 千円			
	ウ 民生委員・児童委員の主な活動内容 地域住民の一員として、住民の様々な課題について相談に応じ、適切な福祉サービスを受けられるよう支援を行う。								
(2) 民生委員推薦会費 任期満了に伴う一斉改選のため、改選される民生委員児童委員の候補者を審議するため、推薦会委員の委嘱及び推薦会を開催する。									
ア 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
報償費		民生児童委員推薦会委員報酬			93 千円				
3 事業効果 民生委員・児童委員の活動を支援することにより、民生委員・児童委員の地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができる。									

科目	事 業 名		人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	487 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	487 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	国民の基本的人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及と高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 人権擁護委員数								
	11人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 人権啓発活動								
	尾張西枇杷島まつり、清洲城信長まつり及び春日五条川さくらまつりで人権啓発活動を行う。								
	イ 人権よろず相談（年6回、奇数月の第2水曜日）								
	市役所で人権に関する相談に応じる。								
	ウ 人権週間（12月4日～10日）啓発活動								
	市内の小中学校を訪問し、人権DVD鑑賞や人権に関する講話など人権教室を行う。								
	エ 保育園及び幼稚園人権啓発活動								
	市内の保育園及び幼稚園に訪問し、紙芝居や人権カルタなどの遊びを通して人権啓発活動を行う。								
	(3) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			名古屋人権擁護委員協議会負担金及び西春地区人権擁護委員会負担金			97 千円			
			清須市人権委員会補助金			390 千円			
3 事業効果									
人権擁護委員の活動を支援することにより、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組みの推進に寄与することができる。									

科目	事 業 名		地域人権啓発活動活性化費（人権啓発活動費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	900 千円 （ 皆 増 ）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	900 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
社 会 福 祉 課	1 事業目的 市民に対して人権尊重の理念を普及させ、理解を深めることを目的に人権啓発活動活性化事業を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 主な活動内容								
	ア 講演会 市青少年健全育成推進事業と連携し、人権に関する講演会を開催する。								
	イ 啓発活動 市内小中学校での人権教室などにおいて、啓発物品を配布する。								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			啓発用資材及びポスター・チラシ作成など			677 千円		
	役務費			講師謝礼			223 千円		
	3 事業効果 人権に関する啓発活動を行うことにより、地域住民に対して広く人権尊重思想の普及高揚を図ることができる。								

科目	事 業 名		西春日井保護区保護司会負担金（保護司等費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	357 千円 (+5 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	357 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発に努め、並びに地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与することを使命とする西春日井保護区保護司会に対し、負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井保護区保護司会会員数 43人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 青少年等の更生保護活動								
	保護観察所からの依頼により、犯罪をした者及び非行のある少年の更生及び少年院や刑務所に収容されている人の釈放後の社会復帰の手助けを行う。								
	イ 更生保護サポートセンターの運営（週3回）								
	薬物乱用・非行・家庭内暴力・ひきこもり・不登校などの相談に応じる。								
	ウ 社明作文コンテストの啓発活動								
	法務省が主催する“社会を明るくする運動作文コンテスト”の参加を市内小中学校へ依頼し、作品審査会を開催する。								
	エ 各種会議等への参加								
	愛知県保護司会連合会、尾東地区保護司会会長会議、薬物乱用防止推進委員会、及び更生サポートセンター連絡協議会などの各種会議等へ参加する。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
負担金、補助及び交付金		西春日井保護区保護司会負担金				357 千円			
3 事業効果									
西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに、犯罪を予防し、安心と安全のまちづくりを目指す清須市を含む西春日井保護区の地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		保護司協議会補助金（保護司等費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	675 千円 （±0 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	675 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、犯罪をした者及び非行のある少年の更生保護活動及び、犯罪の予防のため世論の啓発に努め、並びに地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与することを使命とする清須市保護司協議会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市保護司協議会会員数								
	21 人								
	(2) 主な活動内容								
	ア まつり会場等での街頭指導及び啓発活動								
	春日五条川さくらまつり、尾張西枇杷島まつり、市納涼盆踊り、新川やると祭及び清洲城信長まつりの会場等で街頭指導や啓発活動などを行う。								
	イ 薬物乱用防止教室の開催（5月～6月）								
	市内中学校を訪問し、薬物乱用防止教室を開催する。								
	ウ 覚せい剤撲滅キャンペーン（年3回）								
	市内の商業施設で啓発物品を配布し、啓発を行う。								
	エ 青少年健全育成大会の共催（7月）								
	市教育委員会生涯学習課と清須市人権委員と共催し、講演会を開催する。								
	(3) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			清須市保護司協議会補助金			675 千円			
3 事業効果									
清須市保護司協議会の活動を支援することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに、犯罪を予防し、安心と安全のまちづくりを目指す清須市の地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		更生保護女性会補助金（保護司等費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	231 千円 （±0 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	231 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	安心と安全の地域づくりを目指して地域社会の発展を図るとともに、女性の立場から更生保護思想の普及及び更生保護事業に対する協力援助、地域社会の浄化並びに青少年の健全育成及び補助援護などを行う清須市更生保護女性会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市更生保護女性会会員数 28人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 更生保護活動 更生保護思想の普及・啓発、矯正施設への訪問・理解及び更生保護施設への支援・協力を行う。								
	イ 子育て支援活動 登下校パトロール、あいさつ運動及び児童館まつり等の児童館活動の支援を行う。								
	ウ 関係機関との連携・協働 特殊詐欺防止寸劇の実施及び清須市保護司協議会や西枇杷島警察署との連携・協働を行う。								
	エ 研修 関係機関及び団体主催の研修会及び講習会へ参加する。								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	清須市更生保護女性会補助金			231 千円			
3 事業効果									
更生保護思想の普及及び青少年健全育成の推進を図るための啓発活動等を行う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		社会を明るくする運動実施委員会補助金（保護司等費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	180 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	180 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的とする清須市社明実施委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市社明実施委員会委員数								
	11人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 社会を明るくする運動強調月間（7月1日～31日）								
	市内小中学校をはじめとする公共施設等にのぼり旗を設置して啓発を行うほか、市内商業施設での啓発品の配布、青少年健全育成大会の参加者への啓発資材の配布を行う。								
	イ 社明運動啓発活動（年4回）								
	春日五条川さくらまつり、尾張西枇杷島まつり、新川やると祭及び清洲城信長まつりの会場で啓発活動を行う。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金			180 千円		
	3 事業効果								
	地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与する活動を行う清須市社明実施委員会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		平和祈念式開催費（平和祈念費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	838 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	838 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的 過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。								
	2 事業内容 平和月間（8月1日～31日）に平和祈念式等を実施する。								
	(1) 平和祈念式								
	ア 主な内容 黙祷、千羽鶴献上（保育園児）、平和の宣言（保育園児）、式辞、平和祈念のことば、献花及び体験作文発表（平和推進派遣研修参加児童代表）								
	イ 参列者数（予定） 300人								
	ウ 場所 春日公民館								
	(2) 記帳所の設置								
	ア 期間 8月1日～31日								
	イ 場所 市役所、にしびさわやかプラザ、清洲市民センター、市立図書館及び平和祈念式会場								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
		需用費	園児用平和祈念式参加記念品など				13 千円		
		委託料	平和祈念式開催等業務				825 千円		
3 事業効果 平和月間に平和祈念式等を実施することにより、平和の尊さを再認識し、市民の平和意識の高揚を図ることができる。									

科目	事 業 名		生活困窮者自立相談支援等費（生活困窮者自立支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,467 千円 (△1,923 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			873 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	594 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など、自立支援策の強化を図るために必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 自立相談支援事業								
	生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより、自立の促進を図る。								
	(2) 住居確保給付金								
	離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に対し、住居確保給付金を支給することで、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図る。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	旅費			就労支援に係る交通費			4 千円		
需用費			ケース記録等保存用ファイル			9 千円			
役務費			住居確保給付金決定通知等郵送料			4 千円			
使用料及び賃借料			就労支援に係る駐車料金			40 千円			
扶助費			住居確保給付金など			1,410 千円			
3 事業効果									
生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができる。									
また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができる。									

科目	事 業 名		生活困窮者就労準備支援費（生活困窮者自立支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	3,467 千円 (+94 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			2,311 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,156 千円	
社会福祉課	1 事業目的 就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、複合的な課題があり、生活リズムが崩れていることや就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難な者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成に向けて支援する。								
	2 事業内容 生活保護受給者や生活困窮者が抱える課題を把握・分析し、支援の目標に沿って、セミナー、ワークショップ、就労体験等を実施し、一般就労に従事できるように支援する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			生活困窮者就労準備支援業務			3,467 千円		
3 事業効果 就労に向けた準備が整っていない者に対し、基礎能力の形成から一貫して支援することにより、自立更生につなげ、貧困の脱却に寄与することができる。									

科目	事 業 名		生活困窮世帯学習応援費（生活困窮者自立支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	3,409 千円 (+378 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,704 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,705 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援など、子どもと保護者の双方に必要な支援をすることで、子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖の防止を図る。								
	2 事業内容								
	生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習等支援を行う。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		生活困窮世帯学習等支援業務				3,409 千円		
	3 事業効果								
	健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもに対して円滑な学習支援を行い、保護者に対して進学に関する支援などを行うことにより、当該子どもの進学につなげ、貧困の連鎖の防止に寄与することができる。								

科目	事 業 名		社会福祉協議会費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
69,225 千円 (+1,767 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	743 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	68,482 千円			
主管									
社会福祉課	1 事業目的 地域福祉の推進を図る社会福祉法人清須市社会福祉協議会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 社会福祉法人清須市社会福祉協議会補助金交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付する。								
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		人件費（会長 1 人、理事等 3 1 人、正規職員 6 人分の一部、臨時職員 2 人分の一部及び再雇用職員 1 人分）			50,220 千円			
	(2) 社会福祉協議会事業費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		福祉活動専門事業			128 千円			
地域福祉活動推進事業			14,040 千円						
ボランティアセンター活動事業			980 千円						
法律相談事業			190 千円						
日常生活自立支援事業			3,667 千円						
3 事業効果 補助金を交付することで、少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展など、市民全体を対象とした福祉活動の支援や生活の安定を支える役割を果たすことができる。									

科目	事 業 名		定額減税不足額給付金費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	244,051 千円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			244,051 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	当初調整給付の算定に際し、令和5年度所得等を基にした推計額から算定したことなどにより、令和6年度分所得税及び定額減税の実績額が確定後、本来給付すべき額と差額が生じた場合に不足額を給付する。								
	2 事業内容								
	(1) 支給対象者及び支給額								
	支給対象者			支給額			対象者数 (見込み)		
	差額給付対象者			不足額給付時調整給付所要額から当初調整給付額（令和6年度）を引いた額（1万円単位）			約 5,000 人		
	事業専従者及び定額減税前税額が0円である者（合計所得金額48万円超）			定額4万円			約 2,000 人		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		事務用品など				180 千円		
役務費		郵送料及び口座振込手数料など				2,489 千円			
委託料		システム構築業務及び給付金支給業務				11,382 千円			
負担金、補助及び交付金		定額減税不足額給付金				230,000 千円			
3 事業効果									
定額減税の恩恵を十分に受けられない世帯に対して、その差額分を給付することができる。									

科目	事 業 名		介護給付費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	685,516 千円 (+29,878 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	514,127 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	171,389 千円		
社 会 福 祉 課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ、食事などのサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 居宅介護（ホームヘルプ） 障がい者等に、居宅において入浴、排せつ、食事などの介護などのサービスを提供する。								
	(2) 重度訪問介護 重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて入浴、排せつ、食事などの介護や外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供する。								
	(3) 同行援護 視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供する。								
	(4) 行動援護 自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護や、外出時に必要な援助などのサービスを提供する。								
	(5) 療養介護 医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする障がい者に、医療機関等において機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上のサービスを提供する。								
	(6) 生活介護 常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供する。								
	(7) 短期入所（ショートステイ） 居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供する。								
	(8) 施設入所支援 施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供する。								
	(9) 高額障害福祉サービス等給付費 同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給する。								

社 会 福 祉 課	(10) 特定障害者特別給付費（補足給付費） 施設に入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために、特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給する。																																																							
	(11) 地域移行支援・地域定着支援 障害者支援施設等へ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を提供する。																																																							
	(12) 計画相談支援 サービス利用計画の作成等を行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給する。																																																							
	(13) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金 重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受け入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために、重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付する。																																																							
	(14) 利用者数等（見込み）及び事業費																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>利用者数</th><th>件数等</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護（ホームヘルプ）</td><td>155 人</td><td>1,860 件</td><td>176,267 千円</td></tr> <tr> <td>重度訪問介護</td><td>5 人</td><td>60 件</td><td>18,965 千円</td></tr> <tr> <td>同行援護</td><td>5 人</td><td>60 件</td><td>4,104 千円</td></tr> <tr> <td>行動援護</td><td>4 人</td><td>48 件</td><td>2,192 千円</td></tr> <tr> <td>療養介護</td><td>9 人</td><td>108 件</td><td>31,185 千円</td></tr> <tr> <td>生活介護</td><td>131 人</td><td>1,572 件</td><td>343,471 千円</td></tr> <tr> <td>短期入所（ショートステイ）</td><td>35 人</td><td>420 件</td><td>20,093 千円</td></tr> <tr> <td>施設入所支援</td><td>29 人</td><td>348 件</td><td>58,855 千円</td></tr> <tr> <td>高額障害福祉サービス等給付費</td><td>57 人</td><td>57 件</td><td>859 千円</td></tr> <tr> <td>特定障害者特別給付費（補足給付費）</td><td>29 人</td><td>348 件</td><td>3,050 千円</td></tr> <tr> <td>地域移行支援・地域定着支援</td><td>1 人</td><td>12 件</td><td>473 千円</td></tr> <tr> <td>計画相談支援</td><td>125 人</td><td>1,500 件</td><td>25,962 千円</td></tr> <tr> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td><td>1 人</td><td>1 施設</td><td>40 千円</td></tr> </tbody> </table>	区 分	利用者数	件数等	事業費	居宅介護（ホームヘルプ）	155 人	1,860 件	176,267 千円	重度訪問介護	5 人	60 件	18,965 千円	同行援護	5 人	60 件	4,104 千円	行動援護	4 人	48 件	2,192 千円	療養介護	9 人	108 件	31,185 千円	生活介護	131 人	1,572 件	343,471 千円	短期入所（ショートステイ）	35 人	420 件	20,093 千円	施設入所支援	29 人	348 件	58,855 千円	高額障害福祉サービス等給付費	57 人	57 件	859 千円	特定障害者特別給付費（補足給付費）	29 人	348 件	3,050 千円	地域移行支援・地域定着支援	1 人	12 件	473 千円	計画相談支援	125 人	1,500 件	25,962 千円	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	1 人	1 施設
区 分	利用者数	件数等	事業費																																																					
居宅介護（ホームヘルプ）	155 人	1,860 件	176,267 千円																																																					
重度訪問介護	5 人	60 件	18,965 千円																																																					
同行援護	5 人	60 件	4,104 千円																																																					
行動援護	4 人	48 件	2,192 千円																																																					
療養介護	9 人	108 件	31,185 千円																																																					
生活介護	131 人	1,572 件	343,471 千円																																																					
短期入所（ショートステイ）	35 人	420 件	20,093 千円																																																					
施設入所支援	29 人	348 件	58,855 千円																																																					
高額障害福祉サービス等給付費	57 人	57 件	859 千円																																																					
特定障害者特別給付費（補足給付費）	29 人	348 件	3,050 千円																																																					
地域移行支援・地域定着支援	1 人	12 件	473 千円																																																					
計画相談支援	125 人	1,500 件	25,962 千円																																																					
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	1 人	1 施設	40 千円																																																					
(15) 支出科目																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td><td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td><td>40 千円</td></tr> <tr> <td>扶助費</td><td>介護給付費</td><td>685,476 千円</td></tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	40 千円	扶助費	介護給付費	685,476 千円																																															
区 分	内 容	事業費																																																						
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	40 千円																																																						
扶助費	介護給付費	685,476 千円																																																						
3 事業効果																																																								
効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができる。																																																								

科目	事 業 名		訓練等給付費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	851, 829 千円 (+76, 199 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	638, 192 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	213, 637 千円		
社会福祉課	1 事業目的								
	地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、地域での自立した暮らしを支援するために必要なサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立訓練								
	障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供する。								
	(2) 就労移行支援								
	一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。								
	(3) 就労継続支援								
	一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。								
	(4) 就労定着支援								
就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供する。									
(5) 共同生活援助（グループホーム）									
障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供する。									
(6) 特定障害者特別給付費（補足給付費）									
共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るため、特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給する。									
(7) 共同生活援助支援事業費補助金									
共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために、共同生活援助支援事業費補助金を交付する。									

(8) 利用者数等（見込み）及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	5 人	58 件	9,011 千円
就労移行支援	26 人	312 件	86,252 千円
就労継続支援	284 人	3,408 件	442,872 千円
就労定着支援	5 人	60 件	2,206 千円
共同生活援助（グループホーム）	116 人	1,392 件	295,870 千円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	116 人	1,392 件	12,902 千円
共同生活援助支援事業費補助金	13 人	13 施設	2,716 千円

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	2,716 千円
扶助費	訓練等給付費	849,113 千円

3 事業効果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができる。

科目	事 業 名		自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	131,709 千円 (△17,250 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			100,138 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	31,571 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 更生医療								
	身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）に、医療費を支給する。								
	(2) 育成医療								
	身体に障がいのある児童で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（18歳未満）に、医療費を支給する。								
	(3) 療養介護医療								
	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給する。								
	(4) 支給者数（見込み）及び事業費								
	区 分				支給者数		事業費		
	更生医療				140 人		122,821 千円		
					1 人		148 千円		
					1 人		43 千円		
					135 人		120,380 千円		
					3 人		2,250 千円		
	育成医療				8 人		488 千円		
療養介護医療				10 人		8,400 千円			
(5) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
扶助費			自立支援医療費支給費			131,709 千円			
3 事業効果									
医療費の一部又は全部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができる。									

科目	事 業 名		補装具費支給費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	15,090 千円 (+2,320 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			11,317 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,773 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等において、能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入又は修理、借受けに必要な費用を支給する。								
	2 事業内容								
	身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入又は修理、借受けが必要と認めた場合に、その費用を支給する。								
	(1) 件数（見込み）及び事業費								
	区 分				件 数		事業費		
	義肢				4 件		1,397 千円		
	装具				25 件		2,486 千円		
	姿勢保持装置				10 件		3,940 千円		
	眼鏡				2 件		41 千円		
	視覚障害者安全つえ				2 件		9 千円		
	補聴器				19 件		1,096 千円		
	車いす				25 件		3,947 千円		
	電動車いす				4 件		1,338 千円		
	座位保持いす				2 件		222 千円		
	歩行器				1 件		257 千円		
	歩行補助つえ				3 件		36 千円		
	起立保持具				1 件		321 千円		
	(2) 支出科目								
	区 分				内 容		事業費		
	扶助費				補装具費支給費		15,090 千円		
	3 事業効果								
	補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができる。								
	また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができる。								

科目	事 業 名		地域生活支援拠点等費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	7,840 千円 (+637 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			5,880 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,960 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針に基づき、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、居住支援のための機能の整備を行う。								
	2 事業内容								
	尾張中部福祉圏域（清須市・北名古屋市及び豊山町）において、障がい者等又は障がい者等の介護を行う者や事業所からの相談や緊急時の居住支援を広域的に実施する。								
	また、コーディネーターの配置により、緊急時を緊急としないよう、関係機関との連携体制を確立する。								
	(1) 主な業務内容								
	ア 相談								
	イ 緊急時の受入れ・対応								
	ウ 体験の機会・場の提供								
	エ 専門的人材の確保・養成								
	オ 地域の体制づくり								
	(2) 負担割合（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）								
	40.38%								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			委託料	地域生活支援拠点等業務			7,840 千円		
	3 事業効果								
	居住支援のための機能を2市1町の圏域で整備することにより、障がい者の地域での生活を支援することができる。								

科目	事 業 名		地域生活支援給付費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	94,257 千円 (△19,573 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			49,452 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	44,805 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 成年後見制度利用支援								
	成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に、障がい者の権利擁護を図るための成年後見制度の利用を支援する。								
	(2) 意思疎通支援								
	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者等を派遣する。								
	(3) 日常生活用具給付等								
	障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与する。								
	(4) 移動支援								
屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動などのための外出の際の移動を支援する。									
(5) 住宅改修									
日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を補助する。									
(6) 地域活動支援センター									
地域において就労が困難な在宅の障がい者等に、地域における自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会などを提供する。									
(7) 訪問入浴サービス									
在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な65歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供する。									
(8) 更生訓練費給付									
就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更生訓練費を支給する。									

(9) 日中一時支援

障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のために、障がい者等の日中における活動の場の確保し、必要なサービスを提供する。

(10) 生活サポート

介護給付の支給を受けることができない（緊急・区分認定でない）障がい者等に、地域での自立した生活の推進を図るため、日常生活に関する必要な支援を行う。

(11) 自動車運転免許取得・改造助成

一定の要件を満たす障がい者等で、就労等による社会活動に参加するために免許を取得しようとする人に、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成する。また、自動車の改造等が必要な人に、改造等に要する費用の全部又は一部を助成する。

(12) 福祉ホーム

居宅において生活することが困難な障がい者で現に住居を求めている人に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、地域生活を支援するための日常生活に必要な便宜を供与する。

(13) 高額地域生活支援給付費

障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給する。

(14) 利用者数等（見込み）及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
成年後見制度利用支援	2 人	2 件	404 千円
意思疎通支援	24 人	178 件	940 千円
日常生活用具給付等	144 人	1,642 件	17,871 千円
移動支援	47 人	3,320 時間	9,341 千円
住宅改修	4 人	4 件	1,200 千円
地域活動支援センター	46 人	364 件	26,352 千円
訪問入浴サービス	4 人	264 回	4,361 千円
更生訓練費給付	12 人	144 件	838 千円
日中一時支援	109 人	1,308 件	31,820 千円
生活サポート	1 人	12 件	25 千円
自動車運転免許取得・改造助成	3 人	3 件	300 千円
福祉ホーム	1 人	1 件	30 千円
高額地域生活支援給付費	111 人	111 件	775 千円

(15) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	地域生活支援給付費	94,257 千円

3 事業効果

地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができる。

科目	事 業 名		基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	39,424 千円 (+1,624 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			29,568 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,856 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。								
	2 事業内容								
	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士など）の配置により、総合的・専門的な相談支援や地域の相談支援体制強化の取組み及び助言等の支援の実施を適正かつ円滑に実施する。								
	(1) 主な業務内容								
	ア 総合的・専門的な相談支援								
	イ 地域の相談支援体制強化の取組み								
	ウ 地域移行・地域定着促進の取組み								
	エ 権利擁護・虐待の防止								
	オ その他制度利用時の申請代行								
	カ 障害支援区分認定調査								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
委託料			基幹相談支援センター業務			39,424 千円			
3 事業効果									
清須市社会福祉協議会に委託することで、障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助などを行うことができる。									
また、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援することができる。									

科目	事 業 名		手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）											
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる											
			障がい児者福祉の充実											
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費						
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳											
主管	374 千円 (+22 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等						
			280 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	94 千円						
社 会 福 祉 課	1 事業目的													
	意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。													
	2 事業内容													
	清須市、北名古屋市及び豊山町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで開催する。													
	(1) 内容													
	レベルアップ課程 20回													
	(2) 対象者													
	18歳以上の清須市、北名古屋市及び豊山町の在住・在勤・在学者													
	(3) 支出科目													
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>手話奉仕員養成講座開催業務</td><td>374 千円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	委託料	手話奉仕員養成講座開催業務	374 千円					
区 分	内 容	事業費												
委託料	手話奉仕員養成講座開催業務	374 千円												
3 事業効果														
手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができる。														

科目	事 業 名		障害者福祉金支給費（障害者手当費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	220, 102 千円 (+16, 211 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	220, 102 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 身体障害者手帳の交付を受けた者								
	区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費		
	1 級		8, 100 円		590 人		57, 356 千円		
	2 級		6, 100 円		254 人		18, 587 千円		
	3 級		5, 000 円		381 人		22, 830 千円		
	4 級		2, 100 円		410 人		10, 343 千円		
	5 級		1, 800 円		86 人		1, 854 千円		
	6 級		1, 600 円		83 人		1, 602 千円		
	合 計				1, 804 人		112, 572 千円		
	(2) 療育手帳の交付を受けた者								
	区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費		
	A判定		8, 100 円		154 人		14, 936 千円		
	B判定		6, 400 円		141 人		10, 829 千円		
	C判定		3, 000 円		118 人		4, 245 千円		
	合 計				413 人		30, 010 千円		
	(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者								
	区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費		
	1 級		8, 100 円		109 人		10, 562 千円		
	2 級		6, 400 円		648 人		49, 798 千円		
3 級		3, 000 円		266 人		9, 570 千円			
合 計				1, 023 人		69, 930 千円			
(4) 自閉症状群と診断された者									
支給額（月額）				支給者見込数		事業費			
6, 000 円				105 人		7, 590 千円			
(5) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
扶助費		障害者福祉金支給費				220, 102 千円			
3 事業効果									
身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができる。									

科目	事 業 名		特別障害者手当等支給費（障害者手当費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	30,362 千円 (+992 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			23,633 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,729 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	障がいがあることによる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう、在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 特別障害者手当								
	20歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給する。								
	区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費		
	A種		35,690 円		18 人		7,709 千円		
	B種		29,890 円		37 人		13,271 千円		
	C種		28,840 円		1 人		346 千円		
	合 計				56 人		21,326 千円		
	(2) 障害児福祉手当								
	20歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする在宅の児童に手当を支給する。								
	区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費		
	A種		22,590 円		14 人		3,795 千円		
	B種		16,840 円		24 人		4,850 千円		
	C種		15,690 円		1 人		189 千円		
	合 計				39 人		8,834 千円		
	(3) 経過的福祉手当								
	20歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給する。								
	区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費		
	B種		16,840 円		1 人		202 千円		
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	扶助費		特別障害者手当等支給費					30,362 千円	
	3 事業効果								
	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができる。								

科目	事 業 名		障害者助成費							
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる							
			障がい児者福祉の充実							
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費		
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳							
主管	36,260 千円 (+243 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
			1,190 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	35,070 千円		
社会福祉課	1 事業目的									
	電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金又は心身障害者等自動車ガソリン費用助成金の選択制）を助成する。									
	また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育などにおける健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。									
	2 事業内容									
	(1) 心身障害者等タクシー料金助成金									
	心身障がい者等がタクシーを利用した場合のタクシー料金を助成する。									
	ア 助成額									
	利用券1枚につき650円（利用料金が650円未満の場合はその額とし、年間120枚まで）									
	イ 利用券交付者数（見込み）									
	区 分						交付者数			
	身体障害者手帳						1 級		137 人	
							2 級		62 人	
							3 級		131 人	
	療育手帳						A判定		13 人	
							B判定		17 人	
	精神障害者保健福祉手帳						1 級		23 人	
							2 級		128 人	
合 計						511 人				

- (2) 心身障害者等自動車ガソリン費用助成金
心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成する。

ア 助成額

ガソリン等購入費用の5割（1月につき400まで）

イ 助成金請求者数（見込み）

区 分			請求者数
自己運転	身体障害者手帳	3 級	73 人
自己運転又は家族運転	身体障害者手帳	1 級	257 人
		2 級	96 人
	療育手帳	A判定	73 人
		B判定	62 人
	精神障害者保健福祉手帳	1 級	37 人
		2 級	199 人
合 計			797 人

- (3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金

軽度・中等度難聴児が補聴器を購入等する際の費用を助成する。

ア 助成額

基準額又は購入・修理費の2／3

イ 件数（見込み）及び事業費

区 分	件 数	事業費
購入	1 件	78 千円
修理	5 件	30 千円

- (4) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

在宅の小児慢性特定疾病児童等が日常生活用具を購入する際の費用を助成する。

ア 助成額

日常生活用具補助基準額と世帯の所得に応じた自己負担額との差額

イ 件数（見込み）及び事業費

区 分	件数	事業費
特殊寝台	1 件	170 千円
電気式たん吸引器	1 件	62 千円
ネブライザー	1 件	40 千円

- (5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	8,052 千円
	心身障害者等自動車ガソリン費用助成金	27,632 千円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	108 千円
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	272 千円

3 事業効果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費用を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができる。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の購入費等を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上並びに小児慢性特定疾病児童等に日常生活用具の購入費を助成することにより、日常生活の便宜を図ることができる。

科目	事 業 名		心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	33,007 千円 (△2,836 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	33,007 千円	
社会福祉課	1 事業目的 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜に対し、運営費等の負担金を支出する。								
	2 事業内容 心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担する。								
	(1) 運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分）								
	ア 負担割合 35.96%								
	(2) 建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者割で按分）								
	ア 負担割合 46.00%								
	イ 償還内容								
	区 分				内 容				
	施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)				借入元金	168,800千円			
					利率	年1.7%			
償還期間					20年				
償還期限					令和7年度				
(3) 清須市からの入所者見込数 11人									
(4) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
負担金、補助及び 交付金		尾張中部福祉の杜運営費応分負担金			30,930 千円				
		施設整備費借入償還金応分負担金			2,077 千円				
3 事業効果 2市1町で障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の運営費等を負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができる。									

科目	事 業 名		障害者共同生活援助施設整備費等負担金（障害者施設費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	12,383 千円 (+706 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	12,383 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	尾張中部福祉圏域の広域障害者施設として、障がい者の生活拠点となる共同生活支援施設を運営する社会福祉法人西春日井福祉会に対し、負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	障害者日中サービス支援型グループホームこだちの建設費借入償還金等について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担する。								
	(1) 整備費等借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）								
	ア 負担割合								
	39.55%								
	イ 償還内容								
	区 分					内 容			
	用地取得費借入償還金 （愛知銀行師勝支店）					借入元金	72,440千円		
						利率	年0.18%		
						償還期間	10年		
						償還期限	令和11年度		
	建設費借入償還金 （西春日井農業協同組合）					借入元金	140,000千円		
						利率	年0.2%		
償還期間						10年			
償還期限						令和12年度			
(2) 緊急利用時等居室確保負担金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）									
負担割合									
40.38%									
(3) 支出科目									
区 分			内 容				事業費		
負担金、補助及び 交付金			用地取得費借入償還金応分負担金				2,894 千円		
			建設費借入償還金応分負担金				5,598 千円		
			緊急利用時等居室確保応分負担金				3,891 千円		
3 事業効果									
障がい者の生活拠点となる共同生活援助施設の整備費等を負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができる。									

科目	事業名	障害児通所給付費（障害児通所支援費）					
	政策体系	誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる					
		障がい児者福祉の充実					
	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	769,141 千円 (+146,125 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
主管		580,824 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	188,317 千円
社会福祉課	1 事業目的						
	障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がいの種別等にかかわらず、身近な地域で支援を必要とする障がい児等に対し、必要なサービス等を提供する。						
	2 事業内容						
	(1) 児童発達支援						
	児童発達支援事業所などに通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供する。						
	(2) 医療型児童発達支援						
	肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要と認められた障がい児等に、児童発達に必要なサービス及び医療を提供する。						
	(3) 放課後等デイサービス						
	就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進及びその他必要なサービスを提供する。						
	(4) 居宅訪問型児童発達支援						
	外出することが著しく困難な重度の障がい児等に、障がい児等の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練及びその他必要なサービスを提供する。						
	(5) 保育所等訪問支援						
	保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援及びその他必要なサービスを提供する。						
	(6) 高額障害児給付費						
	同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合などにおいて、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給する。						
	(7) 利用計画作成費						
	障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給する。						

(8) 利用者数等（見込み）及び事業費

区 分	利用者数	件 数	事業費
児童発達支援	242 人	2,904 件	316,519 千円
医療型児童発達支援	2 人	24 件	120 千円
放課後等デイサービス	426 人	5,112 件	427,834 千円
居宅訪問型児童発達支援	3 人	36 件	752 千円
保育所等訪問支援	3 人	36 件	595 千円
高額障害児給付費	3 人	36 件	324 千円
利用計画作成費	76 人	912 件	22,997 千円

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	769,141 千円

3 事業効果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができる。

科目	事 業 名		児童発達支援センター機能強化等費（児童発達支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	12,616 千円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	9,462 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,154 千円		
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	児童発達支援センターが地域の中核的な役割を果たす機関として、多様な障がいのある児童や家庭環境等に困難を抱えたこども等に対し、適切な発達支援の提供につなげるとともに、地域全体の障害児支援の質の底上げを図る。								
	2 事業内容								
	令和7年3月に開所される児童発達支援センター（清須児童発達支援センターはなあおい）が、地域の障害児支援の中核的な役割を担えるよう、機能強化等に対して支援する。								
	(1) 主な業務内容								
	ア 児童発達支援センター等の機能強化								
	イ 地域のこども達の集まる様々な場におけるインクルージョンの推進								
	ウ 母子保健分野等との連携による「気づき」の段階からの早期の発達支援の推進								
	エ 巡回支援専門員整備								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			児童発達支援センター機能強化等業務			12,616 千円		
	3 事業効果								
	児童発達支援センターが地域の中核的な役割や機能強化を図ることにより、地域における障害児支援の質の向上や、保育所等への巡回支援を実施し、気になる段階から支援を行うための体制整備を図り、発達に障がいのある児童等への支援やインクルージョンの推進等、地域における障がいのある児童やその家族への支援体制の強化を図ることができる。								

科目	事 業 名		成年後見支援センター運営費（高齢者福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実 障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	10,587 千円 (+514 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,587 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない人に対し、成年後見制度の利用を促進し、権利擁護の充実を図る。								
	2 事業内容 権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関である後見支援センターを中心とし、成年後見制度の利用促進を図る。								
	(1) 主な業務内容								
	ア 広報・啓発 パンフレットの作成、出前講座、講習会の開催								
	イ 相談 専門職による相談会、センターでの窓口・電話・訪問相談								
	ウ 成年後見制度利用促進 成年後見人受任者調整支援、家庭裁判所との連携、日常生活自立支援事業等の関連制度からのスムーズな移行								
	エ 後見人支援・不正防止効果 親族後見人への支援、見守り体制の強化による不正防止への取り組み								
	(2) 運営協議会の開催 センターの運営及び体制に関すること、並びに清須市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度に関する関係機関との連携、調整等について協議する。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
報償費			運営協議会委員謝礼			93 千円			
需用費			運営協議会に係る飲料代			2 千円			
委託料			成年後見支援センター業務			10,492 千円			
3 事業効果 成年後見制度の利用促進に向けて体制整備を図ることで、認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を尊重し、擁護することができる。 また、尊厳のある本人らしい生活を継続しつつ、地域社会に参加することができる。									

科目	事 業 名		介護支援専門員研修費補助金（高齢者福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,000 千円 (△160 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			750 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	250 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	介護人材の確保及び介護現場の生産性向上を推進するため、地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）を活用し、市内の介護サービス事業所に所属する介護支援専門員の研修費用に対して補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 介護支援専門員研修費補助事業								
	ア 補助対象者								
	市内の介護保険サービス事業者								
	イ 補助条件								
	補助事業者が研修の受講料を負担していること。また、研修の修了日から5年以上、研修受講者を市内の事業所において雇用する予定であること。								
	ウ 補助額								
	受講料の 1 / 2 （千円未満切り上げ）								
	区 分			補助額			補助件数 (見込み)		
	専門研修課程 1			19 千円			5 件		
	専門研修課程 2			14 千円			10 件		
	更新研修（実務経験者） 8 8 時間			33 千円			10 件		
	更新研修（実務未経験者）			18 千円			10 件		
	再研修			18 千円			0 件		
	主任介護支援専門員研修			33 千円			5 件		
	主任介護支援専門員更新研修			30 千円			3 件		
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			介護支援専門員研修費補助金			1,000 千円		
	3 事業効果								
	介護人材の確保及び介護現場の生産性向上に寄与することができ、介護サービスのニーズに応えることができる。								

科目	事 業 名		老人保護措置費（高齢者施設福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	9,015 千円 (△1,900 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	1,315 千円	0 千円	0 千円	7,700 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	65歳以上の身体上、環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 施設運営事務費・生活費								
	施設に対し、施設運営事務費及び生活費を扶助する。								
	区 分					入所者数（見込み）			
	高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）					4 人			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			施設運営事務費及び生活費			9,015 千円		
3 事業効果									
居宅での生活が困難な高齢者が、養護老人ホームにおいて健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができる。									

科目	事 業 名		特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	54,812 千円 (△2 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20,000 千円	34,812 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料並びに特別養護老人ホームかもだの里の用地取得費及び建設費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。								
	2 事業内容								
	(1) 特別養護老人ホーム五条の里								
	ア 借地料負担割合								
	39.56%（前年4月1日現在の人口割）								
	イ 借地料内容								
	区 分					内 容			
	借地面積					1,998 m ²			
	借地単価（1月あたり）					190 円／m ²			
	(2) 特別養護老人ホームかもだの里								
	ア 借入償還金負担割合								
	39.10%（令和元年10月1日現在の人口割35%、均等割25%基準財政需要額割35%、高齢化率割5%）								
	イ 用地取得費借入金償還内容								
	区 分					内 容			
	借入金額					171,247 千円			
	償還期間					10 年（令和2年～令和11年）			
償還期限					令和11年度末				
ウ 建設費借入金償還内容									
区 分					内 容				
借入金額					538,270 千円				
償還期間					15 年（令和3年～令和17年）				
償還期限					令和17年度末				

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び 交付金	特別養護老人ホ ーム五条の里	借地料(リハビリ 庭園・駐車場) 応 分負担額 1,802 千円
	特別養護老人ホ ームかもだの里	用地費借入金償 還金応分負担額 17,125 千円
		建設費借入金償 還金応分負担額 35,885 千円

3 事業効果

建設費や用地費などを2市1町が負担することにより、社会福祉法人西春日井
福祉会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズ
に応えることができる。

科目	事 業 名		在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）									
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる									
			高齢者福祉の充実									
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
298 千円 (+15 千円)	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		298 千円	
主管												
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者（おおむね65歳以上）の福祉の向上のため、各種生活支援事業を実施する。											
	2 事業内容											
	(1) 在宅老人ショートステイ事業 介護保険の非該当者で急な理由等により家族で介護できない高齢者が、一時的に特別養護老人ホームに入所する。											
	利用者数（見込み）						利用日数（見込み）					
	2 人						10 日					
	(2) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 認知症の者及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備するため、認知症高齢者に対する個人賠償責任保険事業を実施する。											
	利用者数（見込み）											
	120 人											
	(3) 支出科目											
	区 分		内 容						事業費			
役務費		郵送代						4 千円				
		認知症高齢者等個人賠償責任保険料						195 千円				
委託料		在宅老人ショートステイ業務						99 千円				
3 事業効果 在宅高齢者などが、各種生活支援事業を利用することにより、自立した生活を営めるよう支援することができる。 また、認知症高齢者及び家族が地域で安心して生活するための一助となる。												

科目	事 業 名		在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	6,876 千円 (+78 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			126 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,750 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 老人福祉車等購入費補助金 歩行困難な高齢者に老人福祉車及び老人杖の購入補助をする。								
	区 分		補助額			利用件数（見込み）			
	老人福祉車		購入費用の2分の1 (限度額5,000円)			22 件			
	老人杖		購入費用の2分の1 (限度額1,500円)			22 件			
	(2) 社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付する。								
	対象者数（見込み）							7 人	
	(3) 外国人高齢者福祉手当 大正15年4月1日以前生まれで、公的年金などを受給していない外国人高齢者に対して手当を支給する。								
	支給額			対象者数（見込み）					
	4,000 円／月			1 人					
	(4) 介護用品支給費 要介護3以上でかつ介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）に対して、介護用品の購入費の補助を行う。								
	支給額			利用者数（見込み）					
	7,000 円以内／月			130 人					
	(5) 高齢者エアコン購入費補助金 住居にエアコンが設置されていない市民税非課税世帯に属する高齢者に対して、家庭用エアコンの購入及び設置に要する費用の一部を補助する。								
補助額			利用件数（見込み）						
62,000 円以内／件			3 件						

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	92 千円
負担金、補助及び 交付金	老人福祉車等購入費補助金	143 千円
	社会福祉法人等に対する利用者負担 軽減措置費補助金	168 千円
	高齢者エアコン購入費補助金	186 千円
扶助費	外国人高齢者福祉手当	48 千円
	介護用品支給費	6,239 千円

3 事業効果

在宅高齢者に対して各種助成をすることで、介護者等の経済的負担を軽減することができる。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上を図ることができる。

科目	事 業 名		高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	25,441 千円 (△3,161 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	150 千円	25,291 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムの設置、配食サービス及び救急医療情報キットの配布を行うことにより、高齢者等の不安解消及び健康管理に貢献ができ、在宅福祉の向上を図ることができる。								
	2 事業内容								
	(1) 緊急通報システム事業								
	ひとり暮らしの高齢者等が、急病等の緊急時にペンダント式の通報装置や室内に設置された通報装置のボタンを押すことにより、委託業者に通報が入り利用者宅に急行又は消防署等の関係機関に連絡することで迅速な対応を行う。								
	ア 利用者数（見込み）								
	294人								
	イ 委託料								
	4,070円／月または2,750円／月								
	(2) 配食サービス事業								
	事業を受託した業者が、利用者の希望日時（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）に配食を行い、同時に安否確認も行う。								
	ア 利用者数（見込み）								
	380人								
	イ 配食数								
	5,175食／月（62,106食／年）								
	ウ 委託料（市が業者へ支払う金額）								
190円／食									
エ 利用者負担（利用者が業者へ支払う金額）									
1食当たり単価から委託料を差引いた金額									
(3) 救急医療情報キット配布事業									
ひとり暮らしの高齢者を対象に、かかりつけ医療機関・持病等の医療情報等を記入する救急医療情報キットを配布し、救急搬送の際に活用する。									
ア 新規配布数（見込み）									
100件									
(4) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
需用費			救急医療情報キットの購入			59 千円			
委託料			緊急通報システム業務			13,582 千円			
			配食サービス業務			11,800 千円			
3 事業効果									
高齢者等の生活の不安を解消し、急病などに緊急対応することができるとともに、食生活の改善や安否の確認に寄与することができる。									

科目	事 業 名		在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,990 千円 (+398 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,990 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、関係機関の連携及び情報共有を推進する。								
	2 事業内容 在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ専門職及び介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムである電子@連絡帳及び地域の医療機関・介護事業所等の地域資源を整理して掲載する医療・介護資源マップを使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制を構築する。								
	(1) 対象者 医療・介護を必要とする在宅高齢者及び市内医療・介護関係機関など								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金				1,990 千円		
	3 事業効果 電子@連絡帳及び医療・介護資源マップを使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。								

科目	事業名	敬老費					
	政策体系	誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる					
		高齢者福祉の充実					
	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	4,432 千円 (△95 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
主管		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,432 千円
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	喜寿の歳にあたる 77 歳の方を対象に敬老会を開催し長寿を祝うとともに、結婚後 50 周年を迎える夫婦を対象に祝賀する。						
	また、多年にわたり社会に貢献した高齢者(数え 88 歳)に敬老金を支給することで、感謝の意を表すとともに、本市に居住する満 100 歳の方に祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらい、市民の敬老精神の高揚を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 敬老会開催費						
	ア 敬老会の開催						
	77 歳(昭和 23 年生まれ)の高齢者を対象とし、敬老会を開催し長寿を祝うとともに、対象者に対し祝品を贈呈する。						
	対象者数(見込み)						883 人
	イ 金婚祝品の支給						
	結婚 50 周年を迎えた夫婦を対象とし、敬老会に招いて祝品及び記念品を贈呈する。						
	対象者数(見込み)						40 組
	ウ 支出科目						
	(ア) 敬老会						
	区 分	内 容				事業費	
	報償費	記念品				1,222 千円	
	需用費	式場生花、来賓お茶代、案内はがき及び式次第印刷代など				122 千円	
	役務費	郵送料及び傷害保険料				165 千円	
	委託料	アトラクション派遣料、交通誘導業務				519 千円	
	使用料及び賃借料	要約筆記機材貸出費用				2 千円	

(1) 金婚祝

区 分	内 容	事業費
報償費	祝品	132 千円
需用費	祝状印刷、丸筒及び記念写真代など	75 千円
役務費	郵送料	13 千円

(2) 敬老金等支給費

ア 敬老金の支給

数え 88 歳（昭和 13 年生まれ）の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈する。

対象者数（見込み）	敬老金支給額
340 人	5,000 円／人

イ 長寿記念祝金等の支給

満 100 歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金及び祝状を贈呈する。

対象者数（見込み）	敬老金支給額
12 人	30,000 円／人

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	敬老金	1,700 千円
	長寿記念祝金	390 千円
需用費	祝儀袋	4 千円
	祝状など印刷代	6 千円
役務費	敬老金案内通知など郵送代	82 千円

3 事業効果

長年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者の長寿を祝うとともに、市民の敬老精神の高揚を図ることができる。

科目	事 業 名		後期高齢者保健・介護予防推進費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	38,177 千円 (△2,072 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	38,052 千円	125 千円	
保険 年 金 課 ・ 健 康 推 進 課 ・ 高 齢 福 祉 課	1 事業目的 愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者健康診査をはじめとする高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、生活習慣病及びフレイル（虚弱状態）を早期に発見し、後期高齢者の継続的な支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 後期高齢者健康診査費								
	ア 後期高齢者健康診査 指定医療機関にて、75歳以上及び一定の障害がある65歳以上の者に個別健康診査及び健診結果の説明を行う。								
	受診者数（見込み）				健康診査内容				
	3,812 人				問診、計測（身長・体重・BMI）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査及び眼底検査				
	イ 後期高齢者歯科健康診査 指定歯科医療機関にて、75歳、80歳の者に歯科健康診査や歯科保健指導を行う。								
	受診者数（見込み）								
	59 人								
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			歯科指導講師謝金			88 千円		
旅費			研修交通費			3 千円			
需用費			指導用パンフレット健康診査案内及び受診券発送用封筒印刷など			666 千円			
役務費			郵送料、事務手数料			2,042 千円			
委託料			後期高齢者医療健康診査及び後期高齢者歯科健康診査業務、受診券印刷業務など			35,094 千円			

(2) 後期高齢者疾病予防費

健診結果を活用し、低栄養に該当する対象者に対して家庭訪問及び電話支援を行う。

ア 対象者

75歳～79歳で要介護認定を受けておらず、前年度の後期高齢者健康診査の質問票にて6か月で2～3kg以上の体重減少があるかつBMI 21.5以下に該当した者

イ 対象者数（見込み）

51人

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	指導用パンフレット、色上質紙	39 千円
役務費	郵送料	12 千円

(3) 後期高齢者フレイル予防費

フレイル予防の啓発、保健指導、管理栄養士による健康教育等、積極的な関与を行う。

ア 対象者

高齢福祉課が実施している住民主体運動教室等活動支援事業で了承が得られた団体等

イ 対象者数（見込み）

200人

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	指導用パンフレットなど	42 千円
備品購入費	指導用フードモデル、口腔ケア指導顎模型	191 千円

3 事業効果

後期高齢者健康診査を実施することで、生活習慣病及びフレイルを早期発見することができる。

また、高齢者の特性にあわせた保健事業や介護予防事業を一体的に行うことで、生活習慣病の重症化予防とフレイル対策を推進することができる。

科目	事 業 名		シルバー人材センター費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	30,957 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	30,957 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 清須市シルバー人材センターの運営費及び事業費に対して補助金を交付することで、高齢者福祉の充実を図る。								
	2 事業内容 公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターへ補助金を交付する。								
	(1) シルバー人材センター運営費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費補助金(正規職員5人及び会計年度任用職員賃金3人の一部)				21,455 千円		
	(2) シルバー人材センター事業費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		光熱水費、通信運搬費、保険料、保守委託料及び機器賃借料などの一部				9,502 千円		
	(3) 会員数(令和6年11月末現在)								
	男 性		女 性		合 計				
	258 人		125 人		383 人				
	(4) シルバー人材センターが請け負う主な業務								
	区 分		内 容						
	一般家庭		家事援助(食事作り・洗濯・買い物・通院付添い・清掃等)、除草及び網戸・襖・障子の張替えなど						
	事業所		清掃など						
公共機関		公園の清掃、駐輪場の自転車整理、施設清掃、施設管理、除草及びイベント時の駐車場整理など							
3 事業効果									
運営費補助金等を交付することにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができる。									
また、高齢者に相応しい仕事を企業、家庭、公共機関などから引き受け、会員に提供することにより、高齢者の就労の機会確保及び高齢者の経験を生かした社会貢献ができる。									

科目	事 業 名		子ども医療費支給費（福祉医療費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	589, 225 千円 (+9, 000 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			135, 423 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	453, 802 千円	
保 険 年 金 課	1 事業目的 子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 子どもが医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給する。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する出生の日から１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの方で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者								
	(2) 対象者数								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	令和６年９月末現在		3, 897 人		7, 247 人		11, 144 人		
	月平均（見込み）		4, 502 人		8, 371 人		12, 873 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		レセプト審査業務				7, 446 千円		
	扶助費		医療給付費				581, 779 千円		
	3 事業効果 子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、子どもの健康の保持増進を図ることができる。								

科目	事 業 名		障害者医療費支給費（福祉医療費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	128,138 千円 (+8,900 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	64,068 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	64,070 千円		
保 険 年 金 課	1 事業目的 心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給する。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者								
	ア 身体障害者 1 級～3 級								
	イ 腎臓機能障害者 4 級								
	ウ 進行性筋萎縮症 4 級～6 級								
	エ IQ50 以下の方								
	オ 自閉症状群の方								
	(2) 対象者数								
	区 分					対象者			
	令和 6 年 9 月末現在					723 人			
	月平均（見込み）					722 人			
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			レセプト審査業務			674 千円		
扶助費			医療給付費			127,464 千円			
3 事業効果 心身障害者の健康の保持増進を図ることができる。									

科目	事 業 名		精神障害者医療費支給費（福祉医療費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障がい児者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	101,177 千円 (+21,141 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			21,368 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	79,809 千円	
保 険 年 金 課	1 事業目的 精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費（精神通院は自立支援医療との併用のみ有効）の自己負担額を支給する。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する精神障害者（１級～３級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者								
	(2) 対象者数								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	令和 6 年 9 月末現在		412 人		223 人		635 人		
	月平均（見込み）		446 人		242 人		688 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		レセプト審査業務				913 千円		
	扶助費		医療給付費				100,264 千円		
	3 事業効果 精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、精神障害者の健康の保持増進を図ることができる。								

科目	事 業 名		母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	47,182 千円 (+10,209 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			23,591 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	23,591 千円	
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（18歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給する。								
	(1) 対象者								
	市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者（所得制限あり）								
	(2) 対象者数								
	区 分					対象者			
	令和6年9月末現在					837 人			
	月平均（見込み）					836 人			
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			レセプト審査業務			499 千円		
	扶助費			医療給付費			46,683 千円		
	3 事業効果								
母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	133,017 千円 (△1,831 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	60,659 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	72,358 千円		
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。								
	2 事業内容								
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給する。								
	(1) 対象者								
	市内に住所を有する 75 歳以上（65 歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方								
	ア 障害者医療受給資格者								
	イ 精神障害者医療受給資格者								
	ウ 母子・父子家庭医療受給資格者								
	エ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）								
	オ 市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者								
	カ 結核命令入所患者、精神障害措置入院者								
	(2) 対象者数								
				区 分	県補助	市単独	合 計		
				令和 6 年 9 月末現在	975 人	179 人	1,154 人		
			月平均（見込み）	1,159 人	213 人	1,372 人			
(3) 支出科目									
			区 分	内 容			事業費		
			役務費	レセプト審査業務			1,298 千円		
			扶助費	医療給付費			131,719 千円		
3 事業効果									
高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与することができる。									

科目	事業名		清洲総合福祉センター費						
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	42,089 千円 (△67,841 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,057 千円	41,032 千円		
社会福祉課	1 事業目的								
	住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の実現を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。								
	また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に設備等を更新する。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲総合福祉センター管理費								
	指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		火災保険料				49 千円		
	委託料		清洲総合福祉センター指定管理業務				33,516 千円		
			建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務				303 千円		
	(2) 清洲総合福祉センター整備費								
	設備の経年劣化による機能低下等に対応するため、必要な設備等を更新するための改修工事を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
工事請負費		非常用放送設備及び複合受信機更新工事				8,221 千円			
3 事業効果									
指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設を適切に維持管理及び経年劣化した設備を更新することにより、快適で清潔な環境を整えることができる。									

科目	事 業 名		西枇杷島福祉センター費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	9,568 千円 (△584 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		10 千円	0 千円	0 千円	1 千円	9,557 千円		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	高齢者に福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するとともに、西枇杷島福祉センターの施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 西枇杷島福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行う。								
	ア 開館日数（見込み）								
	2 9 2 日								
	イ 延べ利用者数（見込み）								
	1 3, 5 0 0 人								
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気、ガス及び上下水道			2,056 千円		
				消耗品及び日常修繕			414 千円		
	役務費			電話代、手数料及び保険料			190 千円		
	委託料			館内清掃業務			2,904 千円		
				昇降機、空調設備などの保守業務			2,827 千円		
				貸館、庭木剪定及び廃棄物処理業務			698 千円		
	使用料及び賃借料			器具使用料など			441 千円		
	(2) 西枇杷島福祉センター事業費								
	生活実用講座を実施する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			高齢者教室講師謝金など			18 千円		
	需用費			生活実用講座消耗品			20 千円		
	3 事業効果								
	福祉施設の適切な維持管理を行い、快適で清潔な環境を整えることで、高齢者に福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することができる。								

科目	事業名		新川福祉センター費						
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	8,914 千円 (△473 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	219 千円	8,695 千円		
高齢福祉課	1 事業目的								
	高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するとともに、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 新川福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行う。								
	ア 開館日数（見込み）								
	242日								
	イ 延べ利用者数（見込み）								
	6,500人								
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気、ガス及び上下水道			1,992 千円		
				消耗品及び日常修繕など			338 千円		
	役務費			電話代及び保険料			87 千円		
	委託料			館内清掃業務			1,717 千円		
				空調設備、昇降機、建物環境衛生管理及び消防設備などの保守業務			1,881 千円		
				樹木消毒及び剪定業務			131 千円		
	使用料及び賃借料			新川福祉センター土地賃借料			2,622 千円		
				器具使用料			146 千円		
	3 事業効果								
	福祉施設の適切な維持管理を行い、快適で清潔な環境を整えることで、高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することができる。								
	また、保健センターを含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種保健事業を良好に遂行することができる。								

科目	事業名		にしび創造センター費						
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	31,135 千円 (+86 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		960 千円	0 千円	0 千円	166 千円	30,009 千円		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供すること とで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するとともに、にしび創造 センター(西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館及び西枇杷島小田井公民館の 複合施設)の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) にしび創造センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行う。								
	ア 開館日数(見込み)								
	359日								
	イ 延べ利用者数(見込み)								
	25,000人								
	ウ 支出科目								
				区 分	内 容			事業費	
	需用費			電気、ガス及び水道			6,845 千円		
				消耗品及び日常修繕など			1,007 千円		
	役務費			電話代、手数料及び保険料			395 千円		
	委託料			館内清掃業務			6,028 千円		
				空調設備、昇降機などの保守業務			5,810 千円		
貸館、警備など				4,444 千円					
使用料及び賃借 料			土地賃借料			6,236 千円			
			器具使用料など			344 千円			
(2) 西枇杷島生きがいセンター事業費									
手作り教室、生活実用講座(わくわく教室)などを実施する。									
ア 支出科目									
			区 分	内 容			事業費		
報償費			高齢者教室講師謝金など			24 千円			
需用費			高齢者教室消耗品			2 千円			
3 事業効果									
福祉施設の適切な維持管理及び更新工事を行い、快適で清潔な環境を整えるこ とで、高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を 提供することができる。									
また、児童館及び公民館を含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事 業を良好に遂行することができる。									

科目	事業名		春日老人福祉センター費						
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	12,872 千円 (△22,755 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		96 千円	0 千円	0 千円	5,810 千円	6,966 千円		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するとともに、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 春日老人福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行う。								
	ア 開館日数（見込み）								
	293日								
	イ 延べ利用者数（見込み）								
	6,000人								
	ウ 支出科目								
				区 分		内 容		事業費	
	需用費			電気、ガス及び水道				4,229 千円	
				消耗品及び日常修繕				647 千円	
	役務費			電話代、手数料及び保険料				266 千円	
	委託料			館内清掃業務				1,603 千円	
				空調設備及び昇降機などの保守業務				3,417 千円	
貸館業務、警備及び害虫防除業務など						2,390 千円			
使用料及び賃借料			器具使用料				320 千円		
3 事業効果									
福祉施設の適切な維持管理、電気設備更新工事を行い、快適で清潔な環境を整えることで、高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することができる。									
また、保健センター及び保健所部分も含めた設備全般の維持管理を行うことにより、各種保健事業を良好に遂行することができる。									
さらには、住民票など各種証明書発行業務を行うサービスセンターとして活用することができる。									

科目	事 業 名		こども家庭センター運営費（こども家庭センター費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	3,122 千円 (△23 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			2,113 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,009 千円	
こども家庭課	1 事業目的								
	子どもとその家族及び妊産婦を対象に、関係機関と連携しながら包括的な相談支援体制の構築を図る。								
	2 事業内容								
	こども家庭センター体制を整備し、関係機関と連携し円滑な相談支援を行う。								
	(1) 業務内容								
	ア 子ども家庭支援全般に係る業務								
	イ 要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務								
	ウ 関係機関との連絡調整等								
	エ 支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			要保護児童対策地域協議会委員報酬			73 千円		
	旅費			研修及び会議に係る旅費			5 千円		
	需用費			事務用品など			47 千円		
	役務費			通信運搬費			87 千円		
委託料			児童相談システム保守業務			726 千円			
使用料及び賃借料			児童相談システムリース料など			2,184 千円			
(3) 負担割合									
区 分				国	県	市			
児童相談システム関係				3 分の 1	3 分の 1	3 分の 1			
上記以外（需用費等）				3 分の 2	6 分の 1	6 分の 1			
3 事業効果									
支援を必要としている子どもとその家庭に対して、関係機関との調整を図ることとで、迅速かつ専門的な支援の提供ができる。									

科目	事 業 名		子育て世帯訪問支援費（こども家庭センター費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,098 千円 (△889 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			732 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	366 千円	
こども家庭課	1 事業目的								
	家事・育児等に対し不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる居宅に訪問し、家事支援等を実施することにより、家庭や養育環境を整える。								
	2 事業内容								
	サポートプラン等により支援の必要な家庭にヘルパーを派遣し、家事及び養育に係る援助を行う。								
	(1) 対象者								
	こども家庭センターがアセスメントを行い、サポートプランを作成した要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦。								
	要支援・要保護児童家庭でないものの、支援の必要性が高く、近く要保護児童等になる可能性が非常に高い状態となっている者（サポートプラン作成は必要）。								
	(2) 利用者数（見込み）								
	2 世帯								
	(3) 業務内容								
	対象家庭を訪問し家事支援を行う。								
	(4) 利用者負担額								
	1 時間につき 7 5 0 円（生活保護・非課税世帯・措置対象者は免除）								
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			郵送料			2 千円		
	委託料			ヘルパー派遣業務			1,096 千円		
(6) 負担割合									
国			県			市			
3 分の 1			3 分の 1			3 分の 1			
3 事業効果									
家事・育児等に対し不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家事支援等を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことができる。									

科目	事 業 名		親子関係形成支援費（こども家庭センター費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	202 千円 (△201 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			134 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	68 千円	
こども家庭課	1 事業目的								
	こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施する。 また、同じ悩みや不安を抱える保護者等同士が相互に悩み等を相談・共有できる場を設け親子関係の構築を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	親子の関係性やこどもとの関わり方等に不安を抱えている18歳未満のこどもを養育する家庭で、保護者の養育を支援することが特に必要な家庭、もしくは、保護者に監護させることが不相当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭。								
	(2) 事業内容								
	講義、グループワーク及び個別のロールプレイ等ペアレント・トレーニングを実施する。								
	ア こどもの行動の理解と要因の把握及び対応								
	イ こどもの発達・成長に応じた関係性や関わり								
	ウ 参加者同士によるピアサポート								
	エ セルフケアやこどもへの関わり方の振り返り								
	(3) 実施方法								
	ア 1クール5回講義（1回1.5時間・1クール5世帯程度）を2回実施								
	イ 年齢層（就園前、就園児～小学生低学年）ごとのグループで実施								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			臨床心理士謝金			130 千円		
	需用費			啓発チラシの印刷など			17 千円		
	負担金、補助及び交付金			養成講座受講費			55 千円		
	(5) 負担割合								
	国			県			市		
	3分の1			3分の1			3分の1		
	3 事業効果								
	こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施する。 また、同じ悩みや不安を抱える保護者等同士が相互に悩み等を相談・共有できる場を設け必要な支援を行うことで、親子間における適切な関係性の構築を図ることができる。								

科目	事 業 名		こども計画費									
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる									
			結婚・出産・子育て支援の充実									
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
4,296 千円 (皆 増)	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	1,500 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		2,796 千円	
主管												
こども家庭課	1 事業目的											
	令和9年度を始期とするこども計画の策定に向け、アンケート等によりニーズを把握し、データの分析・集計・整理・課題の抽出を実施する。											
	2 事業内容											
	こども計画策定のためのニーズ量調査及び基本的データの分析・集計・整理・課題の抽出を行う。											
	(1) こども計画審議会委員報酬											
	ニーズ量調査の内容、調査結果及び今後の課題などの報告を行う。											
	ア 審議会委員											
	18人											
	イ 開催回数											
	3回											
	ウ 支出科目											
	区 分				内 容				事業費			
	報酬				こども計画審議会委員報酬				318 千円			
	(2) こども計画策定費											
	ア アンケート調査の実施											
	小学生とその保護者、中学生とその保護者及び高校生相当から39歳の市民を対象にアンケート調査を実施し、計画策定のための課題等を抽出する。											
	イ ワークショップの開催											
	小学生、中学生及び高校生を対象としたワークショップを開催する。											
	ウ 支出科目											
	区 分				内 容				事業費			
	需用費				こども計画審議会お茶代				5 千円			
	役務費				資料送付代				8 千円			
	委託料				こども計画策定のためのニーズ調査業務など				3,965 千円			
	3 事業効果											
	アンケート調査等を通じ、本市の子どもやその保護者及び若者の状況やニーズを把握し、課題等を整理してこども計画を策定することで、こどもまんなか社会の実現に向けた取組を効果的に推進することができる。											

科目	事 業 名		子育て利用者支援費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	73 千円 (△49 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	73 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	子ども・子育てに関する総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）を設置し、子育て家庭を中心とした相談及びそのニーズを把握し、子ども及びその保護者等が保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）の設置								
	ア 配置職員								
	1 人（保育士）								
	イ 開設場所								
	清須市役所北館 2 階（こども家庭課内）								
	ウ 業務内容								
	区 分			内 容				回数（見込み）	
相談支援			電話及び窓口相談など				400 回		
関係機関連携			こども家庭センター及び関係課・関係機関との連携、子育て支援センター巡回相談				随時		
(2) 支出科目									
区 分			内 容				事業費		
旅費			研修参加旅費				1 千円		
需用費			啓発チラシの印刷など				72 千円		
(3) 負担割合									
国			県			市			
3 分の 2			6 分の 1			6 分の 1			
3 事業効果									
子ども及びその保護者の子育てニーズを把握し、適切な支援サービスにつなぐことで、子育て親子の孤立や虐待の予防に努めることができる。									

科目	事 業 名		施設型給付費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	784,720 千円 (△26,386 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			553,676 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	231,044 千円	
児童 保 育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援制度に基づき、保育所及び認定こども園等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
	2 事業内容								
	市内認定こども園のゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園、はなのもりこどもえんを始め、市外認定こども園及び新制度に移行した幼稚園に対して施設型給付費を支給する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			施設型給付費（広域入所含む）			784,720 千円		
	(2) 負担割合								
	ア 3歳未満児								
	国			県			市		
	100分の58.23			100分の20.885			100分の20.885		
	イ 3歳以上児								
	国			県			市		
	2分の1			4分の1			4分の1		
	3 事業効果								
	施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	228,707 千円 (+24,432 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			169,264 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	59,443 千円	
児 童 保 育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設並びに事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
	2 事業内容								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設清洲なのはな保育園、フィリオ清須、あおぞら保育園春日園及びユニキッズ清須さくら保育園並びに市外の事業所内保育施設等へ地域型保育給付費を支給する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			地域型保育給付費			228,707 千円		
	(2) 負担割合								
	国			県			市		
	100分の58.23			100分の20.885			100分の20.885		
3 事業効果									
地域型保育給付費の支給により、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		施設等利用費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	19,680 千円 (+366 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			14,760 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,920 千円	
児 童 保 育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を給付することで、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	施設等利用給付認定を受けて、認可外保育施設、一時保育、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター及び幼稚園等の預かり保育を利用した者に対し、施設等利用費として利用料等の一部又は全部を給付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			施設等利用費			19,680 千円		
	(2) 負担割合								
	国			県			市		
	2 分の 1			4 分の 1			4 分の 1		
3 事業効果									
施設等利用費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減になり、間接的に待機児童の解消に寄与することができる。									

科目	事 業 名		多様な集団活動事業の利用支援費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	144 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			96 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	48 千円	
児童 保 育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、多様な事業者の参入促進・能力活用事業を実施することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない施設等についても、当該施設等を利用する満3歳以上の幼児の保護者に、多様な集団活動事業の利用支援費（上限20,000円）を給付する。								
	(1) 対象者								
	ア 人数								
	1 人								
	イ 給付額								
	12,000円／月								
	(2) 支出科目								
区 分			内 容				事業費		
扶助費			多様な集団活動事業の利用支援費				144 千円		
(3) 負担割合									
国			県			市			
3分の1			3分の1			3分の1			
3 事業効果									
多様な集団活動事業の利用支援費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減になり、利用する施設間の不平等の解消に寄与することができる。									

科目	事 業 名		子育て短期支援費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	114 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			62 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	52 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	保護者が疾病・疲労などの身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、一時的に児童養護施設などで養育・保護を行うことで、保護者の負担軽減を図る。								
	2 事業内容								
	養育が困難な児童を乳児院・児童養護施設において養育・保護を行う。								
	(1) 対象者								
	市内に居住する児童								
	(2) 利用期間								
	7 日以内								
	(3) 費用負担（世帯により減免あり）								
	2 歳児未満					2 歳児以上			
	10,700 円／日					5,500 円／日			
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	委託料			乳児院・児童養護施設における養育・保護業務				114 千円	
	(5) 負担割合								
国			県			市			
3 分の 1			3 分の 1			3 分の 1			
3 事業効果									
児童を施設で養育・保護することにより、一時的に養育が困難となった保護者の負担軽減を図ることができる。									

科目	事 業 名		病児保育費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	13,513 千円 (+701 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			9,008 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,100 千円	3,405 千円	
児童 保 育 課	1 事業目的 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童が病気の時でも安心して過ごすことができる環境の整備を図る。								
	2 事業内容 児童が、病気の回復期に至らない場合で集団保育等が困難、かつ、保護者の就労等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童について、病院等に付設された専用の保育室において保育を行う。								
	(1) 対象児童 生後3か月から小学校6年生までの児童								
	(2) 延べ利用人数（見込み） 400人								
	(3) 実施内容								
	区 分		内 容						
	実施場所		病児保育はあとキッズ（医療法人はあと）						
	保育時間		午前9時から午後5時（月曜日から金曜日）						
	定員		6人						
	(4) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
委託料		病児保育実施業務				13,513 千円			
3 事業効果 病中である児童を病院等に付設された施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができる。									

科目	事 業 名		地域子ども・子育て支援事業費補助金（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	41,449 千円 (+24,060 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			27,632 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,817 千円	
児童 保 育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、延長保育事業、一時預かり事業及び病児保育事業（体調不良児対応型）を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 実施施設								
	区 分		施設名						
	延長保育事業		ゆめのもりこどもえん、はなのもりこどもえん、清洲なのはな保育園、フィリオ清須、あおぞら保育園春日園、ユニキッズ清須さくら保育園						
	一時預かり事業（一般型）		ゆめのもりこどもえん、はなのもりこどもえん						
	一時預かり事業（幼稚園型）		ゆめのもりこどもえん、はなのもりこどもえん						
			七宝幼稚園、西春幼稚園、師勝幼稚園、師勝はなの樹幼稚園						
	一時預かり事業（余裕活用型）		清洲なのはな保育園、ユニキッズ清須さくら保育園						
	病児保育事業（体調不良児対応型）		ゆめのもりこどもえん、はなのもりこどもえん、ユニキッズ清須さくら保育園						
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		地域子ども・子育て支援事業費補助金（延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業（体調不良児対応型））				41,449 千円		
	(3) 負担割合								
国		県			市				
3 分の 1		3 分の 1			3 分の 1				
3 事業効果									
民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		障害児保育事業費補助金（子ども・子育て支援費）									
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる									
			結婚・出産・子育て支援の充実									
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
10,140 千円 (±0 千円)	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		10,140 千円	
主管												
児 童 保 育 課	1 事業目的 障害児等を受け入れている民間保育所等に対し、保育士又は幼稚園教諭の加配に必要となる人件費に要する経費を補助することにより、障害児等の保育を推進する。											
	2 事業内容 障害児保育の実施に必要な保育士の雇用に要する経費の一部を補助する。											
	(1) 対象施設											
	区 分			施設名								
	認定こども園			ゆめのもりこどもえん								
				ゆうあいこども園								
				はなのもりこどもえん								
	小規模保育事業所			清洲なのはな保育園								
				フィリオ清須								
				あおぞら保育園春日園								
				ユニキッズ清須さくら保育園								
	(2) 対象児童 保育を必要とする児童のうち、児童福祉法第4条第2項に規定する障害児に該当するもの											
	(3) 補助額 各月初日現在の障害児1人につき、月額65,000円											
	(4) 支出科目											
	区 分			内 容						事業費		
負担金、補助及び交付金			清須市障害児保育事業費補助金						10,140 千円			
3 事業効果 障害児保育の実施に必要な保育士の雇用に要する経費を補助することにより、民間保育所等における障害児の受入れ体制を整備し、障害児保育の充実に寄与することができる。												

科目	事 業 名		子ども食堂運営費補助金（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			子どもの居場所づくりの推進						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	240 千円 (+80 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	240 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	子ども食堂を運営する地域ボランティア団体等への活動の支援を行うことにより、地域における交流、子どもの居場所づくりの推進及び子どもの健やかな育成を図る。								
	2 事業内容								
	地域ボランティア団体が実施する子ども食堂が継続的に活動できるよう補助金を交付し支援を行う。								
	(1) 対象団体								
	子ども食堂を運営する団体								
	(2) 補助予定団体数								
	6 団体								
	(3) 開設日								
	月 1 回程度の開催								
(4) 補助対象									
補助対象						補助上限額			
消耗品、食材、広報及び光熱水費等						40,000 円／年			
(5) 支出科目									
区 分			内 容				事業費		
負担金、補助及び交付金			子ども食堂実施事業補助金				240 千円		
3 事業効果									
地域ボランティア団体等が実施する子ども食堂を支援することにより、地域における交流や子どもの居場所づくりなど、子どもの健やかな育成に寄与することができる。									

科目	事 業 名		保育対策総合支援事業費補助金（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	29,267 千円 (△1,322 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			23,674 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,593 千円	
児 童 保 育 課	1 事業目的								
	安心して子育てができる環境の整備を推進するため、保育人材の確保、保育環境の改善等を行う保育所等を設置する事業者に対し、清須市保育対策総合支援事業費補助金を交付することで、保育環境の充実を図る。								
	2 事業内容								
	保育人材の確保、保育環境の改善等を行う保育所等を設置する事業者に対し、清須市保育対策総合支援事業費補助金を交付する。								
	(1) 事業内容								
	区 分				施設名				
	保育士宿舍借り上げ支援事業				ゆめのもりこどもえん ユニキッズ清須さくら保育園				
	保育体制強化事業				ゆめのもりこどもえん はなのもりこどもえん 清洲なのはな保育園 フィリオ清須 あおぞら保育園春日園 ユニキッズ清須さくら保育園				
	保育補助者雇上強化事業				ゆめのもりこどもえん はなのもりこどもえん フィリオ清須 あおぞら保育園春日園 ユニキッズ清須さくら保育園				
	認可外保育施設の衛生・安全対策事業				OAK TREE International School				
	保育環境改善等事業								
	ノンコンタクトタイムスペース設置促進事業				ユニキッズ清須さくら保育園				
	熱中症対策事業				フィリオ清須				
	感染症のための改修整備等事業				ユニキッズ清須さくら保育園				
	保育環境向上等				ユニキッズ清須さくら保育園				
	保育所等業務効率化推進事業								
	保育所等におけるICT化推進等事業				清洲なのはな保育園				

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び 交付金	保育対策総合支援事業費補助金（保 育士宿舍借り上げ支援事業など）	29,267 千円

3 事業効果

保育人材の確保、保育環境の改善等を行う保育所等を設置する事業者に対し、清須市保育対策総合支援事業費補助金を交付することで、保育環境の充実に寄与することができる。

科目	事 業 名		児童手当支給費（児童手当費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,660,800 千円 (+335,520 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,510,959 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	149,841 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長及び資質の向上を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 支給対象年齢 0歳から高校生年代（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童								
	(2) 支給額								
	区 分					支給額（月額）			
	0歳～3歳未満					15,000 円			
	第3子以降					30,000 円			
	3歳以上～高校生年代					10,000 円			
	第3子以降					30,000 円			
	(3) 支給月（対象月） 偶数月（令和7年2月分～令和8年1月分）								
	(4) 延べ児童数								
	区 分					延べ児童数			
	0歳～ 3歳未満		被用者	第1・2子		7,998 人			
				第3子以降		1,014 人			
			非被用者	第1・2子		684 人			
				第3子以降		138 人			
	3歳以上～ 小学校修了前		被用者	第1・2子		25,627 人			
				第3子以降		3,437 人			
			非被用者	第1・2子		3,519 人			
				第3子以降		536 人			
	中学生		被用者	第1・2子		8,562 人			
				第3子以降		1,029 人			
			非被用者	第1・2子		1,386 人			
				第3子以降		103 人			
	高校生年代		被用者	第1・2子		9,413 人			
				第3子以降		431 人			
			非被用者	第1・2子		1,266 人			
第3子以降				60 人					
合 計					65,203 人				

(5) 支出科目

区 分	内 容			事業費
扶助費	0歳～ 3歳未満	被用者	第1・2子	239,940 千円
			第3子以降	60,840 千円
		非被用者	第1・2子	20,520 千円
			第3子以降	8,280 千円
	3歳以上～ 小学校修了前	被用者	第1・2子	512,540 千円
			第3子以降	206,220 千円
		非被用者	第1・2子	70,380 千円
			第3子以降	32,160 千円
	中学生	被用者	第1・2子	171,240 千円
			第3子以降	61,740 千円
		非被用者	第1・2子	27,720 千円
			第3子以降	6,180 千円
	高校生年代	被用者	第1・2子	188,260 千円
			第3子以降	25,860 千円
		非被用者	第1・2子	25,320 千円
			第3子以降	3,600 千円

(6) 負担割合

区 分		国	県	市
0歳～ 3歳未満	被用者	10分の10	—	—
	非被用者	15分の13	15分の1	15分の1
3歳以上～ 高校生年代	被用者	9分の7	9分の1	9分の1
	非被用者	9分の7	9分の1	9分の1

3 事業効果

児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができる。

科目	事 業 名		母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	10,332 千円 (△172 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			7,748 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,584 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立支援教育訓練給付金（国庫補助金 3 / 4）								
	母子家庭の母及び父子家庭の父が、自立促進のために県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練終了後に自立支援教育訓練給付金を支給する。								
	ア 支給額								
	対象講座の受講料の 6 割相当額（上限 2 0 万円）								
	イ 人数（見込み）								
	3 人								
	(2) 高等職業訓練促進給付金（国庫補助金 3 / 4）								
	母子家庭の母及び父子家庭の父が、専門的な資格取得を容易にするため、1 年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給する（指定された資格取得のために 1 年以上養成機関で修業する方）。								
	ア 支給額								
	請求する月の属する年度の課税状況に応じた額								
	市民税非課税世帯				市民税課税世帯				
	100,000 円 / 月				70,500 円 / 月				
イ 人数（見込み）									
7 人									
(3) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
扶助費		自立支援教育訓練給付金			746 千円				
		高等職業訓練促進給付金			9,586 千円				
3 事業効果									
母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができる。									

科目	事 業 名		母子生活支援施設措置費（母子福祉費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	13,700 千円 (+550 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			10,275 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,425 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子で、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のための支援・援助を行う。								
	また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせる。								
	2 事業内容								
	(1) 母子生活支援施設措置（国庫負担金 1／2・県費負担金 1／4）								
	様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を入所させ、自立促進のための生活支援や就業相談を行う。								
	ア 世帯数（見込み）								
	3 世帯								
	(2) 助産施設措置（国庫負担金 1／2・県費負担金 1／4）								
	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させ助産を受けさせる。								
	ア 人数（見込み）								
	2 人								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			母子生活支援施設措置費			12,600 千円		
				助産施設措置費			1,100 千円		
	3 事業効果								
	母子生活支援施設において保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進め、自立を促進することで、母子福祉に寄与することができる。								
	また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を、入所させて安全に助産を受けさせることができる。								

科目	事 業 名		産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	351 千円 (+75 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	351 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び乳児の子育て支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 母子健康手帳交付時から産後 1 2 週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、かつ、同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭								
	イ 多胎による産後 1 年以内にある家庭								
	ウ その他、支援を必要とする状態にある家庭								
	(2) 利用者数（見込み）								
	産 前					産 後			
	1 人					7 人			
	(3) 派遣時間								
	1 回 2 時間以内（月曜日から金曜日の午前 8 時から午後 6 時まで）、かつ、産前 2 0 時間以内、産後は 1 2 週以内で 3 0 時間まで（多胎の場合は、産後 1 年以内で 5 0 時間まで）								
	(4) 支援内容								
	ア 家事に関すること								
	イ 乳児の世話の手伝いに関すること								
	(5) 費用負担								
	1 時間につき 7 5 0 円（生活保護世帯・非課税世帯は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			郵送料			2 千円		
	委託料			産前・産後ヘルパー派遣業務			349 千円		
	3 事業効果								
産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、安心して子どもを産み育てる環境に寄与することができる。									

科目	事 業 名		遺児手当支給費（遺児手当費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	36,720 千円 (△460 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	36,720 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 両親又は片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。								
	2 事業内容 父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、手当を支給する。								
	(1) 対象児童 612人（所得制限対象児童70人）								
	ア 父又は母が死亡した者								
	イ 父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者								
	ウ 父母が婚姻を解消した者								
	エ 父又は母が引き続き1年以上行方不明である者								
	オ 父又は母が引き続き1年以上遺棄している者								
	カ 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている者								
	キ 母が婚姻によらないで懐胎した者								
	(2) 受給者（月平均） 400人								
	(3) 支給額 5,000円／月								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			遺児手当			36,720 千円		
3 事業効果 児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができる。									

科目	事 業 名		児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	208,011 千円 (+19,850 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			69,336 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	138,675 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	児童を養育している父子又は母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者（月平均）								
	父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は20歳未満）を監護している母、父又は養育している者								
	全部支給			一部支給			合 計		
	232 人			138 人			370 人		
	(2) 支給額（月額）								
	ア 全部支給								
	児童1人目				児童2人目以降				
	45,500 円				10,750 円加算				
	イ 一部支給								
	児童1人目				児童2人目以降				
	10,740 円～45,490 円				5,380 円～10,740 円加算				
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			児童扶養手当			208,011 千円		
(4) 負担割合									
国				市					
3分の1				3分の2					
3 事業効果									
児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができる。									

科目	事業名		保育園管理費						
	政策体系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
90,418 千円 (+6,955 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
	300 千円	0 千円	0 千円	0 千円	896 千円	89,222 千円			
主管									
児童 保 育 課	1 事業目的 保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努める。								
	(1) 各保育園の管理費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島保育園		6,390 千円		須ヶ口保育園		9,616 千円		
	芳野保育園		4,916 千円		土器野保育園		7,396 千円		
	本町保育園		5,687 千円		桃栄保育園		7,046 千円		
	花水木保育園		12,075 千円		星の宮保育園		9,880 千円		
	新清洲保育園		4,684 千円		中之切保育園		10,581 千円		
	朝日保育園		5,230 千円		ネギヤ保育園		6,917 千円		
	合 計						90,418 千円		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				15,762 千円		
			ガス				8,982 千円		
			上下水道				8,376 千円		
			消耗品費及び医薬材料費				5,306 千円		
			日常修繕及び消防設備修繕など				6,238 千円		
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				2,481 千円		
	委託料		床、ガラス及び側溝などの清掃業務				7,033 千円		
			警備業務				2,904 千円		
			消防設備及び遊具などの保守業務				5,949 千円		
			樹木管理業務など				4,619 千円		
	使用料及び賃借料		土器野保育園土地借上料及び複写機使用料など				3,898 千円		
	備品購入費		ユニットプール、厨房機器更新など				18,870 千円		
	3 事業効果 保育所の定期清掃や日常修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		保育園事業費						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
177,379 千円 (△2,861 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	84,222 千円	93,157 千円			
主管									
児 童 保 育 課	1 事業目的 保護者の就労又は疾病などの理由により、家庭で日中保育することができない (保育を必要とする) 場合、保護者にかわって保育を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 保育時間などの状況								
	区 分		内 容						
	保育標準時間	保育時間	午前 8 時から午後 7 時まで						
		延長保育時間	午前 7 時 3 0 分から午前 8 時まで						
	保育短時間	保育時間	午前 8 時から午後 4 時まで						
		延長保育時間	午前 7 時 3 0 分から午前 8 時まで 午後 4 時から午後 7 時まで						
	幼児教育・保育無償化 (保育料)		3 歳以上児及び非課税世帯における 3 歳未満児の保育料基準額 (月額) を 無料とする。						
	第二子保育料無料化 (市独自制度)		年収 4 7 0 万円未満相当世帯における 第二子児 (3 歳未満児) に係る保育 料基準額 (月額) を無料とする。						
	第三子保育料無料化		第三子以降児 (3 歳未満児) に係る保 育料基準額 (月額) を無料とする。						
	(2) 保育利用者 (見込み) (単位 人)								
	区 分	認可 定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
	西枇杷島保育園	150	3	10	18	29	30	30	120
	芳野保育園	140	3	10	18	24	25	25	105
	本町保育園	120	3	10	24	24	24	25	110
	花水木保育園	280	6	20	24	45	60	60	215
	新清洲保育園	100	3	5	12	20	25	25	90
	朝日保育園	120	6	10	12	24	24	24	100
	須ヶ口保育園	180	6	15	24	40	40	40	165
	土器野保育園	120	3	10	14	15	24	24	90
	桃栄保育園	150	3	14	24	24	25	25	115
	星の宮保育園	160	3	10	18	24	25	25	105
	中之切保育園	100	3	10	12	15	25	25	90
	ネギヤ保育園	160	3	15	24	24	24	25	115
	合 計	1,780	45	139	224	308	351	353	1,420

(3) 各保育園の事業費（賄材料費を除く。）

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島保育園	1,474 千円	須ヶ口保育園	1,915 千円
芳野保育園	1,279 千円	土器野保育園	1,080 千円
本町保育園	1,276 千円	桃栄保育園	1,332 千円
花水木保育園	2,423 千円	星の宮保育園	1,292 千円
新清洲保育園	1,062 千円	中之切保育園	1,100 千円
朝日保育園	1,161 千円	ネギヤ保育園	1,354 千円
合 計		16,748 千円	

(4) 保育園給食費

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供する。

ア 幼児教育・保育無償化（副食費）

3歳以上児の年収360万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除する。（対象者 93人）

イ 第二子副食費免除（市独自制度）

3歳以上児の年収470万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除する。（対象者 9人）

(5) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	教材用及び各種行事用消耗品	12,957 千円
	管理日誌及び緊急連絡表印刷など	2,951 千円
	保育園給食費（賄材料費）	160,631 千円
役務費	人形劇上演料	840 千円

3 事業効果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができる。

科目	事 業 名		保育園整備費						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	43,132 千円 (△7,149 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	43,132 千円	
児 童 保 育 課	1 事業目的 保育園を整備することにより、快適な保育環境の維持に努める。								
	2 事業内容 須ヶ口・星の宮・ネギヤ保育園の改良工事を行う。								
	(1) 須ヶ口保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			長寿命化等改修基本設計業務			10,983 千円		
	(2) 星の宮保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			遊具更新工事			7,557 千円		
	(3) ネギヤ保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			空調設備改修工事			24,592 千円		
	3 事業効果 老朽化した保育施設の改良工事等を行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		児童館管理費							
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる							
			子どもの居場所づくりの推進							
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費		
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳							
主管	29,140 千円 (+208 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	616 千円	28,524 千円			
児 童 保 育 課	1 事業目的 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。									
	2 事業内容 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設を維持管理する。									
	(1) 各児童館・児童センターの管理費									
	区 分				事業費		区 分		事業費	
	西枇杷島児童センター				2,415 千円		新川児童センター		3,585 千円	
	小田井児童館				633 千円		星の宮児童センター		5,776 千円	
	清洲児童センター				4,386 千円		桃栄児童館		4,110 千円	
	清洲東児童センター				4,507 千円		春日児童館		3,728 千円	
	合 計								29,140 千円	
	(2) 支出科目									
	区 分			内 容			事業費			
	需用費			電気			6,608 千円			
				ガス			1,631 千円			
				水道			645 千円			
				消耗品費、賄材料費及び医薬材料費			2,930 千円			
				日常修繕			2,137 千円			
	役務費			通信運搬費及び保険料			1,485 千円			
				浄化槽点検及び清掃手数料など			831 千円			
	委託料			館内清掃業務			4,629 千円			
				警備業務			1,566 千円			
				消防設備保守業務など			2,011 千円			
				樹木剪定業務、館庭維持管理業務			431 千円			
	使用料及び賃借料			桃栄児童館土地借上料及び複写機借上料など			2,972 千円			
	備品購入費			収納棚、屋外用テント、座卓、長椅子、図書備品			1,264 千円			
	3 事業効果 児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に努めることができる。									

科目

事業名

児童館事業費

政策体系

子どもの笑顔があふれるまちをつくる

子どもの居場所づくりの推進

款

03 民生費

項

02 児童福祉費

目

04 児童館費

予算額
(前年度比)

財

源

内

訳

3,401 千円
(+246 千円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地方債

その他

一般財源等

0 千円

0 千円

0 千円

0 千円

485 千円

2,916 千円

主管

1 事業目的

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。

また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。

2 事業内容

(1) 各児童館及び児童センターの事業費

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島児童センター	530 千円	新川児童センター	354 千円
小田井児童館	453 千円	星の宮児童センター	412 千円
清洲児童センター	568 千円	桃栄児童館	321 千円
清洲東児童センター	358 千円	春日児童館	405 千円
合 計			3,401 千円

(2) 児童館及び児童センター事業

1 8歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び、季節行事など）を実施する。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
利用時間	午前9時から午後5時
休館日	日曜、祝日及び12月29日から1月3日

イ 利用者（見込み・放課後児童クラブ利用者を含む）

区 分	乳幼児	小学生	中・高校生	合 計
西枇杷島児童センター	1,900 人	24,000 人	60 人	25,960 人
小田井児童館	5,200 人	14,200 人	60 人	19,460 人
清洲児童センター	1,300 人	23,800 人	60 人	25,160 人
清洲東児童センター	1,000 人	16,900 人	500 人	18,400 人
新川児童センター	1,100 人	15,200 人	60 人	16,360 人
星の宮児童センター	1,300 人	9,500 人	70 人	10,870 人
桃栄児童館	500 人	11,500 人	60 人	12,060 人
春日児童館	800 人	13,200 人	60 人	14,060 人
合 計	13,100 人	128,300 人	930 人	142,330 人

児童
保
育
課

(3) 放課後児童クラブ

家庭において、保護者の仕事などで昼間留守になる小学生の児童を対象に放課後児童クラブを実施する。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
基本時間	平日 下校時から午後 6 時 学校休業日 午前 8 時 3 0 分から午後 6 時
延長利用時間	午後 6 時から午後 7 時 学校休業日 午前 7 時 3 0 分から午前 8 時 3 0 分
利用料	3, 0 0 0 円／月（8 月のみ 5, 0 0 0 円／月） 延長 1 0 0 円／日

イ 登録者（令和 7 年 1 0 月 1 日時点見込み）

区 分		定 員	登録者数
西枇杷島児童センター	西枇杷島児童クラブ	40 人	45 人
	なかよしクラブ	40 人	45 人
	さわやかクラブ	30 人	35 人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30 人	37 人
	あそびクラブ	30 人	24 人
清洲児童センター	清洲児童クラブ	40 人	51 人
	げんきっ子クラブ	40 人	45 人
	にこにこクラブ	40 人	48 人
	きぼうクラブ	40 人	20 人
清洲東児童センター	東げんきっ子クラブ	30 人	41 人
	東にこにこクラブ	40 人	47 人
新川児童センター	新川児童クラブ	40 人	41 人
	わくわくクラブ	40 人	36 人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40 人	49 人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	40 人	53 人
春日児童館	春日児童クラブ	40 人	43 人
	すくすくクラブ	40 人	42 人
合 計		640 人	702 人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	児童厚生員研修会及び各種教室講師謝金など	287 千円
需用費	活動及び行事用消耗品など	2, 772 千円
役務費	人形劇上演料	342 千円

3 事業効果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができる。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができる。

科目	事 業 名		児童館整備費						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			子どもの居場所づくりの推進						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	137,505 千円 (+126,222 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	125,000 千円	0 千円	12,505 千円	
児童 保 育 課	1 事業目的 児童館を整備することにより、快適な児童館環境の維持に努める。								
	2 事業内容 星の宮児童センターの大規模改修工事を行う。								
	(1) 星の宮児童センター整備費								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			大規模改修工事監理業務			5,407 千円		
	工事請負費			大規模改修工事（外壁、屋根防水、照明器具LED化、空調機（GHP）等）			132,098 千円		
	3 事業効果 児童館を整備することにより、児童館の安全性及び快適性の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		親子通園施設費						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	05 児童福祉施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	3,021 千円 (△1,378 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13 千円	3,008 千円	
児 童 保 育 課	1 事業目的								
	障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。								
	また、親子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 親子通園施設管理費								
	親子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努める。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			499 千円		
				ガス			341 千円		
				上下水道			128 千円		
				消耗品、医薬材料費及び日常修繕など			484 千円		
	役務費			通信料及び火災保険料など			92 千円		
	委託料			園内清掃業務			273 千円		
				警備業務			242 千円		
				消防設備などの保守業務			163 千円		
	使用料及び賃借料			複写機賃借料など			112 千円		

(2) 親子通園施設事業費

日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導などの療育事業を実施する。

ア 実施事業

区 分	内 容	回数（見込み）
保護者学習会	父親・母親学習会及び研修会参加	6 回
父親参加療育	父子で療育に参加	100 回
相談支援	個別懇談会、家庭訪問、修了児・OB相談、心理発達相談（臨床心理士）	323 回
就学前支援	養護学校、小学校及び保育園の見学	3 回
体験療育	乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験、人形劇観賞及び学童交流会	7 回
ボランティア受入	地域ボランティア及び学生ボランティアなど	26 回
交流スペース事業	障がいのある子どもを持つ親などの交流の場	34 回

イ 利用人数

登録者（令和6年10月1日現在）	年間延べ利用者（見込み）
30 人	2,200 人

ウ 療育利用料（3歳以上児及び3歳未満児の非課税世帯は除く）
280円／日

エ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	療育サポート会議講師料	27 千円
需用費	日常療育教材費及び療育事業用賄材料費	111 千円
役務費	人形劇団公演料及び保険料	61 千円
使用料及び賃借料	乗馬セラピー及びプール利用料	82 千円
備品購入費	国産木製玩具、三輪車	355 千円

3 事業効果

親子通園施設たんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができる。

科目

事業名

子育て支援センター管理費

政策体系

子どもの笑顔があふれるまちをつくる

結婚・出産・子育て支援の充実

款

03 民生費

項

02 児童福祉費

目

06 子育て支援センター費

予算額
(前年度比)

財

源

内

訳

1,500 千円
(+79 千円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地方債

その他

一般財源等

0 千円

0 千円

0 千円

0 千円

0 千円

1,500 千円

主管

児童
保
育
課

1 事業目的

子育て全般に関する専門的な支援を行うための拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。

2 事業内容

地域の子育て中の親子に健全な遊びを提供するため、施設の適切な維持管理に努める。

(1) 各子育て支援センターの管理費

区 分	事業費
西枇杷島子育て支援センター	400 千円
清洲子育て支援センター	436 千円
新川子育て支援センター	400 千円
春日子育て支援センター	264 千円
合 計	1,500 千円

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	トイレットペーパー、洗剤など	498 千円
	日常修繕	320 千円
	医薬材料費	72 千円
役務費	通信運搬費	179 千円
	施設賠償保険料	47 千円
委託料	暖房機器保守点検業務	6 千円
使用料及び賃借料	複写機賃借料	285 千円
備品購入費	日除けスクリーン、図書備品	93 千円

3 事業効果

子育て支援センターの適正管理を図ることにより、子育て世帯の支援に寄与することができる。

科目	事 業 名		子育て支援センター事業費						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	06 子育て支援センター費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,437 千円 (+497 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	6 千円	1,431 千円		
主管									
児 童 保 育 課	1 事業目的								
	地域子育て支援情報の収集及び提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 一般利用								
	子育てに関する相談の場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行う。								
	区 分				延べ利用者（見込み）				
	西枇杷島子育て支援センター				9,110 人				
	清洲子育て支援センター				8,780 人				
	新川子育て支援センター				13,860 人				
	春日子育て支援センター				11,900 人				
	合 計				43,650 人				
	(2) 事業別利用								
	育児不安などについての相談、講習会及び地域交流会を実施する。								
	区 分		延べ利用者（見込み）						
			相 談	子育て講座	行 事	地域交流会			
	西枇杷島		20 人	540 人	270 人	110 人			
	清洲		20 人	470 人	130 人	170 人			
	新川		20 人	680 人	170 人	40 人			
	春日		10 人	650 人	110 人	110 人			
	合 計		90 人	2,340 人	680 人	430 人			
(3) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
報償費		子育て講座講師謝金			320 千円				
需用費		活動用消耗品など			568 千円				
役務費		講演会手数料			52 千円				
備品購入費		国産木製玩具			497 千円				
3 事業効果									
子育て講座、相談会及び交流会の開催並びにサークル活動の場を提供することで、子育て世帯の支援に寄与することができる。									

科目	事 業 名		生活保護扶助費（生活保護扶助費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 生活保護扶助費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,004,466 千円 (△83,808 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			754,195 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	250,271 千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	最低限の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、必要な保護を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 被保護者の状況（令和6年10月1日現在）								
	世帯数			人 数			保護率（※）		
	472 世帯			597 人			8.69‰		
	※ ‰（パーミル）は、千分率を表し、1／1,000を意味する。								
	(2) 地区別の状況（令和6年10月1日現在）								
	区 分			世帯数			人 数		
	西枇杷島地区			101 世帯			133 人		
	清洲地区			193 世帯			246 人		
	新川地区			136 世帯			170 人		
	春日地区			42 世帯			48 人		
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			生活扶助			304,220 千円		
				教育扶助			2,992 千円		
				住宅扶助			176,264 千円		
				医療扶助			465,633 千円		
				介護扶助			46,037 千円		
その他扶助				8,042 千円					
就労自立給付金				363 千円					
進学準備給付金				300 千円					
行旅死亡人取扱費				315 千円					
法外援助費				300 千円					
3 事業効果									
生活に困窮する市民等に対して、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができる。									

科目	事 業 名		在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	649 千円 (+8 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	649 千円	
健康推進課	1 事業目的 尾張中部医療圏において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第1次医療機関の体制を確保する。								
	2 事業内容 休日の歯科系の救急医療を担当する医療機関への運営費負担金を支出する。								
	(1) 負担割合（人口割）								
	清須市		北名古屋市			豊山町			
	40.296%		50.350%			9.354%			
	(2) 西春日井歯科医師会が実施する事業 歯科系医療機関の当番制により、第1次歯科救急医療機関を確保する。								
	ア 診療日数 73日								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		在宅歯科当番医制運営費負担金				649 千円		
	3 事業効果 第1次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日における歯科系急性期症状の医療を確保することができる。								

科目	事 業 名		広域２次救急医療負担金（救急医療費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,370 千円 (+53 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,370 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	尾張西北部広域２次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町）における第２次救急医療機関の円滑な運営を図る。								
	2 事業内容								
	尾張西北部広域２次救急医療圏において、当番制により救急医療を行う医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払う。								
	また、総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において負担する。								
	(1) 負担割合								
	清須市		一宮市		稲沢市		北名古屋市		豊山町
	10.09%		55.41%		19.55%		12.61%		2.34%
	(2) 広域２次救急医療機関が実施する事業								
	第１次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行う。								
	ア 実施医療機関（７医療機関）								
	一宮市立木曽川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院								
	イ 診療日数								
	３６５日								
	(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		広域２次救急医療負担金				2,370 千円			
3 事業効果									
第１次救急医療の後方医療機関として、広域で休日・夜間の救急医療体制を確保することができる。									

科目	事 業 名		西春日井2次救急医療負担金（救急医療費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	23,978 千円 (△7,186 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	23,978 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づく負担金を交付し、第2次救急医療での受け入れ体制を確保する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担する。								
	(1) 運営費負担割合（均等割25％、人口割25％、搬送人員割50％）								
	ア 済衆館病院								
	区 分		清須市		北名古屋市		豊山町		
	人口割		40.34%		50.38%		9.28%		
	搬送人員割		12.84%		74.68%		12.48%		
	イ はるひ呼吸器病院								
	区 分		清須市		北名古屋市		豊山町		
	人口割		40.34%		50.38%		9.28%		
	搬送人員割		56.46%		38.74%		4.80%		
	(2) 医療機器整備費負担割合								
	（医療機関の所在する市75％、他市町人口割25％）								
	ア 済衆館病院								
	清須市		北名古屋市		豊山町				
	20.325%		75.000%		4.675%				
	イ はるひ呼吸器病院								
	清須市		北名古屋市		豊山町				
	75.000%		21.083%		3.917%				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		運営費負担金				18,587 千円		
			医療機器設備費負担金				5,391 千円		
	3 事業効果								
	第1次救急医療で適切な処置ができない救急患者に対して、第2次救急医療での受け入れ体制を維持することができる。								

科目	事 業 名		休日急病診療負担金（救急医療費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	5,972 千円 (+63 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,972 千円	
健康 推進 課	1 事業目的								
	尾張中部医療圏において、休日における内科系・外科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として休日急病診療所を確保する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規程により、清須市、北名古屋市及び豊山町で休日急病診療の経費を負担する（現在、西春日井広域事務組合が済衆館病院及びはるひ呼吸器病院と契約）。								
	(1) 負担割合（均等割30％、人口割70％）								
	清須市		北名古屋市			豊山町			
	40.296％		50.350％			9.354％			
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		休日急病診療負担金				5,972 千円		
3 事業効果									
休日における内科系・外科系及び小児科の第1次救急医療を確保することにより、市民に医療を受ける場を提供することができる。									

科目	事業名		保健センター費						
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	39,571 千円 (+25,012 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	39,571 千円		
健康推進課	1 事業目的								
	市役所南館改修工事基本構想に基づき、別棟を増築し、南館執務機能を移転するとともに、それによって生まれたスペースへ新保健センターを新たに設置する。								
	2 事業内容								
	(1) 新保健センター整備費								
	新たに保健センターを設置するための設計業務を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	手数料		建築物省エネ法適合性判定手数料				500 千円		
	委託料		新保健センター等改修工事設計業務				35,255 千円		
			新保健センター等改修工事設計業務に伴う発注者支援業務				3,816 千円		
	3 事業効果								
	市役所南館に新たに保健センターを設置することにより、相談内容に応じて関係部署が連携を図り、速やかに支援ニーズに対応することができる。								

科目	事 業 名		予防接種健康被害調査委員会費（予防対策費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	131 千円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	131 千円		
健康推進課	1 事業目的								
	予防接種に起因すると思われる健康被害の発生に際して、予防接種健康被害調査委員会を設置し、医学的な見地からの調査を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 予防接種健康被害調査委員会の開催								
	予防接種後の健康被害に対する救済給付の請求書類の提出を受けた場合に、予防接種・感染症・法律などの外部の専門家により構成される予防接種健康被害調査委員会を開催し、請求者から提出された資料をもとに調査し審議する。								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		予防接種健康被害調査委員報償				120 千円		
	需用費		お茶代				2 千円		
	役務費		郵送料				9 千円		
	3 事業効果								
	予防接種により健康被害の発生の際し、予防接種健康被害救済制度を受けるために請求書類の提出があった場合、迅速に予防接種健康被害調査委員会を開催し、適切な調査・審議を行うことで、適切な救済を図ることができる。								

科目	事 業 名		結核予防費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,611 千円 (+3 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,611 千円	
健康推進課	1 事業目的 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断を行い、肺結核の早期発見及び結核予防に関する知識の普及啓発を図る。								
	2 事業内容 肺がん検診時の胸部X線撮影で肺結核の読影を実施するとともに、結核予防の啓発を行う。								
	(1) 対象者 16歳以上								
	(2) 受診者数（見込み） 1,220人								
	(3) 検診回数 12回								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			胸部X線検査結核検診業務			1,611 千円		
	3 事業効果 肺結核の早期発見を行い、重症化及び周囲への感染拡大を予防することができる。								
	また、65歳以上の結核予防重点対象者に検診の受診を促すことで、結核のまん延を未然に防ぐことができる。								

科目	事 業 名		予防接種費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
199,389 千円 (+21,952 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	199,389 千円			
主管									
健康推進課	1 事業目的 感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行うことで、公衆衛生の向上及び増進を図る。								
	2 事業内容 指定医療機関若しくは、事前申請により愛知県内協力医療機関（愛知県広域予防接種事業）や特別な理由で市長が必要と認めた医療機関（自主予防接種）で行う。								
	(1) 定期予防接種								
	区 分		必要回数		対象年齢等				
	五種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症）		第1期	初回 3 回	生後2月～90月に至るまで				
	四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）			追加 1 回					
	二種混合（ジフテリア・破傷風）		第2期	1 回	11歳以上13歳未満				
	ヒブ感染症		1～4 回		生後2月～60月に至るまで （接種開始時期で回数が異なる）				
	麻しん・風しん（MR）		第1期	1 回	生後12月～24月に至るまで				
			第2期	1 回	小学校就学前の1年間				
	日本脳炎		第1期	3 回	生 後 6 月 ～ 9 0 月 に 至 る ま で	平成19年4月1日以前生まれの20歳未満の未完了者は特例措置あり			
			第2期	1 回	9 歳 以 上 1 3 歳 未 満				
	結核（BCG）		1 回		1 歳に至るまで				
	小児の肺炎球菌感染症		1～4 回		生後2月～60月に至るまで （接種開始時期で回数が異なる）				

区 分	必要回数		対象年齢等
ヒトパピローマウイルス感染症 (HPV)	3 回		小学6年生から高校1年生相当の女子及び積極的な勧奨を差し控えている間に定期接種の対象であった平成9年度生まれから平成20年度生まれまでの女子
水痘	2 回		生後12月～36月に至るまで
B型肝炎	3 回		1歳に至るまで
ロタウイルス感染症	1 価	2 回	出生6週～24週まで
	5 価	3 回	出生6週～32週まで

(2) 任意予防接種

骨髄移植手術などの医療行為により、既に接種された定期予防接種（A類疾病）の効果が期待できないと医師に判断され、任意で予防接種（A類疾病）の再接種を希望する満20歳未満の者に対して予防接種（A類疾病）の費用助成を行う。

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	予診票印刷及びパンフレット代など	470 千円
役務費	郵送料、広域支払手数料	130 千円
委託料	個別予防接種業務	197,438 千円
負担金、補助及び交付金	予防接種補助金	1,351 千円

3 事業効果

予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができる。

科目	事 業 名		高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	35,589 千円 (+3,249 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	35,589 千円		
健康推進課	1 事業目的 高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、重症化予防及び高齢者の肺炎による死亡を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 65歳以上の者								
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者								
	(2) 対象者数及び接種者数（見込み）								
	年 齢			対象者数			接種者数		
	65歳以上			16,169 人			9,087 人		
	60歳～64歳			20 人			12 人		
	合 計			16,189 人			9,099 人		
	(3) 周知方法 広報、市ホームページ、市LINE、保健事業などでの啓発、指定医療機関などへのポスター掲示及び個別通知（60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）								
	(4) 接種期間 令和7年10月～令和8年1月（予定）								
	(5) 接種者自己負担額 1,200円（生活保護者は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
需用費			予診票印刷及びポスター印刷用紙など				98 千円		
役務費			郵送料、広域支払手数料				30 千円		
委託料			個別予防接種業務				35,214 千円		
負担金、補助及び交付金			指定医療機関外の償還金など				247 千円		
3 事業効果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備する。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができる。									

科目	事 業 名		妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	5,685 千円 (△916 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,685 千円	
健康推進課	1 事業目的 妊婦及び子どもの心身の健康を保持するために、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、インフルエンザのまん延や重症化を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 妊婦								
	イ 生後6月～13歳未満								
	ウ 13歳以上～高校3年生相当								
	(2) 補助回数								
	妊 婦			生後6月～13歳未満			13歳以上～高校3年生相当		
	1 回			2 回			1 回		
	(3) 対象者数及び申請者数（見込み）								
	区 分			対象者延数			申請者延数		
	妊婦			669 人			76 人		
	生後6月～13歳未満			15,822 人			4,810 人		
	13歳以上～高校3年生相当			3,905 人			793 人		
	合 計			20,396 人			5,679 人		
	(4) 周知方法 広報、市ホームページ、市LINE、保健事業などでの啓発及び指定医療機関などへのポスター掲示								
	(5) 接種期間 令和7年10月～令和8年1月（予定）								
	(6) 助成額 1回あたり上限1,000円								
	(7) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
需用費			ポスター印刷用紙				2 千円		
役務費			郵送費				4 千円		
負担金、補助及び交付金			指定医療機関の補助、指定医療機関外の償還金				5,679 千円		
3 事業効果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、妊婦や子どもが予防接種を受けやすい環境を整備する。 また、インフルエンザのまん延や重症化を予防することができる。									

科目	事 業 名		高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,126 千円 (+8 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,126 千円		
健康推進課	1 事業目的 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。								
	2 事業内容 高齢者肺炎球菌ワクチン（２３価）の定期予防接種を実施する。								
	(1) 対象者								
	ア ６５歳の者								
	イ ６０歳以上６５歳未満の厚生労働省令で定める者								
	(2) 対象者数及び接種者数（見込み）								
	対象者数					接種者数			
	731 人					314 人			
	※ 過去に肺炎球菌ワクチン（２３価）を１回以上接種した者を除く。								
	(3) 周知方法 広報、市ホームページによる啓発及び個別通知								
	(4) 接種期間 通年								
	(5) 接種者自己負担額 ２，５００円（生活保護世帯は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			宛名シール、個別通知用封筒印刷				25 千円	
	役務費			郵送料、広域支払手数料				84 千円	
	委託料			個別予防接種業務				2,008 千円	
	負担金、補助及び交付金			指定医療機関外の償還金など				9 千円	
	3 事業効果 高齢者肺炎球菌予防接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備する。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができる。								

科目	事 業 名		風しん等予防接種費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	196 千円 (△2,499 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			32 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	164 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	妊娠を予定又は希望する女性及びその夫、若しくは妊婦の夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。								
	2 事業内容								
	先天性風しん症候群について啓発し、風しん予防接種が必要な女性及び男性に対して、予防接種費の助成（女性については愛知県の補助事業を活用）を行う。								
	(1) 対象者								
	風しん抗体が十分でない妊娠を予定又は希望する女性及びその夫又は妊婦の夫（事実上、婚姻関係にある者も含む。）								
	(2) 接種者数（見込み）								
	男 性		女 性		合 計				
	6 人		33 人		39 人				
	(3) 周知方法								
	市ホームページ、保健事業での啓発								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	役務費		郵送料			1 千円			
	委託料		個別予防接種業務			175 千円			
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金			20 千円				
3 事業効果									
風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備する。									
また、先天性風しん症候群の発生抑制と風しん排除に寄与することができる。									

科目	事 業 名		带状疱疹予防接種費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	20,743 千円 (+3,813 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20,743 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	带状疱疹ワクチンの予防接種費用の一部を助成することにより、带状疱疹の発症及び重症化を予防し、高齢者及び発症率の高まる50歳以上の者の健康の保持増進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 定期接種対象者								
	ア 65歳の者								
	イ 60歳～65歳未満の厚生労働省令で定める者								
	ウ 70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上の経過措置対象者								
	イ 任意接種対象者								
	50歳以上の者（過去に補助を受けた者及び定期接種対象者を除く）								
	(2) 対象者数及び接種者（件）数（見込み）								
	ア 定期接種								
	対象者数					接種者数			
	3,461 人					727 人			
	イ 任意接種								
対象者数					接種延件数				
9,699 人					119 件				
(3) 周知方法									
広報、市ホームページ、市LINE、保健事業などでの啓発、指定医療機関などへのポスター掲示及び個別通知（定期接種および経過措置対象者のみ）									
(4) 接種期間									
通年									
(5) 定期接種者自己負担額及び任意接種助成額									
ア 定期接種者自己負担額									
生ワクチン2,500円（1回）、不活化ワクチン6,500円（2回）									
イ 任意接種助成額									
生ワクチン5,000円（1回）、不活化ワクチン10,000円（2回）									

(6) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	予診票用紙、ポスター印刷用紙	6 千円
役務費	郵送料、広域支払手数料	389 千円
委託料	個別予防接種業務及び個別通知印刷封入封緘業務	19,077 千円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金、任意接種	1,271 千円

3 事業効果

带状疱疹予防接種費を助成することにより、対象者が予防接種を受けやすい環境を整備し、感染による発症や重症化を抑制することができる。

科目	事 業 名		高齢者新型コロナウイルス予防接種費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	37,687 千円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	37,687 千円		
健康推進課	1 事業目的 高齢者の心身の健康を保持するため、新型コロナワクチン接種の費用の一部を助成し、重症化予防及び高齢者保健の増進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 65歳以上の者								
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者								
	(2) 対象者数及び接種者数（見込み）								
	年 齢			対象者数			接種者数		
	65歳以上			16,169 人			3,015 人		
	60歳～64歳			20 人			12 人		
	合 計			16,189 人			3,027 人		
	(3) 周知方法 広報、市ホームページ、市LINE、保健事業などでの啓発、指定医療機関などへのポスター掲示及び個別通知（60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）								
	(4) 接種期間 令和7年10月～令和8年2月（予定）								
	(5) 接種者自己負担額 3,000円（生活保護者は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
需用費			予診票印刷及びポスター印刷用紙など				77 千円		
役務費			郵送料、広域支払手数料				15 千円		
委託料			個別予防接種業務				37,344 千円		
負担金、補助及び交付金			指定医療機関外の償還金など				251 千円		
3 事業効果 新型コロナワクチン接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備する。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができる。									

科目	事 業 名		予防接種事故救済給付費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	4,643 千円 (+1,227 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			3,879 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	764 千円	
健康 推進 課	1 事業目的								
	予防接種法に基づく予防接種（定期接種、臨時接種）を受けたことによる健康被害として、厚生労働大臣に認定された健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。								
	2 事業内容								
	厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく医療費や医療手当、障害児養育年金（介護加算）を支給する。								
	(1) 給付件数（見込み）								
	3 件								
	(2) 給付内容								
	ア 医療費								
	医療費の自己負担金相当額を支給する。								
	イ 医療手当								
	入通院等に必要な諸経費として月単位に支給する。								
	ウ 障害児養育年金								
	18歳未満の者を養育する者に対して障害の程度に応じて支給する。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	扶助費		医療費、医療手当、障害児養育年金			4,643 千円			
	3 事業効果								
	予防接種健康被害救済制度による給付により、対象者が適切な医療を継続して受けることができ、経済的負担や介護負担の軽減を図ることができる。								

科目	事 業 名		若年者健康診査費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	734 千円 (+55 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	169 千円	565 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や低体重（やせ）を予防して、若い頃から健康的な生活習慣の確立と健康増進を図ることにより、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病など生活習慣病の発症を防ぐ。								
	2 事業内容								
	集団健康診査として、問診、計測（身長・体重・腹囲・BMI・血圧）、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系・貧血）及び尿検査（糖、蛋白）、歯科健康診査を実施する。								
	(1) 対象者								
	30歳～39歳								
	(2) 受診者数(見込み)								
	133人								
	(3) 実施回数								
	西枇杷島保健センター				春日保健センター				
	1 回				1 回				
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		封筒及び領収書印刷			8 千円			
役務費		郵送料			31 千円				
委託料		若年者健康診査業務			695 千円				
3 事業効果									
若年者が健康診査を受けることで、メタボリックシンドロームを含む生活習慣病の有病者及び予備群を早期発見し、健康に対する意識の向上を図ることができる。									
また、予備群の段階から早期に介入して健康的な生活習慣への行動変容を行い、生活習慣病を予防することができる。									

科目	事 業 名		骨粗しょう症検診費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	144 千円 （△3 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			61 千円	0 千円	0 千円	0 千円	51 千円	32 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になることから、骨粗しょう症予防の知識の普及及び生活習慣の改善を図り、生活の質の向上を図る。								
	2 事業内容								
	健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を実施し、検査の結果により個別指導を行い、栄養や生活改善を促す。								
	(1) 対象者								
	4 0 歳・4 5 歳・5 0 歳・5 5 歳・6 0 歳・6 5 歳・7 0 歳の女性								
	(2) 受診者数（見込み）								
	1 0 9 人								
	(3) 検診回数								
	4 回（保健センターなど）								
(4) 結果指導									
要精密検査者に実施する。									
(5) 支出科目									
			区 分	内 容			事業費		
			委託料	骨粗しょう症検診業務			144 千円		
3 事業効果									
早期に骨量減少を把握し、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症を予防することで、要介護状態になることを防ぐことができる。									

科目	事 業 名		がん検診費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	42,767 千円 （△769 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			67 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,442 千円	39,258 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第1位であるがん死亡数の減少及び高額医療費の抑制を図る。								
	2 事業内容								
	集団検診又は個別検診において各種検診を実施（節目年齢がん検診事業対象者を除く。）する。								
	(1) 集団検診（保健センターなど）								
	ア 対象者								
	区 分			内 容			対象者		
	肺がん検診			胸部X線検査			16歳以上		
	胃がん検診			胃部X線検査			40歳以上		
	大腸がん検診			便潜血反応検査			40歳以上		
	子宮頸がん検診			頸部細胞診検査			20歳以上女性（隔年）		
	乳がん検診			X線検査			40歳以上女性（隔年）		
				超音波検査			30歳～39歳女性（隔年）		
	イ 受診者数（見込み）								
	区 分			内 容			回 数	受診者数	
	肺がん検診			胸部X線検査			12回	1,220人	
	胃がん検診			胃部X線検査				960人	
	大腸がん検診			便潜血反応検査				1,300人	
	子宮頸がん検診			頸部細胞診検査			10回	900人	
	乳がん検診			X線検査				1,000人	
超音波検査				240人					
(2) 個別検診（指定医療機関）									
ア 対象者									
区 分			内 容			対象者			
肺がん検診			胸部X線検査			40歳以上			
			喀痰細胞診検査			50歳以上でB I 指数 600以上			
胃がん検診			胃内視鏡検査			50歳以上			
			胃部X線検査			（胃内視鏡検査は隔年）			
大腸がん検診			便潜血反応検査			40歳以上			

区 分	内 容	対象者
前立腺がん検診	前立腺特異抗原検査	50歳以上男性
肝炎ウイルス検診	B型・C型肝炎ウイルス検査	40歳～70歳で過去の検査未実施者
	核酸増幅検査	
子宮がん検診	頸部細胞診検査	20歳以上女性（隔年）
	体部細胞診検査	頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者
乳がん検診	X線検査	40歳以上女性（隔年）

イ 受診者数（見込み）

区 分	内 容	期 間	受診者数
肺がん検診	胸部X線検査	7 か月	1,331 人
	喀痰細胞診検査		20 人
胃がん検診	胃内視鏡検査		410 人
	胃部X線検査		78 人
大腸がん検診	便潜血反応検査		1,339 人
前立腺がん検診	前立腺特異抗原検査		717 人
肝炎ウイルス検診	B型・C型肝炎ウイルス検査		22 人
	核酸増幅検査		（再掲）2 人
子宮がん検診	頸部細胞診検査		468 人
	体部細胞診検査		（再掲）36 人
乳がん検診	X線検査		242 人

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	検診啓蒙チラシ及び検診票の印刷など	995 千円
役務費	郵送料	642 千円
委託料	がん検診業務	41,130 千円

3 事業効果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、がん検診を受診しやすい環境づくりを図る。

また、要精密検査者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができる。

科目	事 業 名		節目年齢がん検診費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	1,174 千円 （△230 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			129 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,045 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	20歳、40歳の女性に、女性がんの正しい知識の普及啓発並びに、検診費用の助成を行うことで、受診の促進を図る。								
	また、がんの早期発見及びがんによる死亡数を減少・高額医療費の抑制を図る。								
	2 事業内容								
	20歳、40歳の女性へがん検診受診無料クーポン券等を送付し検診を行う。								
	(1) 検診方法								
	ア 個別検診								
	指定医療機関								
	イ 集団検診								
	保健センターなど								
	(2) 検診対象及び受診者数（見込み）								
区 分			対 象 者		受 診 者 数				
					個 別	集 団	合 計		
子宮頸がん検診（細胞診検査）			前年度に20歳になった者		18 人	5 人	23 人		
乳がん検診（X線検査）			前年度に40歳になった者		42 人	45 人	87 人		
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
需用費			リーフレット、色上質紙			21 千円			
役務費			郵送料			142 千円			
委託料			クーポン券等の印刷及び封入封緘、がん検診業務			1,011 千円			
3 事業効果									
無料クーポン等を送付することでがん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性及び一次予防の知識を普及することができる。									
また、精密検査が必要となった者には速やかに受診を勧奨することで、がんの早期発見・早期治療につなげることができる。									

科目	事 業 名		成人歯科保健費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,559 千円 (+117 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			479 千円	0 千円	0 千円	0 千円	31 千円	1,049 千円	
健康推進課	1 事業目的 歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。								
	2 事業内容 歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を行う。 また、節目年齢歯科健康診査において、精密検査が必要となった者には早期受診を勧奨し、歯周疾患の重症化予防を図る。さらには、障害者通所施設において実施する歯科健康診査に対し補助金を交付する。								
	(1) 対象者・回数・受診者数（見込み）など								
	区 分		対 象 者			回 数	歯 科 健 診	歯科保健指導	
	節目年齢歯科健康診査		20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳			通年	169 人	169 人	
	若年者歯科健康診査及び指導		30歳～39歳			2 回	56 人	56 人	
	がん検診時歯科指導		16歳以上			12 回		1,500 人	
	障害者通所施設歯科健康診査		市内障害者通所施設利用者（市民が10人以上利用している事業者）			通年	3 施設		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
報償費		歯科指導講師謝金及び歯科健診報償費				219 千円			
需用費		指導用歯科材料及び消毒薬				21 千円			
役務費		郵送料				323 千円			
委託料		節目年齢歯科健康診査業務など				954 千円			
負担金、補助及び交付金		障害者通所施設歯科健康診査事業に対する補助金				42 千円			
3 事業効果 歯科健康診査や歯科保健指導をすることで、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができる。 また、歯周病・う蝕の原因について、保健指導を行うことで、歯周病予防・口腔機能維持のための啓発ができ、口腔衛生の向上につながる。									

科目	事 業 名		成人健康相談費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	434 千円 （+130 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	202 千円		0 千円	0 千円	0 千円	66 千円	166 千円		
健康推進課	1 事業目的								
	健康に関する正しい知識の普及により自らの健康は自らが守るという意識を高め、健康の保持増進を図る。 また、地区組織活動を支援することで、望ましい生活習慣の実践のための環境づくりを行う。								
	2 事業内容								
	市民を対象に、生活習慣病予防に関する講座の開催、個別相談の実施、地区組織活動の支援を行う。								
	(1) 健康教育（見込み）								
	市民健康講座			その他健康教育		普及啓発			
	回 数	参加者数		回 数	参加者数	回 数	人 数		
	8 回	152 人		23 回	217 人	20 回	1, 045 人		
	(2) 健康相談（見込み）								
	定 例				随 時				
	食事なんでも相談		禁煙サポート相談		健康相談		栄養相談		
	12 人		12 人		26 人		49 人		
	(3) 食生活改善推進員活動支援（見込み）								
	養成講座			会員数	総会・定例会		食改主催事業	保健事業の協力	
	回 数	延べ参加者数	養成数		回 数	延べ参加者数	延べ参加者数	延べ参加者数	
	8 回	120 人	15 人		40 人	21 回	295 人	159 人	65 人
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		市民健康講座講師謝金など				128 千円		
	需用費		リーフレット及び材料費など				286 千円		
	役務費		郵送料、計量器の検査手数料				20 千円		
	3 事業効果								
	健康に関する正しい知識の普及並びに地区組織活動を支援することにより、健康日本21清須計画(第3次)の推進と市民自らの健康への意識を高めることができる。								

科目	事 業 名		精神保健費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
591 千円 （△38 千円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	344 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	247 千円			
主管									
健康推進課	1 事業目的								
	心の健康について正しい知識の普及・啓発及び相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。 また、ゲートキーパーの育成など、地域ぐるみで自殺対策を推進し、関係機関との連携を図ることで、自殺対策計画を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 相談・啓発								
	区 分			回 数		人数など（見込み）			
	心の健康相談			18 回		54 人			
	市民健康講座			1 回		20 人			
	家庭訪問、面接及び電話			通年		63 件			
	ゲートキーパー人材育成研修			1 回		20 人			
	ゲートキーパーフォローアップ研修			1 回		20 人			
	こころの体温計（アクセス数）			通年		13,546 件			
	こころの体温計（啓発）			通年		4,000 件			
	広報折込チラシによる相談窓口など			1 回		全戸			
	若年者健康診査			2 回		133 件			
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		ゲートキーパー養成講座及び市民健康講座講師謝金、相談事業報償金				297 千円		
	需用費		相談窓口の啓発カード及び健康講座用パンフレットなど				192 千円		
	役務費		郵送料及び相談用電話代				38 千円		
	使用料及び賃借料		こころの体温計システム使用料				64 千円		
	3 事業効果								
	心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができる。 また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげ、さらに、関係機関との連携により清須市自殺対策計画（第2次）の推進をすることができる。								

科目	事 業 名		被保護者健康診査費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	413 千円 （+35 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			219 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	194 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的								
	40歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行うことで、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図る。								
	2 事業内容								
	指定医療機関にて個別健康診査を実施し、保健指導を行う。								
	(1) 健康診査対象者								
	40歳以上の生活保護法による被保護者								
	(2) 健康診査								
	ア 内容								
	問診、計測（身長・体重・腹囲（75歳以上の者は実施しない）・BMI・血圧）、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査（糖、蛋白）を実施する。								
	また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施する。								
	イ 実施者数（見込み）								
	30人								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			リーフレット			33 千円		
役務費			郵送料			50 千円			
委託料			健康診査業務、受診券の印刷及び封入封緘業務			330 千円			
3 事業効果									
被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防に努めることができる。									
また、生活習慣病の早期発見及び治療につなげることで、健康維持及び重症化予防を図ることができる。									

科目	事 業 名		ピロリ菌検査費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	2,939 千円 （ 皆 増 ）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,939 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	胃がんリスク検診として、身体的負担の少ない血液検査のできるピロリ菌検査を実施し、検査結果が陽性の方には必要に応じて治療につなげ、胃がんの予防を図る。								
	2 事業内容								
	指定医療機関において、ピロリ菌検査（血液検査）を実施する。								
	(1) 対象者								
	40～59歳								
	(2) 受診者数（見込み）								
	596人								
	(3) 検査実施機関								
	令和7年6月中旬頃～12月末（予定）								
	(4) 自己負担額								
	1,000円（市県民税非課税世帯や生活保護者等は免除）								
	(5) 支出科目								
区 分			内 容				事業費		
需用費			問診票印刷費				54 千円		
役務費			郵送料				8 千円		
委託料			検査業務				2,877 千円		
3 事業効果									
検査において感染状況を把握し、精密検査・治療をすることにより、胃がんや慢性胃炎、胃潰瘍等のリスクを抑制し、効果的に将来的な胃がんの発症予防につなげることができる。									

科目	事 業 名		骨髄提供者助成金（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	210 千円 （±0 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			105 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	105 千円	
健康推進課	1 事業目的 骨髄提供しやすい環境づくりを行うため、骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に費用を助成し、骨髄提供者の負担軽減及び骨髄移植の推進を図る。								
	2 事業内容 清須市に住民票のある方で、公益財団法人日本骨髄バンクを通じて骨髄提供を行った者及び事業所への助成を行う。								
	(1) 対象者 清須市に住民票がある骨髄提供者及びその骨髄提供者が勤務する事業所								
	(2) 助成（見込み） ア 骨髄提供者 1 人につき 2 0 , 0 0 0 円/日（上限：通算 7 日間） イ 事業所 1 事業所につき 1 0 , 0 0 0 円/日（1 人につき通算 7 日間）								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		骨髄提供者及び事業所への助成				210 千円		
	3 事業効果 骨髄移植を推進するため、骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に助成することにより、骨髄提供者の負担を軽減し、骨髄提供しやすい環境づくりを推進することができる。								

科目	事 業 名		若年がん在宅ターミナルケア支援費（成人保健費）													
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる													
			健康づくりと社会保障制度の運営													
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費								
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳													
主管	721 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等								
			324 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	397 千円								
健康推進課	1 事業目的 若年の末期がん患者へ在宅における生活の支援に必要な介護費用の一部を助成することにより、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して療養及び日常生活を送ることができるよう支援する。															
	2 事業内容															
	(1) 対象者 40歳未満の者で、回復の見込みがない状態に至った末期がんと医師に診断され、かつ在宅生活への支援及び介護を希望する者															
	(2) 助成対象															
	ア 在宅サービス イ 福祉用具の貸与 ウ 福祉用具の購入 (ただし、イ及びウの利用について、児童福祉法の規定による小児慢性特定疾病医療費の支給を受けていない者に限る。)															
	(3) 助成額 助成対象の利用料（1か月上限6万円）の9割相当額、ただし、生活保護法による被保護者は、10割相当額を助成する。															
	(4) 助成期間 サービス利用開始から1年間。継続する場合は再度診断書にて末期がんか否かを判断する。															
	(5) 助成件数（見込み） 1人															
	(6) 支出科目															
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>郵送料</td><td>1 千円</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>福祉用具貸与等償還金</td><td>720 千円</td></tr></table>								区 分	内 容	事業費	役務費	郵送料	1 千円	負担金、補助及び交付金	福祉用具貸与等償還金
区 分	内 容	事業費														
役務費	郵送料	1 千円														
負担金、補助及び交付金	福祉用具貸与等償還金	720 千円														
3 事業効果 在宅生活における必要な介護費用の一部を助成することで、若年の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最後まで自分らしく安心して日常生活を送ることができる。																

科目	事 業 名		がん患者アピアランスケア用品購入費補助金（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	865 千円 （±0 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			430 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	435 千円	
健康推進課	1 事業目的 がん患者の治療による心理的・経済的負担の軽減を図るため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入に係る費用の一部を補助する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者 清須市内に住所を有し、がんと診断され、その治療を受けた又は現に受けている者で、がんに関与する脱毛または外科的治療等による乳房の変形に対する補整具を購入した者（過去に県内市町村からの同種の補整具について本事業の補助を受けていないこと）								
	(2) 補助対象 ア 医療用ウィッグ イ 乳房補整具								
	(3) 補助額 購入に要した本人負担額の 1／2（上限 2 万円） ただし、医療用ウィッグ・乳房補整具それぞれにつき 1 回まで利用可能								
	(4) 申請期限 購入の翌日から 1 年以内に申請したもの								
	(5) 助成件数（見込み） 43 件（医療用ウィッグ 35 件、乳房補整具 8 件）								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			郵送料			5 千円		
負担金、補助及び交付金			医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費補助			860 千円			
3 事業効果 医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費の一部を補助することで、がん患者の経済負担を軽減し、生活の質の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		妊産婦健康診査費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	76,086 千円 （+2,688 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			3,198 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	72,888 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 妊産婦健康診査の費用負担が大きいことから、健康診査にかかる費用の一部を公費負担し、安心して妊娠・出産ができる環境を整える。								
	2 事業内容								
	(1) 負担額・延べ受診者数（見込み） 母子健康手帳交付時に、妊産婦健康診査受診票（妊婦 14 回・多胎妊婦 19 回・子宮頸がん検診 1 回・産婦 2 回）を交付する。								
	区 分		内 容			上限額		延べ受診者数	
	妊婦健康診査	第 1 回	基本健診、超音波検査及び初回血液検査			21,280 円		672 人	
		第 4 回	基本健診及び超音波検査			9,240 円		646 人	
		第 8 回	基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、H T L V－1 抗体検査及び性器クラミジア感染検査			19,820 円		619 人	
		第 10 回	基本健診及びG B S 検査			8,450 円		598 人	
		第 12 回	基本健診、超音波検査及び血算検査			11,120 円		585 人	
		上記以外	基本健診			4,460 円		5,695 人 多胎 5 人	
	子宮頸がん検診		子宮頸部細胞診			3,350 円		659 人	
	産婦健康診査		産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど			5,000 円		1,275 人	
	※ 延べ受診者数 10,754 人の内、償還分 妊婦 512 人・産婦 69 人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
需用費		受診票印刷			571 千円				
役務費		郵送料、手数料			352 千円				
委託料		妊産婦健康診査業務			71,404 千円				
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金			3,759 千円				
3 事業効果 妊産婦の健康診査費用の負担軽減を図り、受診を促すことにより、安心して妊娠期・産後を過ごすことができる。									

科目

事業名

乳児健康診査費（母子保健費）

政策体系

子どもの笑顔があふれるまちをつくる

結婚・出産・子育て支援の充実

款

04 衛生費

項

01 保健衛生費

目

02 予防費

予算額
(前年度比)

財 源 内 訳

13,960 千円
(+1,005 千円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

1,935 千円

0 千円

0 千円

0 千円

0 千円

12,025 千円

主管

1 事業目的

成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。また、早期に保護者に関わることによって、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を行う。

2 事業内容

(1) 第1回乳児健康診査及び第2回乳児健康診査

医療機関にて個別健診を実施する。

ア 公費負担額

上限額、第1回6,640円、第2回6,400円

イ 受診者（見込み）

第1回乳児健康診査受診者

第2回乳児健康診査受診者

645 人

614 人

※ 延べ1,259人の内、償還分 第1回64人・第2回1人

(2) 4か月児健康診査（集団健診）

集団指導、身体計測、問診、診察及び個別指導を行う。

回 数

延べ受診者（見込み）

24 回

664 人

(3) 新生児聴覚検査

医療機関にて検査を実施する。

ア 公費負担額

上限額5,000円

イ 受診者（見込み）

671人（うち償還分71人）

(4) 支出科目

区 分

内 容

事業費

報償費

講師謝金及び報償金

2,048 千円

需用費

問診票印刷、リーフレット代など

271 千円

役務費

郵送料、手数料

72 千円

委託料

乳児健康診査業務

10,782 千円

負担金、補助及び交付金

指定医療機関外の償還金

787 千円

3 事業効果

発達段階に合わせた健康診査及び保健指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持ち、より安心して子育てができるよう支援することができる。また、虐待のリスクのある家庭を把握し、早期の支援や見守りなどを行うことができる。

こども家庭課

科目	事 業 名		幼児健康診査費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	5,853 千円 (+11 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,853 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	心身両面にわたる健やかな育成を目指す幼児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見、早期療育を促し、幼児期の健康の保持増進と養育者や家庭環境に配慮した支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 1歳6か月児健康診査（集団健診）								
	集団指導、身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、個別指導及び栄養・心理相談を行う。								
	回 数					延べ受診者（見込み）			
	19 回					601 人			
	(2) 3歳児健康診査（集団健診）								
	身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、視聴覚検査、個別指導及び栄養・心理相談を行う。								
	回 数					延べ受診者（見込み）			
	20 回					554 人			
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
報償費			講師謝金及び報償金			5,743 千円			
需用費			問診票印刷、リーフレット代など			68 千円			
役務費			郵送料			42 千円			
3 事業効果									
健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心して子育てができるよう支援することができる。									
また、児の情緒・ことばの発達で心配な子を持つ養育者への援助、虐待のリスクのある家庭の把握と、見守りなどの対応を行うことができる。									

科目	事 業 名		母子健康教育費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,720 千円 (+44 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,720 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重及び保護し、子ども自身の発育、発達を支援する。 また、養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、家族及び地域の健康を維持増進させる。								
	2 事業内容								
	(1) パパママ教室								
	妊婦とその夫を対象とし、専門職による講話を行う。（1クール3回）								
	回 数					延べ参加者（見込み）			
	14 回					400 人			
	(2) 離乳食講習会								
	離乳食についての講話、個別指導を行う。								
	回 数					延べ参加者（見込み）			
	24 回					240 人			
	(3) 幼児健康診査事後教室								
	1歳6か月児・3歳児健康診査などの要観察児とその保護者を対象に親子遊び、発達支援、グループワークなどの実施並びに発達障害の相談体制を充実させるための臨床心理士による個別面接を行う。								
	回 数					延べ参加者（見込み）			
	48 回					480 人			
	(4) その他の健康教育								
	子育て支援センターや小中学校から依頼を受け、健康教育を行う。								
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			講師謝金			1,586 千円		
	需用費			パンフレット代及び離乳食講習会材料費など			74 千円		
	備品購入費			事後教室指導用玩具			60 千円		
	3 事業効果								
	各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康や地域の健康の維持増進を図ることができる。								

科目	事 業 名		母子健康相談費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,437 千円 (+12 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,437 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかに育児ができるように支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 母子健康手帳の交付 こども家庭センターで面接及び相談を行う。								
	回 数				交付数（見込み）				
	通 年				672 件				
	(2) 助産師相談 助産師による個別指導及び相談を行う。								
	回 数				延べ相談者（見込み）				
	12 回				48 人				
	(3) 乳幼児健康相談 生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行う。								
	回 数				延べ相談者（見込み）				
	12 回				192 人				
	(4) 2歳児相談 生活、発達面などの個別指導や育児相談を行う。								
	回 数				延べ相談者（見込み）				
	12 回				340 人				
	(5) 2歳6か月児相談 生活、発達面などの個別指導や育児相談を行う。								
	回 数				延べ相談者（見込み）				
	12 回				241 人				
	(6) 要観察児クリニック 発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含めた、小児科医及び臨床心理士による個別相談を行う。								
	回 数				延べ相談者（見込み）				
	18 回				48 人				

(7) ふたごの会

対象児の保護者交流会を行う。

回 数	延べ利用者（見込み）
6 回	40 人

(8) ダウン症児の親の会

対象児の保護者交流会を行う。

回 数	延べ利用者（見込み）
1 回	4 組

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	講師謝金	1,131 千円
需用費	母子健康手帳、パンフレット代など	306 千円

3 事業効果

専門職が個別に具体的な保健指導及び相談を行うことにより、育児負担感の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができる。

科目	事 業 名		母子訪問指導費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,843 千円 (+281 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,142 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	701 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。 また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導などを行う。								
	2 事業内容								
	(1) 乳児訪問								
	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に対し、保健師、助産師等による家庭訪問を実施し、安心して子育てができるよう保健指導を行い、また子育て支援に関する情報提供並びにサービス提供等を行う。								
	(2) 低出生体重児及び養育支援訪問								
	妊産婦及び低出生体重児や未熟児、健康診査後にフォローが必要となった家庭や、虐待の恐れのあるハイリスク家庭に対し、保健師や助産師が訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導を行う。								
	(3) 助産師訪問								
	区 分					件数（見込み）			
	乳児訪問					425 件			
	低出生体重児及び養育支援訪問					32 件			
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			報償金			1,828 千円		
	需用費			携帯用手指消毒薬			15 千円		
	3 事業効果								
	家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導などを行い、母子の健康の保持増進を図ることができる。								

科目	事 業 名		母子保健推進費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	191 千円 (△59 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	191 千円		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	未来を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを総合的に進め、その成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。								
	また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 母子保健推進員活動の支援								
	ア 母子保健推進員の普及、啓発を図る。								
	イ 母子保健推進員が活動を行うための再教育を実施する。								
	ウ 母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援を行う。								
	(2) 母子保健推進員の活動内容								
	ア 母子保健に関する知識の向上を図る。								
	イ 母子保健に関する各種制度の普及及び周知を行う。								
	ウ 市が行う母子保健事業への協力を行う。								
	(3) 母子保健推進員数								
	59人								
	(4) 延べ参加者数（見込み）								
定例会・分科会など			研修参加		健康診査・教室など事業協力				
回 数		延べ参加者数	回 数		延べ参加者数	回 数		延べ参加者数	
14 回		272 人	4 回		78 人	36 回		60 人	
(5) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			講師謝金			33 千円			
需用費			連絡票用紙など			20 千円			
役務費			母子保健推進員傷害保険料			138 千円			
3 事業効果									
地域における身近な相談役である母子保健推進員の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができる。									
また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりに寄与することができる。									

科目	事 業 名		母子歯科保健費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	5,374 千円 (+2,108 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,374 千円		
こ ど も の 家 庭 課	1 事業目的								
	妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。								
	また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により 8020 運動を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 妊娠期・産後								
	ア 妊婦歯科健康診査（1 回）								
	妊娠中に歯科健康診査及び歯科保健指導を指定医療機関にて行う。								
	イ 産婦歯科健康診査（1 回）								
	産後 1 年未満に歯科健康診査及び歯科保健指導を指定医療機関にて行う。								
	ウ パパママ教室歯科保健指導（年 4 回）								
	(2) 乳幼児期（幼児歯科健康診査・健康教育）								
	歯科健康診査、健康教育及びフッ化物塗布を行う。また、子育て支援センターから依頼を受け、健康教育を行う。								
	(3) 学童期・思春期（小学生及び中学生歯周病予防）								
	小中学校から依頼を受け、ブラッシングの指導を行う。								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			講師謝金及び報償金			1,570 千円		
	需用費			歯科保健指導用医薬材料及びパンフレット代など			277 千円		
	役務費			郵送料			117 千円		
	委託料			妊産婦歯科個別健康診査業務			3,410 千円		
	3 事業効果								
	妊娠中から産後、また乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健康診査、健康教育及び指導）を行うことで、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により 8020 運動の推進を図ることができる。								

科目	事業名		赤ちゃん訪問費（母子保健費）						
	政策体系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	7,381 千円 (+4,686 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,381 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	乳児のいるすべての家庭に対し、母子保健推進員、保健師による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。								
	また、おむつ券を進呈し、経済的負担の軽減を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 家庭訪問								
	生後6か月、10か月の乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行う。								
	対象者					人数（見込み）			
	生後6か月児					656 件			
	生後10か月児					657 件			
	(2) 養育環境などの把握								
	母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、保健師などと連携し、適切なサービス提供に結び付ける。								
	(3) 健全な育成環境の確保								
	乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ機会でもあり、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。								
	(4) 子育て世帯への経済的支援								
	家庭訪問を実施した家庭に、経済的支援として合計10,000円のおむつ券を進呈する。								
(5) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			見守り訪問員謝礼			657 千円			
需用費			おむつ券印刷製本、パンフレット代及び訪問用手指消毒薬			480 千円			
役務費			郵送料			7 千円			
扶助費			おむつ券			6,237 千円			
3 事業効果									
乳児のいるすべての家庭へ適切な時期に訪問を行うことで、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスク家庭の早期発見、早期対応ができ、安心して子育てができるよう支援することができる。また、おむつ券を進呈することで、経済的負担を軽減することができる。									

科目	事 業 名		妊娠・出産包括支援費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	7,296 千円 (+3,923 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			5,455 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,841 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	妊産婦等を支えるため産前・産後サポート事業及び産後ケア事業を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 産前・産後サポート事業								
	妊娠・出産、子育てに関する悩みなどを軽減するため相談支援などを行う。								
	区 分			回 数			件数（見込み）		
	妊娠・出産包括支援事業啓発			通 年			1,666 件		
	要支援プランケア会議			12 回			72 件		
	妊婦体験・育児体験			通 年			1,048 件		
	妊産婦相談			通 年			1,162 件		
	育児不安支援教室			12 回			70 件		
	医療機関連携			通 年			134 件		
	(2) 産後ケア事業								
	出産後1年以内であり、医療機関や自宅において、母親の心身のケアや育児の支援を行う。								
	区 分			回 数		利用者実人員（見込み）		延べ件数（見込み）	
	宿泊型（医療機関委託）			通 年		43 人		259 件	
	訪問型（助産師委託）			通 年		8 人		16 件	
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			相談記録用紙印刷及びパンフレット代など			63 千円		
	役務費			郵送料			24 千円		
	委託料			産後ケア業務			7,209 千円		
	3 事業効果								
	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができる。								

科目	事 業 名		妊婦支援給付金（母子保健費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	67,150 千円 (+4,650 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			65,650 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,500 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせ、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を行うことにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。								
	2 事業内容								
	保健師や助産師等との面談を受けて、申請及びアンケートを提出した者に対して支給をする。								
	(1) 妊婦であることの認定後								
	ア 対象者								
	令和7年4月1日以降に妊娠の届出をした妊婦								
	イ 支給額								
	50,000円								
	ウ 人数（見込み）								
	672件（うち 旧制度 出産応援給付金分 15件）								
	(2) 妊娠しているこどもの人数の届出後								
	ア 対象者								
	令和7年4月1日以降に妊娠しているこどもの人数等の届出をした妊婦								
	イ 支給額								
	50,000円								
	ウ 人数（見込み）								
	671件（うち 旧制度 子育て応援給付金分 165件）								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		妊婦のための支援給付金			67,150 千円			
	3 事業効果								
	妊婦のための支援給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができ、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に寄与することができる。								

科目	事 業 名		未熟児養育医療給付費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	7,424 千円 (+1,185 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			4,401 千円	0 千円	1,545 千円	0 千円	0 千円	1,478 千円	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	未熟児は、正常な新生児に比べて疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり、死亡率も高いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 養育医療給付事務								
	申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払などの事務								
	(2) 対象者								
	未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めた者								
	(3) 給付件数（見込み）								
	29 件								
	(4) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			役務費	郵送料及び審査事務手数料			10 千円		
			扶助費	養育医療給付費			7,414 千円		
3 事業効果									
養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につながる。									
医療機関との早期連携を図ることで、安心して育児ができるよう養育者を支援することができる。									

科目	事 業 名		不妊治療費助成金（母子保健費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	17,612 千円 (△2,424 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	17,612 千円		
こ ど も も 家 庭 課	1 事業目的								
	不妊に悩む夫婦（事実婚関係にある者を含む）に対し、不妊検査及び治療に要する費用を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	不妊症と診断され、産婦人科、または、泌尿器科を標榜する医療機関において不妊治療を受けた戸籍上の夫婦（事実上、婚姻状態にある者も含む）								
	(2) 対象となる治療								
	一般不妊治療及び特定不妊治療の保険適用分								
	(3) 対象経費								
	対象となる治療に要した自己負担額の全額								
	(4) 助成額（上限額）								
	年間 2 5 0 , 0 0 0 円								
	(5) 助成期間								
	制限なし								
	(6) 補助件数（見込み）								
	1 2 0 件								
(7) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			不妊治療費助成金			17,612 千円			
3 事業効果									
不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費を助成することにより、不妊治療を促すことができ、その結果、妊娠し、出生率の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		新川墓地管理費（新川墓地費）							
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる							
			環境保全の推進							
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳							
主管	3,802 千円 (+2,996 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
	0 千円		788 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,014 千円		
生活環境課	1 事業目的 新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地を目指し、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。									
	2 事業内容 墓地使用者の新規申込み、承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草、清掃）を適切に行う。									
	(1) 墓地使用者（令和6年10月末現在） 784人									
	(2) 墓地使用料 80,000円／区画									
	(3) 管理手数料 800円／年									
	(4) 支出科目									
				区 分	内 容			事業費		
				需用費	消耗品費			62 千円		
					光熱水費（電気及び水道）			23 千円		
					修繕料			99 千円		
				役務費		管理手数料納付書などの郵送料			98 千円	
				委託料		清掃管理業務			3,520 千円	
3 事業効果 施設の維持管理を適切に行うことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生の確保に努めることができる。										

科目	事 業 名		河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,500 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,500 千円	
生活環境課	1 事業目的								
	市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		河川環境美化推進協議会補助金				1,500 千円		
	(2) 清須市河川環境美化推進協議会が予定している事業								
	ア 河川環境美化デー								
	令和7年5月18日（日）及び9月28日（日）に新川、庄内川及び五条川河川敷一帯の美化活動を実施する。								
	イ その他								
	河川敷の花壇への植栽、除草活動をボランティアの協力により実施する。								
	3 事業効果								
	環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援、協力することにより、市民の環境美化への意識向上が図られ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができる。								

科目	事 業 名		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	4,584 千円 （±0 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,145 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,439 千円	
生活環境課	1 事業目的								
	地球温暖化防止、二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷の少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備の設置費の一部を補助する。								
	(1) 補助対象設備								
	ア 単独補助（補助額）								
	家庭用エネルギー管理システム（10,000円／基）、家庭用燃料電池（50,000円／基）、定置用リチウムイオン蓄電池（50,000円／基）及び電気自動車等充給電設備（25,000円／基）								
	イ 一体的導入（補助額）								
	住宅用太陽光発電システム・家庭用エネルギー管理システム・定置用リチウムイオン蓄電池（補助上限112,800円）又は電気自動車等充給電設備（補助上限87,800円）又は高性能外皮等（ZEH）（補助上限112,800円）								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		家庭用エネルギー管理システム（14件）、家庭用燃料電池（12件）、定置用リチウムイオン蓄電池（34件）、電気自動車等充給電設備（1件）、太陽光発電システム・家庭用エネルギー管理システム・定置用リチウムイオン蓄電池（13件）又は電気自動車等充給電設備（1件）又は高性能外皮等（5件）				4,584 千円		
	3 事業効果								
	住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び省エネ対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができる。								

科目	事 業 名		五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	135,436 千円 (△12,061 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	135,436 千円		
生活環境課	1 事業目的								
	五条広域事務組合が設置する斎苑施設の管理運営に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合理約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	五条広域事務組合理約により、五条広域事務組合へ負担金を支出する。								
	(1) 負担割合（総額の負担割合）								
	清須市					あま市			
	43.71%					56.29%			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			五条広域事務組合斎苑施設負担金			135,436 千円		
(3) 五条広域事務組合の共同事務処理事業 斎苑施設の管理・運営に関する事務									
3 事業効果									
負担金の支出により、斎苑施設の管理・運営に関する事務を確実に推進することができる。									

科目	事 業 名		斎苑施設周辺環境改善費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	40,000 千円 (△30,882 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	40,000 千円	
生活環境課	1 事業目的 斎苑周辺地域の環境改善を目指すため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 市道朝日貝塚東線等整備費 朝日地内の道路補修を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			道路改良工事			20,000 千円		
	(2) 市道野田町舟付1号線等整備費 西牧・新田地区、野田町地区の道路整備を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			道路整備工事			20,000 千円		
	3 事業効果 地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解、協力のもとで斎苑周辺地域の整備を確実に推進することができる。								

科目	事 業 名		五条広域事務組合清掃処理負担金（広域清掃処理費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費	
	予 算 額 （前年度比）		財 源 内 訳						
主管	245,397 千円 （△8,174 千円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	40,000 千円	205,397 千円		
生活環境課	1 事業目的								
	衛生に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合理約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	五条広域事務組合理約第8条の規定により、五条広域事務組合へ負担金を支出する。								
	(1) 負担割合								
	ア 一般事務事業費								
	清須市					あま市			
	52.67%					47.33%			
	イ し尿処理場費								
	清須市					あま市			
	64.94%					35.06%			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			五条広域事務組合負担金			245,397 千円		
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事務								
	ア 汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の管理・運営に関する事務								
	負担割合算定に係る令和5年度投入量（清須市分実績）								
						32,272.78 kℓ			
イ 火葬施設（五条川斎苑）の管理・運営に関する事務									
3 事業効果									
負担金の支出により、クリーンパーク新川及び五条川斎苑を適切に管理・運営することができる。									

科目	事 業 名		ごみ収集処理費（ごみ収集処理費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	913,874 千円 (△12,406 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		169,012 千円	0 千円	0 千円	2,114 千円	742,748 千円		
生活環境課	1 事業目的 廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。								
	2 事業内容								
	(1) 処分予定量								
	区 分					処分量			
	家庭系可燃ごみ					10,797t			
	不燃ごみ					391t			
	プラスチックごみ					437t			
	粗大ごみ					217t			
	事業系可燃ごみ					3,176t			
	事業系可燃ごみ焼却灰					603t			
	クリーンパーク新川し渣焼却					78t			
	合 計					15,699t			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			家庭系可燃ごみ収集運搬処分業務 (10,797t)			484,613 千円		
				不燃ごみ収集運搬処分業務 (391t)			127,856 千円		
				プラスチックごみ収集運搬処分業務 (437t)			123,842 千円		
				粗大ごみ収集運搬処分業務 (217t)			67,374 千円		
				事業系可燃ごみ処分業務 (3,176t)			86,069 千円		
				事業系可燃ごみ焼却灰運搬処分業務 (603t)			14,623 千円		
クリーンパーク新川し渣焼却業務 (78t)				2,114 千円					
粗大ごみ受付業務(242日)				4,747 千円					
不法投棄パトロール(102日)				784 千円					
不法投棄など処分業務(タイヤ、テレビ、洗濯機及びエアコンなど)				1,852 千円					
3 事業効果 排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができる。									

科目	事 業 名		資源回収費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	84,125 千円 (△3,989 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	3,506 千円	80,619 千円		
生活環境課	1 事業目的								
	市内で回収された資源の運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 資源回収費								
	ア 資源処分量（見込み）								
	1,003 t								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	委託料			資源収集運搬業務				58,872 千円	
				資源処分業務（有償処理分）				6,784 千円	
				資源ステーション資源分別業務				5,958 千円	
	(2) 古紙、布及びアルミ缶回収報奨金								
	ア 登録団体（見込み）								
	47 団体								
	イ 報奨金								
	回収重量1kgにつき5円								
	ウ 回収量（見込み）								
	395,538 kg								
	エ 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	報償費			古紙、布及びアルミ缶回収報奨金				1,978 千円	
(3) 資源ごみ分別収集事業報奨金									
ア 対象世帯									
31,085 世帯									
イ 報奨金									
資源ごみ分別収集を実施するブロックに1世帯330円									
ウ 支出科目									
区 分			内 容				事業費		
報償費			資源分別収集事業報奨金				10,259 千円		
3 事業効果									
資源の分別、運搬及び処分を行うことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができ、市民のリサイクル活動への参加機会を確保することにより、循環型社会の構築に対する市民意識を高めることができる。									

科目	事 業 名		資源回収施設費									
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる									
			環境保全の推進									
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
41,710 千円 (+41,024 千円)	国・県支出金		使用料・手数料 料		分担金・負担 金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		0 千円		0 千円		38,000 千円		0 千円		3,710 千円	
主管												
生活環境課	1 事業目的 各地区の資源ステーションの施設管理整備を行う。											
	2 事業内容 市内に資源ステーション4か所を設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。											
	(1) 資源回収施設管理費											
	ア 資源ステーション分別作業日数 延べ616日											
	イ 資源ステーション稼働日数											
	西枇杷島資源ステーション						清洲資源ステーション					
	103 日						360 日					
	新川資源ステーション						春日資源ステーション					
	51 日						102 日					
	ウ 支出科目											
	区 分			内 容						事業費		
	需用費			消耗品費						75 千円		
				光熱水費（電気及び水道）						106 千円		
				修繕料						100 千円		
	役務費			手数料						45 千円		
				保険料						12 千円		
	委託料			施設設備保守点検業務						31 千円		
	使用料及び賃借料			土地借上料						441 千円		
	(2) 資源回収施設整備費											
	西枇杷島資源ステーションの整備を行う。											
	ア 支出科目											
	区 分			内 容						事業費		
	工事請負費			新設工事						40,900 千円		
	3 事業効果											
	資源ステーションなどを適切に管理し、資源の運搬及び処分を行うことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができる。											

科目	事 業 名		生ごみ処理機等購入補助金（ごみ減量化推進費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	453 千円 (+84 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	453 千円	
生活環境課	1 事業目的 生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポスト等に係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。								
	2 事業内容 清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機等を購入した者へ補助金を交付する。								
	(1) 補助額								
	区 分		内 容		限度額		補助台数		
	電動生ごみ処理機		購入価格（本体価格のみ）の2分の1		15,000 円		28 基		
	生ごみ処理容器（コンポスト）				3,000 円		1 基		
	ダンボールコンポストセット				1,000 円		7 基		
	基材一式				400 円		57 基		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		家庭用生ごみ処理機等購入補助金				453 千円		
	3 事業効果 生ごみ処理機等購入費の一部を補助することにより、廃棄物の減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができる。								

科目	事 業 名		し尿処理費（し尿処理費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	8,678 千円 (△953 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		5,576 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,102 千円		
生活環境課	1 事業目的 排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。								
	2 事業内容 各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理する。								
	(1) し尿汲み取り及び運搬量（見込み） 20,652本（36ℓ／本）								
	(2) し尿汲み取り及び運搬委託単価 420円／本								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			し尿汲み取り及び運搬業務			8,678 千円		
	3 事業効果 委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができる。								

科目	事 業 名		浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	74,388 千円 (+5,933 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	74,388 千円		
生活環境課	1 事業目的 市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の適正な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。								
	2 事業内容 清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付する。 ただし、公共下水道供用開始区域内浄化槽清掃は、供用開始後1年をもって、補助対象外とする。								
	(1) 補助額 清掃費の3割5分（1施設につき年度内1回限り）								
	(2) 補助対象施設 ア トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽 イ 市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽 ウ 家庭用の浄化槽								
	(3) 補助件数（見込み） 8,567件								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び 交付金			浄化槽清掃費補助金			74,388 千円		
	3 事業効果 清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができる。								

科目	事 業 名		労働者金融対策費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,017 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円	17 千円	
産 業 課	1 事業目的								
	市民に対し金融の円滑化を図り、生活の改善向上を促進するため、保険保証料を助成し、借受者の負担軽減を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 金融信用貸付預託金								
	この制度の円滑な運営を図るため、貸付を行う金融機関へ預託する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	貸付金		金融信用貸付預託金				2,000 千円		
	(2) 金融信用貸付保険保証料助成金								
	市内在住などの要件を満たした市民から、住宅、天災及び教育目的の融資申込みがあった場合、金融機関と審査後、貸付を行い、借受者に対して融資に係る保険保証料を助成する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		金融信用貸付保険保証料助成金				17 千円		
	3 事業効果								
	借受者の負担を軽減し、低金利で融資を受けることができることにより、生活の改善向上を図ることができる。								

科目	事 業 名		農業振興地域整備計画策定費（農業振興地域整備計画費）													
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる													
			農業の振興と食育の推進													
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費								
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳													
主管	4,774 千円 (+555 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等								
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,774 千円								
産 業 課	1 事業目的 優良農地の確保と効率的な利用を図り、農業振興の各種施策を実施するため、市の農業振興のための基礎計画を令和6年度より2年間かけて見直しする。															
	2 事業内容 農業振興地域における土地利用計画の整理や法改正の対応、農家へのアンケート調査等を令和6年度に行い、令和7年度は計画策定のための基礎資料を作成し、総合計画や都市計画マスタープランとの整合を図った清須市農業振興地域整備計画を見直す。															
	(1) 農業振興地域整備計画変更業務															
	ア 基礎資料の素案作成															
	イ 農業振興地域整備計画書の整理及び検討															
	ウ 利用状況調査、意向調査を反映させた整備計画書の素案作成															
	エ 国、愛知県との協議資料作成															
	オ 国、愛知県との本協議															
	(2) 支出科目															
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>印刷製本費</td><td>660 千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>農業振興地域整備計画変更業務</td><td>4,114 千円</td></tr></table>								区 分	内 容	事業費	需用費	印刷製本費	660 千円	委託料	農業振興地域整備計画変更業務
区 分	内 容	事業費														
需用費	印刷製本費	660 千円														
委託料	農業振興地域整備計画変更業務	4,114 千円														
3 事業効果 農業振興の基礎計画を策定することで、今後の優良農地の確保並びに効率的な活用方法が明確化され、市の農業施策が活性化される。																

科目	事 業 名		食育推進費（食育推進費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			農業の振興と食育の推進						
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,674 千円 (△236 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,674 千円	
産 業 課	1 事業目的 市民一人ひとりが食に関心をもち、食の大切さを学び、食文化の理解を深め、自然の恵みや感謝の心を育む食育を実践し推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 食育まつりの開催 食育事業の啓発 食育を推進する各種団体、関係各課による食育事業の発表、啓発並びに清須産野菜の周知や紹介を行う。								
	(2) 特産物振興 宮重大根、土田かぼちゃ及び清須特産野菜の振興 肥培管理、収穫とともに学校給食へ提供、販売経路の確保に努める。								
	(3) 食育推進事業								
	ア 保育園 農業体験塾の畑で園児に清須産野菜の苗植え及び収穫を経験する機会を提供する。								
	イ 小学校 清須特産野菜の歴史、地域での伝統を学習し、学校の花壇で種まきから収穫までの栽培過程を経験する機会を児童に提供する。								
	ウ 親子料理教室 清須産野菜などを使った親子料理教室を開催し、親子のふれあいを高めるとともに家庭における食育推進につなげる。								
	(4) 食育に関する情報提供 市の食育事業、食育に関連した市民団体などの活動状況、食品ロス削減の活動などの情報を発信する食育レポートをホームページに掲載する。								
	(5) 主な支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	食育まつりチラシ印刷費など			111 千円			
		委託料	特産物振興委員会業務			770 千円			
			食育まつり業務			789 千円			
3 事業効果 食の重要性、食文化承継の啓発や清須の特産野菜などを振興することにより、食を通してふれあい、育みあうまちづくりを実践することができる。									

科目	事 業 名		農業体験塾費（食育推進費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			農業の振興と食育の推進						
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	525 千円 (+33 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	120 千円	405 千円	
産 業 課	1 事業目的								
	農業を通じて、市民に食の大切さや収穫の喜びを体験する機会を提供し、清須産野菜の栽培、伝統野菜の継承や普及を目的とし、さらには、子どもたちの農業体験指導サポーターなど、食を通じた地域づくりを図る。								
	2 事業内容								
	市民を対象に、市内の畑において、農業委員、農業精通者と農協の指導のもと、畝の作り方、播種の仕方、肥料のまき方などの技術を習得してもらい、1年を通じて露地野菜などの栽培を体験してもらう。								
	また、卒業生に対する農地バンク制度等による新規就農を支援するとともに、食育ボランティアとして、子どもたちへの農業体験サポーターとして活動してもらう。								
	(1) 委託先								
	清須市特産物振興委員会								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	委託料			農業体験塾業務				525 千円	
3 事業効果									
野菜作り体験を通して、生産者と消費者双方の立場を理解し、今後の食のあり方を考えることができ、生徒間、指導者との農業体験を通じた交流を深めることにより地域コミュニティを活性化することができる。									
また、農業体験事業のサポーターを育成し、食育ボランティアの増加につなげることができる。									

科目	事 業 名		農業振興対策事業補助金（農業振興対策費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			農業の振興と食育の推進						
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,444 千円 (△6 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,444 千円	
産 業 課	1 事業目的 農業振興対策事業に要する経費の一部を補助することにより、農業の振興を図る。								
	2 事業内容 農業振興対策事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付する。								
	(1) 集落活動推進費補助金 実行組合の円滑な活動と市の農業振興を目的として、補助事業者である地区実行組合へ補助金を交付する。								
	ア 補助額								
	組 合				組 合 員				
	10,000 円／件				1,000 円／戸				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容		件 数		事業費		
	負担金、補助及び交付金		集落活動推進費補助金		49 件		490 千円		
					939 戸		939 千円		
	合 計						1,429 千円		
	(2) 花卉園芸振興会補助金 花卉園芸の振興を目的とし、花卉園芸振興会へ補助金を交付する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		花卉園芸振興会補助金				15 千円		
3 事業効果 各地区実行組合その他農業関係団体の円滑な活動を支援し、農産物の品質の向上と農業経営の安定に寄与することができる。									

科目	事業名		農業振興施設費						
	政策体系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			農業の振興と食育の推進						
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,509 千円 (+262 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	0 千円		280 千円	0 千円	0 千円	1,336 千円	893 千円		
産業課	1 事業目的								
	市民が土に親しみ、自然とふれあい、花や野菜を栽培してゆとりのある生活を楽しむため、レジャー農園を維持管理する。								
	2 事業内容								
	(1) 市民農園管理費								
	区画の整理及び表示看板の修繕などにより、利用者の利便性を高め、市民農園の適切な保全管理を行う。								
	ア 設置予定数								
	区 分		箇所数		面 積		区画数		
	西枇杷島地区		8 か所		4,235 m ²		196 区画		
	清洲地区		6 か所		2,296 m ²		103 区画		
	新川地区		2 か所		1,876 m ²		97 区画		
	春日地区		1 か所		2,634 m ²		52 区画		
	合 計		17 か所		11,041 m ²		448 区画		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費及び光熱水費など				201 千円		
役務費		通信運搬費（郵送料）				146 千円			
委託料		農園除草等業務				362 千円			
使用料及び賃借料		土地借上料				1,429 千円			
工事請負費		北大和レジャー農園施設撤去工事				371 千円			
3 事業効果									
都市化が進み、土と親しむ機会が遠のいている中、市民の余暇利用の一環として、野菜や草花を栽培し、家族ぐるみで土に親しみ、健康増進と豊かな情操を養うことができる。									

事業名		農業振興施設費				
政策体系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる				
		農業の振興と食育の推進				
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	
予算額 (前年度比)		財 源 内 訳				
2,509 千円 (+262 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0 千円	280 千円	0 千円	0 千円	1,336 千円	893 千円

科目	事 業 名		土地改良費（土地改良費）							
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる							
			農業の振興と食育の推進							
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費		
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳							
主管	37,848 千円 (△29,488 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
			6,720 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,430 千円	19,698 千円		
土木課	1 事業目的									
	経年変化による排水路施設の老朽化により、排水能力不足をきたしているため、排水路の改修を行うことにより、地区内湛水被害の軽減及び農業生産性の向上を図る。									
	2 事業内容									
	排水路の改修を行う。									
	(1) 単独土地改良事業									
	寺野地区、西田中寺野地区									
	(2) 緊急農地防災事業									
	西牧・新田地区									
	(3) 土地改良施設維持管理適正化事業									
	春日落合地区									
	(4) 支出科目									
				区 分	内 容			事業費		
				委託料			測量及び設計業務			2,800 千円
			工事請負費			用排水路改修工事			28,000 千円	
			負担金、補助及び交付金			土地改良施設維持管理適正化事業負担金			5,987 千円	
3 事業効果										
排水路の改修を行うことにより、排水機能の回復を図るとともに、異常降雨などの緊急時への対応を迅速に行うことが可能となり、地区内のたん水被害を軽減することができる。										

科目	事 業 名		多面的機能支払対策費（土地改良費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			農業の振興と食育の推進						
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,820 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,224 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	596 千円	
土 									

科目	事 業 名		県営緊急農地防災事業負担金（土地改良費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			農業の振興と食育の推進						
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	175 千円 (△999 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	175 千円	
土木課	1 事業目的 福田川排水対策協議会が管理する甚目寺第2排水機場は、地区内排水路の流域開発による流出量の増加に加え、経年変化による排水機場の能力低下から、豪雨時にはたん水被害もたびたび発生している。たん水被害の軽減を図るため、甚目寺第2排水機場の改修を緊急農地防災事業（県営事業）で実施する。								
	2 事業内容 甚目寺第2排水機場の改修に係る費用の一部を負担する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		県営緊急農地防災事業負担金				175 千円		
3 事業効果 甚目寺第2排水機場を改修することで、福田川流域の農地におけるたん水被害を防除し、安定した農業経営に寄与することができる。									

科目	事 業 名		県営排水施設保全対策事業負担金（土地改良費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			農業の振興と食育の推進						
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	141 千円 (△13 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	141 千円	
土木課	1 事業目的 土田・上条地区でたん水被害が発生している状況を踏まえ、愛知県において甚目寺第2排水機場を改修しており、あわせて最下流の福田川排水対策協議会が管理する福田川河口排水機場の機能保全を実施することでたん水被害の軽減を図る。								
	2 事業内容 福田川河口排水機場の改修に係る費用の一部を負担する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			県営排水施設保全対策事業負担金			141 千円		
3 事業効果 福田川河口排水機場の改修によりたん水被害を防除し、農業経営と民生の安定を図ることができる。									

科目	事 業 名		宮田用水土地改良区補助金（土地改良費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			農業の振興と食育の推進						
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	525 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	525 千円	
土木課	1 事業目的								
	市内の土地改良施設は、近年の市街化の進展に伴う交通量の増加と、施設周辺の住宅・店舗等の建設により漏水・故障の修繕工事の際の費用が増大している。								
	また、施設の老朽化に伴い突発的な事故が起こることが考えられ、更新工事を計画的に実施する必要があることから、市が土地改良区に対して一定の支援を行う。								
	2 事業内容								
	清須市土地改良事業等補助金交付要綱に基づき、宮田用水土地改良区が市内において実施する土地改良事業等に対して補助金を支出する。								
	(1) 補助内容								
	ア 補助対象事業								
	単独土地改良事業（かんがい排水事業及び土地改良施設維持管理適正化事業に限る。）であって、愛知県土地改良事業等補助金交付要綱により事業採択されたもの。								
	イ 補助率								
	補助対象事業に係る経費の１５％を上限								
(2) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			土地改良事業等補助金			525 千円			
3 事業効果									
土地改良区を支援することにより、土地改良施設の突発的な事故の迅速な処理に対し、安定した農業経営に寄与することができる。									

科目	事 業 名		用排水路費									
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる									
			農業の振興と食育の推進									
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
43,049 千円 (+5,478 千円)	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	3,564 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		39,485 千円	
主管												
土 木 課	1 事業目的 農業用排水路を管理、整備し、用排水不備の解消をすることにより、降雨時の通水阻害を未然に防止し、内水氾濫を軽減し、安定した用水の供給を果たすとともに、農業経営の安定化及び向上を図る。											
	2 事業内容											
	(1) 用排水路管理費 農業用排水路を維持するため、草刈業務や維持補修工事などを行う。											
	ア 主な支出科目											
	区 分		内 容						事業費			
	委託料		庄内川河川敷水路及び用排水路草刈清掃業務、排水機場及び巻揚樋門保守点検業務など						17,872 千円			
	工事請負費		水路維持補修工事						1,511 千円			
	(2) 用排水路整備費 老朽化が著しい施設の改良工事を行う。											
	ア 支出科目											
	区 分		内 容						事業費			
	委託料		測量及び設計業務						2,000 千円			
	工事請負費		水路改修工事						14,000 千円			
	3 事業効果 水路の維持補修及び整備により、都市近郊農業を振興し、また、地域が快適に暮らせる環境に貢献することができる。											

科目	事 業 名		空き店舗活用費（商工業振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,402 千円 (△341 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,402 千円	
産 業 課	1 事業目的 美濃路で特徴的な建築である町屋を歴史及び文化の観光資源、地域住民ふれあいの場となるよう再生した新川地区の飴茶庵を活用し、地域活性化と賑わい創出を図る。								
	2 事業内容 美濃路の飴茶庵を賑わい創出の拠点とするため、施設を適切に管理し、運営する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、光熱水費（電気及び水道）				104 千円		
	役務費		火災保険料				5 千円		
	委託料		浄化槽保守管理業務、庭園管理業務及び施設管理業務				1,293 千円		
	3 事業効果 失われていく美濃路の景観を保存し、美濃路を中心に開催されるイベントなどにおいて、休憩施設など観光スポットとして活用することができる。 また、市内商工業のアンテナショップとして、地域商店街及び観光交流の活性化に寄与することができる。								

科目	事 業 名		商工業振興事業補助金（商工業振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	30,000 千円 (△5 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	30,000 千円	
産業課	1 事業目的								
	市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導推進を図るため、商工会が行う事業の経費に対して補助金を交付し、地域商工業の振興及び安定を図る。								
	2 事業内容								
	清須市商工業振興事業補助金交付要綱の規定により、補助対象事業について、清須市商工会へ補助金を交付する。								
	(1) 経営改善普及事業								
	商工会が会員に対する経営改善や普及活動を行う経費のうち、愛知県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱に従い交付を受ける前年度補助金を差し引いた経費								
	(2) 地域総合振興事業								
	商工会が行う地域内商工業の総合的な改善を図り豊かな地域づくり、地域商工業の振興、社会一般の福祉の増進に資するための事業に要する経費								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市商工会補助金				30,000 千円		
	(4) 清須市商工会が実施する事業								
	ア 経営指導及び金融あつ旋								
	イ 清須産業まつり								
	ウ 地域経済活性化事業など								
3 事業効果									
市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができる。									

科目	事 業 名		法人会運営費補助金（商工業振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	457 千円 (△3 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	457 千円	
産業課	1 事業目的								
	会員企業の繁栄と福利厚生の実とあわせて、社会共通の経費としての税に対するよき理解者として、納税道義の高揚と申告納税制度の一層の定着を目指し、活力ある企業経営と社会の健全な発展に貢献する社団法人名古屋西法人会清須支部に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市補助金等交付規則の規定により、社団法人名古屋西法人会清須支部へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			名古屋西法人会清須支部補助金			457 千円		
	(2) 社団法人名古屋西法人会清須支部が実施する事業								
	ア 税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業								
	イ 税制、税務に関する調査研究や意見具申活動								
	ウ 法人会会員や役職員の研さんなど、会員企業の健全な発展に資する各種事業								
エ 機関紙、税務、経営関係などの資料及び情報の提供									
オ 地域振興やボランティアなどの地域に密着した活動など									
3 事業効果									
商工業者の自己啓発により、納税意識の向上、企業経営や社会の健全な発展に寄与することができる。									

科目	事 業 名		中小企業金融対策費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	110,250 千円 (△1,000 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	105,000 千円	5,250 千円		
産 業 課	1 事業目的								
	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料を助成することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 商工業振興資金預託金								
	商工業振興資金融資制度の運用資金に充てるため、指定金融機関に資金を預託する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	貸付金			9 行 9 支店			105,000 千円		
	(2) 商工業振興資金融資信用保証料助成金								
	清須市小規模企業等振興資金融資制度に係る信用保証料助成金交付要綱の規定により、市内の中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料（融資額 300 万円以下は 100％、300 万円を超え 500 万円以下は 70％、500 万円を超えるものは 50％で、助成限度額は 20 万円）を助成する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			商工業振興資金融資信用保証料助成金			5,000 千円		
	(3) 小企業等経営改善資金利子補給補助金								
	小規模企業者が融資を受ける場合に必要な利子の一部を補助（利子の支払い開始後 1 年間の利子の 20％）する。								
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			株式会社日本政策金融公庫小企業等経営改善資金利子補給補助金			250 千円			
3 事業効果									
運転資金や設備資金について、低金利及び無担保での融資に対し信用保証料の助成等を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができる。									

科目	事 業 名		首都圏人材確保支援事業費補助金（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,000 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,500 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	500 千円	
産業 									

科目	事 業 名		清須げんき商品券発行費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	125,210 千円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			91,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	34,210 千円	
産業課	1 事業目的								
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により低迷した市内の消費活動を喚起し、市民への生活支援を行うため、商品券事業を実施する。								
	また、スーパー等大型店舗への商品券の利用集中に鑑み、小型店舗及び中小零細事業者への利用促進策を講ずる。								
	2 事業内容								
	1次販売では市内全世帯（約31,000世帯）を、2次販売では購入を希望する市内世帯を対象として、プレミアム率30%の清須げんき商品券を1冊5,000円（券面額6,500円）で販売する。								
	また、小型店舗等への商品券利用促進策として、1次販売限定で清須げんき商品券を購入した方にマル得店舗（一度の買い物で1,000円以上商品券を使用した方に割引や粗品等の特典を付与し、商品券利用促進の自助努力を行う店舗）のみで使用する事が可能なマル得店舗専用商品券を1枚（500円）進呈する。								
	(1) 清須げんき商品券発行事務費								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		清須げんき商品券印刷費など			5,532 千円			
	役務費		商品券換金時振込手数料など			712 千円			
	委託料		清須げんき商品券販売業務など			9,466 千円			
	(2) 清須げんき商品券発行費								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		清須げんき商品券発行費			109,500 千円			
3 事業効果									
清須げんき商品券を販売しマル得店舗専用商品券を進呈することにより、市民への生活支援だけでなく、消費拡大による小型店舗等への消費喚起支援へと繋ぐことができる。									

科目	事業名		観光誘客促進費（観光振興費）						
	政策体系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	11, 117 千円 (△1, 534 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11, 117 千円		
産業課	1 事業目的								
	清洲城を中心に活動するボランティア等との市民協働手法を推進しながら、持続的かつ効果的に観光誘客を図る。								
	2 事業内容								
	土日、祝日を中心とした清洲城おもてなし隊による甲冑試着体験PRや定期的な紙芝居実演等のほか、ボランティアによる観光ガイドや武将隊のおもてなしにより清洲城観光の特別感を演出する。								
	秋から冬の閑散期における市や清洲城のPRと観光誘客の促進を図るため、商工会や市観光協会との連携によるイルミネーションイベント「きよすイルミ」を開催し、地元事業者の商機創出を図る。								
	また、イルミネーション期間中はマルシェやキッチンカーを誘致するだけでなく、清洲城・清洲ふるさとのやかたの夜間営業を実施し、観光消費の促進を図る。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		ボランティア保険（観光ガイド及び武将隊）				11 千円		
	委託料		清洲城おもてなし隊業務				1, 233 千円		
			清洲城夜間営業受付管理業務など				1, 873 千円		
			清洲城周辺イルミネーション業務				8, 000 千円		
	3 事業効果								
	訪日外国人をはじめ清洲城等への来場者が増加し、ボランティアによる観光ガイドや武将隊のやりがいが高まり、更なる市民協働が促進され、その活動の維持継続に繋がる。								
	また、地域振興を図る関係団体と連携してイルミネーション事業を実施することで、観光地の魅力が向上し、観光誘客の促進及び観光消費の拡大を図ることができる。								

科目	事 業 名		レンタサイクル費（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	403 千円 (+346 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	50 千円	353 千円	
産業課	1 事業目的 本市への誘客の核となっている清洲城での貸出を通じて、清洲城を核とした市内周遊観光の推進と貸出場所の増設による利便性の向上と利用者の増加を図る。								
	2 事業内容 コンパクトシティの特性を活かして、清洲城や美濃路に代表される歴史資源である観光名所などへの周遊ツールとして事業を推進する。								
	(1) 事業の概要								
	区 分		内 容						
	貸出場所		清洲城及び西枇杷島福祉センター						
	貸出時間		午前 10 時～午後 3 時						
	実施期日		清洲城天主閣及び西枇杷島福祉センターの開館日（ただし、西枇杷島福祉センターは5月1日より運営とし、西枇杷島まつりや清洲城信長まつり開催日には貸出を行わない。）						
	利用料金		1 台 1 回 100 円（小学生以上）						
	その他		・ 当日の午後 4 時までに返却 ・ 小中学生の利用は、保護者の同伴が必要 ・ 返却はどちらの施設でも可能とし、どちらかの施設が休館の場合は、鍵の返却ボックス等で対応する。						
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		啓発のぼり、啓発横断幕、西枇杷島福祉センター自転車置き場修繕				379 千円		
	役務費		傷害・損害保険料				7 千円		
	委託料		保守点検業務など				17 千円		
	3 事業効果 清洲城に来場する観光客をターゲットとして、手軽な市内周遊観光のツールとして活用されることで、市内の見どころとなる地域資源への周遊や、それに伴う観光消費の機会を創出できる。								

科目	事 業 名		尾張西枇杷島まつり事業費補助金（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	18,500 千円 (+7,000 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	18,500 千円	
産業課	1 事業目的								
	西枇杷島地区の美濃路で行われる尾張西枇杷島まつり事業を積極的に展開する西枇杷島町まつり振興会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	尾張西枇杷島まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		尾張西枇杷島まつり事業費補助金				18,500 千円		
	(2) 西枇杷島町まつり振興会が実施する事業								
	ア 期日								
	令和7年5月30日（金）～令和7年6月1日（日）								
	イ イベント内容								
	令和7年度は5輦揃えを記念して5月30日（金）に打上げ花火を行う。 まつり期間中の土曜、日曜には美濃路で5輦の山車を曳き廻し、からくり人形の演技や西枇杷島地区自治会によるお神輿、獅子を披露する。3日間で延べ約20万人の観光客を集客する。								
	ウ 打上げ花火協賛募集								
	5月30日（金）に庄内川西枇杷島緑地（リバーランド）で打上げ花火を実施することに伴い、花火をより盛大なものとするため、市内外の企業、商店、個人などに協賛を募る。								
	3 事業効果								
尾張西枇杷島まつり事業に対して補助金を交付することにより、歴史、伝統、文化を始めとした清須市の魅力を市内外へ紹介し、知名度や印象の向上を図るとともに、地域住民の交流の機会を設けることで、地域の活性化に寄与することができる。 また、打上げ花火に対する協賛を広く募集することで、多くの方がまつりに関わり、また支えることとなり、市としての一体感がさらに増した市と企業、市民の皆様とが共に行うまつりとなる。									

科目	事 業 名		清洲城信長まつり事業費補助金（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	9,000 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,000 千円	
産業課	1 事業目的								
	清須市の名所の一つである清洲城を中心とする一帯において、毎年秋に行われる清洲城信長まつり事業を積極的に展開する清須市観光協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清洲城信長まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清洲城信長まつり事業費補助金				9,000 千円		
	(2) 清須市観光協会が実施する事業								
	10月をまつり月間とし清洲城を中心に次の事業を実施する。								
	ア 清洲城信長まつり								
	(ア) 実施日								
	令和7年10月12日（日）								
	(イ) 内容								
	清洲城及びその周辺において時代行列や鉄砲隊演武などを実施し、誘客事業を実施する。								
	イ 清洲城を描く児童写生大会								
児童を対象に清洲城を題材とした写生大会を開催する。									
ウ 清洲城茶会 日曜日（4回）									
清洲城内黒木書院にて茶会を開催する。									
3 事業効果									
郷土の誇りであり清洲城ゆかりの武将織田信長公に因んだまつりを開催することで、信長公の城を全国に発信し、さらなる誘客効果に寄与する。									
また、市民の連帯感を育み、歴史・文化の継承、地域の活性化に寄与することができる。									

科目	事 業 名		新川やると祭事業費補助金（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	8,700 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,700 千円	
産業課	1 事業目的								
	市役所敷地内及びその周辺道路をまつり会場とし、市民参加型のイベントを開催し、市民の連帯感を深め、地域コミュニティの活性化を図るとともに市内外の観光客の誘致を図るために新川やると祭組織委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	新川やると祭を開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、新川やると祭委員会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		新川やると祭事業費補助金				8,700 千円		
	(2) 新川やると祭組織委員会が実施する事業								
	市民参加型のまつりを開催する。								
	ア 期日 令和7年9月27日（土）								
イ メイン行事 やると祭総おどり									
ウ やるとメインステージ 市内中学校による吹奏楽、市民による芸能発表など									
エ その他 屋台ストリート、物産展、こどもランド、水鉄砲合戦など									
3 事業効果									
新川やると祭事業に対して補助金を交付することにより、多くの市民が参加するまつりとして連帯感を育み、地域の活性化に寄与することができる。									

科目	事 業 名		春日五条川さくらまつり事業費補助金（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,200 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,200 千円	
産 業 課	1 事業目的 五条川流域で行われる春日五条川さくらまつり事業を積極的に展開する清須市商工会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 春日五条川さくらまつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市商工会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		春日五条川さくらまつり事業費補助金				2,200 千円		
	(2) 清須市商工会が実施する事業								
	ア 期日 令和8年3月28日（土）								
	イ イベント内容 はるひ夢の森公園を主たる会場として、商工会員の模擬店、会員企業の出店、抽選会などを実施する。								
	3 事業効果 春日五条川さくらまつり事業に対して補助金を交付することにより、市内外へ清須市の魅力をアピールし、地域住民の交流促進に寄与することができる。								

科目	事 業 名		観光協会事業費補助金（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,800 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,800 千円	
産 業 課	1 事業目的								
	清須市固有の歴史文化などを観光資源として活かし、観光事業の健全な発展を促進するとともに、交流の創出によるにぎわいづくりを行い、地域の活性化と市民福祉の向上を積極的に展開する清須市観光協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市補助金等交付規則の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市観光協会事業費補助金				1,800 千円		
	(2) 清須市観光協会が実施する事業								
	さくらまつりイベント、写真コンテストなどを開催するとともに、ホームページなどを通じて市内観光PRを展開する。								
	また、ガイドボランティアによる清洲城周辺を中心とする観光ガイド事業運営を支援するとともに市内会員企業や店舗等の商品拡販や誘客及び観光土産の商品開発を行う。								
3 事業効果									
市民が参加できる各種イベントや情報発信、他団体イベントへの参加交流を行う清須市観光協会の事業を支援することにより、地域とのふれあいを図り、観光事業の振興に寄与することができる。									
また、企業や学校等との連携により多面的な情報発信が行われ、地域活性化にも寄与することができる。									

科目	事 業 名		清洲城費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	28,477 千円 (△404 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		27,702 千円	0 千円	0 千円	150 千円	625 千円		
産 業 課	1 事業目的 歴史及び文化の振興、地域住民ふれあいの場、市内外から訪れる観光客のため、清洲城を管理運営する。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲城管理費								
	市の観光拠点としての清洲城を適正に管理運営する。								
	ア 天主閣入場者（見込み）								
	個 人			団 体		共通券		合 計	
	大 人		小 人	大 人		小 人	大 人		
	53,370 人		8,000 人	13,130 人		500 人	1,800 人		76,800 人
	イ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費など				5,252 千円		
			展示施設補修費				600 千円		
	委託料		警備業務				271 千円		
			消防用設備、清洲城広場污水处理、展示品保守点検及び屋外赤外線などの保守業務				1,156 千円		
			樹木管理業務、施設管理業務(受付・管理・清掃・甲冑試着・駐車場誘導)など				20,080 千円		
建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務				400 千円					
3 事業効果									
市のランドマーク的な存在である清洲城を管理運営することで、市の歴史及び文化を全国に情報発信し、観光客の増加や観光の振興、地域経済の活性化を図ることができる。									

科目	事 業 名		清洲公園・清洲古城跡公園費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	10,286 千円 (△21,663 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,286 千円	
産 									

科目	事 業 名		清洲ふるさとのやかた費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	3,563 千円 (△373 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,207 千円	2,356 千円	
産 									

科目	事 業 名		清洲公園駐車場費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	309,257 千円 (+261,246 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			17,000 千円	0 千円	0 千円	264,000 千円	0 千円	28,257 千円	
産 									

科目	事 業 名		消費者生活対策費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	04 消費者行政推進費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	579 千円 (△126 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	579 千円		
産業課	1 事業目的								
	量目検査や計量器検査をすることにより、消費生活の安定及び向上を図る。								
	また、消費生活の安心安全を確保するため、消費生活センターにおいて、市民が抱える消費生活への諸問題に迅速に対応する。								
	2 事業内容								
	(1) 消費生活相談費								
	複雑かつ巧妙化する市民の消費生活相談に迅速に対応するため、消費生活相談及び司法書士相談を行う。								
	ア 開設日								
	消費生活センター：毎週月曜・火曜・木曜・金曜（祝日・年末年始除く）								
	司法書士相談：毎月第2・4土曜日								
	イ 主な支出科目								
				区 分		内 容		事業費	
				旅費		消費生活相談員研修時旅費		77 千円	
				需用費		啓発チラシ印刷、消耗品		188 千円	
				役務費		インターネット通信、電話代		117 千円	
	(2) 量目検査費								
ア 量目検査									
計量法に規定された計量を行い、実際の販売商品の計量が適正になされているかを検査し、愛知県に報告する。									
イ はかり検査									
市内全区域で2年に一回、事業所の計量業務に使用するすべての質量計を対象に行う。									
ウ 支出科目									
			区 分		内 容		事業費		
			需用費		計量取引商品買上げ代		18 千円		
3 事業効果									
適正な計量の実施を確保することで、トラブルを未然に防ぐことができる。									
また、消費生活センターを開設することにより消費者問題へ迅速に対応することができる。									

科目	事 業 名		地籍調査費（土木総務費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			市街地整備の推進						
	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,150 千円 (+1,991 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,150 千円	
土木課	1 事業目的								
	国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果に基づき地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成することにより、土地に関する基礎的な情報の整備を図る。								
	2 事業内容								
	蓮花寺地区及び長畑地区の地籍調査を進めるため、一筆地調査及び地籍測定の結果に基づき作成した地籍簿及び地籍図を国及び県に提出し、認証を受けて法務局に提出する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	旅費		研修及び総会に係る旅費				111 千円		
	役務費		地籍調査に係る郵送料				44 千円		
	委託料		登記申請及び認証申請補助業務				1,991 千円		
	使用料及び賃借料		地籍調査業務に係る駐車料金				4 千円		
3 事業効果									
一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を行い、精度の高い地籍図と地籍簿を作成し、土地における地籍を明確にすることで課税の適正化を図るとともに、地震など災害時の円滑な復旧事業にも寄与することができる。									

科目	事 業 名		道路維持費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			都市基盤整備の推進						
	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路維持費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	370,900 千円 (△11,622 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			42,271 千円	0 千円	0 千円	46,000 千円	435 千円	282,194 千円	
土木課	1 事業目的 道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適切に維持管理する。								
	2 事業内容								
	(1) 道路ストック点検費								
	市が管理する道路の利用者及び第三者の被害を防止し、効率的に修繕工事を行うため、点検を実施した上で修繕計画を策定する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			舗装及び道路照明の点検業務			14,501 千円		
	(2) 道路維持管理費								
	ア 施設の点検								
	道路利用者の安全な通行を確保するため、道路用排水ポンプ施設などの点検を行う。								
	イ 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			燃料費、電気、水道、修繕料			1,676 千円		
	委託料			清掃業務、排水施設保守業務、官民査定調査業務			43,926 千円		
	(3) 鉄道駅自由通路維持管理費								
	JR 枇杷島駅東西自由通路の維持管理などを行う。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気、水道、修繕料			3,434 千円		
	委託料			清掃業務、警備業務、保守点検業務			8,965 千円		
	(4) 道路維持補修費								
	ア 一般維持補修費分								
	適切な道路管理を行うため、交通安全施設や舗装等の修繕、側溝清掃などの維持修繕工事を行う。								
(ア) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			一般維持補修工事にかかる測量及び設計業務			2,000 千円			
工事請負費			一般維持補修工事、交通安全施設工事など			108,000 千円			

イ その他

過去に整備された路線を維持するため、点検の結果を踏まえて策定した道路維持修繕計画に基づく修繕工事などを行う。

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	古城横断歩道橋補修設計業務	5,720 千円
工事請負費	道路ストック点検結果を踏まえた道路維持補修工事	100,000 千円
	排水路改修工事など	54,562 千円
原材料費	維持補修用材料	4,605 千円

(5) 市道助七西市場線整備費

育成環境や管理が悪く枯れてしまった街路樹や害虫が発生して倒木の恐れがある街路樹を植え替え、地域の顔となる美しい並木道へと再生する。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	街路樹植替工事、植栽柵整備工事など	12,880 千円

3 事業効果

道路や歩道を適切に管理することにより、年間を通じて利用者の安全な通行を維持し、便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができる。

科目	事 業 名		街路灯費									
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる									
			防犯・交通安全対策の推進									
	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路維持費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
58,272 千円 (+3,022 千円)	国・県支出金		使用料・手数料 料		分担金・負担 金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	1,500 千円		0 千円		0 千円		0 千円		1,800 千円		54,972 千円	
主管												
土木課・都市計画課	1 事業目的 夜間における交通安全及び犯罪の防止を図るため、街路灯（防犯灯を含む。）の設置及び管理を行い、安全で安心なまちづくりを目指す。											
	2 事業内容											
	(1) 街路灯管理費											
	夜間通行の安全確保及び犯罪防止のため、街路灯の管理及び修繕を行う。 また、街路灯ＬＥＤ化一括リースに伴う賃借料を支払う。											
	ア 修繕箇所（見込み） 50 箇所											
	イ 支出科目											
	区 分		内 容						事業費			
	需用費		電気						22,195 千円			
			修繕料						1,000 千円			
	使用料及び賃借料		リース料（街路灯ＬＥＤ化事業）						26,277 千円			
(2) 街路灯整備費												
地元より要望があった箇所について、夜間通行の安全確保及び犯罪防止のため、街路灯の新設工事を行う。 また、清洲駅前土地区画整理事業区域内に街路灯を整備する。 なお、既設の街路灯については、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づき、単独支柱の更新を行う。												
ア 地元要望等												
区 分		内 容						本 数				
新設		街路灯（ＬＥＤ）設置						30 箇所				
取替		点検に基づく支柱修繕						20 箇所				
イ 清洲駅前土地区画整理事業区域内												
区 分		内 容						本 数				
新設		街路灯（ＬＥＤ）設置						52 箇所				

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	街路灯（ＬＥＤ電柱共架含む）新設	2,000 千円
	支柱取替工事	3,500 千円
	清洲駅前土地区画整理事業区域内に係る街路灯新設工事	3,300 千円

3 事業効果

市民の夜間通行時の安全確保及び犯罪の防止が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができる。

科目	事 業 名		道路改良費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			都市基盤整備の推進						
	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	03 道路新設改良費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
72,829 千円 (+13,513 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	32,500 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,153 千円	39,176 千円			
主管									
土木課	1 事業目的								
	地域住民の利便性向上を図るため、道路改良を行うことにより、市道の機能を充実し、安全に配慮した道路づくりに努める。								
	2 事業内容								
	(1) 市道西田中蓮池線等整備費								
	歩道の機能を充実するため、水路を覆蓋化する工事に併せて道路改良を実施する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	工事請負費		歩道設置工事			65,000 千円			
	(2) 市道流新田1号線等整備費								
	県が実施する水場川改修事業に伴い、既存市道の移設に必要な用地を購入するとともに、市道整備を行う。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	工事請負費		道路舗装工事			6,676 千円			
	公有財産購入費		道路用地購入			75 千円			
	補償、補填及び賠償金		建物移転補償			900 千円			
	3 事業効果								
	市街地の発展のため、生活環境の向上を目指して、道路利用者が満足する道路整備を行うことにより、便利で快適に暮らせるまちづくりに貢献できる。								

科目	事 業 名		橋梁維持費									
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる									
			都市基盤整備の推進									
	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	04 橋梁維持費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
14,000 千円 (△50,200 千円)	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	7,700 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		6,300 千円	
主管	1 事業目的											
	市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。											
	2 事業内容											
	(1) 橋梁点検費											
	市が管理する橋梁の効率的な維持管理を推進するため、道路法に基づく定期点検を実施し、修繕計画を策定して適正な維持管理を行う。											
土木課	ア 支出科目											
	区 分		内 容						事業費			
	委託料		橋梁定期点検業務(新川小橋 他13橋)						14,000 千円			
	3 事業効果											
	橋梁の適正な管理と橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持するとともに、橋梁に係る維持管理コストの縮減や平準化を行うことができる。											

科目	事 業 名		五条川ふるさとの川管理費（河川費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			都市基盤整備の推進						
	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	7,945 千円 (+357 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,945 千円	
土木課	1 事業目的 ふるさとの川モデル事業によって整備をした五条川について、良好な水辺空間の形成を図るため、適正に維持管理を行う。								
	2 事業内容 五条川堤防の良好な景観を維持するための管理などを行う。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		緑地管理業務				4,719 千円		
			堤防草刈業務				3,226 千円		
	3 事業効果 河川の景観を維持することにより、五条川の自然な環境特性を活かした良好な水辺空間の形成を図ることができる。								

科目	事 業 名		雨水貯留施設費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			治水対策の推進						
	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	6,787 千円 (+9 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	204 千円	6,583 千円	
土木課	1 事業目的 新川流域の都市化の進展に伴う保水、遊水機能の維持、確保を計画的に推進するため、雨水貯留施設の管理を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 雨水貯留施設管理費								
	雨水貯留施設を維持、確保するための管理を行う。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気（12か所） （一場北部・土田・清洲城広場・JR 枇杷島駅東口・名高速高架下Ⅰ号・名高速高架下Ⅱ号・夢の森・新川中学校貯留施設・学校橋西・中沼1号線・新清洲駅北・春日新橋西）				1,518 千円		
	委託料		清掃業務（5か所） （土田・一場北部・夢の森・学校橋西・春日新橋西）				4,359 千円		
			保守点検業務（13か所） （一場北部・土田・清洲城広場・JR 枇杷島駅東口・名高速高架下Ⅰ号・名高速高架下Ⅱ号・夢の森・新川中学校貯留施設・学校橋西・中沼1号線・新清洲駅北・春日新橋西・カルチバ）						
	3 事業効果								
集中豪雨時の浸水対策として、雨水貯留施設を適正に管理することにより、水害に強い安全・安心なまちづくりに貢献できる。									

科目

事業名

緑の基本計画策定費（緑の基本計画費）

政策体系

便利で快適に暮らせるまちをつくる

都市基盤整備の推進

款

08 土木費

項

04 都市計画費

目

01 都市計画総務費

予算額
(前年度比)

財 源 内 訳

9,900 千円
(+1,009 千円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

0 千円

0 千円

0 千円

0 千円

0 千円

9,900 千円

主管

都市計画課

1 事業目的

社会情勢の変化や緑に関わる法制度の改正、愛知県広域緑地計画（平成31年3月改定）、本市の第3次総合計画及び都市計画マスタープランとの関連等について整理し、さらなる都市の拡大及び土地利用の進展に向け、実現可能性のある次期緑の基本計画を策定する。

2 事業内容

都市緑地法の規定に基づき、緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画として定めるため、次期緑の基本計画策定業務を実施する。

(1) 緑の基本計画策定委員会の開催（想定）

構 成	人 数
学識経験者（大学教授）	1 人
有識者	7 人
県職員	2 人

(2) 緑地の保全及び緑化推進のための施策の検討

計画の基本方針、目標を実現するため、緑地の保全及び緑化推進のための具体的な施策に関する基本的事項を検討する。

(3) 緑の基本計画のとりまとめ

パブリックコメント及び策定委員会の意見を踏まえ、「清須市緑の基本計画」の計画書及び概要版を作成する。

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	学識経験者及び有識者謝金	265 千円
需用費	印刷製本費・印刷中綴製本	560 千円
委託料	緑の基本計画策定支援業務	9,075 千円

3 事業効果

次期緑の基本計画を策定し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的に実施することで、良好な都市環境の形成を図ることができる。

科目	事 業 名		民間木造住宅耐震化促進費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	15,935 千円 (+6,472 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	11,437 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,503 千円		
都市 計 画 課	1 事業目的								
	南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、地震発生時における木造住宅の倒壊などによる被害を軽減するため、旧基準木造住宅（建築基準法が改正された昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）の耐震診断及び耐震改修などに要する費用を補助することにより、地震対策への取組みを促進する。								
	2 事業内容								
	(1) 民間木造住宅耐震診断費								
	旧基準木造住宅に対する無料耐震診断を実施する。								
	補助額					件数（見込み）			
	47,200 円／件					50 件			
	(2) 民間木造住宅補強設計費補助金								
	旧基準木造住宅で、精密診断法による耐震補強設計を行う場合に補助する。								
	補助額					件数（見込み）			
	200,000 円／件					7 件			
	(3) 民間木造住宅耐震改修費補助金								
	旧基準木造住宅で、耐震診断の結果が総合判定1.0未満のものについて、一定の条件を満たした耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。								
	補助額					件数（見込み）			
	1,150,000 円／件					4 件			
	(4) 民間木造住宅除却費補助金								
	旧基準木造住宅の除却工事について、費用の一部を補助する。								
	補助額					件数（見込み）			
200,000 円／件					30 件				
(5) 耐震シェルター等整備費補助金									
価格や工期などの問題から耐震改修を実施していない高齢者等に対し、命を守る防災の一層の取組みを推進するために必要な費用の一部を補助する。									
補助額					件数（見込み）				
300,000 円／件					5 件				

(6) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	住宅耐震改修相談業務	61 千円
	民間木造住宅耐震診断業務	2,360 千円
負担金、補助及び 交付金	民間木造住宅補強設計費補助金	1,400 千円
	民間木造住宅耐震改修費補助金	4,600 千円
	民間木造住宅除却費補助金	6,000 千円
	耐震シェルター等整備費補助金	1,500 千円

3 事業効果

地震に対する住宅の強度が判定されることにより、耐震化に対する意識の向上が期待できるとともに、旧基準木造住宅の耐震補強や除却が実施されることにより、住宅倒壊などによる被害が軽減され、死傷者発生抑制、避難通路の確保など、減災対策への取組みを促進することができる。

科目	事 業 名		空家解体促進費補助金（空家等対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,000 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,500 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	500 千円	
都市計画課	1 事業目的								
	老朽化による危険な空家などの解消により、地域の安全・安心と良好な生活環境を確保するため、倒壊又は建築材などの飛散のおそれのある危険な空家などの解体にかかる費用を支援する。								
	2 事業内容								
	不良住宅となっている空家の解体工事を実施する空家所有者に対し、補助金を交付する。								
	(1) 補助内容								
	ア 計画戸数								
	10 戸								
	イ 補助対象								
	空家1棟の解体工事にかかる費用								
	ウ 補助率及び補助限度額								
	補助対象工事費の3分の2かつ、上限20万円								
	(2) 補助条件								
	ア 市内に存する1年以上使用されていない空家であること。								
	イ 木造であること。								
	ウ 住宅地区改良法第2条第4項に規定する不良住宅であること。								
	エ 所有権以外の権利が設定されていない空家であること。								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	空家解体促進費補助金			2,000 千円			
3 事業効果									
危険性を有した空家などを解体することにより、平時からの安全確保及び地震発生時における倒壊などによる災害を防止することができる。									

科目	事 業 名		民間ブロック塀等撤去費補助金（民間ブロック塀等撤去費）											
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる											
			防災・減災対策の推進											
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費						
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳											
主管	2,000 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等						
			1,500 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	500 千円						
都市計画課	1 事業目的 南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を軽減するため、道路などに面する危険なブロック塀などの撤去を行うものに対し、撤去にかかる費用を支援する。													
	2 事業内容													
	(1) 補助率 撤去に要した経費、若しくは1 m当たり1万円を乗じた額の少ない方の2分の1を補助する。													
	(2) 支出科目													
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>民間ブロック塀等撤去費補助金</td><td>2,000 千円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	民間ブロック塀等撤去費補助金	2,000 千円					
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	民間ブロック塀等撤去費補助金	2,000 千円												
3 事業効果 民間のブロック塀等の撤去に対し、撤去費用を支援することで、危険なブロック塀等の撤去を促し、もって災害時の被害の軽減や避難路の確保に努めることができる。														

科目	事 業 名		雨水貯留浸透施設設置補助金（小規模雨水貯留施設費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			治水対策の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	190 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	190 千円	
都市計画課	1 事業目的								
	本市における雨水の流出抑制と水環境の育成を図るため、住宅等の敷地に雨水貯留浸透施設を設置する者に対し、補助金を交付することにより、雨水による浸水及び冠水被害の減少につなげる。								
	2 事業内容								
	(1) 雨水浸透施設								
	雨水浸透ますを住宅などの敷地に設置した者に、1 基当たり 3 万円を補助する。								
	ア 補助基準								
	建築面積 1 0 0 m ² 未満			建築面積 1 5 0 m ² 未満			建築面積 1 5 0 m ² 以上		
	3 基以内			4 基以内			5 基以内		
	イ 予定設置数								
	補助単価					件数（見込み）			
	30,000 円／基					4 基			
	(2) 雨水貯留施設								
	1 0 0 0以上の貯留容量の貯留槽を住宅などの敷地に設置した者に、1 0 0 0 当たり 7, 0 0 0 円（上限 1, 0 0 0 0、7 万円）を補助する。								
	ア 予定設置量								
	補助単価					件数（見込み）			
7,000 円／1000					1,0000				
(3) 支出科目									
区 分			内 容				事業費		
負担金、補助及び交付金			雨水貯留浸透施設設置補助金				190 千円		
3 事業効果									
雨水貯留浸透施設を設置することにより、大雨時の雨水流出抑制、河川や排水機場への負荷軽減、雨水の有効活用などが図られ、防災や環境に対する意識を高めることができる。									

科目	事 業 名		都市緑化推進事業補助金（都市緑化推進費）									
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる									
			都市基盤整備の推進									
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
5,000 千円 (±0 千円)	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	5,000 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
主管												
都市計画課	1 事業目的 身近な緑の質を高め、市全体の緑化の推進につなげるため、市民・事業者が実施する緑化への取組みに対し、都市緑化推進事業補助金を交付する。											
	2 事業内容											
	(1) 市民参加緑づくり事業 公有地の樹林地整備、植栽及びビオトープづくりなど、市民参加で実施する緑づくり活動を支援する。											
	ア 補助対象 参加者が50人以上											
	イ 補助率及び補助限度額 10分の10、総額1件当たり300万円											
	(2) 緑の街並み推進事業 民有地の建物や敷地の緑化を進める事業を支援する。											
	ア 補助対象 緑化面積50㎡以上(生垣は延長15m以上)											
	イ 補助率及び補助限度額 2分の1、総額1件当たり500万円（ただし、緑化面積1㎡当たり又は生垣の延長1m当たりの工事費の上限あり）											
	(3) 支出科目											
	区 分		内 容					事業費				
負担金、補助及び交付金		都市緑化推進事業補助金					5,000 千円					
3 事業効果 市民・事業者の緑化への取組みに対する支援を行うことにより、身近な緑の質を高め、市全体の緑化の推進につなげることができる。												

科目	事 業 名		清洲駅前土地区画整理費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			市街地整備の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	369,007 千円 (+251,970 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	94,000 千円		0 千円	0 千円	213,000 千円	5,863 千円	56,144 千円		
都市計画課	1 事業目的								
	組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園及び雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市助成金及び都市計画道路整備の負担金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 土地区画整理事業補助金								
	土地区画整理組合に対し、建物移転補償等の金額を算出し、土地区画整理事業の事業計画に基づき補助する。								
	(2) 駅前線駅前広場整備費								
	清洲駅前土地区画整理事業地内に計画されている清洲駅前線及び駅前広場のグレードアップ整備を区画整理事業において行うため、国庫補助金を除いた整備費用を協定に基づき負担する。								
	(3) 道路整備事業負担金								
	清洲駅前土地区画整理事業地内に計画されている都市計画道路清洲駅前線等を区画整理事業に併せて整備するため、国庫補助金を除いた整備費用を県との協定に基づき負担する。								
	(4) 主な支出科目								
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			土地区画整理事業補助金			210,000 千円			
			駅前線駅前広場改良負担金			48,000 千円			
			道路整備事業負担金			105,000 千円			
3 事業効果									
土地区画整理事業を実施する組合へ補助金を交付するとともに、清洲駅前土地区画整理事業地内にある都市計画道路を整備するための負担金を県へ支出することにより、組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地の利用増進及び有効活用に寄与することができる。									

科目

事業名

新清洲駅北土地区画整理費

政策体系

便利で快適に暮らせるまちをつくる

市街地整備の推進

款

08 土木費

項

04 都市計画費

目

02 土地区画整理費

予算額
(前年度比)

財 源 内 訳

17,756 千円
(△229,715 千円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

0 千円

4 千円

0 千円

0 千円

0 千円

17,752 千円

主管

都市計画課
(新清洲駅周辺まちづくり課)

1 事業目的

交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物移転補償、実施設計、整備工事などを行う。

また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。

2 事業内容

区画整理期間中の事業運営を図り、仮換地を適正に管理する。また、鉄道の仮線用地、仮駅舎用地等を確保する必要があることから、対象となる区域の損失補償を行う。

(1) 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	区画整理事業運営補助、仮換地変更等及び仮清算支援	17,155 千円
補償、補填及び賠償金	損失補償	62 千円

3 事業効果

区画整理期間中の事業運営を図り、仮換地を適正に管理していくことで、将来予定する換地計画及び換地処分の作業をスムーズに行うことができる。また、損失補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を確保することができる。

科目	事 業 名		一場東部開発費									
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる									
			市街地整備の推進									
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
40,788 千円 (+6,050 千円)	国・県支出金		使用料・手数料 料		分担金・負担 金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	12,000 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		28,788 千円	
主管												
都 市 計 画 課	1 事業目的 一場東部地区周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、令和9年度（予定）の土地区画整理組合設立認可に向けた支援を行う。											
	2 事業内容											
	(1) 事業認可に伴う諸手続き業務委託 事業計画書、事前協議書及び実施計画書等を作成する。											
	(2) 事業認可申請書作成等業務委託 区域公告申請書及び認可申請書等を作成する。											
	(3) 発起人会支援等業務委託 発起人会の資料等作成及び会議運営補助を行う。											
	(4) 施行場所 一場御園、一場弓町、一場福島、春日河原及び春日杵前の各一部											
	(5) 支出科目											
	区 分			内 容						事業費		
	委託料			事業認可に伴う諸手続き業務						28,127 千円		
				事業認可申請書作成等業務						8,041 千円		
発起人会運営支援業務						4,620 千円						
3 事業効果 土地区画整理事業の施行により、道路・水路・公園などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、健全な街づくりを推進することができる。												

科目	事 業 名		街路費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			都市基盤整備の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	27,279 千円 (+540 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		1,089 千円	0 千円	0 千円	6,644 千円	19,546 千円		
都市計画課	1 事業目的								
	都市計画道路の除草や樹木の剪定及び防除などにより、道路環境を適正に維持し、緑と潤いを与えるとともに、通行車輛、歩行者の安全を確保する。								
	また、愛知県からの受託事業として清洲駅前線の用地取得のため土地鑑定評価業務を行い、清洲駅前土地区画整理事業と一体的な整備を進める。								
	2 事業内容								
	(1) 街路管理費								
	都市計画道路などの維持管理を行う。また、県事業である清洲駅前線整備に係る土地評価業務を行う。								
	ア 管理路線（14 路線）								
	助七西市場線、新清洲駅前線、鍋屋片町線、大和町線、新川麒麟線、朝日阿原線、須ヶ口駅前線、小場塚新田線、清須新川線、枇杷島小田井線、西枇杷島味鋤線、枇杷島停車場線、枇杷島駅前通線及び新清洲駅前北線								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費				337 千円		
	委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務				16,888 千円		
			清洲駅前線土地評価業務				6,644 千円		
	工事請負費		街路樹取替工事				467 千円		
	(2) JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備事業立替金償還費								
	JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備に伴う都市再生機構による立替分を償還する。								
	ア 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
公有財産購入費		枇杷島駅前通線整備事業償還元金及び償還利息				2,943 千円			
3 事業効果									
都市計画道路を年間通じて適正に管理を行うことで、良好な道路環境を維持することができる。また、市が清洲駅前線整備に係る土地評価業務を行うことで、清洲駅前土地区画整理事業と一体的な整備を進めることができ、駅前交通の円滑な流れを確保することができる。									

科目

事業名

新清洲駅付近鉄道高架費

政策体系

便利で快適に暮らせるまちをつくる

市街地整備の推進

款

08 土木費

項

04 都市計画費

目

04 鉄道高架費

予算額
(前年度比)

財

源

内

訳

417,960 千円
(+134,820 千円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地方債

その他

一般財源等

0 千円

0 千円

0 千円

72,000 千円

192,000 千円

153,960 千円

主管

都市計画課
(新清洲駅周辺まちづくり課)

1 事業目的

五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市及び清須市で確認書を取り交わした。
確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。

2 事業内容

(1) 事業用地管理費

取得した用地の管理を行う。

(2) 鉄道高架整備費

鉄道高架事業の駅部拡張に伴う駅南部の付替市道用地について用地買収を行い、区画整理地区内で確保した仮線用地の借地を開始する。また、仮側道、鉄道横断水路の移設等工事を行う。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
役務費	不動産鑑定	396 千円
委託料	物件調査（再算定）	5,000 千円
使用料及び賃借料	仮線及び仮側道用地借地	17,194 千円
工事請負費	仮側道及び水路移設等工事	307,783 千円

イ 事業進捗状況

区 分	全体計画	実績見込 (令和7年度末)	進捗率
用地確保面積	3,807.45㎡	3,807.45 ㎡	100.0%

(3) 西市場廻間線等整備費

将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線用地外となる取付部土地について用地買収を行う。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
役務費	登記手数料	636 千円
委託料	物件調査（再算定）及び用地交渉支援	2,723 千円
公有財産購入費	都市計画道路等用地購入	14,506 千円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	61,901 千円

(4) 下本町丸之内線等整備費

将来整備する道路地内において、仮線用地外となる取付部土地について用地買収を行う。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
役務費	用地測量	467 千円
委託料	物件調査（再算定）	5,743 千円

3 事業効果

将来整備する都市計画道路、緑地及び市道の用地確保ができる。

科目	事 業 名		流域下水道関連施設費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			都市基盤整備の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	05 公共下水道費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	6,703 千円 (+346 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	1,101 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,602 千円	
上 下 水 道 課	1 事業目的 新川西部浄化センター内の緩衝緑地及び水の交流ステーションの適正な維持管理を行い、市民の水環境及び下水道に関する知識の普及並びにコミュニティ活動の推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 水の交流ステーション等管理費								
	環境整備事業で建設された新川西部浄化センター緑地及び水の交流ステーションの維持管理を行う。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			光熱水費など			1,206 千円		
	委託料			水の交流ステーション管理等業務など			5,053 千円		
	3 事業効果								
	緩衝緑地及び水の交流ステーションを適正に維持管理することにより、交流拠点としての機能を保持することができる。								

科目	事 業 名		都市下水路等費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			治水対策の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	06 都市下水路費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	41,890 千円 (△2,664 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	41,890 千円		
上 下 水 道 課	1 事業目的 浸水被害の解消を図るため、ポンプ場及び雨水管渠の管理、整備を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 都市下水路等管理費								
	ポンプ場（5か所）、雨水管渠を維持管理するため、保守点検業務を始め修繕及び浚渫工事などを行う。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			光熱水費など			2,771 千円		
	委託料			清掃、保守点検業務など			6,561 千円		
	工事請負費			維持補修工事			1,169 千円		
	(2) 都市下水路等整備費								
	ポンプ場の改良工事を計画的に行う。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			古城ポンプ場電気計装設備改良工事など			31,023 千円		
	3 事業効果								
ポンプ場、雨水管渠を適正に管理することにより、水害に強い安全で安心なまちづくりを進めることができる。									

科目	事 業 名		都市公園費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			都市基盤整備の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	07 公園費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	228,571 千円 (+94,861 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	65,000 千円		98 千円	0 千円	48,000 千円	0 千円	115,473 千円		
都 市 計 画 課	1 事業目的 地域住民の余暇活動や良好な住環境の形成に資するため、公園や緑地の維持管理や整備を行い、市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての快適な都市環境を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 都市公園管理費								
	利用者が安心して利用できるよう、遊具などの公園施設の維持管理を行う。								
	ア 都市公園（63か所）								
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区		
	12 か所		15 か所		28 か所		8 か所		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				145 千円		
			光熱水費				2,558 千円		
			修繕料				1,000 千円		
	役務費		し尿汲取手数料など				2,683 千円		
	委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務				73,353 千円		
			遊具及び浄化槽の保守業務				5,776 千円		
			河川敷公園出水対策業務				962 千円		
	使用料及び賃借料		土地借上料（リバーランド排水管）				10 千円		
	工事請負費		遊具等修繕工事				1,200 千円		
	(2) 都市公園整備費								
	公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助を用いて、老朽化した公園施設の改築更新及び清洲駅前土地区画整理地内の公園整備工事などを行う。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	手数料		確認申請手数料等				59 千円		
	委託料		清洲駅前地区公園整備工事監理業務				1,836 千円		
			都市公園施設改築更新工事設計積算業務				3,300 千円		
工事請負費		清洲駅前地区公園整備工事				100,582 千円			
		都市公園施設改築更新工事				28,600 千円			
		中之切公園浄化槽切替工事など				6,507 千円			
3 事業効果									
市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての都市公園の維持管理や整備を行うことにより、快適な都市環境を提供することができる。									

科目	事 業 名		児童遊園等費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			都市基盤整備の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	07 公園費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
39,047 千円 (+3,495 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	39,047 千円			
主管									
都 市 計 画 課	1 事業目的 児童遊園及びちびっこ広場を除草清掃、樹木の剪定、防除などにより適正に維持管理し、安心、安全及び快適な環境を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 児童遊園等管理費								
	児童遊園及びちびっこ広場を適正に維持管理するため、除草及び清掃を実施する。								
	また、樹木の剪定、防除及び遊具などの保守点検を定期的実施する。								
	ア 児童遊園、ちびっこ広場（42か所）								
	区 分		児童遊園		ちびっこ広場		合 計		
	西枇杷島地区		0 か所		11 か所		11 か所		
	清洲地区		3 か所		8 か所		11 か所		
	新川地区		0 か所		6 か所		6 か所		
	春日地区		11 か所		3 か所		14 か所		
	合 計		14 か所		28 か所		42 か所		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				59 千円		
			光熱水費				436 千円		
			修繕料				619 千円		
	役務費		し尿汲取手数料など				450 千円		
	委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務				10,265 千円		
			遊具及び浄化槽の保守業務				2,794 千円		
使用料及び賃借料		土地借地料				20,179 千円			
工事請負費		遊具等修繕工事				1,000 千円			
(2) 児童遊園解体費									
中之切児童遊園の施設現況、周辺状況、利用頻度、利用実態などを踏まえ、施設の統廃合を検討した結果、中之切児童遊園を廃止し、施設の解体工事を行う。									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
工事請負費		中之切児童遊園解体工事				3,245 千円			
3 事業効果									
児童遊園及びちびっこ広場の適正な維持管理や整備をすることにより、安全、安心及び快適な環境を提供することができる。									

科目	事 業 名		広域常備消防費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	09 消防費		款	01 消防費		款	01 常備消防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
788,612 千円 (+29,210 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	788,612 千円			
主管									
危機管理課	1 事業目的								
	消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合理約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合理約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出する。								
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金								
	ア 負担割合								
	項 目					割 合			
	均等割					20%			
	住民基本台帳人口割（前年10月1日）					10%			
	組合構成市町の基準財政需要額割（前年度）					70%			
	イ 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合消防負担金			788,591 千円			
	(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金								
	ア 負担割合								
	西春日井広域事務組合理約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合権限移譲分担金			21 千円			
	3 事業効果								
	当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災から保護することができる。								

科目	事 業 名		愛知県消防操法大会出場費（消防団費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,499 千円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,499 千円	
危機管理課	1 事業目的								
	迅速、確実かつ安全に行動するために定められた消防用機械器具の取り扱い及び操作の基本に係る技術を競う愛知県消防操法大会に向けた訓練を行うことにより、消防団員の技術向上と士気高揚を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日								
	令和7年8月9日（土）								
	(2) 場所								
	柳川瀬公園（豊田市）								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		ホース、消石灰、活動服、皮手袋、シューズ及び訓練会場電気代など				1,990 千円		
	委託料		大会会場テント等設営・撤去業務				88 千円		
	使用料及び賃借料		大会会場までの高速道路通行料、送迎用大型バス代				421 千円		
	3 事業効果								
	愛知県消防操法大会に向けた訓練を通じて、消防団員の技術向上と士気高揚が図られ、火災発生時に迅速な消火活動を行うことができる。								

科目	事 業 名		消防施設費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	45,800 千円 (+22,879 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	45,800 千円		
危機管理課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を適正に管理し、火災時における対応の万全を期する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防団詰所管理費 消防団の活動拠点となる消防団詰所を適正に管理する。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料				1,485 千円		
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料など				1,796 千円		
	(2) 消防団詰所整備費 清洲分団詰所において公共下水道污水管へ接続するための排水設備工事を行うとともに屋上からの漏水が著しいため屋上防水シート改修工事を実施する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		浄化槽清掃手数料				100 千円		
	委託料		清洲分団詰所改修設計・監理業務				3,308 千円		
	工事請負費		清洲分団詰所改修工事				11,550 千円		
			清洲分団詰所下水道切替工事				1,870 千円		
	(3) 防火水槽等管理費								
	ア 防火水槽（90か所） 市民生活の安全を確保するための防火水槽を適正に管理する。								
	イ 消火栓（1,195か所） 消火栓を管理する清須市水道事業及び名古屋市上下水道局に対し、維持管理費などの負担金を支出する。								
	清須市水道事業				名古屋市上下水道局				
	139 か所				1,056 か所				
	ウ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	使用料及び賃借料		防火水槽土地借上料				1,229 千円		
	負担金、補助及び交付金		清須市水道事業負担金				574 千円		
			名古屋市上下水道局負担金				23,172 千円		
	3 事業効果 消防施設を適正に管理することにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができる。								

科目	事 業 名		消防車両費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,191 千円 (+243 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,191 千円	
危機 管理 課	1 事業目的 消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理し、火災発生時などにおける対応の万全を期する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防車両管理費								
	市消防団に消防車両 12 台を配置し、適正に管理する。								
	ア 消防車両の配置状況								
	区 分		内 容				台 数		
	西枇杷島分団		C D－I 型				3 台		
	清洲分団		C D－I 型				3 台		
	新川分団		C D－I 型				3 台		
			救助資機材搭載型小型ポンプ積載車				1 台		
	春日分団		C D－I 型				2 台		
			合 計				12 台		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		軽油代				288 千円		
			日常修繕、車検代及び法定点検代				1,276 千円		
	役務費		損害賠償任意保険料など				292 千円		
委託料		小型ポンプ積載車に係るポンプ点検業務				4 千円			
公課費		自動車重量税				331 千円			
3 事業効果									
消防活動に必要な不可欠な消防車両を適正に管理することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができる。									

科目	事 業 名		防災活動費（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	10,719 千円 (△199 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,719 千円	
危機 管理 課	1 事業目的 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の備蓄などにより、防災体制の強化を図る。								
	2 事業内容 防災資機材の維持管理・修繕、災害時用食料・飲料水等の備蓄、すぐメールの配信などを行う。								
	(1) 災害時用食料・飲料水等の備蓄数量（令和7年度末見込み）								
	区 分				備蓄数				
	クラッカー				53,900 食				
	ビスコ				26,100 食				
	おこげ				10,800 食				
	おかゆ				12,000 食				
	飲料水（500ml）				17,280 本				
	液体ミルク（200ml）				720 本				
	(2) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		災害時用食料・飲料水等購入費、発電機等修繕料など				6,407 千円		
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				578 千円		
	委託料		防災資機材保守点検業務、飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理業務など				1,779 千円		
使用料及び賃借料		登録制メール（すぐメール）システム使用料				911 千円			
3 事業効果 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の備蓄などによる防災体制の強化を図ることにより、災害から市民の生命、身体及び財産を保護することができる。									

科目	事 業 名		防災訓練費（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,737 千円 (+48 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,737 千円	
危機 管理 課	1 事業目的								
	関係機関などが一堂に会する総合防災訓練の実施を通じて、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関などの横断的連携の構築を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日								
	令和7年10月4日（土）								
	(2) 場所								
	庄内川水防センター（みずとぴあ庄内）								
	(3) 実施内容								
	大規模地震の想定のもと、訓練参加機関、市民、市職員などが協力体制を構築しながら、自助、共助及び公助の役割に基づいた実践的な訓練を実施する。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費及び食糧費				99 千円		
	役務費		保険料				67 千円		
	委託料		訓練会場設営・撤去業務				1,423 千円		
	原材料費		訓練用砂				148 千円		
	3 事業効果								
	総合防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上及び関係機関の横断的連携が強化され、災害時の被害軽減が期待できる。								

科目	事 業 名		地域防災リーダー養成費（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	451 千円 (+9 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	451 千円	
危機 管理 課	1 事業目的 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催し、災害発生時に避難所運営等においてリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。								
	2 事業内容 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催する。								
	(1) 実施回数								
	ア 新規講座 3 回								
	イ フォローアップ講座 2 回（新規講座と共通の防災講演会・避難所での実践演習）								
	(2) 受講人数 各回 5 0 人程度（防災講演会は 2 0 0 人程度）								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費			18 千円		
	役務費			案内通知郵送料			36 千円		
講師派遣手数料				397 千円					
3 事業効果 講義、グループワーク及び防災講演会などを通じて、新たに地域防災リーダーを養成することにより、地域防災力の更なる向上を図ることができる。 また、過去に実施した養成講座の修了者に対し、避難所にて実践的な演習を行うなどのフォローアップを実施することにより、地域防災リーダーとしての意欲向上やスキルアップを図ることができる。									

科目	事 業 名		自主防災活動支援補助金（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	5,464 千円 (△1,508 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,464 千円	
危機管理課	1 事業目的 地域住民による自主防災組織が行う防災資機材の購入などに対し、補助金を交付することにより、自主防災活動の活性化を図る。								
	2 事業内容 清須市自主防災組織補助金交付要綱及び清須市消火器の消火薬剤詰め替え費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付する。								
	(1) 自主防災組織補助金								
	ア 防災資機材購入事業（ハード事業）								
	区 分				内 容				
	情報伝達用資機材				携帯用ラジオ、トランシーバー、メガホン、ハンドスピーカー及び仮設用掲示板など				
	消火用資機材				消火用ホース、格納器具一式、バケツ、ヘルメット、防火衣、とび口、消火器及び消火器格納箱など				
	救助用資機材				チェーンソー、ジャッキ、スコップ、ハンマー、バール、ロープ、つるはし、おの、のこぎり及びはしごなど				
	救護用資機材				救急医療用具、担架、車椅子、テント、簡易トイレ及び毛布など				
	避難用資機材				発電機、投光機、コードリール、強力ライト、リヤカー、腕章及びヘッドランプなど				
	給食給水用資機材				給水タンク、浄水機、ビニールシート、釜、鍋、保存用食料及び飲料水など				
	イ 自主防災組織活性化事業（ソフト事業） 手づくりハザードマップの作成及び研修会の開催など								
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金 火災や防災訓練などで使用された消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対し、補助金を交付する。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金			自主防災組織補助金			4,555 千円			
			消火器の消火薬剤詰め替え費補助金			909 千円			
3 事業効果 防災資機材購入事業や自主防災組織活性化事業を通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		地域防災組織育成助成事業費補助金（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	700 千円 (△1,000 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	700 千円	0 千円	
危機管理課	1 事業目的 地域住民による自主防災組織が行う防災資機材の購入などに対し、補助金を交付することにより、自主防災活動の活性化を図る。								
	2 事業内容 ブロック単位で組織する自主防災組織が設置・管理する防災資機材の購入費用の一部に対し、補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		防災資機材整備に対する補助金（上条ブロック自主防災会）				700 千円		
3 事業効果 防災資機材の購入に対する補助金交付を通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		防災備蓄倉庫整備費（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	35,507 千円 (△11,583 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	5,378 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	30,129 千円		
危機管理課	1 事業目的								
	指定避難所に設置されている防災備蓄倉庫について、老朽化が進み、扉の開閉の不具合や、雨漏りにより防災資機材の管理に影響が出ている箇所があるため、防災備蓄倉庫の整備及び必要な防災資機材の購入を行う。								
	2 事業内容								
	令和6年度及び7年度にかけて、指定避難所の防災備蓄倉庫を整備し、必要な防災資機材を購入する。(令和7年度は清洲小学校を始めとした8箇所の防災備蓄倉庫の整備及び10箇所の防災資機材の購入を予定)								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（エアーマット、携帯トイレ、ゴミ箱等）				3,941 千円		
	工事請負費		防災備蓄倉庫整備工事				19,140 千円		
	備品購入費		テント、投光器、簡易ベッド、コードリール等の防災資機材				12,426 千円		
	3 事業効果								
老朽化した防災備蓄倉庫を更新し、必要な防災資機材を購入することで、指定避難所において避難者が安全・安心に避難所生活を送ることに寄与することができる。									

科目	事 業 名		防災行政無線費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	174,988 千円 (+159,141 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	153,000 千円	0 千円	21,988 千円		
危機 管理 課	1 事業目的								
	災害時等に地域住民へ情報を速やかに伝達するため、防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理するとともに、防災の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 防災行政無線管理費								
	防災行政無線が不具合なく使用できるよう、常に良好な状態に管理する。								
	ア 防災行政無線の設置状況								
	同報系					移動系			
	親局、屋外拡声子局（110基）					親局、半固定型（58基）、車載携帯型（28基）及び携帯型（70基）			
	イ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気）				554 千円		
			同報系無線・移動系無線修繕				2,970 千円		
	委託料		防災行政無線保守点検業務（同報系・移動系・Jアラート）				10,641 千円		
	(2) 防災行政無線整備費								
	減災の観点から必要不可欠な設備である防災行政無線設備の老朽化により、設備の更新工事を行う。								
	また、災害時に県、市町村、防災関係機関等をつなぐ防災無線等として整備されたネットワーク設備を新たな衛星通信規格や増大するデータ通信量等に対応させるため、愛知県が一括発注し、令和7年度から8年度にかけて次世代高度情報通信ネットワークの整備工事を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		防災行政無線同報系・移動系更新工事				142,171 千円		
	負担金、補助及び交付金		次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備事業負担金				15,929 千円		
	3 事業効果								
	防災行政無線設備等の適正な管理や整備を行うことにより、速やかな関係機関との連絡や地域住民への情報伝達を実現し、防災減災に繋げることができる。								

科目	事 業 名		庄内川水防センター費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			治水対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	128,682 千円 (+115,207 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		1,356 千円	0 千円	113,000 千円	689 千円	13,637 千円		
都市計画課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営及び整備を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを良好に管理、運営する。								
	ア 利用件数（見込み）								
	区 分					利用件数（見込み）			
	多目的会議室					290 件			
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費			88 千円		
				印刷製本費			26 千円		
				光熱水費			1,939 千円		
				修繕料			126 千円		
				飼料費			11 千円		
	役務費			通信運搬費			80 千円		
				し尿汲取手数料など			107 千円		
				火災保険料			14 千円		
	委託料			施設管理業務			1,209 千円		
				自家用発電機、消防用設備及び浄化槽の保守業務など			941 千円		
	負担金、補助及び交付金			防火管理者講習負担金			10 千円		
	(2) 庄内川水防センター整備費 庄内川水防センターにおいて、施設の長寿命化を図るため、大規模改修工事を実施する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			大規模改修工事監理業務			4,539 千円		
	工事請負費			大規模改修工事			119,592 千円		
	3 事業効果 施設を適正に維持管理及び長寿命化のための大規模改修工事を実施することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を保持することができる。								

科目	事 業 名		五条川防災センター費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	16,472 千円 (△24,255 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	780 千円	0 千円	0 千円	151 千円	15,541 千円	
危機管理課	1 事業目的								
	防災資機材等備蓄施設及び指定避難所としての機能や地域コミュニティの場としての機能を併せ持つ、五条川防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、市民の防災意識の高揚、防災活動及びコミュニティ活動などの推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 五条川防災センター管理費								
	五条川防災センターを適正に管理する。								
	ア 利用件数（見込み）								
	区 分					延べ利用件数			
	集会室 1					444 件			
	集会室 2					444 件			
	和室 1					132 件			
	和室 2					108 件			
	研修室 1					40 件			
	研修室 2					44 件			
	研修室 3					52 件			
	研修室 4					84 件			
	合 計					1,348 件			
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費、印刷製本費及び光熱水費			2,581 千円		
	役務費			通信運搬費、保険料			244 千円		
	委託料			清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など			13,454 千円		
	使用料及び賃借料			NHK放送受信料及び複合機リース料			193 千円		
	3 事業効果								
	施設を適正に維持管理することにより、防災資機材等備蓄施設及び指定避難所としての機能や地域コミュニティの場などとしての機能を確保することができる。								

科目	事 業 名		新川防災センター費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	14,098 千円 (△355 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	1,561 千円	0 千円	0 千円	203 千円	12,334 千円	
危機 管理 課	1 事業目的 新川防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、災害時の避難場所の確保及びコミュニティ活動などの推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 新川防災センター管理費								
	新川防災センターを適正に管理する。								
	ア 利用件数（見込み）								
	区 分					延べ利用件数			
	集会室Ⅰ					386 件			
	集会室Ⅱ					537 件			
	和室					337 件			
	会議室					360 件			
	多目的広場					138 件			
	合 計					1,758 件			
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料			2,984 千円		
	役務費			通信運搬費、手数料及び保険料			231 千円		
	委託料			清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など			10,344 千円		
使用料及び賃借料			NHK放送受信料、清掃用具等借上料など			539 千円			
3 事業効果									
施設を適正に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができる。									

科目	事 業 名		校務D X推進費（教育事務費）					
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる 関わる人々の思いを大切にするまちをつくる					
			学校教育の充実 ニーズに応える行政運営の推進					
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費
主管	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳					
	12,100 千円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等
			800 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,300 千円
学 校 教 育 課	1 事業目的 令和9年9月に予定している校務系ネットワークの構築及び機器の更新に向けて、令和7・8年度の2年間でネットワークの最適化及び校務D Xを推進するための基本計画（方針）を策定する。							
	2 事業内容							
	(1) 基本計画（方針）の策定							
	校務系ネットワーク等の更新に向けた指針として、ネットワークの最適化及び校務D Xを推進するため基本計画（方針）を策定する。							
	区 分		内 容					
	資産把握		各学校にどのような端末が設置されているかを調査・整理する。					
	ヒアリング調査		教職員を対象としたヒアリング調査を実施し、基本計画策定に向けたニーズや課題を把握する。					
	R F I（情報提供依頼書）		システム会社等への技術情報及び製品情報等の提供依頼を実施し、取りまとめる。					
	基本計画（方針）の作成		上記の調査を踏まえたネットワーク構成及び機器選定に係る基本方針を策定する。					
	概算費用の算出		基本方針に基づくネットワーク構築及び機器選定に係る費用を算出する。					
	(2) 支出科目							
	区 分		内 容				事業費	
	委託料		校務D X推進等のためのネットワーク環境構築に係る基本計画（方針）策定業務				12,100 千円	
	3 事業効果							
	ネットワークの最適化や校務D Xを推進するための基本計画（方針）を策定することで、令和8年度に行う実施設計業務及び令和9年度のネットワーク更新等に繋げることができる。							

科目	事 業 名		現職教育研修費（教育指導費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,354 千円 (+32 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,354 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 教育の正しいあり方に対する研究調査及び教職員に現職教育を施し、本市教育の振興を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 重点目標 教職員の資質を向上し、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養う。								
	(2) 負担額 教職員一人当たり 3,600 円								
	(3) 教職員数及び事業費								
	区 分			教職員数			事業費		
	西枇杷島小学校			30 人			108 千円		
	古城小学校			27 人			97 千円		
	清洲小学校			57 人			205 千円		
	清洲東小学校			27 人			97 千円		
	新川小学校			30 人			108 千円		
	星の宮小学校			25 人			90 千円		
	桃栄小学校			23 人			83 千円		
	春日小学校			32 人			115 千円		
	西枇杷島中学校			31 人			112 千円		
	清洲中学校			42 人			152 千円		
	新川中学校			32 人			115 千円		
春日中学校			20 人			72 千円			
合 計			376 人			1,354 千円			
(4) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			現職教育研修事業負担金			1,354 千円			
3 事業効果 現職教育研修事業の運営の適正化及び円滑化を図ることにより、教職員が知識及び技能を習得し、思考、判断その他人格的要素を研さんし、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養うことができる。									

科目	事 業 名		特色ある学校づくり費（教育指導費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	860 千円 (△5 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			200 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	660 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童及び生徒が地域に貢献し、役立つ活動を体験・実践することを通して、次世代を担うことができるようにする。								
	2 事業内容								
	(1) 小学校 地域の住民及び企業からの講師派遣により、草花や野菜の栽培及び小動物の飼育やモノづくりについての体験学習等を行う。								
	(2) 中学校 地域の企業などの理解を得て、様々な職業に対する知識を学ぶ。								
	ア 1 年生 職場体験学習に対する理解と意欲を高めるガイダンス事業								
	イ 2 年生 職場体験学習								
	ウ 3 年生 働くことや学ぶことに対する意欲を向上させるプレゼンテーション事業								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			講師謝金			40 千円		
	需用費			消耗品			630 千円		
	役務費			切手代及び保険料など			190 千円		
	3 事業効果 多彩な地域の人材活用や資源を教育に取り入れることにより、学校、家庭及び地域との連携強化を図るとともに、心豊かな人間性や社会性を培うことができる。								

科目	事 業 名		教育支援教室費（教育指導費）									
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる									
			学校教育の充実									
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費				
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳									
542 千円 (△5,064 千円)	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		542 千円	
主管												
学 校 教 育 課	1 事業目的											
	様々な要因で登校できない児童及び生徒並びにその保護者に対して、学校及び関係機関の連携の下に適正な相談及び支援を行い、児童及び生徒の学びの支援・学びの保障へつなげる。											
	2 事業内容											
	教育支援教室を設置し、教育的支援及び心理的支援を行う。											
	(1) 指導員等の配置											
	新川ふれあい教室に会計年度任用職員 2 人（教員資格の指導員 1 人、支援員 1 人）、五条川ふれあい教室に会計年度任用職員 3 人（教員資格の指導員 1 人、支援員 2 人）を配置する。											
	(2) 巡回相談員による相談											
	カウンセラーが各教室で週 1 回ずつ相談を行う。											
	(3) 場所											
	新川ふれあい防災センター内、五条川防災センター内の計 2 か所											
	(4) 開室日											
	年間 200 日程度（月曜日から金曜日）											
	(5) 開室時間											
	午前 9 時から午後 3 時まで（水曜日は午前 9 時から正午まで）											
	(6) 支出科目											
	区 分		内 容					事業費				
	需用費		コピー料及び教材等消耗品など					246 千円				
	役務費		電話使用料、モバイルルーター通信費					132 千円				
	使用料及び賃借料		連絡ツール及びオンライン教室利用料					160 千円				
	負担金、補助及び交付金		愛知県適応指導教室連絡協議会					4 千円				
	3 事業効果											
	様々な要因で登校できない児童及び生徒に居場所を提供することで、学習や活動を通して情緒的な安定を図り、教育的・心理的な支援をすることができる。											

科目	事 業 名		青少年・家庭教育相談費（教育指導費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	88 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	88 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	いじめ、不登校、虐待などの悩みを抱える児童及び生徒並びにその保護者からの相談や、学校現場での問題行動等に取り組む教員に対して、専門的視野から助言及び指導を行うとともに、状況に応じて福祉部門とも連携し、必要な支援につなげる。								
	2 事業内容								
	青少年・家庭教育相談員が電話や学校訪問などにより相談・助言を行うとともに、問題に応じて関係機関との連絡調整や情報交換等を行い、必要な支援につなげる。								
	(1) 青少年・家庭教育相談員								
	4 人（元教員 2 人、元警察官 1 人、社会福祉士兼精神保健福祉士 1 人。うち、元教員 2 人及び社会福祉士兼精神保健福祉士 1 人の 3 人は、県補助要綱に基づくスクールソーシャルワーカー）								
	(2) 相談員の配置場所								
	清須市教育委員会学校教育課内								
	(3) 相談受付時間								
	月曜日から金曜日の午前 9 時から午後 4 時まで								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			連絡調整会議謝金			40 千円		
	役務費			電話使用料			48 千円		
	3 事業効果								
児童及び生徒が学校や家庭で抱える悩みを把握し、早期解決を図ることができる。									
また、保護者や学校現場の教諭に対しても専門的視野から家庭及び学校生活上の相談・助言を行うとともに、福祉部門とも連携し、必要な支援につなぐことができる。									

科目	事 業 名		学校教育振興補助金（教育指導費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	4,685 千円 (+27 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,685 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童及び生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の質の向上に貢献する。								
	2 事業内容 生徒の健全育成及び進路対策を推進するとともに、学校活動に必要な教材や備品を整備する。								
	(1) 補助額等								
	区 分			対 象			補助額		
	生徒健全育成推進事業			中学校			400,000 円／校		
	生徒進路指導対策事業			中学校			300,000 円／校		
	部活動事業			小学校			50,000 円／校		
				中学校			27,500 円／部活動		
	(2) 中学校部活動数								
	区 分		部活動数		区 分		部活動数		
	西枇杷島中学校		13 部活動		新川中学校		15 部活動		
	清洲中学校		16 部活動		春日中学校		10 部活動		
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び 交付金			生徒健全育成推進事業（中学校 4 校）			1,600 千円		
				生徒進路指導対策事業（中学校 4 校）			1,200 千円		
				部活動事業		小学校 8 校		400 千円	
						中学校 4 校		1,485 千円	
	3 事業効果 学校活動に係る教材、備品を整備することで、道徳教育、情操教育、食育、環境教育及び福祉教育などの充実を図り、学校教育の向上に貢献できる。								

科目	事業名		放課後子ども教室費						
	政策体系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			子どもの居場所づくりの推進						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	3,060 千円 (+1,036 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			1,215 千円	0 千円	0 千円	0 千円	500 千円	1,345 千円	
学校 教育 課	1 事業目的								
	地域社会における児童の安全で安心な居場所づくりを推進するため、小学校の 余裕教室、体育館その他の施設を活用し、小学1年生から3年生までの児童の学 習、スポーツ及び文化活動などを行う場所及び機会を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 放課後子ども教室運営委員会費								
	効果的な事業の運営に資するため、清須市放課後子ども教室運営委員会を開 催する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			委員謝礼			60 千円		
	(2) 放課後子ども教室運営委員会費								
	ア 各放課後子ども教室の実施場所及び事業費								
	区 分			場 所			事業費		
	西枇杷島小学校			普通教室			357 千円		
	古城小学校			体育館			559 千円		
	清洲小学校			体育館			545 千円		
	清洲東小学校			体育館			227 千円		
	新川小学校			普通教室			360 千円		
	星の宮小学校			普通教室			225 千円		
	桃栄小学校			多目的スペース			183 千円		
	春日小学校			体育館			544 千円		
	イ 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品、児童用図書など			1,016 千円		
	委託料			清掃業務			627 千円		
	備品購入費			庁用器具費など			436 千円		
	3 事業効果								
	小学校の施設を活用して小学1年生から3年生までの放課後の安全で安心な居 場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成を支援することができ る。								

科目	事 業 名		愛知朝鮮学園教育補助金（教育関係団体等補助金）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	70 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	70 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	学校法人愛知朝鮮学園の運営に係る補助金を交付し、幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利の保障を図る。								
	2 事業内容								
	清須市愛知朝鮮学園教育補助金交付要綱の規定に基づき、学校法人愛知朝鮮学園の申請により、学園に通園する市内在住の幼児、児童及び生徒を対象に学園に対して、補助金を交付する。								
	(1) 補助額								
	10,000円／人								
	(2) 対象者								
	区 分					対象者			
	東春朝鮮初級学校					4 人			
	愛知朝鮮中高級学校					3 人			
合 計					7 人				
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			愛知朝鮮学園教育補助金			70 千円			
3 事業効果									
市内在住の幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利を保障し、民族教育の向上に寄与することができる。									

科目

事業名

学校給食費等臨時給付金費

政策体系

子どもの笑顔があふれるまちをつくる

学校教育の充実

款

10 教育費

項

01 教育総務費

目

02 事務局費

予算額
(前年度比)

財 源 内 訳

3,754 千円
(+2,630 千円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

2,200 千円

0 千円

0 千円

0 千円

0 千円

1,554 千円

主管

1 事業目的

学校給食費無償化及び引上げ分の公費負担の対象とならない市外の小学校及び中学校に通学している児童等の保護者に給付金を支給し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。

2 事業内容

学校給食費無償化及び引上げ分の公費負担の対象とならない市外の小学校及び中学校に通学している児童等の保護者に対して、申請により学校給食費引上げ分相当額の給付金を支給する。

(1) 学校給食費等臨時給付金給付事務費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	事務用品及び封筒印刷代	42 千円
役務費	郵送代	80 千円

(2) 学校給食費等臨時給付金給付費

ア 支給額

区 分	支給額
小学1年	16,600 円/人
小学2～6年	16,700 円/人
中学1～2年	18,800 円/人
中学3年	18,600 円/人

イ 対象者数（見込み）

区 分	対象者
小学1年	7 人
小学2～6年	49 人
中学1～2年	91 人
中学3年	53 人
合 計	200 人

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	学校給食費等臨時給付金	3,632 千円

3 事業効果

給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。

学 校 教 育 課

科目	事業名		施設等利用費（私立学校振興費）						
	政策体系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	03 私立学校振興費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	92,469 千円 (+1,254 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	68,764 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	23,705 千円		
児童 保 育 課	1 事業目的 新制度未移行の私立幼稚園に幼児を就園させている保護者に対して施設等利用給付認定を行い、幼稚園の入園料及び授業料の利用者負担額の月額上限を設けて無償化することで、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 施設等利用費								
	施設等利用給付認定を受けた幼児の保護者に対して、授業料及び入園料を支給する。								
	ア 支給額								
	授業料及び入園料の全額（月額上限25,700円）								
	イ 対象者（令和7年9月末見込み）								
	施設等利用給付認定を受けた幼児の保護者 289名								
	ウ 負担割合								
	国 1/2・県 1/4・市 1/4								
	(2) 副食材料費								
	施設等利用給付認定を受けた幼児の保護者のうち所得等の条件を満たす者に対して、給食費のうち副食材料費を支給する。								
	ア 支給額								
	副食材料費の全額（月額上限4,800円）								
	イ 対象者（令和7年9月末見込み）								
	区 分						人 数		
	年収約360万円未満の世帯						36 人		
	所得にかかわらず第3子以降（小学校3年生までを算定する）						14 人		
	年収約470万円未満の世帯かつ第2子(市単独事業)						8 人		
	合 計						58 人		
ウ 負担割合									
国 1/3・県 1/3・市 1/3（一部市単独事業あり）									
(3) 支出科目									
区 分			内 容		対象人数(見込み)		事業費		
扶助費			施設等利用費		289 人		89,128 千円		
			副食材料費		(内数) 58 人		3,341 千円		
合 計							92,469 千円		
3 事業効果									
授業料等を支給することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減できるとともに、幼稚園教育の振興に寄与することができる。									

科目	事 業 名		私立高等学校授業料等補助金（私立学校振興費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	03 私立学校振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	3,344 千円 (△86 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,344 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料及び入学金の補助を行い、公私立高校間における保護者負担の格差是正及び私立学校教育の振興を図る。								
	2 事業内容								
	保護者の申請により、授業料及び入学金を対象に補助金を交付する。								
	(1) 補助額及び対象者								
	ア 所得制限								
	当該年度の市町村民税の課税標準に100分の6を乗じて得た額から市町村民税の調整控除額を控除した額が270,300円未満の世帯								
	イ 補助額								
	年額18,000円（上限）／人								
	※国の高等学校等就学支援金、愛知県の私立高等学校等授業料軽減補助金及び私立高等学校等入学納付金補助金等の補助を受給している場合、本人が授業料及び入学金として負担している額を上限として補助金を交付する。								
	ウ 対象者（見込み）								
	満額支給			一部支給			計		
163 人			41 人			204 人			
(2) 支出科目									
区 分			内 容				事業費		
負担金、補助及び交付金			私立高等学校授業料等補助金				3,344 千円		
3 事業効果									
私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料及び入学金の補助を行うことにより、公私立高校間における保護者負担の格差が是正され、もって教育の機会均等などの原則を確保することができる。									

科目	事 業 名		小学校管理費						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	154,834 千円 (+1,671 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	3,316 千円	0 千円	0 千円	198 千円	151,320 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な小学校経営を推進するため、市立小学校の適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容 学校長の学校管理計画により、小学校を適正に管理運営する。								
	(1) 児童数（見込み）及び事業費								
	区 分			児 童 数			事業費		
	西枇杷島小学校			571 人			24,382 千円		
	古城小学校			420 人			18,222 千円		
	清洲小学校			1,035 人			27,095 千円		
	清洲東小学校			410 人			17,112 千円		
	新川小学校			433 人			19,395 千円		
	星の宮小学校			283 人			14,762 千円		
	桃栄小学校			228 人			15,510 千円		
	春日小学校			564 人			18,356 千円		
	合 計			3,944 人			154,834 千円		
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			30,014 千円		
				ガス			16,762 千円		
				水道			13,534 千円		
				施設等修繕			12,069 千円		
	委託料			電気保安業務			2,322 千円		
				受水槽及び高架水槽等の清掃業務			2,543 千円		
				施設警備業務			3,087 千円		
				消防設備、エレベーター、LAN機器及び空調設備などの保守業務			17,998 千円		
				樹木管理業務及び薬剤散布業務など			11,951 千円		
	使用料及び賃借料			大型提示装置賃借料など			26,828 千円		
	備品購入費			児童用机及び椅子など			14,316 千円		
	3 事業効果 小学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な小学校経営を推進することができる。								

科目	事 業 名		小学校整備費						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	204,185 千円 (△55,397 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			10,693 千円	0 千円	0 千円	87,000 千円	10,000 千円	96,492 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。								
	2 事業内容 災害的猛暑の脅威から児童を守り、快適な学習環境を確保するため特別教室（図工室等）に空調設備を設置する。 また、遊具やインターホン、体育器具庫の更新など、必要な工事を実施する。								
	(1) 改修内容								
	区 分			内 容			事業費		
	西枇杷島小学校			特別教室空調設備設置工事			31,999 千円		
				校内放送設備更新工事			2,530 千円		
				体育館放送設備更新工事			2,310 千円		
				遊具（鉄棒・ブランコ）更新工事			5,720 千円		
	古城小学校			特別教室空調設備設置工事			21,483 千円		
				シャワー給湯器更新工事			880 千円		
				舗装修繕工事			2,860 千円		
				インターホン更新工事			9,232 千円		
	清洲小学校			特別教室空調設備設置工事			17,072 千円		
	清洲東小学校			インターホン更新工事			9,232 千円		
				遊具（滑り台・複合遊具）更新工事			15,400 千円		
	新川小学校			特別教室空調設備設置工事			33,627 千円		
				遊具（滑り台）更新工事			4,070 千円		
	星の宮小学校			特別教室空調設備設置工事			17,072 千円		
				運動場側溝土砂撤去			1,100 千円		
	桃栄小学校			シャワー給湯器更新工事			770 千円		
	春日小学校			特別教室空調設備設置工事			17,072 千円		
				体育器具庫更新工事			11,756 千円		
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	手数料			体育器具庫更新工事建築確認・完了 検査申請手数料（春日小）			41 千円		

学
校
教
育
課

区 分	内 容	事業費
委託料	特別教室空調設備設置工事設計監理業務（清洲東小及び桃栄小除く）	21,505 千円
	インターホン更新工事設計監理業務（古城小及び清洲東小）	3,063 千円
	体育器具庫更新工事設計監理業務（春日小）	2,365 千円
工事請負費	特別教室空調設備設置工事（清洲東小及び桃栄小除く）	116,820 千円
	遊具更新工事（西枇杷島小、清洲東小及び新川小）	25,190 千円
	シャワー給湯器更新工事（古城小及び桃栄小）	1,650 千円
	校内放送設備更新工事（西枇杷島小）	2,530 千円
	体育館放送設備更新工事（西枇杷島小）	2,310 千円
	舗装修繕工事（古城小）	2,860 千円
	インターホン更新工事（古城小及び清洲東小）	15,400 千円
	運動場側溝土砂撤去工事（星の宮小）	1,100 千円
	体育器具庫更新工事（春日小）	9,350 千円

3 事業効果

学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができる。

科目	事業名		小学校教育振興費						
	政策体系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	37,528 千円 (△55,446 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			1,430 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	36,098 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 小学校児童の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。								
	2 事業内容 授業などで使用する各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用する。								
	(1) 児童数（見込み）（再掲）及び事業費								
	区 分			児 童 数			事業費		
	西枇杷島小学校			571 人			4,765 千円		
	古城小学校			420 人			3,509 千円		
	清洲小学校			1,035 人			10,018 千円		
	清洲東小学校			410 人			4,492 千円		
	新川小学校			433 人			4,323 千円		
	星の宮小学校			283 人			3,085 千円		
	桃栄小学校			228 人			2,627 千円		
	春日小学校			564 人			4,709 千円		
	合 計			3,944 人			37,528 千円		
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			児童図書及び日誌など			24,485 千円		
				学校新聞、通知表、賞状など			265 千円		
委託料			知能検査業務			986 千円			
			プール運営業務（清洲小及び清洲東小）			1,740 千円			
備品購入費			教材用備品など			6,041 千円			
負担金、補助及び交付金			日本スポーツ振興センター負担金など			3,812 千円			
3 事業効果 豊かな心を育てるために道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができる。									

科目	事 業 名		小学校入学祝品費（小学校入学卒業記念品費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
29,306 千円 (+14,000 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	29,306 千円			
主管									
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校に入学する児童に対し、入学祝品を贈呈することにより、新入学を祝福し、もって児童の学習意欲の増進を図る。								
	2 事業内容 新入学生に、ランドセル、安全帽子及び防犯ブザーを贈呈する。 なお、特別支援学校入学児童には、贈呈品一式分の金額を贈呈する。								
	(1) 対象者（見込み）及び事業費								
	区 分		贈呈年度		対象者		事業費		
	西枇杷島小学校		令和 7 年度		89 人		2,034 千円		
			令和 8 年度		99 人		2,346 千円		
	古城小学校		令和 7 年度		77 人 (2 人)		1,760 千円		
			令和 8 年度		64 人		1,516 千円		
	清洲小学校		令和 7 年度		164 人 (1 人)		3,749 千円		
			令和 8 年度		157 人		3,720 千円		
	清洲東小学校		令和 7 年度		53 人		1,211 千円		
			令和 8 年度		75 人		1,777 千円		
	新川小学校		令和 7 年度		74 人 (1 人)		1,692 千円		
			令和 8 年度		76 人		1,801 千円		
	星の宮小学校		令和 7 年度		39 人		892 千円		
			令和 8 年度		25 人		592 千円		
	桃栄小学校		令和 7 年度		28 人		640 千円		
			令和 8 年度		31 人		734 千円		
	春日小学校		令和 7 年度		103 人		2,354 千円		
			令和 8 年度		105 人		2,488 千円		
	合 計		令和 7 年度		627 人		14,332 千円		
			令和 8 年度		632 人		14,974 千円		
※ （ ）内は、特別支援学校の内数									
※ 入学祝品は、契約から納品までに時間を要することから、令和 7 年度に限り、当該年度と翌年度の 2 年度分を計上した。なお、それ以降は、翌年度分を計上する。									

(2) 支出科目

区 分	内 容		事業費
報償費	ランドセル	令和 7 年度贈呈分	12,945 千円
		令和 8 年度贈呈分	13,528 千円
	安全帽子	令和 7 年度贈呈分	843 千円
		令和 8 年度贈呈分	941 千円
	防犯ブザー	令和 7 年度贈呈分	452 千円
		令和 8 年度贈呈分	505 千円
	入学祝金		92 千円

3 事業効果

児童の学習意欲が増進するとともに、登下校時の不審者対策や交通安全の意識の高揚につなげることができる。

科目	事 業 名		小学校卒業記念品費（小学校入学卒業記念品費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,710 千円 (+18 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,710 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	市立小学校を卒業する児童に対し、卒業記念品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって児童の中学校での学習意欲の増進を図る。								
	2 事業内容								
	卒業生に、記念品として木製ハンガー及び卒業証書を保管する証書ホルダーを贈呈する。								
	(1) 対象者（見込み）及び事業費								
	区 分			対象者			事業費		
	西枇杷島小学校			82 人			215 千円		
	古城小学校			75 人			196 千円		
	清洲小学校			144 人			377 千円		
	清洲東小学校			82 人			215 千円		
	新川小学校			72 人			189 千円		
	星の宮小学校			54 人			141 千円		
	桃栄小学校			44 人			115 千円		
	春日小学校			100 人			262 千円		
	合 計			653 人			1,710 千円		
(2) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			木製ハンガー			1,078 千円			
			証書ホルダー			632 千円			
3 事業効果									
児童の中学校進学に対する喜びや学習意欲が増進するとともに、卒業する小学校への感謝の心を育むことができる。									

科目	事 業 名		小学校要・準要保護児童援助費（小学校就学援助費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	21,520 千円 (+1,299 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			56 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	21,464 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。								
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、就学援助費を支給する。								
	(1) 援助品目、対象者（見込み）及び事業費								
	区 分	学用品費	通学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費※	新入学用品費	給食費	事業費
	西枇杷島小	40 人	35 人	40 人	8 人	9 人	7 人	40 人	2,955 千円
	古城小	41 人	36 人	41 人	6 人	5 人	7 人	41 人	2,918 千円
	清洲小	54 人	47 人	54 人	11 人	13 人	11 人	54 人	4,088 千円
	清洲東小	28 人	24 人	28 人	6 人	4 人	6 人	28 人	2,052 千円
	新川小	41 人	35 人	41 人	6 人	8 人	9 人	41 人	3,095 千円
	星の宮小	32 人	27 人	32 人	6 人	7 人	7 人	32 人	2,417 千円
	桃栄小	24 人	21 人	24 人	3 人	4 人	5 人	24 人	1,771 千円
	春日小	30 人	26 人	30 人	5 人	5 人	6 人	30 人	2,224 千円
	合 計	290 人	251 人	290 人	51 人	55 人	58 人	290 人	21,520 千円
	※ 上記のうち、生活保護法の規定による要保護者は5人（事業費は修学旅行費分のみで113千円）。								
	(2) 支出科目								
	区 分	内 容						事業費	
	扶助費	小学校要・準要保護児童援助費						21,520 千円	
	3 事業効果 就学援助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減と義務教育を均等に受ける機会の確保を図ることができる。								

科目	事 業 名		小学校特別支援教育就学奨励費（小学校就学援助費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,738 千円 (△711 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,368 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,370 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	市立小学校の特別支援学級に通う児童を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	特別支援学級に通う児童及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する児童の保護者に対し、世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、補助金を交付する。								
	(1) 援助品目、対象者（見込み）及び事業費								
	区 分	学用品費、 通学用品費	校外活 動費	野外活 動費	修学旅 行費	新入学 用品費	給食費	事業費	
	西枇杷島小	12 人	12 人	3 人	0 人	2 人	12 人	413 千円	
	古城小	5 人	5 人	1 人	1 人	0 人	5 人	159 千円	
	清洲小	17 人	17 人	2 人	1 人	3 人	17 人	608 千円	
	清洲東小	10 人	10 人	2 人	2 人	2 人	10 人	375 千円	
	新川小	11 人	11 人	1 人	2 人	2 人	11 人	409 千円	
	星の宮小	5 人	5 人	1 人	0 人	2 人	5 人	205 千円	
	桃栄小	5 人	5 人	2 人	0 人	2 人	5 人	209 千円	
	春日小	10 人	10 人	0 人	3 人	1 人	10 人	360 千円	
	合 計	75 人	75 人	12 人	9 人	14 人	75 人	2,738 千円	
	(2) 支出科目								
	区 分	内 容						事業費	
扶助費	小学校特別支援教育就学奨励費補助金						2,738 千円		
3 事業効果									
特別支援学級に通う児童等の保護者を支援することにより、保護者の経済的負担の軽減と義務教育を均等に受ける機会の確保を図ることができる。									

科目	事 業 名		中学校管理費						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	82,215 千円 (+693 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	1,569 千円	0 千円	0 千円	10 千円	80,636 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	円滑かつ効果的な中学校経営を推進するため、市立中学校を適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容								
	学校長の学校管理計画により、中学校を適正に管理運営する。								
	(1) 生徒数（見込み）及び事業費								
	区 分			生徒数			事業費		
	西枇杷島中学校			431 人			21,840 千円		
	清洲中学校			701 人			25,956 千円		
	新川中学校			499 人			20,477 千円		
	春日中学校			234 人			13,942 千円		
	合 計			1,865 人			82,215 千円		
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			17,596 千円		
				ガス			9,581 千円		
				水道			5,955 千円		
				施設等修繕			5,578 千円		
	委託料			電気保安業務			1,618 千円		
				受水槽及び高架水槽等の清掃業務			1,114 千円		
				施設警備業務			1,423 千円		
				消防設備、エレベーター、LAN機器及び空調設備などの保守業務			9,387 千円		
				樹木管理業務及び薬剤散布業務など			10,579 千円		
	使用料及び賃借料			大型提示装置賃借料など			13,296 千円		
	備品購入費			生徒用机及び椅子など			4,577 千円		
	3 事業効果								
	中学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な中学校経営を推進することができる。								

科目	事業名	中学校整備費					
	政策体系	子どもの笑顔があふれるまちをつくる					
		学校教育の充実					
	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	
	予算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	240,292 千円 (+46,334 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
主管		22,126 千円	0 千円	0 千円	117,000 千円	40,000 千円	61,166 千円
学校教育課	1 事業目的						
	生徒が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。						
	2 事業内容						
	災害的猛暑の脅威から生徒を守り、快適な学習環境を確保するため特別教室（美術室及び技術室等）に空調設備を設置する。						
	また、高圧ケーブルや変圧器の取替えなど、必要な工事を実施する。						
	(1) 改修内容						
	区 分	内 容				事業費	
	西枇杷島中学校	特別教室空調設備設置工事				65,626 千円	
		肢体不自由児対応スロープ設置工事				4,991 千円	
		シャワー給湯器更新工事				1,155 千円	
		高圧ケーブル更新等工事				2,090 千円	
	清洲中学校	特別教室空調設備設置工事				33,627 千円	
		シャワー給湯器更新工事				2,585 千円	
		北館非常階段及びクラブハウス階段補修工事				4,400 千円	
		グラウンド照明用変圧器更新工事				1,980 千円	
	新川中学校	特別教室空調設備設置工事				66,957 千円	
		体育館放送設備更新工事				2,750 千円	
	春日中学校	特別教室空調設備設置工事				50,248 千円	
		プールサイドテント張替工事				1,243 千円	
		電灯変圧器及び高圧ケーブル更新工事				2,640 千円	

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
手数料	肢体不自由児対応スロープ設置工事 建築確認・完了検査申請手数料	41 千円
委託料	特別教室空調設備設置工事設計監理 業務（全校）	31,966 千円
工事請負費	特別教室空調設備設置工事（全校）	184,492 千円
	シャワー給湯器更新工事（西枇杷島 中及び清洲中）	3,740 千円
	肢体不自由児対応スロープ設置工事 （西枇杷島中）	4,950 千円
	高圧ケーブル更新等工事（西枇杷島 中）	2,090 千円
	北館非常階段及びクラブハウス階段 補修工事（清洲中）	4,400 千円
	グラウンド照明用変圧器更新工事 （清洲中）	1,980 千円
	体育館放送設備更新工事（新川中）	2,750 千円
	プールサイドテント張替工事（春日 中）	1,243 千円
	電灯変圧器及び高圧ケーブル更新工 事（春日中）	2,640 千円

3 事業効果

学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができる。

科目	事 業 名		中学校教育振興費						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	37,914 千円 (+18,973 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	37,914 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 中学校生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。								
	2 事業内容 授業などで使用する各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用する。								
	(1) 生徒数（見込み）（再掲）及び事業費								
	区 分			生徒数			事業費		
	西枇杷島中学校			431 人			8,971 千円		
	清洲中学校			701 人			12,463 千円		
	新川中学校			499 人			9,873 千円		
	春日中学校			234 人			6,607 千円		
	合 計			1,865 人			37,914 千円		
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			部活動外部講師謝金など			100 千円		
	需用費			教師用教科書、教師用指導書及び指導用教材			18,113 千円		
				補助教材など			12,075 千円		
				卒業証書及び学校文集など			561 千円		
	委託料			デジタル教科書インストール業務			160 千円		
				知能検査業務			303 千円		
	使用料及び賃借料			愛日大会及び地区大会バス借上料など			2,677 千円		
	備品購入費			教材用備品、部活動備品など			1,538 千円		
	負担金、補助及び交付金			日本スポーツ振興センター負担金及び部活動登録料など			2,145 千円		
	3 事業効果 豊かな心を育てるために道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができる。								

科目	事 業 名		中学校卒業記念品費（中学校卒業記念品費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,681 千円 (+48 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,681 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 中学校を卒業する生徒に対し、卒業記念品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成する。								
	2 事業内容 卒業生に、記念品としてパスケース及び卒業証書を保管する証書ホルダーを贈呈する。								
	(1) 対象者（見込み）及び事業費								
	区 分			対象者			事業費		
	西枇杷島中学校			133 人			348 千円		
	清洲中学校			234 人			613 千円		
	新川中学校			185 人			484 千円		
	春日中学校			90 人			236 千円		
	合 計			642 人			1,681 千円		
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			パスケース			1,059 千円		
				証書ホルダー			622 千円		
	3 事業効果 慣れ親しんだ地元での学校生活を終え、母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成することができる。								

科目	事 業 名		中学校要・準要保護生徒援助費（中学校就学援助費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	21,070 千円 (△416 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			91 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20,979 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。								
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、就学援助費を支給する。								
	(1) 援助品目、対象者（見込み）及び事業費								
	区 分	学用品費	通学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費※	新入学用品費	給食費	事業費
	西枇杷島中	44 人	28 人	44 人	13 人	15 人	24 人	44 人	5,663 千円
	清洲中	45 人	28 人	45 人	13 人	16 人	25 人	45 人	5,865 千円
	新川中	54 人	34 人	54 人	19 人	15 人	30 人	54 人	6,941 千円
	春日中	21 人	14 人	21 人	8 人	6 人	10 人	21 人	2,601 千円
	合 計	164 人	104 人	164 人	53 人	52 人	89 人	164 人	21,070 千円
	※上記のうち、生活保護法の規定による要保護者は3人（事業費は修学旅行費分のみで183千円）。								
	(2) 支出科目								
	区 分	内 容						事業費	
	扶助費	中学校要・準要保護生徒援助費						21,070 千円	
	3 事業効果 就学援助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減と義務教育を均等に受ける機会の確保を図ることができる。								

科目	事 業 名		中学校特別支援教育就学奨励費（中学校就学援助費）						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,921 千円 (△431 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			960 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	961 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	市立中学校の特別支援学級に通う生徒を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	特別支援学級に通う生徒及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する生徒の保護者に対し、世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、補助金を交付する。								
	(1) 援助品目、対象者（見込み）及び事業費								
	区 分	学用品費、 通学用品費	校外活 動費	野外活 動費	修学旅 行費	新入学 用品費	給食費	事業費	
	西枇杷島中	7 人	7 人	3 人	2 人	2 人	7 人	406 千円	
	清洲中	13 人	13 人	9 人	2 人	2 人	13 人	658 千円	
	新川中	10 人	10 人	2 人	2 人	6 人	10 人	646 千円	
	春日中	3 人	3 人	0 人	0 人	3 人	3 人	211 千円	
	合 計	33 人	33 人	14 人	6 人	13 人	33 人	1,921 千円	
	(2) 支出科目								
区 分	内 容						事業費		
扶助費	中学校特別支援教育就学奨励費補助金						1,921 千円		
3 事業効果									
特別支援学級に通う生徒の保護者を支援することにより、保護者の経済的負担の軽減と義務教育を均等に受ける機会の確保を図ることができる。									

科目	事 業 名		西枇杷島第1幼稚園費						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			結婚・出産・子育て支援の充実						
	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園管理費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	25,701 千円 (+13,948 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	338 千円	25,363 千円		
人事 秘書課 ・ 児童 保育課	1 事業目的								
	円滑かつ効果的な幼稚園経営を推進するため、西枇杷島第1幼稚園の適正な管理運営を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 西枇杷島第1幼稚園管理費								
	園長の幼稚園管理計画により、幼稚園を適正に管理運営をする。								
	ア 園児数（見込み）								
	5歳児			4歳児		3歳児		計	
	40 人			36 人		35 人		111 人	
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気、ガス、水道及び各種医薬品など			2,707 千円		
	役務費			電話料金など			162 千円		
	委託料			警備業務、樹木剪定業務、遊具点検業務など			1,710 千円		
	使用料及び賃借料			テレビ受信料など			36 千円		
	備品購入費			指導用鍵盤楽器など			538 千円		
	(2) 西枇杷島第1幼稚園教育振興費								
	園児の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			安全帽など			736 千円		
	役務費			人形劇上演料			82 千円		
	備品購入費			カラープリンター			36 千円		
	負担金、補助及び交付金			日本スポーツ振興センター負担金			36 千円		
	3 事業効果								
	幼稚園を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な幼稚園経営を推進することができる。								

科目	事 業 名		生涯学習推進費（生涯学習推進費）								
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる								
			文化・芸術・生涯学習活動の振興								
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費			
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳								
主管	1,450 千円 (+98 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
			111 千円	0 千円	0 千円	0 千円	467 千円	872 千円			
生涯学習課	1 事業目的										
	多様化する市民のニーズに応え、生涯にわたる充実した学習活動の場を提供することで、市民の学ぶよろこびや生きがいを育む。 また、行政、地域、学校及び家庭が連携し、子どもたちの体験及び活動の場を提供する。										
	2 事業内容										
	(1) 土曜子ども教室（13教室・15コース） 子どもたちが安心して体験及び活動ができる場として、サタデーキッズクラブを開催する。										
						内 容		回 数		延べ参加者見込み	
						サタデーキッズクラブ		28 回		650 人	
	(2) 生涯学習講座（21講座）										
	ア 家庭（家庭に役立つ技能についての講座）										
						内 容		回 数		延べ参加者見込み	
						天文開放		12 回		360 人	
						小学生のお子さんがある方必見！ 大事なお金の話		1 回		20 人	
						合 計		13 回		380 人	
	イ 現代的課題（現代社会や環境についての講座）										
						内 容		回 数		延べ参加者見込み	
						資産形成の話		2 回		72 人	
						気象学講座		3 回		120 人	
						合 計		5 回		192 人	
	ウ 歴史（地域文化や歴史についての講座）										
						内 容		回 数		延べ参加者見込み	
						文化財講座		4 回		160 人	
						初めて読む古文書講座		4 回		120 人	
						合 計		8 回		280 人	

エ 親子（親子のふれあいを支援する講座）

内 容	回 数	延べ参加者見込み
家族ではじめる野外料理とロープワーク	2 回	48 人
親子で楽しく学ぶ天文教室【小学 4～6 年生対象】	2 回	40 人
親子で楽しく学ぶ天文教室【未就学児～小学 3 年生対象】	2 回	40 人
レゴロボットプログラミング講座	2 回	20 人
和菓子をつくってみよう	2 回	24 人
英語であそぼ♪	4 回	80 人
合 計	14 回	252 人

オ 教養（知識や教養を身につける講座）

内 容	回 数	延べ参加者見込み
清須アトラボ	10 回	150 人
スペイン語入門	5 回	100 人
麻雀プロによる初心者向け麻雀講座	3 回	72 人
くらしの英会話	5 回	100 人
天文教室	10 回	150 人
茶道	2 回	40 人
合 計	35 回	612 人

カ 趣味（余暇の時間を楽しむ講座）

内 容	回 数	延べ参加者見込み
クリスマスリース作り	1 回	25 人
0からはじめる登山教室（地図読み）	2 回	20 人
苔テラリウム作り	1 回	20 人
合 計	4 回	65 人

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	各教室などの講師謝金	734 千円
需用費	色上質紙など	84 千円
	講師用お茶	18 千円
	生涯学習講座案内の印刷代（全戸配布）	548 千円
役務費	郵送料	12 千円
委託料	サタデーキッズクラブ（エンジョイスイミング）開催業務	54 千円

3 事業効果

多様化する市民の学習ニーズに応えた各教室等を開催することにより、市民の学ぶよろこびや生きがいを育むことができるとともに、参加者同士の交流によりいきいきとした地域づくりにつなげることができる。

また、土曜子ども教室（サタデーキッズクラブ）を開催することで、子どもたちが郷土文化や社会に触れ、豊かな心やたくましさなどの生きる力を育むことができる。

科目	事 業 名		男女共同参画社会推進費（男女共同参画社会推進費）						
	政 策 体 系		豊かなこころとからだをはぐくむまちをつくる						
			多様性を尊重する社会の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	400 千円 (△79 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	400 千円	
生涯学習課	1 事業目的 男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を図るため、家庭、地域、職場などあらゆる分野において男女が互いに理解し、「みんなが認め合う男女共同参画社会をめざして」を基本理念に掲げ、推進できるように努める。								
	2 事業内容								
	(1) 男女共同参画推進懇話会								
	第2次清須市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の形成に関する施策の企画及びその推進についての意見を聴取するため、男女共同参画推進懇話会を年2回（8月及び2月を予定）開催する。								
	(2) 男女共同参画講演会								
	ア 開催月（予定）								
	10月								
	イ 講師（予定）								
	吉田 あけみ 氏								
	ウ 場所								
	清洲市民センターホール								
	エ 参加者（見込み）								
	370人								
	オ 関係団体								
	清須市男女共同参画えみの会、清須市女性の会、清須市商工会（女性部）、清須市母子寡婦福祉協会及び清須市子育てネットワーカー「ふわふわ」等								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			懇話会委員報償金			133 千円		
				講演会講師謝金			200 千円		
	需用費			消耗品費など			50 千円		
				講演会講師用お茶			1 千円		
	役務費			郵送料			3 千円		
	委託料			駐車場整理業務			13 千円		
	3 事業効果								
	男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けた啓発を行うことにより、市民の意識の高揚及び男女共同参画社会づくりの促進を図ることができる。								

科目	事 業 名		女性の会補助金（男女共同参画社会推進費）						
	政 策 体 系		豊かなこころとからだをはぐくむまちをつくる						
			多様性を尊重する社会の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	957 千円 (△46 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	957 千円	
生涯学習課	1 事業目的 清須市女性の会に対して補助金を交付し、女性の文化教養の向上及び社会奉仕の意識向上を図る。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、女性の会へ補助金を交付する。								
	(1) 会員数（令和6年10月1日現在）								
	区 分					会員数			
	西枇杷島地区					55 人			
	清洲地区					147 人			
	新川地区					214 人			
	合 計					416 人			
	(2) 補助額 会員一人当たり2,300円								
	(3) 女性の会が実施する主な事業								
	ア 女性の文化教養を高めるための事業								
	イ 社会の福祉に貢献する事業に対する協力								
	ウ 各種ボランティア活動								
	エ 健康教室								
(4) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			清須市女性の会補助金			957 千円			
3 事業効果 文化教養を高めるとともに、社会奉仕の意識向上を積極的に展開する女性の会の活動を支援、協力することにより、女性の幅広い視野と社会参加の意識を高め、生涯を通じて生きがいのある心豊かな生活を育むことに寄与することができる。									

科目	事 業 名		家庭教育推進費（家庭教育推進費）						
	政 策 体 系		豊かなこころとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1, 326 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1, 326 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、社会的連帯に基づく地域ぐるみの活動に発展するように努める。								
	2 事業内容								
	家庭の日の普及と啓発の取組みの一環として、子どもの健やかな成長を願い、家族が顔を合わせ、ふれあいを深めるための事業を実施する。								
	(1) 家庭教育推進連絡協議会の開催（年2回）								
	家庭環境の変化により、家庭や地域の教育力が低下しつつある中で、家庭教育の推進、相互理解を深める。								
	(2) 家庭の日事業								
	小学校8校を対象に家庭の日啓発書道作品を募集し、全児童に標語入り啓発資材を配布する。入賞作品は、清洲市民センターロビーに1か月間展示する。								
	(3) 親子ふれあい広場（前期1回、後期1回）、リトミック・バランスボール・わらべうた（各1回）								
	清須市子育てネットワーカー「ふわふわ」に委託し、子育て交流の場を設け、未就園児とその親の子育てをサポートする。								
	(4) 家庭教育推進事業								
	小学校8校及び家庭教育支援チーム「チームMOMO」に委託して実施する。								
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			家庭教育推進連絡協議会委員報償金			172 千円		
	需用費			家庭の日事業にかかる書道半紙など			364 千円		
	委託料			家庭教育推進事業など			790 千円		
3 事業効果									
家庭教育についての学習活動や親子ふれあい活動などに取り組み、実践的な子育てに結びつく家庭教育の充実を図ることができる。									
また、行政、地域、学校、家庭との連携を図り、地域の子どもが触れあう機会を充実させることで、子どもの自立を育むことができる。									

科目	事業名		地域学校協働活動推進費						
	政策体系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	699 千円 (+1 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			138 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	561 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、地域と学校双方向の連携・協働を目指し、幅広い地域住民の参画により、地域全体で子供たちの学びや成長を支える地域学校協働活動を推進する。								
	2 事業内容								
	地域と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を果たすものとして、統括的な地域学校協働活動推進員（1 人）の他、地域学校協働活動推進員（24 人）を各校に配置し、地域の実情に応じた学校と地域の双方向の連携・協働を、地域のボランティアとともに実施する。								
	(1) 地域学校協働活動推進員報酬								
	ア 推進員数								
	25 人								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報酬		地域学校協働活動推進員報酬				520 千円		
	(2) 地域学校協働本部費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		ボランティア養成講座講師謝金				14 千円		
	需用費		ボランティア養成講座消耗品など				50 千円		
	役務費		郵送料				5 千円		
			ボランティア活動保険料など				100 千円		
	使用料及び賃借料		駐車料及び通行料				10 千円		
	3 事業効果								
	地域と学校双方向の連携・協働を目指し、幅広い地域住民の参画により、地域の大人が多く関わり、子どもたちにとって多様な体験、経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上の効果が期待できる。								
	また、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、地域のつながりや教育力の向上など、地域全体で子供たちの学びや成長を支える地域学校協働活動の推進を図ることができる。								

科目	事 業 名		青少年健全育成大会開催費（青少年健全育成費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	356 千円 (+97 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	356 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	青少年の健全育成の重要性について市民一人ひとりの認識を深め、家庭、学校、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成に取り組むことができるよう、青少年健全育成の推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 青少年健全育成大会（7月）								
	人権啓発活動地方委託事業（社会福祉課）とタイアップし、青少年健全育成大会を開催する。								
	ア 意見発表								
	小学校PTA会長								
	イ 講演								
	講師（予定）スマイリーキクチ氏								
	ウ 決議文朗読								
	エ 場所								
	春日公民館大ホール								
	オ 出席者（予定）								
	600人（幼稚園・小中学校のPTA、保育園・女性の会・子ども会の役員、交通安全協会・防犯協会・保護司協議会・更生保護女性会の会員、少年補導委員会・民生児童委員連絡協議会・人権擁護委員会・社会教育委員会・家庭教育推進連絡協議会の委員など）								
	(2) 啓発活動								
	ア 市内7か所に青少年健全育成大会決議文の看板を設置し、啓発に努める。								
	イ 広報清須で青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動を掲載し啓発する。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			啓発資材など			36 千円		
				来賓・講師飲料代			1 千円		
				プログラム印刷代			132 千円		
	役務費			郵送料			4 千円		
				講演会講師派遣手数料			150 千円		
	委託料			駐車場整理業務			33 千円		
	3 事業効果								
	青少年健全育成大会を開催することにより、家庭、学校、各種機関、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成活動を展開することができる。								

科目	事 業 名		平和学習推進費（青少年健全育成費）						
	政 策 体 系		豊かなこころとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,475 千円 (+13 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,475 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	非核三原則の堅持と恒久平和の実現を願うため、次代を担う若い世代が核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて考え、学び、伝えていく。								
	2 事業内容								
	(1) 市立小学校児童平和推進派遣研修								
	市立小学校6年生児童の代表を広島市へ派遣し、平和記念式典に参加する。								
	ア 期日								
	令和7年8月5日（火）～6日（水）								
	イ 参加予定者								
			区 分	人 数		区 分	人 数		
			6年生児童	24 人		事務局	1 人		
			引率教諭	4 人		添乗員	1 人		
			養護教諭	1 人		合計	31 人		
	(2) 普及啓発								
	平和を願う折り鶴・書道作品及び「ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間」のパネルを展示する。								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
		旅費	引率者旅費				27 千円		
		需用費	広島平和記念式典参加者記念品など				197 千円		
			平和文集印刷代				99 千円		
		役務費	郵送料				3 千円		
			保険料（傷害保険・旅行変更保険）など				26 千円		
		委託料	広島派遣研修業務				1,123 千円		
3 事業効果									
市立小学校6年生児童の代表者を広島市で開催される平和記念式典へ派遣し、また、全ての児童・生徒が平和を願う折り鶴（小・中学生対象）や平和を願う書道（6年生対象）の作成を通じて、命の大切さや平和の尊さを学ぶことができる。									
また、折り鶴・書道作品及びパネルを公共施設に展示することで、市民に平和の尊さを啓発することができる。									

科目	事 業 名		二十歳のつどい開催費（青少年健全育成費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,269 千円 (+23 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,269 千円	
生涯学習課	1 事業目的 二十歳を迎える青年を祝い励まし、大人としての自覚を高めるとともに、今後の積極的な社会参加を促すため、「清須市二十歳のつどい」を開催する。								
	2 事業内容 二十歳を迎える青年で組織する実行委員会を立ち上げ、アトラクションの内容を検討し、当日は式典などの進行を行う。								
	(1) 日時 令和8年1月10日（土）午前11時から								
	(2) 場所 春日公民館大ホール								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			花代及び記念品代など			1,063 千円		
				実行委員会会議及びリハ用飲料代			5 千円		
				案内はがき			121 千円		
	役務費			郵送料			16 千円		
	委託料			駐車場整理業務			64 千円		
	3 事業効果 二十歳を迎える青年で組織する実行委員会が中心となって準備を進めることにより、特色を生かしたアイデアあふれる取組みがなされ、青年を祝い励ます式にするとともに、協力者である大人の祝福に応えようとする若者を育て、地域への愛着を一層育み、もって地域の活性化につなげることができる。								

科目	事 業 名		青少年団体補助金（青少年健全育成費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	162 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	162 千円	
生涯学習課	1 事業目的 ボーイスカウト清須第1団に対して補助金を交付し、地域社会における青少年の健全育成を推進する。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、ボーイスカウト清須第1団へ補助金を交付する。								
	(1) 団員数（令和6年10月1日現在） 50人								
	(2) ボーイスカウト清須第1団が協力を予定している主な市の事業								
	ア 緑の募金活動（5月）								
	イ 河川環境美化実践活動奉仕（5月）								
	ウ 河川環境美化実践活動奉仕（9月）								
	エ 赤い羽根共同募金活動（10月）								
	オ 新川地区市民体育祭（10月）								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	ボーイスカウト清須第1団補助金			162 千円			
3 事業効果 心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第1団の活動を支援、協力することにより、次代を担う青少年の成長を助長し、社会環境の浄化と明るい地域社会づくりに寄与することができる。									

科目	事 業 名		国際交流協会補助金（国際交流推進費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			多様性を尊重する社会の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	410 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	410 千円	
生涯学習課	1 事業目的 清須市国際交流協会に対して補助金を交付し、市民参加による国際交流活動を推進する。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市国際交流協会へ補助金を交付する。								
	(1) 会員数（令和6年10月1日現在）								
	ア 法人会員 33団体								
	イ 個人会員 243人								
	(2) 清須市国際交流協会が実施する主な事業								
	ア 交流事業 ホームステイ・ビジット、きよす国際交流まつり								
	イ 国際理解講座								
	ウ 食文化講座 外国料理の食文化体験、外国料理教室								
	エ 広報事業 ポスター・チラシ・会報発行、ホームページの運営								
	オ 語学 外国語教室、日本語教室								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市国際交流協会補助金			410 千円		
	3 事業効果 国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会の活動を支援、協力することにより、市民参加による国際交流の進展に寄与することができる。								

科目	事 業 名		文化活動費（文化振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	7,954 千円 (+2,558 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,954 千円	
生涯学習課	1 事業目的 地域において伝承されている祭礼行事、民俗芸能などを継承するため、伝統文化の活動に対する支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 納涼盆踊り 市民の親睦と活力ある地域づくりを推進するため、盆踊りを開催する。 また、市制20周年事業の一環として、橋幸夫氏を招聘し、清洲市民センターでミニコンサートを行う。								
	開催月			場 所			延べ参加者（見込み）		
	8 月			清洲城広場			2,000 人		
	(2) 清須市文化協会カラオケ発表会 清須市文化協会カラオケ関係部門会員の出演によるカラオケ発表会を開催する。								
	開催月			場 所			参加者（見込み）		
	9 月			カルチバ新川			300 人		
	(3) 清須市文化展 清須市文化協会展示関係部門会員による文化展を開催する。								
	開催月			場 所			延べ参加者（見込み）		
	11 月（2日間）			ARCO清洲			3,000 人		
	(4) 清須市芸能発表会 清須市文化協会芸能部門会員の出演による芸能発表会を開催する。								
	開催月			場 所			延べ参加者（見込み）		
	11 月（2日間）			清洲市民センター			600 人		
	(5) 囲碁・将棋大会 市民の囲碁や将棋愛好者の参加による大会を開催する。								
	開催月			場 所			参加者（見込み）		
	1 月			清洲市民センター			60 人		
	(6) 芸術劇場 市民のための芸術鑑賞会などを開催する。								
	開催月			場 所			参加者（見込み）		
	4 月			清洲市民センター			300 人		
	(7) 主な支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	報償費			芸術劇場講師謝金				300 千円	
	委託料			各事業開催業務				7,499 千円	
	3 事業効果 文化・芸術事業の開催及び文化団体の育成などを通じて、日頃の文化活動を充実させることができるとともに、市民に優れた文化・芸術鑑賞の機会を提供できる。								

科目	事 業 名		歴史文化振興費（文化振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	304 千円 (△1 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	304 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	市内に残る歴史的資源及び伝統文化の記録、保存、活用などに関する事業を行い、地域の歴史・文化の普及と継承に寄与することにより、地域文化の振興を図る。								
	2 事業内容								
	市内に数多く存在する歴史的・文化的資産について、資料調査及び目録の作成を行い、文化財の適切な保存・管理を行う。								
	(1) 歴史文化振興員								
	歴史文化振興員 2 人を配置し、地域の歴史と文化の調査研究、文化財（文献資料、考古資料、民具資料など）の収集・整理・保管及び市立図書館内に設置された歴史資料展示室の企画・運営などを行う。								
	(2) 文化財の整理・保管場所								
	春日公民館内								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
需用費			古文書ケースなど			262 千円			
役務費			郵送料など			7 千円			
使用料及び賃借料			電子計算機借上料			35 千円			
3 事業効果									
資料の整理により、文化財の適切な保存・管理が可能となり、市内外に市の歴史・文化を発信することができる。									

科目	事業名		文化協会補助金（文化振興費）						
	政策体系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,626 千円 (+42 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,626 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	清須市文化協会に対して補助金を交付し、市民の芸能文化活動を通じた明るく、楽しく、健康で豊かな生活の創造を推進する。								
	2 事業内容								
	清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市文化協会へ補助金を交付する。								
	(1) 加入クラブ及び会員数（令和6年10月1日現在）								
	区 分						会員数		
	クラブ数		10人以上				29 クラブ		
			10人未満				36 クラブ		
	会員数						670 人		
	合 計						65 クラブ、670 人		
	(2) 補助額								
	区 分						内 容		
	活動費助成						会員一人当たり1,800円を補助		
	施設使用料助成						加盟団体の施設使用料の40%以内を補助		
	(3) 清須市文化協会が実施する主な事業								
	ア 文協だよりの発行								
	イ 会員相互の連絡協調と運営改善指導								
	ウ 清須音頭の普及（各コミュニティへの踊り、太鼓指導）								
	エ 保育園、幼稚園、小・中学校への芸能指導者派遣								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市文化協会補助金			1,626 千円		
				活動費助成			1,206 千円		
				施設使用料助成			420 千円		
	3 事業効果								
	市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会の活動を支援、協力することにより、市民が明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造することに寄与することができる。								

科目	事 業 名		清洲市民センター費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	38,496 千円 (+4,786 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	2,712 千円	0 千円	0 千円	1 千円	35,783 千円	
生涯学習課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化、情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく利用できる施設の管理運営に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲市民センター管理費								
	生涯学習発信の場として、市民のニーズを的確にとらえ、利用しやすい施設を目指し、利用者の増加を図る。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費など			400 千円		
				電気			6,394 千円		
				ガス			3,825 千円		
				上下水道			678 千円		
				修繕料			700 千円		
	委託料			館内清掃業務及び警備業務など			9,936 千円		
				消防設備などの保守業務			4,509 千円		
				市民センターなどの受付管理業務			2,804 千円		
				建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務			349 千円		
				樹木等管理業務			498 千円		
	使用料及び賃借料			清洲市民センター駐車場土地借上料			526 千円		
				複写機及び印刷機などの器具使用料			793 千円		
	(2) 清洲市民センター整備費								
	経年劣化したホール舞台吊り物装置について改修を行う。								
	ア 整備内容								
	昇降装置の部品交換等を行う。								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
工事請負費			舞台吊り物装置改修工事（Ⅰ期）			6,490 千円			
(3) 清洲市民サービスセンターの配置									
住民票など各種証明書発行業務を行うため、清洲市民サービスセンターを配置する。									
3 事業効果									
清洲市民センターを適切に維持管理することにより、市民の生涯学習、健康の維持・増進及び文化的な市民生活の活性化の場として利用することができる。									

科目	事 業 名		春日公民館費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
112,221 千円 (+21,519 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0 千円	3,206 千円	0 千円	49,000 千円	219 千円	59,796 千円			
主管									
生涯学習課	1 事業目的								
	生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化、情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく利用できる施設の管理運営に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 春日公民館管理費								
	生涯学習発信の場として、市民のニーズを的確にとらえ、利用しやすい施設を目指し、利用者の増加を図る。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費など				322 千円		
			電気				6,352 千円		
			ガス				660 千円		
			水道				213 千円		
			修繕料				700 千円		
	委託料		館内清掃業務及び警備業務など				10,976 千円		
			消防設備などの保守業務				8,475 千円		
			春日公民館受付管理業務など				2,668 千円		
			建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務				316 千円		
	使用料及び賃借料		春日公民館駐車場敷地借上料				5,706 千円		
			複写機及び印刷機などの器具使用料				1,134 千円		
	(2) 春日公民館整備費								
	老朽化経年劣化が著しい受変電設備、自家発電設備、料理室コンロ・オープン、館内非常放送設備、自動ドア開閉装置及びホール吊り物昇降装置部品について設備の改修等を行う。								
	ア 整備内容								
	受変電設備、自家発電設備、料理室コンロ・オープン、館内非常放送設備、自動ドア開閉装置を改修し、ホール吊り物昇降装置の部品交換を行う。								

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	高圧受変電設備及び自家発電設備改修工事に係る監理業務	1,582 千円
工事請負費	高圧受変電設備及び自家発電設備改修工事	55,358 千円
	料理教室コンロ・オーブン7組改修	2,496 千円
	館内非常放送設備改修	2,695 千円
	自動ドア開閉装置改修	1,936 千円
	ホール吊り物昇降装置部品交換工事	9,900 千円

3 事業効果

春日公民館を適切に維持管理することにより、市民の生涯学習、健康の維持・増進及び文化的な市民生活の活性化の場として利用することができる。

科目	事 業 名		文化財保護事業費（文化財保護費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,652 千円 (+997 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,652 千円	
生涯学習課	1 事業目的 文化財を保存し、その活用を図ることで、市民の文化的向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。								
	2 事業内容 市内全域に存在する様々な文化財を保護し、適切な状況で継承、保存する。 また、文化財講座などを開催する。								
	(1) 文化財講座								
	回 数				延べ参加者（見込み）				
	4 回				160 人				
	(2) 市制20周年記念文化財講演会 市制20周年事業の一環として、文化財講演会を開催する。								
	ア 期日（予定） 9月20日（土）								
	イ 講師（予定） 静岡大学名誉教授 小和田 哲男 氏								
	ウ 場所 春日公民館大ホール								
	エ 参加者（見込み） 600人								
	(3) 届出の受理など 埋蔵文化財の発掘に係る届出の受理などを行う。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		文化財講座講師謝金				30 千円		
	旅費		文化財講演会講師打合せ旅費				26 千円		
	需用費		文化財講演会花代				22 千円		
			講師用飲料代				1 千円		
			文化財講演会チラシなど印刷代				53 千円		
			清洲城・あいち朝日遺跡ミュージアム遊歩道銘板修繕				61 千円		
	役務費		文化財講演会・講座講師派遣手数料				510 千円		
			文化財講演会看板作成手数料				99 千円		
	委託料		検見塚草刈業務				341 千円		
			埋蔵文化財確認調査業務				440 千円		
			文化財講演会駐車場整理業務				69 千円		
	3 事業効果 市内全域に存在する様々な文化財を保護し、文化財講座などを開催することにより、郷土の文化財の素晴らしさを再発見し、地域の歴史や文化に対する理解や文化財保護の意識を高めることができる。								

科目	事 業 名		指定文化財補助金（文化財保護費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	11,240 千円 (△100 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,240 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	市が指定をした文化財を対象とし、修理費、管理費、保存施設の整備費に係る費用及び公開に係る費用に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市指定文化財補助金交付要綱等の規定により、補助金を交付する。								
	(1) 指定文化財修理補助金（上限 1,000 千円、山車は 6 両で 10,000 千円）								
	指定文化財所有者からの申請により、修理に対する補助金を交付する（事業費の 5 分の 4 以内）。								
	区 分					件数（見込み）			
	有形民俗文化財（山車）					6 件			
	(2) 指定文化財公開補助金（1 件につき上限 100 千円）								
	祭礼など、指定文化財を市教育委員会の要請により公開する場合に、所有者に対し、補助金を交付する（補助額は、公開の方法により異なる）。								
	区 分					件数（見込み）			
	有形民俗文化財（山車）					11 件			
	(3) 指定文化財管理補助金（1 件につき 30 千円）								
	指定文化財の所有者に対し、保存及び維持のための補助金を交付する。								
	区 分					件 数			
	有形文化財、有形民俗文化財（山車）及び天然記念物					18 件			
(4) 西枇杷島町山車保存会運営補助金（50 千円）									
指定文化財である山車の適切な管理・運営のため、清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町山車保存会に補助金を交付する。									
(5) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			指定文化財修理補助金			10,000 千円			
			指定文化財公開補助金			650 千円			
			指定文化財管理補助金			540 千円			
			西枇杷島町山車保存会運営補助金			50 千円			
3 事業効果									
修理費、管理費、保存施設の整備費に係る費用及び公開に係る費用に対し、補助金を交付することにより、指定文化財を適切な状況で維持することができる。									

科目	事 業 名		西枇杷島問屋記念館費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	6,739 千円 (+14 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,739 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	歴史的建造物、これに関連する資料などの保存及び活用を図り、文化の発展に寄与するため、市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に管理運営する。								
	2 事業内容								
	西枇杷島問屋記念館は、かつて西枇杷島地区の美濃路沿道にあった下小田井の市の始祖の一人とされる山田九左衛門家住宅を現地に移築し、復元したものである。								
	同家から一括寄贈された貴重な資料について、問屋のくらしや商いの様子を、当時の姿を再現した形で展示を行う。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費など				109 千円		
			電気				237 千円		
			水道				48 千円		
			修繕料				590 千円		
	委託料		トイレ清掃業務				171 千円		
			消防設備などの保守業務				87 千円		
			問屋記念館施設管理業務				2,435 千円		
			緑地樹木管理業務				2,898 千円		
	3 事業効果								
	市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に管理運営することにより、市民だけではなく、美濃路を訪れた観光客に清須市の文化、伝統を発信することができる。								

科目	事 業 名		歴史資料展示室費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,593 千円 (+154 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,593 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	市立図書館内に設置されている歴史資料展示室を清須市全体の歴史・文化を紹介できる施設とし、市民だけでなく、市外の来館者にも清須市の歴史や文化の魅力を発信していく。								
	2 事業内容								
	(1) 歴史資料展示室管理費								
	歴史資料展示室及び展示資料の適切な保存・管理のため燻蒸を行い、文化財を保存・展示する施設として適切な環境を維持する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		殺虫プレート及び調湿剤など				99 千円		
	委託料		資料展示室等燻蒸業務など				851 千円		
	(2) 歴史資料展示室事業費								
	清須市の歴史を概観できる常設展示コーナーと、より深いテーマを扱う企画展示コーナーを設置して展示を行う。								
	ア 企画展（予定）								
	区 分						開催月		
	市制20周年企画展 きよすのあゆみ						4月～11月		
	高木家文書からみる清須の幕末・明治維新						12月～3月		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		色上質紙など				33 千円		
			チラシ及びポスター印刷代				87 千円		
	役務費		郵送料				6 千円		
	委託料		企画展資料展示業務				517 千円		
	3 事業効果								
	歴史資料の劣化を防ぎ貴重な文化財を保存していくことで展示が可能となり、歴史資料展示室の展示によって、清須市の歴史・文化を市民だけでなく、観光客などにも発信することができる。								

科目	事業名		にしびさわやかプラザ費						
	政策体系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	25,617 千円 (+2,212 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	0 千円		4,010 千円	0 千円	0 千円	1 千円	21,606 千円		
生涯学習課	1 事業目的 勤労者及び市民の福祉の向上並びに市民の健康の保持増進を図るため、にしびさわやかプラザ（西枇杷島勤労福祉会館及び西枇杷島保健センターの複合施設）を適切に維持管理する。								
	2 事業内容 にしびさわやかプラザを適切に維持管理する。								
	(1) にしびさわやかプラザ管理費								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費など			445 千円		
				電気			3,783 千円		
				ガス			2,283 千円		
				上下水道			219 千円		
				修繕料			500 千円		
	委託料			館内清掃業務及び警備業務など			5,281 千円		
				消防設備などの保守業務			3,777 千円		
				西枇杷島勤労福祉会館受付管理業務及びトレーニング室の管理業務			5,854 千円		
				建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務			315 千円		
	使用料及び賃借料			複写機、印刷機及びトレーニング機器などの器具使用料			949 千円		
	(2) にしびさわやかプラザ整備費								
	老朽化経年劣化が著しい消防用設備について補修を行う。								
	ア 整備内容								
屋内消火栓ポンプ制御盤、屋内消火栓逃がし管、誘導灯、防火ダンパーの補修工事を行う。									
イ 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
工事請負費			屋内消火栓ポンプ制御盤補修工事、屋内消火栓逃がし管補修工事、誘導灯補修工事、防火ダンパー補修工事、消火器収納箱等修繕工事			1,875 千円			
(3) 西枇杷島市民サービスセンターの配置									
住民票など各種証明書発行業務を行うため、にしびさわやかプラザ内に西枇杷島市民サービスセンターを配置する。									
3 事業効果									
にしびさわやかプラザを適切に維持管理することにより、多くの市民の生きがい施設として利用することができる。									

科目	事業名		夢広場はるひ費						
	政策体系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費	
	予算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	165,279 千円 (△230,662 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,055 千円	164,224 千円		
生涯学習課	1 事業目的								
	市立図書館、はるひ美術館及びはるひ夢の森公園を一体とした夢広場はるひについて、子どもから高齢者まで、誰でも親しむことのできる文化ゾーンとして、指定管理者による効率的かつ効果的な管理運営を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 夢広場はるひ管理費								
	夢広場はるひについて、指定管理者による管理運営を行う。								
	ア 指定管理者								
	TRC・名古屋三越グループ								
	イ 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			ブックスタート配付絵本など			418 千円		
委託料			指定管理業務			159,850 千円			
			図書館システム保守業務			1,208 千円			
			建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務			157 千円			
使用料及び賃借料			電子計算機器などの借上料			3,570 千円			
3 事業効果									
指定管理者による管理運営を行うことにより、民間経営の発想やノウハウを充分に生かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できる。									

科目	事 業 名		西枇杷島会館費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	6,044 千円 (△5,420 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	330 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,714 千円	
生涯学習課	1 事業目的 地域文化及び交流の場として、西枇杷島会館の管理運営を行う。								
	2 事業内容 西枇杷島会館を維持管理するとともに、利用者への施設貸し出し業務を行う。 なお、西枇杷島会館は令和7年9月30日をもって閉館する。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費など			76 千円		
				電気			1,645 千円		
				ガス			253 千円		
				水道			310 千円		
				修繕料			100 千円		
	委託料			館内清掃業務及び警備業務など			851 千円		
				消防設備などの保守業務			956 千円		
				西枇杷島会館受付管理業務			1,580 千円		
				建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務			164 千円		
	使用料及び賃借料			清掃用モップなどの賃借料			19 千円		
	3 事業効果 西枇杷島会館を維持管理することにより、地域文化の振興及び交流の場を確保することができる。								

科目	事 業 名		体育振興費（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	9,907 千円 (+1,540 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	65 千円	9,842 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的								
	市民の健康増進及び体力向上を図るため、毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養う。								
	2 事業内容								
	健康、スポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの楽しさを感じる各種スポーツ教室、体育祭、スポーツ行事を開催する。								
	なお、バレーボール教室については、ウルフドッグス名古屋と連携して教室を開催する。								
	(1) スポーツ教室								
	区 分						参加者（見込み）		
	生涯学習講座（海洋性スポーツ体験教室等）						30 人		
	生涯学習講座（バレーボール教室） （2 日間の講座を 2 回開催予定）						第 1 回	30 人	
							第 2 回	30 人	
	生涯学習講座（スラックライン教室） （3 日間の講座を 1 回開催予定）						30 人		
	(2) 体育祭及びスポーツフェスティバル								
	区 分				期日（予定）		参加者（見込み）		
	西枇杷島地区				1 0 月 5 日（日）		1,000 人		
	清洲地区				1 0 月 1 9 日（日）		3,000 人		
	新川地区				1 0 月 1 9 日（日）		2,500 人		
	春日地区				1 0 月 5 日（日）		1,000 人		
	(3) 第 1 8 回愛知県市町村対抗駅伝競走大会								
	期日（予定）					監督・コーチ・選手（見込み）			
	1 2 月 6 日（土）					40 人			
	(4) 市民親睦スポーツ大会								
	期日（予定）					参加者（見込み）			
	1 0 月 2 6 日（日）					250 人			
	1 1 月 2 日（日）								
	(5) スポーツ競技全国大会等出場者激励費支給								
	アマチュアスポーツ競技の全国大会などに選手として出場する者に激励費を支給し、激励することによって本市の名声及び競技力の向上並びにスポーツの振興を図る。								

- (6) 小学校水泳指導事業
市内 8 小学校の児童を対象とし、すべての児童が基礎泳力を身につけることができるように水泳指導を行う。
- (7) 小学校着衣泳指導事業
市内 8 小学校の児童を対象とし、緊急時に落ち着いて対応できる力を養うために着衣泳指導を行う。
- (8) 市制 20 周年事業
市制 20 周年を記念して、子ども会スポーツ大会及び市民体育祭等において記念品を配付し、啓発を図る。
- (9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	生涯学習講座講師謝金	40 千円
	スポーツ競技全国大会等出場者激励費	840 千円
	愛知駅伝代表チーム参加記念品	40 千円
需用費	各事業に係る消耗品費など	138 千円
役務費	各事業に係る傷害保険料など	40 千円
委託料	各地区体育祭実施業務	5,700 千円
	市民親陸スポーツ大会開催業務	250 千円
	バレーボール教室開催業務	340 千円
	スラックライン教室開催業務	150 千円
	小学校水泳指導業務	528 千円
	小学校着衣泳指導業務	264 千円
	市制 20 周年事業記念品作成業務	1,460 千円
使用料及び賃借料	各事業に係る駐車料など	117 千円

- 3 事業効果
各教室、大会などの開催により、市民の健康増進を図るとともに、毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養うことができる。

科目	事 業 名		清須ウォーク費（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	3,957 千円 (△833 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,957 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 ウォーキングを通じた健康増進及び体力向上を図るため、清須市の歴史・文化的資源、水辺空間などの自然環境を最大限に生かし、市内の3河川を結ぶ水辺の散策路を活用したウォーキング大会を実施する。								
	2 事業内容 参加者が清須市の歴史、文化及び自然を体感しながらウォーキングができる清須ウォークを実施する。 市制20周年を記念して、完歩者全員に記念品を配付し、啓発を図る。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	委託料		清須ウォーク開催業務（秋・春）			3,117 千円			
			市制20周年事業記念品作成業務			840 千円			
	3 事業効果 参加者の健康増進及び体力向上につながるとともに、市内外の多くの方に清須市の魅力を発信することができる。								

科目	事 業 名		体育協会補助金（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	5,413 千円 (+77 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,413 千円	
スポーツ課	1 事業目的 清須市体育協会に対して補助金を交付し、スポーツの普及・振興、スポーツ文化の醸成及び市民の健康・体力づくりを推進する。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市体育協会へ補助金を交付する。								
	(1) 加入状況（令和6年10月1日現在）								
	区 分				会員数				
	部会数				27 部会				
	一般会員数				1,291 人				
	スポーツ少年団員数				519 人				
	(2) 補助額								
	ア 活動費助成 会員1人当たり2,300円を補助								
	イ 施設使用料助成 加盟団体の施設使用料の25%以内を補助								
	(3) 清須市体育協会が実施する事業 体育協会主催の各部会大会など								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		清須市体育協会補助金			5,413 千円			
			活動費助成			4,163 千円			
施設使用料助成			1,250 千円						
3 事業効果 健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会の活動を支援、協力することにより、スポーツに参加する市民の増加につながり、心身ともに健康な生活を送ることに寄与することができる。									

科目	事 業 名		レクリエーション協会補助金（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	188 千円 (△105 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	188 千円		
スポーツ課	1 事業目的 清須市レクリエーション協会に対して補助金を交付し、レクリエーション活動の普及及び発展を図る。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市レクリエーション協会へ補助金を交付する。								
	(1) 加入状況（令和6年10月1日現在）								
	区 分					会員数			
	クラブ数					6 クラブ			
	会員数					144 人			
	(2) 補助額 会員一人当たり1,300円								
	(3) 清須市レクリエーション協会が実施する事業								
	ア レクリエーションの集い								
	イ 市民レクリエーション教室など								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金			清須市レクリエーション協会補助金			188 千円			
3 事業効果 健康で豊かな市民生活の向上を目指し積極的に展開する清須市レクリエーション協会の活動を支援、協力することにより、レクリエーションに参加する市民の増加につながり、余暇生活の充実と心身共に健康な生活を送ることに寄与することができる。									

科目	事 業 名		B & G 春日海洋クラブ活動費補助金（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	39 千円 (△6 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	39 千円	
スポーツ課	1 事業目的								
	B & G 春日海洋クラブに対して補助金を交付し、海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通して、次世代を担う子どもたちの健全育成を推進する。								
	2 事業内容								
	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、海洋性スポーツを通して、クラブ員の豊かな人間形成と体力向上を図るために活動している B & G 春日海洋クラブへ補助金を交付する。								
	(1) 加入状況（令和 6 年 1 0 月 1 日現在）								
	団員数 1 5 人								
	(2) 補助額								
	会員一人当たり 2, 6 0 0 円								
	(3) B & G 春日海洋クラブが実施する事業								
	ア 海洋性スポーツ								
	イ レクリエーションスポーツ								
	ウ 河川周辺清掃活動など								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			B & G 春日海洋クラブ活動費補助金			39 千円		
3 事業効果									
海洋性スポーツを通して相互親睦を図る B & G 春日海洋クラブの活動を支援、協力することにより、豊かな人間形成と体力向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		子ども会活動費補助金（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなこころとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術・生涯学習活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	3,329 千円 (△97 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,329 千円		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的								
	子ども会に対して補助金を交付し、地域社会での集団行動を通して、一定のルールを実体験から学びながら、子どもの協調性、創造性及び豊かな心を育てる。								
	2 事業内容								
	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市子ども会連絡協議会、西枇杷島地区子ども会、清洲地区子ども会、新川地区子ども会及び春日地区子ども会へ補助金を交付する。								
	(1) 会員数（令和6年10月1日現在）								
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区		合 計
	628 人		1,025 人		702 人		91 人		2,446 人
	(2) 子ども会が実施する事業								
	ア スポーツ大会及び文化教室								
	イ 各地区体育祭への参加								
	ウ 各地区催しへの参加など								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			清須市子ども会連絡協議会				2,045 千円	
				活動費				245 千円	
				総会				250 千円	
				研修会				450 千円	
				スポーツ大会				850 千円	
				文化教室				250 千円	
				各地区子ども会				1,284 千円	
				活動費				978 千円	
				安全会保険料				306 千円	
	3 事業効果								
	豊かな心を育てるために活動する子ども会の活動を支援、協力することにより、児童の健全育成に寄与することができる。								

科目	事 業 名		総合型地域スポーツクラブ補助金（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	360 千円 (±0 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	360 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的								
	総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）に対して補助金を交付し、子どもから高齢者まで誰でも気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを推進する。								
	2 事業内容								
	清須市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱の規定により、きよすスポーツクラブの自立支援を図るため補助金を交付する。								
	(1) 加入状況（見込み）								
	会員数 450人								
	(2) きよすスポーツクラブが実施する事業								
	ア 各種スポーツ教室の開催（13種目16教室）								
	イ スポーツフェスティバルなど啓発事業の開催								
	(3) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			清須市総合型地域スポーツクラブ補助金（総合型地域スポーツクラブ自立支援事業）			360 千円			
3 事業効果									
きよすスポーツクラブの支援をすることにより、地域におけるスポーツ活動や交流の場を確保することができる。									

科目	事 業 名		学校施設開放費（体育施設費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,690 千円 (+241 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,690 千円	
スポーツ課	1 事業目的 学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上を図る。								
	2 事業内容 学校教育活動に支障のない範囲で市立学校の施設を開放する。 また、スポーツを行うための施設整備及び維持管理を行う。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			マルチポールなど			583 千円		
	委託料			コート整備業務など			285 千円		
	使用料及び賃借料			駐車場借上料（清洲中学校）			581 千円		
	備品購入費			バレーボール支柱、アンテナ、ネット			241 千円		
	3 事業効果 学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		施設予約システム管理費（体育施設費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる 関わる人々の思いを大切にするまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興 ニーズに応える行政運営の推進						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	5,833 千円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,833 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 施設予約システムを適切に管理・運用し、市民の施設予約に関する利便性の向上を図り、また、キャッシュレス決済を利用可能にすることにより、市民サービスの向上を図る。								
	2 事業内容 施設予約システムを適切に管理・運用するため、保守業務を委託する。 また、オンライン決済及びキャッシュレス決済を可能とするため、必要なソフト及び端末機器を賃借する。								
	(1) 施設予約システムの運用開始時期 令和7年4月1日 ※学校開放施設は6月予約分、それ以外の施設は7月予約分から運用開始。								
	(2) 対象施設（22施設） 西枇杷島テニスコート、浄化センターコート、新川テニスコート、春日テニスコート、春日B＆Gテニスコート、清洲市民センター、春日公民館、にしびさわやかプラザ、小・中学校体育館（12施設）、清洲中学校テニスコート、新川中学校柔剣道場								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			端末機器用ロール紙			14 千円		
	役務費			オンライン決済等手数料			1,013 千円		
	委託料			施設予約システム保守業務			2,852 千円		
	使用料及び賃借料			端末機器賃借料			396 千円		
				施設予約システム使用料			1,426 千円		
				オンライン決済等システム使用料			132 千円		
	3 事業効果 施設予約システムを適切に管理・運用することにより、市民が施設を予約しやすくなり、市民サービスの向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		清洲勤労福祉会館費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	755,591 千円 (+8,263 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	45,934 千円		0 千円	0 千円	560,000 千円	0 千円	149,657 千円		
スポーツ課	1 事業目的								
	子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として、指定管理者による効率的かつ効果的な管理運営を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲勤労福祉会館管理費								
	清洲勤労福祉会館（ARCO清洲）について、指定管理による管理運営を行う。								
	ア 指定管理者								
	ハマダスポーツ企画(株)・(株)ドゥメンテックスグループ								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			火災保険料など			1,343 千円		
	委託料			指定管理業務			74,600 千円		
				建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務			584 千円		
	使用料及び賃借料			土地借上料			29,688 千円		
	(2) 清洲勤労福祉会館整備費								
	経年劣化により冷房・暖房機能が低下しているヒートポンプ等の改修を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			ヒートポンプ等改修工事に係る監理業務			6,597 千円		
	工事請負費			ヒートポンプ等改修工事			635,536 千円		
補償、補填及び賠償金			施設休業に伴う補償金			7,243 千円			
3 事業効果									
指定管理者による管理運営を行うことにより、民間経営の発想やノウハウを充分に生かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できる。									

科目	事 業 名		新川地域文化広場費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	80,549 千円 (+999 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	80,549 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として、指定管理者による効率的かつ効果的な管理運営を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 新川地域文化広場管理費								
	新川地域文化広場（カルチバ新川）について、指定管理による管理運営を行う。								
	ア 指定管理者								
	スポーツマックス・三幸共同事業体								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		火災保険料				47 千円		
	委託料		指定管理業務				58,718 千円		
	使用料及び賃借料		土地借上料				21,784 千円		
	3 事業効果								
	指定管理者による管理運営を行うことにより、民間経営の発想やノウハウを充分に生かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できる。								

科目	事 業 名		春日 B & G 体育館費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	119,240 千円 (+115,146 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	13,878 千円		2,639 千円	0 千円	70,000 千円	0 千円	32,723 千円		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 市民の健康増進及び体力の向上を図るため、春日 B & G 体育館を常に良好な状態で管理し、効率的に運用する。								
	2 事業内容								
	(1) 春日 B & G 体育館管理費								
	春日 B & G 体育館を適切に管理する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			医薬品、清掃、除草用品及びコピー代など			168 千円		
				ガス・水道代			138 千円		
				施設修繕料			200 千円		
	役務費			電話使用料など			135 千円		
				火災保険料			86 千円		
	委託料			夜間警備業務			271 千円		
				消防設備保守業務など			80 千円		
				受付管理業務			2,441 千円		
				樹木剪定業務			273 千円		
	使用料及び賃借料			清掃用具借上料			38 千円		
				テレビ受信料			13 千円		
	備品購入費			卓球フェンス			282 千円		
	(2) 春日 B & G 体育館整備費								
	利用者の快適な環境を確保するため、春日 B & G 体育館の競技場及び武道場に空調設備を設置するとともに、老朽化の著しいミーティングルーム等の空調設備を更新する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			空調設備新設等工事实施設計業務及び施工監理業務			7,315 千円		
	工事請負費			競技場及び武道場空調設備新設工事、ミーティングルーム等空調設備更新工事			107,800 千円		
	3 事業効果								
	施設を適切に管理することにより、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		屋外社会体育施設費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	7,831 千円 (△127 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	3,916 千円	0 千円	0 千円	68 千円	3,847 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的								
	市民の健康増進及び体力の向上を図るため、屋外社会体育施設を常に良好な状態で管理し、効率的に運用する。								
	2 事業内容								
	(1) 西枇杷島野球場管理費								
	西枇杷島野球場を適切に管理する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			補充用土			94 千円		
				電気代			1,427 千円		
				設備修繕料			200 千円		
	役務費			電源操作手数料			11 千円		
	委託料			電気保安業務及び内野整地業務			536 千円		
	(2) 春日グラウンド管理費								
	春日グラウンドを適切に管理する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			補充用土など			58 千円		
				電気及び水道代			1,134 千円		
				設備修繕料			484 千円		
	役務費			浄化槽清掃手数料など			64 千円		
				火災保険料			22 千円		
委託料			トイレ清掃業務など			805 千円			
(3) テニスコート管理費									
テニスコート（5 か所）を適切に管理する。									
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
需用費			テニス用ネットなど			277 千円			
			電気代			643 千円			
			設備修繕料			200 千円			
委託料			コート整備業務など			376 千円			
使用料及び賃借料			西枇杷島テニスコート駐車場借上料			718 千円			

(4) 多目的運動場管理費

多目的運動場等を適切に管理する。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	グラウンド整備用ブラシなど	98 千円
	設備修繕料	200 千円
役務費	バイオトイレ清掃手数料	113 千円
	火災保険料	1 千円
委託料	西枇杷島子ども野球場側溝清掃、グラウンド除草業務	370 千円

3 事業効果

屋外社会体育施設を適切に管理することにより、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができる。

科目	事 業 名		学校給食センター費						
	政 策 体 系		子どもの笑顔があふれるまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 給食センター費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	526,850 千円 (△15,676 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	61,807 千円		0 千円	0 千円	0 千円	235,865 千円	229,178 千円		
学校給食センター管理事務所	1 事業目的								
	安全・安心でおいしい給食を提供し、児童、生徒及び園児の心身の健全な発達に資する。								
	また、給食献立の充実と学校、幼稚園及び保育園における食育の推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 学校給食センター管理費								
	児童、生徒及び園児に給食を提供するため、学校給食センターを管理する。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費など			31 千円		
				電気代、ガス代及び上下水道代			59,214 千円		
				修繕料			8,500 千円		
	委託料			保守点検業務など			18,089 千円		
	(2) 学校給食センター運営費								
	献立内容の充実や使用食材の安全性の確保・衛生管理を行い、児童、生徒及び園児に給食を提供する。								
	ア 給食調理数見込(教職員及び保育士を含む)								
(基準日 令和6年10月1日)									
区 分			設置数			調理数(見込み)			
小学校			8 校			4,254 食			
中学校			4 校			2,027 食			
幼稚園			1 園			131 食			
小 計			12 校・1 園			6,412 食			
保育園			12 園			1,780 食			
合 計			12 校・13 園			8,192 食			
イ 給食費引上げ分に係る公費負担									
前年度と同様に、市の施策として、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市立小・中学校の給食費について、令和6年度からの引上げ分(小・中学校ともに一人当たり年間4,400円。ただし、小学校1年生は年間4,300円、中学校3年生は4,200円。)を公費で負担する。									

(ア) 対象人数及び公費負担額

区 分	対象者数	公費負担額
小学校	3,944 人	17,291 千円
中学校	1,865 人	8,078 千円
合 計	5,809 人	25,369 千円

ウ 学校給食費無償化事業

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和7年5月から令和7年7月までの3か月間、市立小・中学校の給食費を無償化する。

(ア) 対象人数及び公費負担額

区 分	対象者数	公費負担額
小学校	3,944 人	48,511 千円
中学校	1,865 人	26,856 千円
合 計	5,809 人	75,367 千円

エ 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	薬品、衛生用品及び被服など	8,994 千円
	小バット（中学校・幼稚園・保育園更新分）	2,918 千円
	配送コンテナ20台	15,180 千円
	賄材料費（小・中学校、幼稚園及び学校給食センター）	334,926 千円
委託料	給食配送・回収業務	60,500 千円
備品購入費	パススルー冷蔵庫1台	2,090 千円

(3) 学校給食センター整備費

調理場内における温度を適正に保ち、調理洗浄業務を良好に遂行するため、経年劣化による調理場内用空調設備に係るエアハンドリングユニットのフィルター取替を行う。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	調理場内用空調設備に係るエアハンドリングユニットフィルター取替工事	3,325 千円

3 事業効果

学校給食センターを適切に管理・運営することにより、児童、生徒及び園児にバランスのとれた安全・安心でおいしい給食を提供することができる。

科目	事 業 名		国民健康保険事業						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりと社会保障制度の運営						
	款			項			目		
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
5,737,624 千円 (△528,041 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	3,910,311 千円	0 千円	0 千円	0 千円	15,335 千円	1,811,978 千円			
主管									
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	負担の公平化、医療適正化の推進等を目的とし、財政運営の責任主体は、愛知県に移行している。								
	市は、国民健康保険加入者の資格管理・保険給付及び特定健康診査など、被保険者の健康の保持増進に必要な事業を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 保険給付費								
	国民健康保険法及び清須市国民健康保険条例の規定による保険給付を行う。								
	ア 療養給付費								
	区 分		内 容			事業費			
	一般被保険者		一般被保険者の医科、歯科及び調剤などの療養給付費の支給			3,295,586 千円			
	イ 療養費								
	区 分		内 容			事業費			
	一般被保険者		一般被保険者の補そう具、柔整及び鍼灸・マッサージなどの療養費の支給			42,275 千円			
	ウ 高額療養費								
	区 分		内 容			事業費			
	一般被保険者		一般被保険者の療養に係る自己負担額が高額療養費算定基準額を超える場合に支給			490,716 千円			
	エ 出産育児一時金								
	区 分		内 容			事業費			
出産育児一時金		被保険者が出産したときに支給			23,000 千円				
オ 葬祭費									
区 分		内 容			事業費				
葬祭費		死亡した被保険者の葬祭を行う者に支給			3,700 千円				

(2) 事業費納付金

区 分	内 容	事業費
一般被保険者医療給付費	財政運営上、一般被保険者医療給付分において割り当てられる必要額	1,201,757 千円
一般被保険者後期高齢者支援金	財政運営上、一般被保険者後期高齢者支援金分において割り当てられる必要額	375,913 千円
介護納付金	財政運営上、介護納付金分において割り当てられる必要額	146,106 千円

(3) 保健事業費

区 分	内 容	事業費
特定健康診査等事業費	特定健康診査、特定保健指導、生活習慣病重症化予防のための保健指導	37,718 千円
疾病予防費	人間ドック補助、歯科健診など	8,870 千円

3 事業効果

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査、保健指導を実施し、生活習慣病の発症および重症化予防に努め、社会保障及び市民保健の向上に寄与することができる。

科目	事 業 名		介護保険事業				
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる				
			高齢者福祉の充実				
	款		項		目		
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳				
5,306,073 千円 (+40,253 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	1,860,947 千円	60 千円	0 千円	0 千円	2,024,665 千円	1,420,401 千円	
主管							
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 65歳以上で介護や支援の必要な方及び40歳以上65歳未満の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対して、介護保険給付や地域支援事業を行う。						
	2 事業内容 介護保険法及び清須市介護保険条例の規定による保険給付や介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業などの地域支援事業を行う。						
	(1) 保険給付						
	ア 受給者数（見込み）2,984人						
	イ 給付費						
	区 分					事業費	
	介護サービス等費					4,681,799 千円	
	高額介護サービス費					160,477 千円	
	特定入所者介護サービス費					89,957 千円	
	審査支払手数料					2,632 千円	
	(2) 地域支援事業						
	ア 介護予防・生活支援サービス事業						
	区 分					事業費	
	第1号訪問事業費					28,957 千円	
	第1号通所事業費					68,163 千円	
	高額介護予防サービス費相当事業費					120 千円	
	介護予防ケアマネジメント事業費					11,512 千円	
	イ 一般介護予防事業						
	区 分					事業費	
	介護予防普及啓発事業費					8,787 千円	
	地域介護予防活動支援事業費（新規運動教室）					15,418 千円	
	地域リハビリテーション活動支援事業費					415 千円	
	ウ 包括的支援事業・任意事業						
区 分					事業費		
地域包括支援センター委託事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、家族介護支援事業及び成年後見制度利用支援事業など					104,795 千円		
エ その他諸費							
区 分					事業費		
審査支払手数料					230 千円		
3 事業効果 介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができる。 また、地域支援事業の実施により、要支援や要介護状態の予防や重度化防止を推進し、地域における自立した日常生活を支援することができる。							

科目	事 業 名	後期高齢者医療事業							
	政 策 体 系	誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる							
		健康づくりと社会保障制度の運営							
	款			項			目		
	予 算 額 (前年度比)	財 源 内 訳							
2,007,111 千円 (+119,606 千円)	国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,796,929 千円	210,182 千円			
主管									
保 険 年 金 課	1 事業目的 高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念などに基づき、適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 市町村の事務として保険料の徴収、申請や届け出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行う。								
	(1) 被保険者数（令和6年9月末現在）								
	区 分					対象者			
	6 5 歳以上 7 5 歳未満（一定の障害がある方）					258 人			
	7 5 歳以上					9,068 人			
	合 計					9,326 人			
	(2) 賦課徴収予定								
	区 分					見積額			
	現年度分			特別徴収		557,127 千円			
				普通徴収		514,392 千円			
	(3) 後期高齢者医療広域連合納付金								
	区 分		内 容				事業費		
	保険料等負担金		保険料、保険基盤安定負担金など				1,253,401 千円		
	療養給付費負担金		市負担分診療費（1／12）				722,658 千円		
	事務費負担金		愛知県広域連合事務費負担金				20,243 千円		
	3 事業効果 愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができる。								

